平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　長野県

市区町村名	ページ						
長野市	2	川上村	22	高森町	42	山形村	62
松本市	3	南牧村	23	阿南町	43	朝日村	63
上田市	4	南相木村	24	阿智村	44	筑北村	64
岡谷市	5	北相木村	25	平谷村	45	池田町	65
飯田市	6	佐久穂町	26	根羽村	46	松川村	66
諏訪市	7	軽井沢町	27	下條村	47	白馬村	67
須坂市	8	御代田町	28	売木村	48	小谷村	68
小諸市	9	立科町	29	天龍村	49	坂城町	69
伊那市	10	青木村	30	泰阜村	50	小布施町	70
駒ケ根市	11	長和町	31	喬木村	51	高山村	71
中野市	12	下諏訪町	32	豊丘村	52	山ノ内町	72
大町市	13	富士見町	33	大鹿村	53	木島平村	73
飯山市	14	原村	34	上松町	54	野沢温泉村	74
茅野市	15	辰野町	35	南木曽町	55	信濃町	75
塩尻市	16	箕輪町	36	木祖村	56	小川村	76
佐久市	17	飯島町	37	王滝村	57	飯綱町	77
千曲市	18	南箕輪村	38	大桑村	58	栄村	78
東御市	19	中川村	39	木曽町	59		
安曇野市	20	宮田村	40	麻績村	60		
小海町	21	松川町	41	生坂村	61		

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	377,598	人
２２年国調	381,511	人
増減率	-1.0	%
面積	834.81	k㎡
人口密度	452	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	380,459	人	376,857	人
29. 1. 1	382,001	人	378,474	人
増減率	-0.4	%	-0.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	11,593	12,548
	6.3	6.9
第２次	41,409	40,276
	22.6	22.2
第３次	130,419	128,977
	71.1	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
20	2011	地方交付税種地	1－6
長野県	長野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	58,317,881	38.1	54,525,164	66.2
地方譲与税	1,283,557	0.8	1,283,557	1.6
利子割交付金	92,428	0.1	92,428	0.1
配当割交付金	220,557	0.1	220,557	0.3
株式等譲渡所得割交付金	239,151	0.2	239,151	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,363,108	4.8	7,363,108	8.9
ゴルフ場利用税交付金	52,765	0.0	52,765	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	328,913	0.2	328,913	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	202,812	0.1	202,812	0.2
地方交付税	19,507,969	12.7	17,395,310	21.1
内 普通交付税	17,395,310	11.4	17,395,310	21.1
特別交付税	2,112,465	1.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	194	0.0	－	－
（一般財源計）	87,609,141	57.2	81,703,765	99.2
交通安全対策特別交付金	71,069	0.0	71,069	0.1
分担金・負担金	1,832,720	1.2	8,213	0.0
使用料	1,877,433	1.2	235,969	0.3
手数料	1,522,896	1.0	－	－
国庫支出金	19,975,324	13.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	7,981,014	5.2	－	－
財産収入	660,130	0.4	208,192	0.3
寄附金	27,810	0.0	－	－
繰入金	4,907,028	3.2	－	－
繰越金	2,387,456	1.6	－	－
諸収入	8,485,440	5.5	110,784	0.1
地方債	15,836,800	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,235,100	4.1	－	－
歳入合計	153,174,261	100.0	82,337,992	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	52,461,170	90.0	988,072
法定普通税	52,461,170	90.0	988,072
市町村民税	26,401,814	45.3	988,072
内 個人均等割	658,132	1.1	－
所得割	19,835,009	34.0	－
法人均等割	1,477,481	2.5	183,341
訳 法人税割	4,431,192	7.6	804,731
固定資産税	22,727,214	39.0	－
うち純固定資産税	22,468,557	38.5	－
軽自動車税	1,023,310	1.8	－
市町村たばこ税	2,308,832	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,856,711	10.0	－
法定目的税	5,856,711	10.0	－
内 入湯税	29,972	0.1	－
事業所税	2,034,022	3.5	－
都市計画税	3,792,717	6.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	58,317,881	100.0	988,072

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	153,174,261	151,091,384
	歳出総額	150,201,187	147,714,759
	歳入歳出差引	2,973,074	3,376,625
	翌年度に繰越すべき財源	1,201,652	1,391,577
	実質収支	1,771,422	1,985,048
	単年度収支	-213,626	-201,344
	積立金	12,301	19,821
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	1,700,000	1,400,000
	実質単年度収支	-1,901,325	-1,581,523

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,495	8,193,580	3,284
	うち消防職員	470	1,460,290	3,107
	うち技能労務員	121	403,777	3,337
	教育公務員	40	161,600	4,040
	臨時職員	－	－	－
	合計	2,535	8,355,180	3,296
ラスパイレス指数				100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	10,850
副市区町村長	2	16.04.01	8,890
教育長	1	16.04.01	7,280
議会議長	1	16.04.01	7,240
議会副議長	1	16.04.01	6,470
議会議員	37	16.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,697,149	15.8	21,195,914	21,006,661	23.7
うち職員給	15,458,747	10.3	13,178,162	－	－
扶助費	30,098,168	20.0	9,536,046	9,535,377	10.8
公債費	15,700,279	10.5	15,621,343	15,586,217	17.6
内 元利償還金 元金	14,735,312	9.8	14,659,116	14,623,990	16.5
利子	962,863	0.6	960,123	960,123	1.1
訳 一時借入金利子	2,104	0.0	2,104	2,104	0.0
（義務的経費計）	69,495,596	46.3	46,353,303	46,128,255	52.1
物件費	18,568,678	12.4	15,347,277	14,773,696	16.7
維持補修費	2,272,394	1.5	1,991,291	1,219,813	1.4
補助費等	16,001,710	10.7	13,625,349	9,704,745	11.0
うち一部事務組合負担金	2,208,797	1.5	2,159,104	489,924	0.6
繰出金	12,990,190	8.6	10,923,238	9,033,027	10.2
積立金	2,854,312	1.9	2,403,794	－	－
投資・出資金・貸付金	6,402,204	4.3	182,601	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	21,616,103	14.4	6,857,716		
うち人件費	462,982	0.3	442,047		
内 普通建設事業費	20,535,264	13.7	5,967,000		
うち補助	7,482,489	5.0	1,073,919		
うち単独	12,679,914	8.4	4,856,145		
訳 災害復旧事業費	1,080,839	0.7	890,716		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	150,201,187	100.0	97,684,569		

経常経費充当一般財源等計	
	80,859,536 千円
経常収支比率	
	91.3 ％ （ 98.2 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	100,657,643 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	700,854	0.5	－	700,854
総務費	16,280,637	10.8	1,559,020	13,450,569
民生費	51,943,842	34.6	1,210,495	26,142,449
衛生費	13,260,508	8.8	1,684,284	10,436,136
労働費	202,380	0.1	691	149,698
農林水産業費	1,798,016	1.2	638,502	1,202,219
商工費	8,706,540	5.8	678,005	2,462,785
土木費	17,824,538	11.9	7,239,214	10,986,219
消防費	4,998,390	3.3	252,926	4,146,331
教育費	17,704,314	11.8	7,272,127	11,495,200
災害復旧費	1,080,839	0.7	－	890,716
公債費	15,700,329	10.5	－	15,621,393
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	150,201,187	100.0	20,535,264	97,684,569

繰出金		
合計	18,484,198	
下水道事業	4,670,500	
上水道事業	725,002	
観光施設事業	255,847	
工業用水道事業	－	
国民健康保険事業	3,555,608	
その他	9,277,241	

会計の状況	
国民健康保険	
実質収支	993,084
再差引収支	639,211
加入世帯数（世帯）	48,310
被保険者数（人）	76,440
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	109
保険給付費	317

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		49,699,952	48,957,863
基準財政需要額		66,809,662	66,337,623
標準税収入額等		63,666,316	62,690,366
標準財政規模		87,296,803	86,592,996
財政力指数		0.74	0.72
実質収支比率（％）		2.0	2.3
公債費負担比率（％）		15.5	13.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	2.0	2.1
	将来負担比率（％）	46.2	33.8
積立金現在高	財調	15,252,501	15,951,031
	減債	4,119,343	4,114,494
	特定目的	13,965,676	14,335,542
地方債現在高		153,879,633	152,778,145
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	15,639,076	18,096,619
	保証・補償	－	－
	その他	3,524,313	2,383,000
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,181,555	1,179,841

徴収率（％）				
合計	99.3	98.0	99.3	97.7
市町村民税	99.3	98.0	99.2	97.7
純固定資産税	99.3	97.7	99.2	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	243,293	人
２２年国調	243,037	人
増減率	0.1	%
面積	978.47	k㎡
人口密度	249	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	240,342 人	236,526 人
29. 1. 1	241,272 人	237,562 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,794	7,191
	5.8	6.0
第２次	28,388	28,177
	24.2	23.7
第３次	82,036	83,763
	70.0	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
20 長野県	2029 松本市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	36,623,487	40.1	35,017,515	63.3
地方譲与税	843,362	0.9	843,362	1.5
利子割交付金	61,415	0.1	61,415	0.1
配当割交付金	146,645	0.2	146,645	0.3
株式等譲渡所得割交付金	159,219	0.2	159,219	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,767,866	5.2	4,767,866	8.6
ゴルフ場利用税交付金	29,681	0.0	29,681	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	215,730	0.2	215,730	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	143,337	0.2	143,337	0.3
地方交付税	14,629,346	16.0	13,422,714	24.3
内訳 普通交付税	13,422,714	14.7	13,422,714	24.3
特別交付税	1,206,442	1.3	－	－
震災復興特別交付税	190	0.0	－	－
（一般財源計）	57,620,088	63.0	54,807,484	99.1
交通安全対策特別交付金	52,155	0.1	52,155	0.1
分担金・負担金	318,476	0.3	－	－
使用料	2,481,936	2.7	141,713	0.3
手数料	231,925	0.3	84,746	0.2
国庫支出金	11,156,938	12.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	32,048	0.0	32,048	0.1
都道府県支出金	5,320,656	5.8	－	－
財産収入	381,748	0.4	91,163	0.2
寄附金	95,203	0.1	－	－
繰入金	1,664,642	1.8	－	－
繰越金	1,680,174	1.8	－	－
諸収入	3,110,583	3.4	105,965	0.2
地方債	7,263,700	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,179,000	4.6	－	－
歳入合計	91,410,272	100.0	55,315,274	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,927,942	95.4	571,874
法定普通税	34,927,942	95.4	571,874
市町村民税	17,850,718	48.7	571,874
内訳 個人均等割	420,999	1.1	－
所得割	13,337,134	36.4	－
法人均等割	984,676	2.7	－
法人税割	3,107,909	8.5	571,874
固定資産税	14,948,199	40.8	－
うち純固定資産税	14,808,124	40.4	－
軽自動車税	638,639	1.7	－
市町村たばこ税	1,490,386	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,695,545	4.6	－
法定目的税	1,695,545	4.6	－
内訳 入湯税	89,573	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,605,972	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	36,623,487	100.0	571,874

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	91,410,272	91,808,970
歳出総額	89,726,067	90,128,796
歳入歳出差引	1,684,205	1,680,174
翌年度に繰越すべき財源	92,991	123,142
実質収支	1,591,214	1,557,032
単年度収支	34,182	-1,152,068
積立金	788,206	1,356,544
繰上償還金	435,900	－
積立金取崩し額	24,320	34,960
実質単年度収支	1,233,968	169,516

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,491	4,629,555	3,105
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	160	479,840	2,999
教育公務員	20	69,304	3,465
臨時職員	－	－	－
合計	1,511	4,698,859	3,110
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,270
副市区町村長	1	27.04.01	8,430
教育長	1	27.04.01	7,290
議会議長	1	27.04.01	6,170
議会副議長	1	27.04.01	5,540
議会議員	29	27.04.01	4,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,872,473	16.6	13,484,334	13,043,524	21.9
うち職員給	8,542,404	9.5	7,654,133	－	－
扶助費	17,292,242	19.3	5,186,628	5,161,137	8.7
公債費	10,703,364	11.9	10,515,000	10,079,100	16.9
内訳 元利償還金 元金	10,213,092	11.4	10,043,565	9,607,665	16.1
利子	490,272	0.5	471,435	471,435	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	42,868,079	47.8	29,185,962	28,283,761	47.5
物件費	12,041,484	13.4	9,692,858	7,497,711	12.6
維持補修費	1,254,855	1.4	1,143,659	768,284	1.3
補助費等	10,664,477	11.9	9,670,809	7,072,428	11.9
うち一部事務組合負担金	3,102,132	3.5	3,100,476	2,837,189	4.8
繰出金	8,690,529	9.7	7,343,708	5,998,699	10.1
積立金	2,430,831	2.7	2,283,095	－	－
投資・出資金・貸付金	1,778,468	2.0	1	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,997,344	11.1	4,254,177		
うち人件費	310,611	0.3	310,611		
内訳 普通建設事業費	9,997,344	11.1	4,254,177		
うち補助	3,375,620	3.8	814,585		
うち単独	6,416,258	7.2	3,259,626		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	89,726,067	100.0	63,574,269		

経常経費充当一般財源等計 49,620,883 千円

経常収支比率 83.4 %（89.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 65,258,474 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	448,793	0.5	－	448,793
総務費	10,386,234	11.6	773,733	9,196,392
民生費	33,963,572	37.9	1,141,198	17,868,963
衛生費	5,776,924	6.4	209,630	5,383,227
労働費	235,655	0.3	30,325	128,686
農林水産業費	2,356,436	2.6	703,683	1,328,747
商工費	3,751,582	4.2	564,546	1,568,409
土木費	8,787,508	9.8	3,407,613	6,714,065
消防費	2,972,121	3.3	473,412	2,682,731
教育費	10,343,555	11.5	2,693,204	7,738,933
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	10,703,687	11.9	－	10,515,323
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	89,726,067	100.0	9,997,344	63,574,269

繰出金 合計	11,945,339	
公営事業等への繰出の状況 下水道	2,433,435	
病院	566,269	
上水道	340,211	
介護サービス	177,417	
国民健康保険	2,350,648	
その他	6,077,359	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	982,198
再差引収支	935,166
加入世帯数（世帯）	32,135
被保険者数（人）	51,871
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	108
保険給付費	317

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	31,039,193	30,986,357
基準財政需要額	42,888,109	42,863,360
標準税収入額等	39,814,752	39,711,134
標準財政規模	57,417,143	57,475,414
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（%）	2.8	2.7
公債費負担比率（%）	16.1	15.9
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.8	4.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	13,446,599	12,682,713
減債	6,931,822	7,367,347
特定目的	17,362,484	16,439,458
地方債現在高	75,814,205	78,763,597
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,815,079	6,831,973
保証・補償	－	－
その他	77,238	118,670
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,050,669	2,050,468

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.1 96.6	98.9 95.9
市町村民税	99.1 96.8	98.9 96.2
純固定資産税	99.1 96.0	98.8 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	156,827	人
２２年国調	159,597	人
増減率	-1.7	%
面積	552.04	km²
人口密度	284	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	158,537 人	154,834 人
29. 1. 1	159,271 人	155,784 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,964	4,677
	5.3	6.2
第２次	25,443	25,421
	34.0	33.9
第３次	45,379	44,893
	60.7	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	2037 上田市	Ⅳ－２
	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,600,235	32.0	20,476,929	53.4
地方譲与税	536,001	0.8	536,001	1.4
利子割交付金	33,191	0.0	33,191	0.1
配当割交付金	79,266	0.1	79,266	0.2
株式等譲渡所得割交付金	86,093	0.1	86,093	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,981,303	4.4	2,981,303	7.8
ゴルフ場利用税交付金	20,515	0.0	20,515	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	137,619	0.2	137,619	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	90,407	0.1	90,407	0.2
地方交付税	14,845,676	22.0	13,652,766	35.6
内訳 普通交付税	13,652,766	20.2	13,652,766	35.6
特別交付税	1,192,822	1.8	－	－
震災復興特別交付税	88	0.0	－	－
（一般財源計）	40,410,306	59.9	38,094,090	99.3
交通安全対策特別交付金	25,825	0.0	25,825	0.1
分担金・負担金	583,253	0.9	－	－
使用料	1,237,231	1.8	114,813	0.3
手数料	334,277	0.5	－	－
国庫支出金	6,468,026	9.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,713,215	5.5	－	－
財産収入	292,617	0.4	126,662	0.3
寄附金	199,823	0.3	－	－
繰入金	382,552	0.6	－	－
繰越金	1,963,909	2.9	－	－
諸収入	7,510,854	11.1	11,563	0.0
地方債	4,359,500	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,466,700	3.7	－	－
歳入合計	67,481,388	100.0	38,372,953	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,430,522	94.6	214,676
法定普通税	20,430,522	94.6	214,676
市町村民税	9,408,219	43.6	214,676
内訳 個人均等割	277,294	1.3	－
所得割	7,253,572	33.6	－
法人均等割	519,110	2.4	44,386
法人税割	1,358,243	6.3	170,290
固定資産税	9,548,971	44.2	－
うち純固定資産税	9,478,035	43.9	－
軽自動車税	485,040	2.2	－
市町村たばこ税	988,292	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,169,713	5.4	－
法定目的税	1,169,713	5.4	－
内訳 入湯税	46,407	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,123,306	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,600,235	100.0	214,676

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	67,481,388	71,303,974
歳出総額	65,397,727	69,340,065
歳入歳出差引	2,083,661	1,963,909
翌年度に繰越すべき財源	265,931	190,621
実質収支	1,817,730	1,773,288
単年度収支	44,442	-446,827
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	44,442	-446,827

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,070	3,506,390	3,277
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	68	209,100	3,075
教育公務員	8	28,498	3,562
臨時職員	－	－	－
合計	1,078	3,534,888	3,279
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,960
副市区町村長	1	27.04.01	8,000
教育長	1	28.04.01	7,060
議会議長	1	26.04.01	5,210
議会副議長	1	26.04.01	4,560
議会議員	28	26.04.01	4,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,876,339	15.1	8,812,132	8,574,889	21.0
うち職員給	6,540,154	10.0	5,609,968	－	－
扶助費	12,143,996	18.6	4,346,144	4,251,350	10.4
公債費	7,457,647	11.4	7,336,403	7,336,403	18.0
内訳 元利償還金 元金	6,972,197	10.7	6,871,116	6,871,116	16.8
利子	485,450	0.7	465,287	465,287	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	29,477,982	45.1	20,494,679	20,162,642	49.4
物件費	8,175,571	12.5	6,373,475	4,538,204	11.1
維持補修費	464,026	0.7	427,498	427,498	1.0
補助費等	9,880,076	15.1	9,006,493	6,782,585	16.6
うち一部事務組合負担金	2,649,410	4.1	2,634,193	2,157,377	5.3
繰出金	5,589,946	8.5	4,685,644	4,369,342	10.7
積立金	507,676	0.8	322,109	－	－
投資・出資金・貸付金	6,639,600	10.2	21,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,662,850	7.1	1,894,748		
うち人件費	143,985	0.2	143,385		
内訳 普通建設事業費	4,492,909	6.9	1,739,510		
うち補助	1,276,981	2.0	234,992		
うち単独	3,014,089	4.6	1,439,307		
災害復旧事業費	169,941	0.3	155,238		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	65,397,727	100.0	43,226,246		

経常経費充当一般財源等計	
	36,280,271 千円
経常収支比率	88.8 % （94.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	45,309,907 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	369,149	0.6	－	369,117
総務費	7,212,059	11.0	177,243	6,034,605
民生費	21,572,249	33.0	101,507	11,537,651
衛生費	3,783,999	5.8	48,090	3,239,127
労働費	255,896	0.4	1,017	106,549
農林水産業費	2,852,205	4.4	875,897	2,055,605
商工費	5,950,387	9.1	676,846	1,262,003
土木費	8,614,887	13.2	1,548,244	5,066,857
消防費	1,825,253	2.8	84,614	1,725,263
教育費	5,334,052	8.2	979,451	4,337,825
災害復旧費	169,941	0.3	－	155,238
公債費	7,457,650	11.4	－	7,336,406
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	65,397,727	100.0	4,492,909	43,226,246

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	9,563,466
国民健康保険事業会計への繰出 下水道	3,559,199
病院	303,743
上水道	110,578
介護サービス	22,470
国民健康保険	1,197,606
その他	4,369,870

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	408,032
再差引収支	-373,544
加入世帯数（世帯）	21,695
被保険者数（人）	34,097
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	111
保険給付費	312

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	18,546,952	18,559,349
基準財政需要額	31,212,259	30,966,817
標準税収入額等	23,666,469	23,689,620
標準財政規模	39,785,957	39,768,341
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（%）	4.6	4.5
公債費負担比率（%）	16.2	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.3	4.7
将来負担比率（%）	35.8	42.2
積立金現在高 財調	4,109,204	4,109,204
減債	5,159,314	5,059,314
特定目的	10,945,026	10,904,029
地方債現在高	65,757,745	68,370,442
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,644,951	1,035,224
保証・補償	－	－
その他	891,924	708,087
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,079,022	2,079,022

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	98.7	95.2
	市町村民税	99.0	96.2
	純固定資産税	98.5	94.0
過年	合計	98.6	94.4
	市町村民税	98.7	95.3
	純固定資産税	98.3	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	50,128	人
２２年国調	52,841	人
増減率	-5.1	%
面積	85.10	k㎡
人口密度	589	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	50,412	人	49,637	人
29. 1. 1	50,853	人	50,132	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	373	460
	1.6	1.8
第２次	9,935	10,686
	41.8	42.9
第３次	13,449	13,776
	56.6	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2045	地方交付税種地	1－4
長野県	岡谷市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,982,882	35.2	6,618,649	59.3
地方譲与税	132,740	0.7	132,740	1.2
利子割交付金	12,109	0.1	12,109	0.1
配当割交付金	28,917	0.1	28,917	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,400	0.2	31,400	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	950,350	4.8	950,350	8.5
ゴルフ場利用税交付金	10,280	0.1	10,280	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,068	0.2	34,068	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,244	0.1	27,244	0.2
地方交付税	4,078,225	20.5	3,248,098	29.1
内訳 普通交付税	3,248,098	16.4	3,248,098	29.1
特別交付税	830,127	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,288,215	61.9	11,093,855	99.3
交通安全対策特別交付金	10,504	0.1	10,504	0.1
分担金・負担金	91,431	0.5	－	－
使用料	652,022	3.3	35,323	0.3
手数料	146,303	0.7	－	－
国庫支出金	1,945,221	9.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	844,440	4.3	－	－
財産収入	54,507	0.3	28,472	0.3
寄附金	256,405	1.3	－	－
繰入金	45,517	0.2	－	－
繰越金	706,288	3.6	－	－
諸収入	1,439,415	7.2	24	0.0
地方債	1,385,200	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	800,000	4.0	－	－
歳入合計	19,865,468	100.0	11,168,178	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,617,090	94.8	－
法定普通税	6,617,090	94.8	－
市町村民税	3,249,440	46.5	－
内訳 個人均等割	90,493	1.3	－
所得割	2,580,102	36.9	－
法人均等割	178,701	2.6	－
法人税割	400,144	5.7	－
固定資産税	2,879,542	41.2	－
うち純固定資産税	2,861,749	41.0	－
軽自動車税	146,207	2.1	－
市町村たばこ税	341,901	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	365,792	5.2	－
法定目的税	365,792	5.2	－
内訳 入湯税	1,559	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	364,233	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,982,882	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,865,468	21,206,249
歳出総額	19,112,213	20,499,961
歳入歳出差引	753,255	706,288
翌年度に繰越すべき財源	22,312	32,849
実質収支	730,943	673,439
単年度収支	57,504	-38,957
積立金	100,992	1,269
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	158,496	-37,688

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	404	1,220,888	3,022
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,962	2,827
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	404	1,220,888	3,022
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.01.01	8,145
副市区町村長	2	20.01.01	6,844
教育長	1	20.01.01	6,217
議会議長	1	27.05.01	4,650
議会副議長	1	27.05.01	3,960
議会議員	16	27.05.01	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,315,488	17.3	2,665,147	2,508,292	21.0
うち職員給	2,046,155	10.7	1,984,006	－	－
扶助費	3,292,107	17.2	1,307,629	988,530	8.3
公債費	2,589,543	13.5	2,548,613	2,548,613	21.3
内訳 元利償還金 元金	2,426,861	12.7	2,389,417	2,389,417	20.0
利子	160,313	0.8	156,827	156,827	1.3
一時借入金利子	2,369	0.0	2,369	2,369	0.0
（義務的経費計）	9,197,138	48.1	6,521,389	6,045,435	50.5
物件費	2,636,347	13.8	1,872,599	1,490,271	12.5
維持補修費	112,542	0.6	109,989	101,790	0.9
補助費等	2,658,538	13.9	2,489,089	1,677,426	14.0
うち一部事務組合負担金	818,430	4.3	772,395	638,617	5.3
繰出金	1,719,327	9.0	1,481,170	1,421,774	11.9
積立金	522,648	2.7	250,000	－	－
投資・出資金・貸付金	920,878	4.8	300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,344,795	7.0	415,090		
うち人件費	71,971	0.4	71,971		
内訳 普通建設事業費	1,331,625	7.0	405,710		
うち補助	559,176	2.9	88,697		
うち単独	761,705	4.0	315,869		
災害復旧事業費	13,170	0.1	9,380		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,112,213	100.0	13,139,626		

経常経費充当一般財源等計	10,736,696 千円
経常収支比率	89.7 ％ （ 96.1 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,892,881 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	189,170	1.0	－	189,125
総務費	2,311,229	12.1	23,049	1,779,855
民生費	6,756,543	35.4	357,431	3,525,534
衛生費	1,431,456	7.5	6,576	1,265,575
労働費	83,943	0.4	1,080	42,139
農林水産業費	225,111	1.2	75,612	127,986
商工費	1,990,599	10.4	137,453	946,967
土木費	1,423,099	7.4	558,967	877,350
消防費	584,370	3.1	3,562	566,172
教育費	1,513,980	7.9	167,895	1,260,930
災害復旧費	13,170	0.1	－	9,380
公債費	2,589,543	13.5	－	2,548,613
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,112,213	100.0	1,331,625	13,139,626

繰出合計	2,807,242	
公営病院	631,990	
事業下水道	439,145	
上水道	16,780	
工業用水道	－	
国民健康保険	289,976	
その他	1,429,351	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	222,200
再差引収支	180,188
加入世帯数（世帯）	6,577
被保険者数（人）	10,256
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	104
保険給付費	320

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	6,031,877	6,162,638
基準財政需要額	9,222,670	9,396,555
標準税収入額等	7,719,179	7,880,145
標準財政規模	11,767,893	11,827,424
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（％）	6.2	5.7
公債費負担比率（％）	18.3	19.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.8
将来負担比率（％）	117.4	131.1
積立金現在高 財調	1,111,637	1,010,645
減債	109,723	9,688
特定目的	1,818,618	1,499,854
地方債現在高	24,072,907	25,114,568
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	19,837
保証・補償	－	－
その他	81,280	129,610
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.1	97.5	99.1	97.2
市町村民税		99.0	97.8	99.1	97.8
純固定資産税		99.3	97.0	99.1	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	101,581	人
２２年国調	105,335	人
増減率	-3.6	%
面積	658.66	k㎡
人口密度	154	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	102,628	人	100,486	人
29. 1. 1	103,507	人	101,449	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,297	4,837
	8.4	9.3
第２次	16,518	16,879
	32.4	32.4
第３次	30,225	30,313
	59.2	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	2053	地方交付税種地	1－3
長野県	飯田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,220,000	28.7	12,524,603	48.9
地方譲与税	451,358	1.0	451,358	1.8
利子割交付金	21,591	0.0	21,591	0.1
配当割交付金	51,535	0.1	51,535	0.2
株式等譲渡所得割交付金	55,906	0.1	55,906	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,994,302	4.3	1,994,302	7.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	115,446	0.3	115,446	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	51,767	0.1	51,767	0.2
地方交付税	11,577,208	25.1	10,251,995	40.0
内訳 普通交付税	10,251,995	22.2	10,251,995	40.0
特別交付税	1,325,177	2.9	－	－
震災復興特別交付税	36	0.0	－	－
（一般財源計）	27,539,113	59.7	25,518,503	99.5
交通安全対策特別交付金	15,478	0.0	15,478	0.1
分担金・負担金	593,865	1.3	－	－
使用料	629,753	1.4	65,470	0.3
手数料	235,355	0.5	－	－
国庫支出金	5,507,090	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,820,342	6.1	－	－
財産収入	85,205	0.2	22,487	0.1
寄附金	158,845	0.3	－	－
繰入金	674,774	1.5	－	－
繰越金	1,071,715	2.3	－	－
諸収入	3,062,737	6.6	12,352	0.0
地方債	3,715,900	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,606,300	3.5	－	－
歳入合計	46,110,172	100.0	25,634,290	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,521,308	94.7	431,749
法定普通税	12,521,308	94.7	431,749
市町村民税	5,777,101	43.7	431,749
内訳 個人均等割	183,995	1.4	－
所得割	4,609,064	34.9	－
法人均等割	332,672	2.5	－
法人税割	651,370	4.9	431,749
固定資産税	5,767,545	43.6	－
うち純固定資産税	5,726,562	43.3	－
軽自動車税	344,112	2.6	－
市町村たばこ税	632,550	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	698,692	5.3	－
法定目的税	698,692	5.3	－
内訳 入湯税	3,295	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	695,397	5.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,220,000	100.0	431,749

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,110,172	45,750,832
歳出総額	45,070,158	44,679,117
歳入歳出差引	1,040,014	1,071,715
翌年度に繰越すべき財源	126,477	79,432
実質収支	913,537	992,283
単年度収支	-78,746	-55,176
積立金	508	703
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	100,000
実質単年度収支	-478,238	-154,473

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	700	2,178,400	3,112
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	29	94,859	3,271
教育公務員	17	64,476	3,793
臨時職員	－	－	－
合計	717	2,242,876	3,128
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,760
副市区町村長	1	17.04.01	7,200
教育長	1	28.01.01	6,340
議会議長	1	17.04.01	4,840
議会副議長	1	17.04.01	4,230
議会議員	21	17.04.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,895,936	13.1	5,429,266	5,265,999	19.3
うち職員給	4,087,921	9.1	3,669,090	－	－
扶助費	8,669,369	19.2	2,818,008	2,813,006	10.3
公債費	4,855,140	10.8	4,803,659	4,803,659	17.6
内訳 元利償還金 元金	4,627,272	10.3	4,583,273	4,583,273	16.8
利子	227,868	0.5	220,386	220,386	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,420,445	43.1	13,050,933	12,882,664	47.3
物件費	5,551,485	12.3	4,483,437	3,157,198	11.6
維持補修費	473,280	1.1	466,878	466,878	1.7
補助費等	7,256,928	16.1	6,426,438	4,680,621	17.2
うち一部事務組合負担金	1,981,321	4.4	1,759,659	1,587,669	5.8
繰出金	3,764,014	8.4	3,238,112	3,071,099	11.3
積立金	158,417	0.4	6,056	－	－
投資・出資金・貸付金	2,168,308	4.8	592,648	582,418	2.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,277,281	13.9	1,877,157		
うち人件費	99,057	0.2	99,057		
内訳 普通建設事業費	6,139,931	13.6	1,763,638		
うち補助	3,036,772	6.7	213,291		
うち単独	3,058,669	6.8	1,532,957		
災害復旧事業費	137,350	0.3	113,519		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,070,158	100.0	30,141,659		

経常経費充当一般財源等計	24,840,878 千円
経常収支比率	91.2 %（96.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	31,181,673 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	269,229	0.6	－	269,216
総務費	4,139,000	9.2	135,602	3,436,852
民生費	15,893,988	35.3	837,786	8,101,836
衛生費	4,288,409	9.5	69,340	3,810,022
労働費	191,540	0.4	－	73,430
農林水産業費	1,606,710	3.6	453,410	1,133,006
商工費	3,544,950	7.9	1,433,187	778,833
土木費	4,597,937	10.2	2,075,852	3,058,816
消防費	1,400,362	3.1	151,944	1,236,565
教育費	4,145,543	9.2	982,810	3,325,905
災害復旧費	137,350	0.3	－	113,519
公債費	4,855,140	10.8	－	4,803,659
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,070,158	100.0	6,139,931	30,141,659

繰出合計	7,664,327	会計の状況 実質収支	537,083
公営事業等 下水道	1,910,700	国民健康保険事業 再差引収支	655,011
病院	1,395,051	加入世帯数（世帯）	13,250
上水道	531,183	被保険者数（人）	21,813
介護サービス	162,016	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国民健康保険	588,098	国庫支出金	103
出へのその他	3,077,279	保険給付費	289

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	11,899,519	11,839,302
基準財政需要額	21,955,723	22,178,097
標準税収入額等	15,114,509	15,028,006
標準財政規模	26,972,816	27,368,904
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	3.4	3.6
公債費負担比率（％）	15.4	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	7.9
将来負担比率（％）	24.1	11.2
積立金現在高 財調	1,770,006	2,169,498
減債	1,467,597	1,463,983
特定目的	8,955,903	8,869,829
地方債現在高	42,169,424	43,080,796
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,285,083	2,213,668
保証・補償	－	－
その他	1,520,487	572,294
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,130,000	1,130,000

徴収率（％）				
合計	99.6	99.0	99.5	98.7
市町村民税	99.7	99.2	99.6	99.0
純固定資産税	99.5	98.8	99.4	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	50,140	人
２２年国調	51,200	人
増減率	-2.1	%
面積	109.17	k㎡
人口密度	459	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	50,164	人	48,895	人
29. 1. 1	50,428	人	49,203	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	797	860
	3.3	3.4
第２次	8,434	9,054
	34.7	36.0
第３次	15,090	15,203
	62.0	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2061	地方交付税種地	1－3
長野県	諏訪市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,626,214	36.2	7,201,094	66.5
地方譲与税	170,961	0.8	170,961	1.6
利子割交付金	12,642	0.1	12,642	0.1
配当割交付金	30,169	0.1	30,169	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,713	0.2	32,713	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,005,207	4.8	1,005,207	9.3
ゴルフ場利用税交付金	8,330	0.0	8,330	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,047	0.2	44,047	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	30,829	0.1	30,829	0.3
地方交付税	2,766,584	13.1	2,235,137	20.6
内訳 普通交付税	2,235,137	10.6	2,235,137	20.6
特別交付税	531,447	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,727,696	55.7	10,771,129	99.4
交通安全対策特別交付金	8,507	0.0	8,507	0.1
分担金・負担金	265,250	1.3	603	0.0
使用料	426,716	2.0	40,400	0.4
手数料	35,805	0.2	－	－
国庫支出金	1,990,747	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,037,223	4.9	－	－
財産収入	68,614	0.3	11,437	0.1
寄附金	251,037	1.2	－	－
繰入金	693,935	3.3	－	－
繰越金	755,530	3.6	－	－
諸収入	1,490,771	7.1	52	0.0
地方債	2,320,798	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	906,198	4.3	－	－
歳入合計	21,072,629	100.0	10,832,128	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,119,054	93.3	－
法定普通税	7,119,054	93.3	－
市町村民税	3,423,486	44.9	－
内訳 個人均等割	92,613	1.2	－
所得割	2,698,330	35.4	－
法人均等割	222,770	2.9	－
法人税割	409,773	5.4	－
固定資産税	3,174,899	41.6	－
うち純固定資産税	3,150,346	41.3	－
軽自動車税	150,801	2.0	－
市町村たばこ税	369,868	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	507,160	6.7	－
法定目的税	507,160	6.7	－
内訳 入湯税	82,040	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	425,120	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,626,214	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,072,629	20,853,454
歳出総額	20,255,494	20,097,924
歳入歳出差引	817,135	755,530
翌年度に繰越すべき財源	20,581	18,833
実質収支	796,554	736,697
単年度収支	59,857	-46,127
積立金	272,335	393,943
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	100,000
実質単年度収支	232,192	247,816

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	431	1,233,091	2,861
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	432	1,236,331	2,862
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.01	9,010
副市区町村長	1	29.02.01	7,460
教育長	1	29.02.01	6,571
議会議長	1	26.04.01	4,560
議会副議長	1	26.04.01	3,880
議会議員	13	26.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,702,752	18.3	3,170,641	2,712,804	23.1
うち職員給	2,150,885	10.6	1,728,660	－	－
扶助費	3,180,591	15.7	1,155,710	1,125,413	9.6
公債費	1,758,232	8.7	1,758,232	1,758,232	15.0
内訳 元利償還金 元金	1,679,514	8.3	1,679,514	1,679,514	14.3
利子	74,919	0.4	74,919	74,919	0.6
一時借入金利子	3,799	0.0	3,799	3,799	0.0
（義務的経費計）	8,641,575	42.7	6,084,583	5,596,449	47.7
物件費	2,430,530	12.0	2,013,249	1,701,642	14.5
維持補修費	131,183	0.6	117,155	117,155	1.0
補助費等	2,330,148	11.5	2,093,169	1,471,795	12.5
うち一部事務組合負担金	771,566	3.8	744,195	710,254	6.1
繰出金	1,679,937	8.3	1,380,356	1,317,854	11.2
積立金	651,454	3.2	389,769	－	－
投資・出資金・貸付金	1,194,320	5.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,196,347	15.8	986,803		
うち人件費	61,119	0.3	61,119		
内訳 普通建設事業費	3,196,347	15.8	986,803		
うち補助	894,926	4.4	41,881		
うち単独	2,290,047	11.3	941,048		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,255,494	100.0	13,065,084		

経常経費充当一般財源等計	10,204,895 千円
経常収支比率	86.9 %（94.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,882,219 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	167,420	0.8	－	167,420
総務費	2,537,046	12.5	6,322	2,029,033
民生費	6,861,617	33.9	188,722	3,754,537
衛生費	1,349,622	6.7	364,639	1,164,915
労働費	76,011	0.4	－	34,943
農林水産業費	182,813	0.9	68,880	134,389
商工費	1,589,046	7.8	20,142	368,336
土木費	2,397,803	11.8	1,223,753	1,546,165
消防費	1,387,538	6.9	709,999	659,218
教育費	1,666,724	8.2	332,268	1,266,274
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,758,232	8.7	－	1,758,232
諸支出金	281,622	1.4	281,622	181,622
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,255,494	100.0	3,196,347	13,065,084

繰出合計	2,432,797	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	247,384
営下水道	730,000	再差引収支	237,651
事観光施設	30,385	加入世帯数（世帯）	6,973
業介護サービス	17,459	被保険者数（人）	11,060
等病院	12,638	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
へ国民健康保険	334,442	国庫支出金	94
出のその他	1,307,873	保険給付費	311

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,508,168	6,515,900
基準財政需要額	8,751,509	8,765,714
標準税収入額等	8,343,509	8,360,000
標準財政規模	11,484,844	11,434,201
財政力指数	0.74	0.75
実質収支比率（％）	6.9	6.4
公債費負担比率（％）	12.7	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	4.2
将来負担比率（％）	98.2	96.4
積立金現在高 財調	2,199,488	2,027,153
減債	1,010,230	1,268,912
特定目的	1,096,860	1,052,994
地方債現在高	19,595,470	18,954,186
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	55,105	191,558
保証・補償	－	－
その他	6,114,058	5,987,920
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.5 97.7	99.4 97.3
	市町村民税	99.3 97.6	99.3 97.2
	純固定資産税	99.5 97.4	99.4 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	50,725	人
２２年国調	52,168	人
増減率	-2.8	%
面積	149.67	k㎡
人口密度	339	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	51,132 人	50,598 人
29. 1. 1	51,368 人	50,878 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,991	3,072
	11.9	12.1
第２次	7,351	7,727
	29.3	30.3
第３次	14,753	14,679
	58.8	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2070	地方交付税種地	１－３
長野県	須坂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,208,467	28.7	5,963,469	52.4
地方譲与税	192,261	0.9	192,261	1.7
利子割交付金	10,510	0.0	10,510	0.1
配当割交付金	25,076	0.1	25,076	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,181	0.1	27,181	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	949,775	4.4	949,775	8.3
ゴルフ場利用税交付金	4,061	0.0	4,061	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,398	0.2	49,398	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	30,883	0.1	30,883	0.3
地方交付税	4,541,442	21.0	4,112,578	36.1
内訳 普通交付税	4,112,578	19.0	4,112,578	36.1
特別交付税	428,844	2.0	－	－
震災復興特別交付税	20	0.0	－	－
（一般財源計）	12,039,054	55.7	11,365,192	99.8
交通安全対策特別交付金	7,931	0.0	7,931	0.1
分担金・負担金	491,610	2.3	－	－
使用料	454,573	2.1	1,637	0.0
手数料	159,060	0.7	－	－
国庫支出金	2,329,491	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,394,367	6.4	－	－
財産収入	29,467	0.1	10,293	0.1
寄附金	117,492	0.5	－	－
繰入金	688,110	3.2	－	－
繰越金	660,143	3.1	－	－
諸収入	1,624,408	7.5	55	0.0
地方債	1,635,300	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	685,000	3.2	－	－
歳入合計	21,631,006	100.0	11,385,108	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,954,940	95.9	91,822
法定普通税	5,954,940	95.9	91,822
市町村民税	2,913,610	46.9	91,822
内訳 個人均等割	90,793	1.5	－
所得割	2,259,572	36.4	－
法人均等割	147,329	2.4	13,368
法人税割	415,916	6.7	78,454
固定資産税	2,582,127	41.6	－
うち純固定資産税	2,564,699	41.3	－
軽自動車税	171,178	2.8	－
市町村たばこ税	288,025	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	253,527	4.1	－
法定目的税	253,527	4.1	－
内訳 入湯税	8,529	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	244,998	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,208,467	100.0	91,822

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,631,006	21,783,368
歳出総額	20,949,163	21,123,226
歳入歳出差引	681,843	660,142
翌年度に繰越すべき財源	7,647	101,942
実質収支	674,196	558,200
単年度収支	115,996	9,827
積立金	179,967	274,700
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	254,157	286,090
実質単年度収支	41,806	-1,563

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	428	1,373,452	3,209
うち消防職員	89	286,224	3,216
うち技能労務員	3	10,770	3,590
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	428	1,373,452	3,209
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	8,530
副市区町村長	1	28.12.01	7,060
教育長	1	28.01.01	6,130
議会議長	1	10.04.01	4,560
議会副議長	1	10.04.01	3,870
議会議員	18	10.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,640,013	17.4	2,946,580	2,799,931	23.2
うち職員給	2,461,437	11.7	1,873,146	－	－
扶助費	3,780,651	18.0	1,405,891	1,398,546	11.6
公債費	1,906,172	9.1	1,821,156	1,821,156	15.1
内訳 元利償還金 元金	1,788,167	8.5	1,711,126	1,711,126	14.2
利子	118,005	0.6	110,030	110,030	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,326,836	44.5	6,173,627	6,019,633	49.9
物件費	3,340,270	15.9	2,553,060	2,013,358	16.7
維持補修費	256,228	1.2	157,894	157,894	1.3
補助費等	2,415,500	11.5	1,932,526	1,683,355	13.9
うち一部事務組合負担金	337,278	1.6	151,278	147,260	1.2
繰出金	1,760,921	8.4	1,421,688	1,392,454	11.5
積立金	293,676	1.4	176,518	－	－
投資・出資金・貸付金	1,174,384	5.6	46,222	11,995	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,381,348	11.4	612,069		
うち人件費	73,200	0.3	73,200		
内訳 普通建設事業費	2,363,225	11.3	596,749		
うち補助	1,154,482	5.5	156,961		
うち単独	1,199,859	5.7	431,704		
災害復旧事業費	18,123	0.1	15,320		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,949,163	100.0	13,073,604		

経常経費充当一般財源等計 11,278,689 千円

経常収支比率 93.4 %（99.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,755,447 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	224,517	1.1	2,776	224,517
総務費	2,507,381	12.0	501,880	1,692,461
民生費	7,056,076	33.7	258,708	3,702,230
衛生費	1,375,374	6.6	38,228	916,343
労働費	176,252	0.8	－	55,878
農林水産業費	518,793	2.5	87,106	368,719
商工費	1,438,851	6.9	127,513	320,964
土木費	2,440,847	11.7	883,101	1,693,339
消防費	886,085	4.2	65,123	529,997
教育費	2,400,692	11.5	398,790	1,732,680
災害復旧費	18,123	0.1	－	15,320
公債費	1,906,172	9.1	－	1,821,156
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,949,163	100.0	2,363,225	13,073,604

区分		
繰出合計	2,954,659	
公営企業等会計への繰出状況 下水道	1,135,576	
上水道	58,162	
介護サービス	8,351	
工業用水道	－	
国民健康保険	408,966	
その他	1,343,604	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	254,130	
再差引収支	237,109	
加入世帯数（世帯）	7,053	
被保険者数（人）	11,738	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102	
国庫支出金	103	
保険給付費	316	

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	5,623,129	5,438,031
基準財政需要額	9,743,393	9,735,164
標準税収入額等	7,139,139	6,886,646
標準財政規模	11,937,632	11,840,359
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率(%)	5.6	4.7
公債費負担比率(%)	13.2	12.1
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	8.6	8.0
将来負担比率(%)	33.1	33.4
積立金現在高 財調	2,507,090	2,581,280
減債	116,619	166,562
特定目的	2,833,324	3,058,560
地方債現在高	16,841,915	16,994,782
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	194,232	244,994
保証・補償	－	－
その他	80,556	70,659
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.1	93.1	99.2	92.4
市町村民税	99.0	96.7	99.2	96.4
純固定資産税	99.1	88.9	99.2	87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	42,512 人
	２２年国調	43,997 人
	増減率	-3.4 %
面積		98.55 k㎡
人口密度		431 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	42,648 人	41,959 人
29. 1. 1	42,954 人	42,314 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,975	1,800
	9.5	9.0
第２次	6,138	6,167
	29.6	30.9
第３次	12,626	12,006
	60.9	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	2088	地方交付税種地	１－２
長野県	小諸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,132,347	25.5	4,866,790	52.8
地方譲与税	219,379	1.1	219,379	2.4
利子割交付金	7,952	0.0	7,952	0.1
配当割交付金	18,980	0.1	18,980	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,589	0.1	20,589	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	797,738	4.0	797,738	8.7
ゴルフ場利用税交付金	8,907	0.0	8,907	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,998	0.3	55,998	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,745	0.1	20,745	0.2
地方交付税	3,885,064	19.3	3,172,207	34.4
内訳 普通交付税	3,172,207	15.7	3,172,207	34.4
特別交付税	712,857	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,167,699	50.5	9,189,285	99.7
交通安全対策特別交付金	4,953	0.0	4,953	0.1
分担金・負担金	88,165	0.4	－	－
使用料	249,882	1.2	20,182	0.2
手数料	137,031	0.7	－	－
国庫支出金	2,666,583	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	968,308	4.8	－	－
財産収入	140,236	0.7	380	0.0
寄附金	115,472	0.6	－	－
繰入金	739,390	3.7	－	－
繰越金	1,048,006	5.2	－	－
諸収入	782,809	3.9	23	0.0
地方債	3,035,244	15.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	562,044	2.8	－	－
歳入合計	20,143,778	100.0	9,214,823	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,820,465	93.9	39,169
法定普通税	4,820,465	93.9	39,169
市町村民税	2,284,261	44.5	39,169
内訳 個人均等割	75,677	1.5	－
所得割	1,736,507	33.8	－
法人均等割	115,162	2.2	－
法人税割	356,915	7.0	39,169
固定資産税	2,110,678	41.1	－
うち純固定資産税	2,092,415	40.8	－
軽自動車税	146,906	2.9	－
市町村たばこ税	278,620	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	311,882	6.1	－
法定目的税	311,882	6.1	－
内訳 入湯税	46,325	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	265,557	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,132,347	100.0	39,169

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,143,778	18,340,669
歳出総額	19,324,285	17,032,663
歳入歳出差引	819,493	1,308,006
翌年度に繰越すべき財源	299,251	729,837
実質収支	520,242	578,169
単年度収支	-57,927	16,435
積立金	513	700
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	450,000	150,000
実質単年度収支	-507,414	-132,865

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	279	871,596	3,124
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	70,224	3,344
教育公務員	－	－	－
臨時職員	4	8,368	2,092
合計	283	879,964	3,109
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.05.01	8,930
副市区町村長	1	28.05.01	7,270
教育長	1	28.05.01	6,220
議会議長	1	24.04.01	4,270
議会副議長	1	26.04.01	3,540
議会議員	17	26.04.01	3,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,367,629	12.3	2,180,400	2,117,043	21.7
うち職員給	1,508,188	7.8	1,341,444	－	－
扶助費	3,198,059	16.5	1,089,542	906,682	9.3
公債費	1,653,044	8.6	1,623,648	1,623,648	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,541,683	8.0	1,514,968	1,514,968	15.5
利子	111,361	0.6	108,680	108,680	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,218,732	37.4	4,893,590	4,647,373	47.5
物件費	2,393,098	12.4	1,901,492	1,211,144	12.4
維持補修費	343,472	1.8	277,689	65,877	0.7
補助費等	2,185,299	11.3	1,910,235	1,520,218	15.5
うち一部事務組合負担金	754,116	3.9	742,695	637,449	6.5
繰出金	1,643,268	8.5	1,362,320	1,283,876	13.1
積立金	9,376	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	601,759	3.1	14,400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,929,281	25.5	651,588		
うち人件費	70,398	0.4	70,226		
内訳 普通建設事業費	4,826,856	25.0	613,500		
うち補助	1,857,003	9.6	102,145		
うち単独	2,921,666	15.1	480,468		
災害復旧事業費	102,425	0.5	38,088		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,324,285	100.0	11,011,314		

経常経費充当一般財源等計	8,728,488 千円
経常収支比率	89.3 %（94.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,830,807 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	186,776	1.0	－	186,766
総務費	1,582,278	8.2	15,095	1,380,953
民生費	5,558,877	28.8	15,738	2,888,242
衛生費	4,074,281	21.1	2,798,960	1,281,038
労働費	89,661	0.5	－	9,540
農林水産業費	569,404	2.9	71,711	416,089
商工費	927,732	4.8	216,266	182,715
土木費	1,810,550	9.4	701,876	1,235,460
消防費	503,889	2.6	47,612	446,001
教育費	2,265,368	11.7	959,598	1,322,774
災害復旧費	102,425	0.5	－	38,088
公債費	1,653,044	8.6	－	1,623,648
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,324,285	100.0	4,826,856	11,011,314

繰出合計	2,212,734	会計の状況 実質収支	230,587
公営事業等 下水道	710,195	国民健康保険事業 再差引収支	170,810
上水道	19,621	加入世帯数（世帯）	6,755
と畜場	13,893	被保険者数（人）	10,974
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国民健康保険	361,018	国庫支出金	107
出のその他	1,108,007	保険給付費	285

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,831,253	4,851,213
基準財政需要額	8,084,784	8,194,636
標準税収入額等	6,126,645	6,144,930
標準財政規模	9,860,896	9,998,438
財政力指数	0.58	0.56
実質収支比率(%)	5.3	5.8
公債費負担比率(%)	13.7	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	8.8	9.3
将来負担比率(%)	38.2	30.5
積立金現在高 財調	2,423,257	2,612,744
減債	1,417,990	1,425,002
特定目的	3,036,239	3,309,754
地方債現在高	18,983,529	17,489,968
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	978,558	815,617
保証・補償	－	－
その他	3,503,469	4,794,615
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	598,332	598,332

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	98.9	96.4
	市町村民税	98.9	96.8
	純固定資産税	98.8	95.1
現年	合計	98.9	96.2
	市町村民税	98.9	97.1
	純固定資産税	98.8	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	68,271	人
２２年国調	71,093	人
増減率	-4.0	%
面積	667.93	k㎡
人口密度	102	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	68,652	人	67,058	人
29. 1. 1	69,059	人	67,538	人
増減率	-0.6	%	-0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,179	3,048
	9.4	9.0
第２次	11,507	11,772
	33.8	34.7
第３次	19,314	19,134
	56.8	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2096	地方交付税種地	１－２
長野県	伊那市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,882,345	24.0	8,699,166	44.2
地方譲与税	410,989	1.1	410,989	2.1
利子割交付金	15,250	0.0	15,250	0.1
配当割交付金	36,372	0.1	36,372	0.2
株式等譲渡所得割交付金	39,394	0.1	39,394	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,317,315	3.6	1,317,315	6.7
ゴルフ場利用税交付金	25,473	0.1	25,473	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	104,804	0.3	104,804	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	38,732	0.1	38,732	0.2
地方交付税	9,974,978	27.0	8,879,268	45.1
内訳 普通交付税	8,879,268	24.0	8,879,268	45.1
特別交付税	1,095,706	3.0	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	20,845,652	56.3	19,566,763	99.5
交通安全対策特別交付金	8,731	0.0	8,731	0.0
分担金・負担金	162,805	0.4	－	－
使用料	761,467	2.1	57,489	0.3
手数料	104,210	0.3	1	0.0
国庫支出金	3,078,738	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,862,864	5.0	－	－
財産収入	699,810	1.9	27,998	0.1
寄附金	482,739	1.3	－	－
繰入金	3,635,693	9.8	－	－
繰越金	1,099,010	3.0	－	－
諸収入	747,872	2.0	9,249	0.0
地方債	3,504,000	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,151,000	3.1	－	－
歳入合計	36,993,591	100.0	19,670,231	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,651,303	97.4	－
法定普通税	8,651,303	97.4	－
市町村民税	4,111,240	46.3	－
内訳 個人均等割	126,471	1.4	－
所得割	3,272,557	36.8	－
法人均等割	226,657	2.6	－
法人税割	485,555	5.5	－
固定資産税	3,947,351	44.4	－
うち純固定資産税	3,896,879	43.9	－
軽自動車税	248,246	2.8	－
市町村たばこ税	344,466	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	231,042	2.6	－
法定目的税	231,042	2.6	－
内訳 入湯税	47,863	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	183,179	2.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,882,345	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支 歳入総額	36,993,591	43,983,074
歳出総額	35,858,650	42,884,064
歳入歳出差引	1,134,941	1,099,010
翌年度に繰越すべき財源	122,250	68,691
実質収支	1,012,691	1,030,319
単年度収支	-17,628	30,314
積立金	1,208,177	814,756
繰上償還金	－	931,826
積立金取崩し額	1,072,130	155,236
実質単年度収支	118,419	1,621,660

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	539	1,735,041	3,219
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	540	1,738,819	3,220
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.31	9,280
副市区町村長	1	18.03.31	7,680
教育長	1	18.03.31	6,540
議会議長	1	18.03.31	4,590
議会副議長	1	18.03.31	3,830
議会議員	19	18.03.31	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,704,044	13.1	3,971,211	3,869,167	18.6
うち職員給	3,087,113	8.6	2,433,610	－	－
扶助費	4,898,802	13.7	1,949,903	1,949,203	9.4
公債費	3,800,619	10.6	3,744,493	3,744,493	18.0
内訳 元利償還金 元金	3,604,873	10.1	3,553,551	3,553,551	17.1
利子	195,651	0.5	190,847	190,847	0.9
一時借入金利子	95	0.0	95	95	0.0
（義務的経費計）	13,403,465	37.4	9,665,607	9,562,863	45.9
物件費	3,940,058	11.0	2,992,230	2,293,200	11.0
維持補修費	244,253	0.7	228,455	203,553	1.0
補助費等	6,234,249	17.4	5,593,148	4,760,518	22.9
うち一部事務組合負担金	3,124,686	8.7	3,002,559	2,678,180	12.9
繰出金	2,269,704	6.3	1,880,277	1,804,055	8.7
積立金	4,212,165	11.7	1,720,700	－	－
投資・出資金・貸付金	634,529	1.8	200,042	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,920,227	13.7	919,895		
うち人件費	95,945	0.3	95,945		
内訳 普通建設事業費	4,890,378	13.6	899,449		
うち補助	2,271,911	6.3	114,183		
うち単独	2,233,706	6.2	730,236		
災害復旧事業費	29,849	0.1	20,446		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,858,650	100.0	23,200,354		

経常経費充当一般財源等計 18,624,189 千円

経常収支比率 89.4 % （94.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,335,295 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,603	0.6	－	210,603
総務費	7,520,776	21.0	117,119	4,665,158
民生費	9,040,372	25.2	249,819	4,764,778
衛生費	3,622,356	10.1	248,425	3,104,743
労働費	47,539	0.1	－	7,495
農林水産業費	1,314,798	3.7	496,365	713,397
商工費	1,500,812	4.2	503,066	639,192
土木費	3,883,719	10.8	1,537,932	2,421,430
消防費	1,169,277	3.3	430,725	742,169
教育費	3,717,930	10.4	1,306,927	2,166,450
災害復旧費	29,849	0.1	－	20,446
公債費	3,800,619	10.6	－	3,744,493
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,858,650	100.0	4,890,378	23,200,354

繰出金 合計	3,952,202	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	18,636
営下水道	1,530,955	再差引収支	1,478
営上水道	151,543	加入世帯数（世帯）	9,265
営介護サービス	3,086	被保険者数（人）	14,977
営工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
営国民健康保険	494,421	国庫支出金	108
営その他	1,772,197	保険給付費	296

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	8,221,231	8,323,036
基準財政需要額	16,660,026	16,684,656
標準税収入額等	10,395,383	10,572,130
標準財政規模	20,425,690	20,680,600
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率(%)	5.0	5.0
公債費負担比率(%)	15.4	18.7
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.8	9.9
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	4,791,699	4,655,652
減債	1,193,594	1,191,700
特定目的	13,473,607	13,032,415
地方債現在高	31,891,400	31,992,273
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	385,586	530,686
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.1	97.2
	市町村民税	99.1	97.7
	純固定資産税	98.9	96.6
計	合計	99.1	97.0
	市町村民税	99.2	97.4
	純固定資産税	98.9	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	32,759	人
２２年国調	33,693	人
増減率	-2.8	%
面積	165.86	km²
人口密度	198	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	33,080	人	32,496	人
29. 1. 1	33,207	人	32,668	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,309	1,279
	7.7	7.6
第２次	6,619	6,623
	39.0	39.2
第３次	9,064	9,001
	53.3	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	2100	地方交付税種地	１－２
長野県	駒ケ根市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,734,603	29.0	4,636,255	54.1
地方譲与税	187,043	1.1	187,043	2.2
利子割交付金	7,245	0.0	7,245	0.1
配当割交付金	17,297	0.1	17,297	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,767	0.1	18,767	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	656,054	4.0	656,054	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47,854	0.3	47,854	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,686	0.1	17,686	0.2
地方交付税	3,337,606	20.5	2,932,603	34.2
内 普通交付税	2,932,603	18.0	2,932,603	34.2
特別交付税	404,975	2.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	28	0.0	－	－
（一般財源計）	9,024,155	55.3	8,520,804	99.5
交通安全対策特別交付金	3,019	0.0	3,019	0.0
分担金・負担金	153,129	0.9	－	－
使用料	228,183	1.4	13,491	0.2
手数料	55,451	0.3	－	－
国庫支出金	2,191,767	13.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	745,575	4.6	－	－
財産収入	81,152	0.5	29,678	0.3
寄附金	413,613	2.5	－	－
繰入金	344,161	2.1	－	－
繰越金	320,627	2.0	－	－
諸収入	791,656	4.9	14	0.0
地方債	1,956,848	12.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	562,248	3.4	－	－
歳入合計	16,309,336	100.0	8,567,006	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,598,082	97.1	18,894
法定普通税	4,598,082	97.1	18,894
市町村民税	2,022,838	42.7	18,894
内 個人均等割	61,351	1.3	－
所得割	1,540,509	32.5	－
法人均等割	110,251	2.3	－
訳 法人税割	310,727	6.6	18,894
固定資産税	2,278,070	48.1	－
うち純固定資産税	2,263,203	47.8	－
軽自動車税	110,731	2.3	－
市町村たばこ税	186,443	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	136,521	2.9	－
法定目的税	136,521	2.9	－
内 入湯税	38,173	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	98,348	2.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,734,603	100.0	18,894

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,309,336	18,276,012
歳出総額	15,980,215	17,955,385
歳入歳出差引	329,121	320,627
翌年度に繰越すべき財源	19,406	14,769
実質収支	309,715	305,858
単年度収支	3,857	18,052
積立金	100,403	750
繰上償還金	58,182	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	162,442	18,802

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	232	717,576	3,093
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	23,870	3,410
教育公務員	10	32,966	3,297
臨時職員	－	－	－
合計	242	750,542	3,101
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,840
副市区町村長	1	26.04.01	6,600
教育長	1	26.04.01	5,760
議会議長	1	26.04.01	4,040
議会副議長	1	26.04.01	3,380
議会議員	13	26.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,256,541	14.1	2,099,640	2,082,048	22.8
うち職員給	1,269,121	7.9	1,204,948	－	－
扶助費	2,095,780	13.1	451,389	451,389	4.9
公債費	1,892,736	11.8	1,830,551	1,772,369	19.4
内 元利償還金 元金	1,786,391	11.2	1,724,206	1,666,206	18.3
利子	106,084	0.7	106,084	105,902	1.2
訳 一時借入金利子	261	0.0	261	261	0.0
（義務的経費計）	6,245,057	39.1	4,381,580	4,305,806	47.2
物件費	1,780,918	11.1	1,415,642	870,691	9.5
維持補修費	58,585	0.4	47,343	47,343	0.5
補助費等	2,684,147	16.8	2,248,488	1,612,947	17.7
うち一部事務組合負担金	769,097	4.8	629,854	574,254	6.3
繰出金	1,382,486	8.7	1,215,781	1,177,993	12.9
積立金	519,135	3.2	157,716	－	－
投資・出資金・貸付金	505,793	3.2	105	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,804,094	17.5	278,605		
うち人件費	72,809	0.5	72,809		
内 普通建設事業費	2,801,499	17.5	277,622		
うち補助	2,345,002	14.7	95,439		
うち単独	418,133	2.6	175,619		
訳 災害復旧事業費	2,595	0.0	983		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,980,215	100.0	9,745,260		

経常経費充当一般財源等計 8,014,780 千円

経常収支比率 87.8 % （ 93.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,074,381 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	135,824	0.8	－	135,824
総務費	1,982,081	12.4	59,039	1,405,837
民生費	4,046,263	25.3	13,226	2,097,079
衛生費	1,402,792	8.8	56,076	1,199,602
労働費	15,262	0.1	－	11,262
農林水産業費	902,538	5.6	201,973	582,715
商工費	936,700	5.9	80,596	332,874
土木費	2,572,234	16.1	1,931,473	746,355
消防費	435,798	2.7	6,322	413,806
教育費	1,655,188	10.4	452,689	988,168
災害復旧費	2,595	0.0	－	983
公債費	1,892,736	11.8	－	1,830,551
諸支出金	204	0.0	105	204
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,980,215	100.0	2,801,499	9,745,260

繰出合計	2,354,060	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	163,113
営下水道	660,008	再差引収支	134,802
病院	611,411	加入世帯数（世帯）	4,272
業上水道	19,670	被保険者数（人）	6,788
等市場	3,974	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
へ国民健康保険	205,306	国庫支出金	99
出のその他	853,691	保険給付費	290

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,253,800	4,231,633
基準財政需要額	7,192,077	7,281,881
標準税収入額等	5,405,847	5,378,514
標準財政規模	8,900,698	8,959,502
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（%）	3.5	3.4
公債費負担比率（%）	18.2	18.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.8	14.2
将来負担比率（%）	197.9	191.8
積立金現在高 財調	782,137	681,734
減債	23,922	34,840
特定目的	995,364	884,642
地方債現在高	20,831,617	20,661,160
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,654	10,505
保証・補償	－	－
その他	98,131	125,672
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	83,754	78,705
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 97.5	99.1 97.3
市町村民税	99.3 98.2	99.2 98.0
純固定資産税	99.0 96.8	99.0 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	43,909 人
	２２年国調	45,638 人
	増減率	-3.8 %
面積		112.18 k㎡
人口密度		391 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	44,984 人	44,325 人
29. 1. 1	45,361 人	44,726 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,823	6,143
	23.8	24.8
第２次	5,757	5,985
	23.5	24.2
第３次	12,929	12,607
	52.8	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	2118 中野市	Ⅰ－０	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,247,076	28.3	5,818,125	48.9
地方譲与税	219,000	1.0	219,000	1.8
利子割交付金	8,620	0.0	8,620	0.1
配当割交付金	20,586	0.1	20,586	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,354	0.1	22,354	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	819,719	3.7	819,719	6.9
ゴルフ場利用税交付金	6,579	0.0	6,579	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,955	0.3	55,955	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,952	0.1	21,952	0.2
地方交付税	5,449,156	24.7	4,896,956	41.1
内訳 普通交付税	4,896,956	22.2	4,896,956	41.1
特別交付税	552,200	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,870,997	58.4	11,889,846	99.8
交通安全対策特別交付金	5,475	0.0	5,475	0.0
分担金・負担金	65,651	0.3	－	－
使用料	349,357	1.6	2,074	0.0
手数料	87,250	0.4	448	0.0
国庫支出金	1,825,181	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,140,328	5.2	－	－
財産収入	127,411	0.6	1,384	0.0
寄附金	194,937	0.9	－	－
繰入金	706,710	3.2	－	－
繰越金	358,457	1.6	－	－
諸収入	776,470	3.5	10,926	0.1
地方債	3,548,912	16.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	661,012	3.0	－	－
歳入合計	22,057,136	100.0	11,910,153	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,807,167	93.0	41,385
法定普通税	5,807,167	93.0	41,385
市町村民税	2,330,204	37.3	41,385
内訳 個人均等割	79,918	1.3	－
所得割	1,914,264	30.6	－
法人均等割	130,008	2.1	－
法人税割	206,014	3.3	41,385
固定資産税	3,016,224	48.3	－
うち純固定資産税	3,005,888	48.1	－
軽自動車税	172,388	2.8	－
市町村たばこ税	288,351	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	439,909	7.0	－
法定目的税	439,909	7.0	－
内訳 入湯税	10,958	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	428,951	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,247,076	100.0	41,385

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,057,136	22,154,397
歳出総額	21,557,889	21,795,940
歳入歳出差引	499,247	358,457
翌年度に繰越すべき財源	100,967	26,175
実質収支	398,280	332,282
単年度収支	65,998	-530,247
積立金	167,241	662,980
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	233,239	-67,267

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	381	1,132,332	2,972
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	29,070	3,230
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	382	1,135,665	2,973
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,048
副市区町村長	1	27.04.01	6,562
教育長	1	27.04.01	5,623
議会議長	1	27.04.01	3,765
議会副議長	1	27.04.01	3,187
議会議員	18	27.04.01	2,963

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,924,052	13.6	2,768,994	2,661,563	21.2
うち職員給	1,935,180	9.0	1,807,595	－	－
扶助費	2,774,229	12.9	923,304	922,376	7.3
公債費	2,215,111	10.3	2,211,765	2,211,765	17.6
内訳 元利償還金 元金	2,085,317	9.7	2,082,295	2,082,295	16.6
利子	129,765	0.6	129,441	129,441	1.0
一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
（義務的経費計）	7,913,392	36.7	5,904,063	5,795,704	46.1
物件費	3,451,956	16.0	2,415,914	2,038,387	16.2
維持補修費	409,232	1.9	380,273	272,046	2.2
補助費等	3,441,234	16.0	2,947,001	2,450,869	19.5
うち一部事務組合負担金	1,040,857	4.8	1,021,705	831,001	6.6
繰出金	1,569,597	7.3	1,301,162	695,263	5.5
積立金	486,913	2.3	239,776	－	－
投資・出資金・貸付金	282,800	1.3	3,111	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,002,765	18.6	449,560		
うち人件費	71,386	0.3	71,386		
内訳 普通建設事業費	3,921,809	18.2	399,061		
うち補助	273,954	1.3	49,823		
うち単独	3,646,619	16.9	348,002		
災害復旧事業費	80,956	0.4	50,499		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,557,889	100.0	13,640,860		

経常経費充当一般財源等計	11,252,269 千円
経常収支比率	89.5 %（94.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,140,107 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	178,757	0.8	－	178,757
総務費	5,399,399	25.0	3,140,090	1,806,863
民生費	6,325,039	29.3	13,724	3,605,024
衛生費	1,087,498	5.0	9,437	979,142
労働費	55,829	0.3	1,326	48,974
農林水産業費	1,132,201	5.3	88,271	801,893
商工費	597,855	2.8	18,511	229,811
土木費	1,991,426	9.2	455,221	1,572,994
消防費	680,541	3.2	15,058	645,953
教育費	1,813,277	8.4	180,171	1,509,185
災害復旧費	80,956	0.4	－	50,499
公債費	2,215,111	10.3	－	2,211,765
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,557,889	100.0	3,921,809	13,640,860

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	2,848,540	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	89,710
営業 下水道	1,245,134	再差引収支	45,468
上水道	33,809	加入世帯数（世帯）	6,681
工業用水道	－	被保険者数（人）	11,776
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	449,459	国庫支出金	113
出へのその他	1,120,138	保険給付費	286

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,414,014	5,397,378
基準財政需要額	10,012,634	10,046,571
標準税収入額等	6,890,913	6,865,324
標準財政規模	12,448,881	12,463,052
財政力指数	0.53	0.51
実質収支比率（％）	3.2	2.7
公債費負担比率（％）	15.6	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	6.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,715,581	2,548,340
減債	996,915	1,115,515
特定目的	7,068,022	7,334,786
地方債現在高	20,829,539	19,365,944
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,225,828	3,605,789
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.9 93.6	98.9 93.6
市町村民税	99.0 96.1	98.9 96.0
純固定資産税	98.8 91.9	98.8 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	28,041	人
２２年国調	29,801	人
増減率	-5.9	%
面積	565.15	km²
人口密度	50	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	28,047	人	27,572	人
29. 1. 1	28,476	人	28,018	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,228	1,363
	9.0	9.3
第２次	3,956	4,385
	28.9	30.0
第３次	8,513	8,859
	62.2	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	2126	地方交付税種地	１－２
長野県	大町市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,280,942	22.0	4,183,630	41.6
地方譲与税	181,901	0.9	181,901	1.8
利子割交付金	5,058	0.0	5,058	0.1
配当割交付金	12,057	0.1	12,057	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,043	0.1	13,043	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	548,586	2.8	548,586	5.5
ゴルフ場利用税交付金	1,734	0.0	1,734	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,745	0.2	46,745	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,955	0.0	8,955	0.1
地方交付税	5,900,402	30.4	4,950,578	49.3
内訳 普通交付税	4,950,578	25.5	4,950,578	49.3
特別交付税	949,824	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,999,423	56.6	9,952,287	99.1
交通安全対策特別交付金	3,958	0.0	3,958	0.0
分担金・負担金	112,537	0.6	－	－
使用料	310,912	1.6	64,865	0.6
手数料	98,677	0.5	－	－
国庫支出金	1,279,571	6.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	835,313	4.3	－	－
財産収入	23,528	0.1	6,804	0.1
寄附金	755,528	3.9	－	－
繰入金	456,984	2.4	－	－
繰越金	754,153	3.9	－	－
諸収入	1,041,511	5.4	16,991	0.2
地方債	2,755,291	14.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	519,091	2.7	－	－
歳入合計	19,427,386	100.0	10,044,905	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,138,272	96.7	47,372
法定普通税	4,138,272	96.7	47,372
市町村民税	1,497,326	35.0	47,372
内訳 個人均等割	51,238	1.2	－
所得割	1,087,373	25.4	－
法人均等割	111,919	2.6	－
法人税割	246,796	5.8	47,372
固定資産税	2,368,075	55.3	－
うち純固定資産税	2,315,422	54.1	－
軽自動車税	100,835	2.4	－
市町村たばこ税	172,036	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	142,670	3.3	－
法定目的税	142,670	3.3	－
内訳 入湯税	45,358	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	97,312	2.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,280,942	100.0	47,372

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	19,427,386	18,256,984
	歳出総額	18,906,517	17,502,831
	歳入歳出差引	520,869	754,153
	翌年度に繰越すべき財源	66,321	148,334
	実質収支	454,548	605,819
	単年度収支	-151,271	41,433
	積立金	－	587
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	150,000	202,800
	実質単年度収支	-301,271	-160,780

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	303	969,297	3,199
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	14	47,096	3,364
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	305	973,357	3,191
ラスパイレス指数				97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,010
副市区町村長	1	26.04.01	6,620
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	26.04.01	3,740
議会副議長	1	26.04.01	3,130
議会議員	16	26.04.01	2,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,812,014	14.9	2,452,757	2,404,398	22.8
うち職員給	1,881,417	10.0	1,523,997	－	－
扶助費	1,703,771	9.0	559,172	496,645	4.7
公債費	1,430,721	7.6	1,415,344	1,415,344	13.4
内訳 元利償還金 元金	1,328,300	7.0	1,312,923	1,312,923	12.4
元利償還金 利子	102,389	0.5	102,389	102,389	1.0
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
（義務的経費計）	5,946,506	31.5	4,427,273	4,316,387	40.9
物件費	2,489,278	13.2	1,936,271	1,337,697	12.7
維持補修費	557,254	2.9	535,088	381,949	3.6
補助費等	5,587,515	29.6	3,498,659	2,585,481	24.5
うち一部事務組合負担金	2,347,337	12.4	707,337	548,699	5.2
繰出金	1,299,450	6.9	1,091,157	991,061	9.4
積立金	808,833	4.3	49,799	－	－
投資・出資金・貸付金	506,438	2.7	360	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,711,243	9.1	594,958		
うち人件費	55,095	0.3	55,095		
内訳 普通建設事業費	1,671,260	8.8	561,440		
うち補助	390,709	2.1	165,537		
うち単独	1,264,296	6.7	379,650		
災害復旧事業費	39,983	0.2	33,518		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,906,517	100.0	12,133,565		

経常経費充当一般財源等計 9,612,575 千円

経常収支比率 91.0 % （95.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,654,434 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	152,066	0.8	－	152,066
総務費	3,635,839	19.2	187,764	2,378,903
民生費	4,413,042	23.3	170,805	2,366,190
衛生費	3,825,347	20.2	59,902	2,044,003
労働費	125,511	0.7	－	23,718
農林水産業費	553,165	2.9	34,916	365,990
商工費	1,109,144	5.9	130,024	542,865
土木費	1,678,944	8.9	723,431	1,273,752
消防費	562,526	3.0	23,132	537,681
教育費	1,380,229	7.3	341,286	999,535
災害復旧費	39,983	0.2	－	33,518
公債費	1,430,721	7.6	－	1,415,344
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,906,517	100.0	1,671,260	12,133,565

繰出	決算額
合計	2,903,144
病院	950,000
下水道	639,628
簡易水道	143,140
上水道	14,066
国民健康保険	260,071
その他	896,239

国民健康保険事業の状況	
実質収支	218,994
再差引収支	176,350
加入世帯数（世帯）	4,230
被保険者数（人）	6,650
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	104
保険給付費	320

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		3,765,783	3,753,870
基準財政需要額		8,568,308	8,830,992
標準税収入額等		4,795,204	4,769,461
標準財政規模		10,264,873	10,669,723
財政力指数		0.43	0.42
実質収支比率（％）		4.4	5.7
公債費負担比率（％）		11.2	12.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.2	7.4
	将来負担比率（％）	56.7	61.8
積立金現在高	財調	1,557,028	1,707,028
	減債	－	－
	特定目的	3,921,190	3,419,341
地方債現在高		15,254,252	13,827,261
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	503,806	804,063
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.0	94.4
	市町村民税	99.1	96.7
	純固定資産税	98.7	92.4
過年	合計	98.9	93.1
	市町村民税	98.7	95.9
	純固定資産税	98.8	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	21,438 人
	２２年国調	23,545 人
	増減率	-8.9 %
面積		202.43 km²
人口密度		106 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	21,484 人	21,275 人
29. 1. 1	21,847 人	21,643 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,062	2,511
	18.4	20.7
第２次	2,554	2,759
	22.8	22.8
第３次	6,585	6,855
	58.8	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ−1
20	2134		
長野県	飯山市	地方交付税種地	1 − 2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,589,209	16.5	2,520,234	34.3
地方譲与税	174,698	1.1	174,698	2.4
利子割交付金	3,473	0.0	3,473	0.0
配当割交付金	8,278	0.1	8,278	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,952	0.1	8,952	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	403,465	2.6	403,465	5.5
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	44,875	0.3	44,875	0.6
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	5,297	0.0	5,297	0.1
地方交付税	4,910,697	31.3	4,142,263	56.4
内訳 普通交付税	4,142,263	26.4	4,142,263	56.4
内訳 特別交付税	768,395	4.9	−	−
内訳 震災復興特別交付税	39	0.0	−	−
（一般財源計）	8,148,944	52.0	7,311,535	99.6
交通安全対策特別交付金	2,773	0.0	2,773	0.0
分担金・負担金	40,776	0.3	−	−
使用料	443,148	2.8	14,934	0.2
手数料	16,239	0.1	327	0.0
国庫支出金	938,210	6.0	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	575,979	3.7	−	−
財産収入	42,319	0.3	7,547	0.1
寄附金	1,592,558	10.2	−	−
繰入金	993,208	6.3	−	−
繰越金	808,723	5.2	−	−
諸収入	839,146	5.4	3,427	0.0
地方債	1,238,000	7.9	−	−
うち減収補塡債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	354,500	2.3	−	−
歳入合計	15,680,023	100.0	7,340,543	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,510,765	97.0	29
法定普通税	2,510,765	97.0	29
市町村民税	915,427	35.4	29
内訳 個人均等割	36,448	1.4	−
内訳 所得割	729,509	28.2	−
内訳 法人均等割	64,207	2.5	−
内訳 法人税割	85,263	3.3	29
固定資産税	1,351,293	52.2	−
うち純固定資産税	1,334,495	51.5	−
軽自動車税	88,331	3.4	−
市町村たばこ税	155,714	6.0	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	78,444	3.0	−
法定目的税	78,444	3.0	−
内訳 入湯税	9,469	0.4	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	68,975	2.7	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	2,589,209	100.0	29

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,680,023	15,278,109
歳出総額	14,829,597	14,469,386
歳入歳出差引	850,426	808,723
翌年度に繰越すべき財源	37,174	25,509
実質収支	813,252	783,214
単年度収支	30,038	-153,202
積立金	411,847	400,591
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	332,289	−
実質単年度収支	109,596	247,389

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	201	645,813	3,213
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	15	49,410	3,294
教育公務員	−	−	−
臨時職員	−	−	−
合計	201	645,813	3,213
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,140
副市区町村長	1	19.04.01	5,850
教育長	1	19.04.01	5,080
議会議長	1	19.04.01	3,280
議会副議長	1	19.04.01	2,810
議会議員	14	19.04.01	2,630

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,790,942	12.1	1,626,573	1,478,956	19.2
うち職員給	1,169,244	7.9	1,066,530	−	−
扶助費	1,376,520	9.3	444,754	426,552	5.5
公債費	1,091,343	7.4	1,057,309	1,057,309	13.7
内訳 元利償還金 元金	1,047,075	7.1	1,013,905	1,013,905	13.2
内訳 元利償還金 利子	44,268	0.3	43,404	43,404	0.6
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	4,258,805	28.7	3,128,636	2,962,817	38.5
物件費	2,897,269	19.5	1,410,578	1,131,683	14.7
維持補修費	786,536	5.3	674,451	500,389	6.5
補助費等	1,629,332	11.0	1,258,326	971,690	12.6
うち一部事務組合負担金	898,872	6.1	821,954	805,688	10.5
繰出金	1,822,681	12.3	1,678,721	1,562,841	20.3
積立金	1,177,379	7.9	611,999	−	−
投資・出資金・貸付金	637,185	4.3	18,000	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−	−
投資的経費	1,620,410	10.9	354,783		
うち人件費	36,216	0.2	35,657		
内訳 普通建設事業費	1,552,726	10.5	313,793		
内訳 うち補助	560,364	3.8	36,045		
内訳 うち単独	992,362	6.7	277,748		
内訳 災害復旧事業費	67,684	0.5	40,990		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	14,829,597	100.0	9,135,494		

経常経費充当一般財源等計	7,129,420 千円
経常収支比率	92.6 ％ （97.1 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,985,920 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	122,887	0.8	−	122,887
総務費	3,806,016	25.7	78,129	1,894,835
民生費	3,478,504	23.5	391,177	1,865,819
衛生費	796,386	5.4	89,572	643,331
労働費	17,840	0.1	−	12,728
農林水産業費	616,562	4.2	54,394	431,403
商工費	979,924	6.6	164,780	206,860
土木費	2,343,068	15.8	609,988	1,677,201
消防費	496,930	3.4	26,573	392,940
教育費	1,012,453	6.8	138,113	789,191
災害復旧費	67,684	0.5	−	40,990
公債費	1,091,343	7.4	−	1,057,309
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	14,829,597	100.0	1,552,726	9,135,494

公営事業等への繰出	
合計	1,880,854
下水道	890,475
上水道	58,173
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	167,825
その他	764,381

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	36,121
再差引収支	9,501
加入世帯数（世帯）	3,138
被保険者数（人）	5,247
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	328

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,526,723	2,525,255
基準財政需要額	6,676,610	6,750,912
標準税収入額等	3,187,861	3,174,193
標準財政規模	7,684,695	7,717,853
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	10.6	10.1
公債費負担比率（％）	10.6	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
連結実質赤字比率（％）	−	−
実質公債費比率（％）	11.2	10.7
将来負担比率（％）	30.2	43.6
積立金現在高 財調	1,544,396	1,464,838
積立金現在高 減債	613,230	612,873
積立金現在高 特定目的	2,253,926	2,149,670
地方債現在高	12,437,465	12,246,540
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	455,206	567,200
保証・補償	−	−
その他	691,184	1,309,060
実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	802,725	802,577

徴収率（％）（現年・計）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.6	98.0	99.4	97.8
市町村民税	99.8	99.2	99.3	99.0
純固定資産税	99.4	96.9	99.4	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	55,912	人
２２年国調	56,391	人
増減率	-0.8	%
面積	266.59	km²
人口密度	210	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	56,107	人	55,306	人
29. 1. 1	56,101	人	55,350	人
増減率	0.0	%	-0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,943	2,121
	6.8	7.7
第２次	10,316	10,155
	36.3	37.0
第３次	16,141	15,162
	56.8	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2142	地方交付税種地	1－2
長野県	茅野市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,496,329	36.4	7,990,372	58.6
地方譲与税	355,260	1.5	355,260	2.6
利子割交付金	12,513	0.1	12,513	0.1
配当割交付金	29,881	0.1	29,881	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,451	0.1	32,451	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,065,366	4.6	1,065,366	7.8
ゴルフ場利用税交付金	58,058	0.2	58,058	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	91,700	0.4	91,700	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	35,620	0.2	35,620	0.3
地方交付税	4,342,329	18.6	3,906,825	28.6
内訳 普通交付税	3,906,825	16.7	3,906,825	28.6
特別交付税	435,460	1.9	-	-
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-
（一般財源計）	14,519,507	62.2	13,578,046	99.5
交通安全対策特別交付金	9,773	0.0	9,773	0.1
分担金・負担金	379,234	1.6	1,086	0.0
使用料	510,206	2.2	40,091	0.3
手数料	32,234	0.1	512	0.0
国庫支出金	2,104,766	9.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,046,382	4.5	-	-
財産収入	188,880	0.8	5,526	0.0
寄附金	277,197	1.2	-	-
繰入金	79,507	0.3	-	-
繰越金	1,060,985	4.5	-	-
諸収入	1,351,641	5.8	8,226	0.1
地方債	1,777,300	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	982,500	4.2	-	-
歳入合計	23,337,612	100.0	13,643,260	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,916,426	93.2	-
法定普通税	7,916,426	93.2	-
市町村民税	3,351,821	39.5	-
内訳 個人均等割	130,342	1.5	-
所得割	2,659,478	31.3	-
法人均等割	278,894	3.3	-
法人税割	283,107	3.3	-
固定資産税	4,062,969	47.8	-
うち純固定資産税	4,039,478	47.5	-
軽自動車税	189,724	2.2	-
市町村たばこ税	311,912	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	579,903	6.8	-
法定目的税	579,903	6.8	-
内訳 入湯税	73,946	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	505,957	6.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,496,329	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,337,612	23,867,436
歳出総額	22,339,327	22,806,451
歳入歳出差引	998,285	1,060,985
翌年度に繰越すべき財源	37,486	16,955
実質収支	960,799	1,044,030
単年度収支	-83,231	41,876
積立金	17,037	18,756
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-66,194	60,632

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	470	1,422,220	3,026
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	470	1,422,220	3,026
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	9,070
副市区町村長	1	27.02.01	7,360
教育長	1	28.10.01	6,629
議会議長	1	26.04.01	4,350
議会副議長	1	26.04.01	3,640
議会議員	16	26.04.01	3,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,724,258	16.7	3,154,729	3,041,540	20.8
うち職員給	2,446,153	10.9	1,929,162	-	-
扶助費	3,726,603	16.7	1,515,289	1,484,779	10.2
公債費	2,801,416	12.5	2,760,974	2,760,974	18.9
内訳 元利償還金 元金	2,691,947	12.1	2,651,505	2,651,505	18.1
利子	109,034	0.5	109,034	109,034	0.7
一時借入金利子	435	0.0	435	435	0.0
（義務的経費計）	10,252,277	45.9	7,430,992	7,287,293	49.8
物件費	3,368,678	15.1	2,664,925	2,117,584	14.5
維持補修費	329,955	1.5	318,364	237,373	1.6
補助費等	3,205,927	14.4	2,980,818	2,629,580	18.0
うち一部事務組合負担金	1,022,137	4.6	996,776	971,644	6.6
繰出金	1,738,408	7.8	1,470,549	1,323,996	9.1
積立金	79,519	0.4	36,032	-	-
投資・出資金・貸付金	1,072,516	4.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,292,047	10.3	937,798		
うち人件費	67,279	0.3	67,279		
内訳 普通建設事業費	2,279,895	10.2	925,646		
うち補助	854,619	3.8	135,937		
うち単独	1,256,552	5.6	757,259		
災害復旧事業費	12,152	0.1	12,152		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,339,327	100.0	15,839,478		

経常経費充当一般財源等計	13,595,826 千円
経常収支比率	93.0 %（99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,837,763 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,967	0.8	-	178,967
総務費	2,599,336	11.6	101,628	2,218,245
民生費	7,410,063	33.2	72,077	4,328,451
衛生費	1,352,186	6.1	19,299	1,132,404
労働費	102,495	0.5	-	27,914
農林水産業費	446,581	2.0	221,505	253,405
商工費	1,725,619	7.7	238,991	493,724
土木費	2,780,007	12.4	1,288,979	1,731,611
消防費	795,425	3.6	2,572	759,719
教育費	2,135,080	9.6	334,844	1,941,912
災害復旧費	12,152	0.1	-	12,152
公債費	2,801,416	12.5	-	2,760,974
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,339,327	100.0	2,279,895	15,839,478

繰出合計	2,984,662	
公営事業等への繰出状況 下水道	820,000	
病院	268,562	
その他	83,670	
上水道	52,770	
国民健康保険	379,515	
その他	1,380,145	

国民健康保険の状況	
実質収支	239,460
再差引収支	-54,658
加入世帯数（世帯）	7,843
被保険者数（人）	12,746
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	104
保険給付費	298

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	7,480,022	7,473,528
基準財政需要額	11,395,837	11,443,843
標準税収入額等	9,523,092	9,519,754
標準財政規模	14,412,451	14,413,164
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（%）	6.7	7.2
公債費負担比率（%）	16.4	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.8	9.3
将来負担比率（%）	87.8	96.8
積立金現在高 財調	2,160,488	2,143,451
減債	1,109,774	1,101,025
特定目的	859,344	848,336
地方債現在高	26,695,111	27,609,758
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	484,200	22,900
保証・補償	-	-
その他	791,799	516,677
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	600,000	600,000

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		98.5	94.6
市町村民税		98.9	97.7
純固定資産税		98.0	91.8

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
合計		98.4	94.8
市町村民税		99.2	97.9
純固定資産税		97.7	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	67,135	人
２２年国調	67,670	人
増減率	-0.8	%
面積	289.98	km²
人口密度	232	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	67,459	人	66,303	人
29. 1. 1	67,534	人	66,441	人
増減率	-0.1	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,729	2,973
	7.7	8.4
第２次	11,832	11,533
	33.5	32.6
第３次	20,716	20,877
	58.7	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2151	地方交付税種地	1－4
長野県	塩尻市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,704,698	36.0	9,335,653	59.6
地方譲与税	264,134	1.0	264,134	1.7
利子割交付金	15,623	0.1	15,623	0.1
配当割交付金	37,334	0.1	37,334	0.2
株式等譲渡所得割交付金	40,605	0.2	40,605	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,270,799	4.7	1,270,799	8.1
ゴルフ場利用税交付金	14,734	0.1	14,734	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,872	0.2	66,872	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,866	0.1	36,866	0.2
地方交付税	5,143,388	19.1	4,497,237	28.7
内訳 普通交付税	4,497,237	16.7	4,497,237	28.7
特別交付税	646,151	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,595,053	61.6	15,579,857	99.5
交通安全対策特別交付金	12,671	0.0	12,671	0.1
分担金・負担金	34,206	0.1	－	－
使用料	558,926	2.1	27,006	0.2
手数料	145,487	0.5	－	－
国庫支出金	2,764,269	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,216,492	4.5	－	－
財産収入	113,628	0.4	39,398	0.3
寄附金	557,553	2.1	－	－
繰入金	664,444	2.5	－	－
繰越金	525,794	2.0	－	－
諸収入	1,635,017	6.1	1,750	0.0
地方債	2,126,827	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,079,827	4.0	－	－
歳入合計	26,950,367	100.0	15,660,682	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,333,600	96.2	86,383
法定普通税	9,333,600	96.2	86,383
市町村民税	4,240,661	43.7	86,383
内訳 個人均等割	122,997	1.3	－
所得割	3,442,138	35.5	－
法人均等割	215,690	2.2	－
法人税割	459,836	4.7	86,383
固定資産税	4,472,048	46.1	－
うち純固定資産税	4,406,375	45.4	－
軽自動車税	205,467	2.1	－
市町村たばこ税	415,176	4.3	－
鉱産税	248	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	371,098	3.8	－
法定目的税	371,098	3.8	－
内訳 入湯税	2,053	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	369,045	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,704,698	100.0	86,383

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,950,367	27,640,903
歳出総額	26,495,935	27,115,109
歳入歳出差引	454,432	525,794
翌年度に繰越すべき財源	44,323	41,596
実質収支	410,109	484,198
単年度収支	-74,089	-399,492
積立金	255,467	456,498
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	420,619	450,000
実質単年度収支	-239,241	-392,994

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	517	1,506,021	2,913
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	68,862	2,994
教育公務員	4	16,064	4,016
臨時職員	－	－	－
合計	521	1,522,085	2,921
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	7,312
副市区町村長	1	27.01.01	6,804
教育長	1	27.04.01	6,310
議会議長	1	27.04.30	4,880
議会副議長	1	27.04.30	4,250
議会議員	16	27.04.30	4,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,240,769	19.8	4,597,653	4,422,409	26.4
うち職員給	2,837,109	10.7	2,455,011	－	－
扶助費	3,979,586	15.0	1,460,241	1,460,043	8.7
公債費	2,965,593	11.2	2,920,298	2,920,298	17.4
内訳 元利償還金 元金	2,772,656	10.5	2,727,361	2,727,361	16.3
利子	192,936	0.7	192,936	192,936	1.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	12,185,948	46.0	8,978,192	8,802,750	52.6
物件費	4,220,087	15.9	3,028,260	2,564,705	15.3
維持補修費	257,618	1.0	238,382	74,460	0.4
補助費等	3,752,487	14.2	3,405,034	2,239,301	13.4
うち一部事務組合負担金	986,067	3.7	979,287	656,679	3.9
繰出金	1,966,051	7.4	1,635,353	1,605,395	9.6
積立金	466,306	1.8	250,647	－	－
投資・出資金・貸付金	952,483	3.6	7,776	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,694,955	10.2	834,301		
うち人件費	75,248	0.3	75,248		
内訳 普通建設事業費	2,657,141	10.0	815,507		
うち補助	1,274,399	4.8	108,190		
うち単独	1,368,337	5.2	707,012		
災害復旧事業費	37,814	0.1	18,794		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,495,935	100.0	18,377,945		

経常経費充当一般財源等計	15,286,611 千円
経常収支比率	91.3 %（97.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,832,377 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,022	0.8	－	204,022
総務費	3,243,716	12.2	20,445	2,660,551
民生費	8,800,776	33.2	196,757	5,213,993
衛生費	1,523,343	5.7	11,891	1,248,659
労働費	178,873	0.7	12	99,673
農林水産業費	1,083,177	4.1	286,725	711,612
商工費	1,510,311	5.7	198,794	366,734
土木費	3,000,028	11.3	1,383,385	1,925,689
消防費	807,403	3.0	55,748	742,425
教育費	3,140,879	11.9	503,384	2,265,495
災害復旧費	37,814	0.1	－	18,794
公債費	2,965,593	11.2	－	2,920,298
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,495,935	100.0	2,657,141	18,377,945

区分	決算額	構成比
繰出合計	3,138,588	
公営企業等会計への繰出状況 下水道	1,105,859	
上水道	66,678	
介護サービス	9,919	
工業用水道	－	
国民健康保険	454,511	
その他	1,501,621	

区分	決算額
国民健康保険事業の状況 実質収支	173,816
再差引収支	160,913
加入世帯数（世帯）	9,109
被保険者数（人）	15,072
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	98
保険給付費	316

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	8,734,664	8,740,651
基準財政需要額	13,014,643	12,990,864
標準税収入額等	11,163,881	11,175,567
標準財政規模	16,740,945	16,754,877
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率（%）	2.4	2.9
公債費負担比率（%）	15.5	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	7.3
将来負担比率（%）	38.3	41.8
積立金現在高 財調	3,637,034	3,802,186
減債	229,416	229,023
特定目的	2,426,903	2,456,616
地方債現在高	26,475,129	27,120,958
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	773,466	1,067,773
保証・補償	－	－
その他	1,793,623	1,755,851
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	7,611	7,592

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.1	96.9
市町村民税		99.0	96.6
純固定資産税		99.3	97.0

徴収率(%)	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.1	96.7
市町村民税	99.0	96.5
純固定資産税	99.2	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	99,368	人
２２年国調	100,552	人
増減率	-1.2	%
面積	423.51	k㎡
人口密度	235	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	99,341	人	98,228	人
29. 1. 1	99,497	人	98,451	人
増減率	-0.2	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,262	4,686
	9.0	9.8
第２次	13,847	14,790
	29.3	31.1
第３次	29,128	28,136
	61.7	59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2177		
長野県	佐久市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,659,537	28.1	11,974,287	45.1
地方譲与税	519,162	1.2	519,162	2.0
利子割交付金	20,148	0.0	20,148	0.1
配当割交付金	48,117	0.1	48,117	0.2
株式等譲渡所得割交付金	52,260	0.1	52,260	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,849,604	4.1	1,849,604	7.0
ゴルフ場利用税交付金	28,133	0.1	28,133	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	132,869	0.3	132,869	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	54,197	0.1	54,197	0.2
地方交付税	12,683,617	28.2	11,780,128	44.4
内訳 普通交付税	11,780,128	26.2	11,780,128	44.4
特別交付税	903,423	2.0	－	－
震災復興特別交付税	66	0.0	－	－
（一般財源計）	28,047,644	62.3	26,458,905	99.7
交通安全対策特別交付金	14,898	0.0	14,898	0.1
分担金・負担金	569,214	1.3	－	－
使用料	685,087	1.5	41,060	0.2
手数料	156,771	0.3	－	－
国庫支出金	4,709,325	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,267,496	5.0	－	－
財産収入	130,360	0.3	29,090	0.1
寄附金	165,814	0.4	－	－
繰入金	1,599,254	3.6	－	－
繰越金	1,133,413	2.5	－	－
諸収入	1,939,617	4.3	239	0.0
地方債	3,621,900	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,602,400	3.6	－	－
歳入合計	45,040,793	100.0	26,544,192	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,934,624	94.3	58,795
法定普通税	11,934,624	94.3	58,795
市町村民税	5,395,827	42.6	58,795
内訳 個人均等割	176,092	1.4	－
所得割	4,384,798	34.6	－
法人均等割	295,819	2.3	－
法人税割	539,118	4.3	58,795
固定資産税	5,550,688	43.8	－
うち純固定資産税	5,518,026	43.6	－
軽自動車税	326,415	2.6	－
市町村たばこ税	661,694	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	724,913	5.7	－
法定目的税	724,913	5.7	－
内訳 入湯税	39,663	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	685,250	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,659,537	100.0	58,795

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,040,793	50,907,526
歳出総額	44,090,365	49,774,113
歳入歳出差引	950,428	1,133,413
翌年度に繰越すべき財源	208,305	109,870
実質収支	742,123	1,023,543
単年度収支	-281,420	-323,145
積立金	7,433	5,111
繰上償還金	999,450	998,530
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	725,463	680,496

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	727	2,161,371	2,973
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	100,409	3,239
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	727	2,161,371	2,973
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,690
副市区町村長	1	26.04.01	7,880
教育長	1	27.04.01	6,860
議会議長	1	26.04.01	4,610
議会副議長	1	26.04.01	3,830
議会議員	26	26.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,759,517	13.1	5,130,574	5,061,084	18.0
うち職員給	3,926,808	8.9	3,348,524	－	－
扶助費	7,473,765	17.0	2,470,726	2,359,921	8.4
公債費	6,361,604	14.4	6,239,117	5,239,667	18.6
内訳 元利償還金 元金	6,099,126	13.8	5,978,695	4,979,245	17.7
利子	262,478	0.6	260,422	260,422	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,594,886	44.4	13,840,417	12,660,672	45.0
物件費	5,365,357	12.2	4,381,132	3,165,449	11.2
維持補修費	641,927	1.5	563,848	563,848	2.0
補助費等	4,715,048	10.7	4,378,700	3,393,802	12.1
うち一部事務組合負担金	1,743,403	4.0	1,736,743	1,492,432	5.3
繰出金	4,226,575	9.6	3,342,374	2,512,628	8.9
積立金	1,219,414	2.8	1,016,192	－	－
投資・出資金・貸付金	2,540,596	5.8	836,334	835,754	3.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,786,562	13.1	1,852,765	経常経費充当一般財源等計 23,132,153 千円	
うち人件費	100,161	0.2	92,950		
内訳 普通建設事業費	5,729,183	13.0	1,815,586	経常収支比率	
うち補助	1,946,643	4.4	147,478	82.2 % （87.1 %）	
うち単独	3,752,866	8.5	1,648,334	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	57,379	0.1	37,179		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等 31,162,190 千円	
歳出合計	44,090,365	100.0	30,211,762		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	291,676	0.7	19,343	291,676
総務費	4,743,420	10.8	803,194	3,544,858
民生費	14,695,779	33.3	412,175	7,660,685
衛生費	3,539,610	8.0	236,633	3,195,980
労働費	78,370	0.2	－	35,094
農林水産業費	985,344	2.2	303,699	674,855
商工費	1,954,670	4.4	274,888	729,063
土木費	5,473,712	12.4	2,051,688	3,610,111
消防費	963,095	2.2	26,508	903,580
教育費	4,944,877	11.2	1,601,055	3,288,735
災害復旧費	57,379	0.1	－	37,179
公債費	6,362,433	14.4	－	6,239,946
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,090,365	100.0	5,729,183	30,211,762

繰出金 合計	6,510,830	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	409,166
営下水道	1,459,157	再差引収支	170,959
病院	865,394	加入世帯数（世帯）	13,919
介護サービス	290,206	被保険者数（人）	22,789
上水道	63,581	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	1,003,020	国庫支出金	106
その他	2,829,472	保険給付費	300

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	11,345,636	11,300,421
基準財政需要額	22,495,708	22,305,252
標準税収入額等	14,393,883	14,320,379
標準財政規模	27,776,477	27,850,994
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（%）	2.7	3.7
公債費負担比率（%）	20.0	19.8
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	0.0	0.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	7,352,150	7,344,717
減債	5,828,043	5,925,273
特定目的	18,887,801	18,794,533
地方債現在高	47,863,740	50,340,966
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,282,626	648,255
保証・補償	－	－
その他	4,417,948	2,682,849
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	803,990	569,958

徴収率(%)				
合計	98.7	96.0	98.5	94.3
市町村民税	98.9	96.9	98.4	95.9
純固定資産税	98.5	94.7	98.4	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	60,298	人
２２年国調	62,068	人
増減率	-2.9	%
面積	119.79	k㎡
人口密度	503	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	61,026 人	60,281 人
29. 1. 1	61,356 人	60,652 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,942	2,225
	6.6	7.5
第２次	9,933	10,009
	33.7	33.6
第３次	17,565	17,595
	59.7	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20 長野県	2185 千曲市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,631,120	27.6	7,405,308	47.9
地方譲与税	194,009	0.7	194,009	1.3
利子割交付金	12,231	0.0	12,231	0.1
配当割交付金	29,192	0.1	29,192	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,659	0.1	31,659	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,110,456	4.0	1,110,456	7.2
ゴルフ場利用税交付金	5,568	0.0	5,568	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,686	0.2	49,686	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,768	0.1	39,768	0.3
地方交付税	7,201,481	26.0	6,485,045	42.0
内訳 普通交付税	6,485,045	23.4	6,485,045	42.0
特別交付税	716,436	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,305,170	59.0	15,362,922	99.5
交通安全対策特別交付金	9,010	0.0	9,010	0.1
分担金・負担金	157,364	0.6	－	－
使用料	345,167	1.2	24,270	0.2
手数料	99,474	0.4	－	－
国庫支出金	2,532,903	9.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,259,697	4.6	－	－
財産収入	105,701	0.4	50,449	0.3
寄附金	223,844	0.8	－	－
繰入金	602,268	2.2	－	－
繰越金	537,102	1.9	－	－
諸収入	1,287,977	4.7	433	0.0
地方債	4,192,756	15.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	916,556	3.3	－	－
歳入合計	27,658,433	100.0	15,447,084	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,344,907	96.2	－
法定普通税	7,344,907	96.2	－
市町村民税	3,196,346	41.9	－
内訳 個人均等割	110,118	1.4	－
所得割	2,592,988	34.0	－
法人均等割	172,354	2.3	－
法人税割	320,886	4.2	－
固定資産税	3,614,349	47.4	－
うち純固定資産税	3,600,842	47.2	－
軽自動車税	197,543	2.6	－
市町村たばこ税	336,669	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	286,213	3.8	－
法定目的税	286,213	3.8	－
内訳 入湯税	60,401	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	225,812	3.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,631,120	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,658,433	27,550,245
歳出総額	27,011,310	26,513,143
歳入歳出差引	647,123	1,037,102
翌年度に繰越すべき財源	97,626	187,482
実質収支	549,497	849,620
単年度収支	-300,123	102,557
積立金	5,520	5,431
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	483,654	83,902
実質単年度収支	-778,257	24,086

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	437	1,326,295	3,035
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	44,982	2,646
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	438	1,329,438	3,035
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	8,600
副市区町村長	1	26.07.01	7,020
教育長	1	26.07.01	6,090
議会議長	1	26.07.01	4,450
議会副議長	1	26.07.01	3,700
議会議員	20	26.07.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,789,038	14.0	3,565,924	3,432,265	21.0
うち職員給	2,320,488	8.6	2,138,095	－	－
扶助費	3,917,794	14.5	1,227,591	1,098,486	6.7
公債費	3,268,644	12.1	3,256,921	3,256,921	19.9
内訳 元利償還金 元金	3,104,279	11.5	3,095,626	3,095,626	18.9
利子	164,365	0.6	161,295	161,295	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,975,476	40.6	8,050,436	7,787,672	47.6
物件費	3,195,499	11.8	2,238,924	1,819,692	11.1
維持補修費	184,905	0.7	163,516	154,164	0.9
補助費等	4,194,453	15.5	3,948,923	3,620,973	22.1
うち一部事務組合負担金	1,541,481	5.7	1,541,481	1,502,387	9.2
繰出金	1,957,101	7.2	1,621,535	1,533,606	9.4
積立金	772,164	2.9	629,999	－	－
投資・出資金・貸付金	755,385	2.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,976,327	18.4	913,224		
うち人件費	118,546	0.4	118,546		
内訳 普通建設事業費	4,941,329	18.3	882,786		
うち補助	693,741	2.6	52,462		
うち単独	4,180,333	15.5	807,269		
災害復旧事業費	34,998	0.1	30,438		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,011,310	100.0	17,566,557		

経常経費充当一般財源等計	14,916,107 千円
経常収支比率	91.2 %（96.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,213,680 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	230,650	0.9	－	230,632
総務費	5,622,047	20.8	2,920,325	2,657,371
民生費	7,739,157	28.7	66,542	4,299,763
衛生費	1,542,823	5.7	40,622	1,369,518
労働費	26,097	0.1	－	11,097
農林水産業費	651,296	2.4	146,181	492,705
商工費	1,350,158	5.0	17,599	466,562
土木費	2,633,665	9.8	642,159	2,213,562
消防費	848,106	3.1	19,219	810,631
教育費	3,063,669	11.3	1,088,682	1,727,357
災害復旧費	34,998	0.1	－	30,438
公債費	3,268,644	12.1	－	3,256,921
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,011,310	100.0	4,941,329	17,566,557

繰出の状況	
公営企業等会計への繰出合計	3,533,638
下水道	1,568,499
上水道	8,038
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	399,028
その他	1,558,073

国民健康保険事業の状況	
実質収支	254,631
再差引収支	198,084
加入世帯数（世帯）	7,876
被保険者数（人）	12,662
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	108
保険給付費	325

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,865,420	6,851,981
基準財政需要額	13,071,583	13,129,733
標準税収入額等	8,721,623	8,697,783
標準財政規模	16,123,224	16,307,937
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（％）	3.4	5.2
公債費負担比率（％）	17.9	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.1
将来負担比率（％）	25.3	20.1
積立金現在高 財調	4,177,060	4,155,194
減債	428,144	427,873
特定目的	8,775,984	8,128,225
地方債現在高	28,385,235	27,296,758
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,687,700	12,222,950
保証・補償	－	－
その他	829,453	852,272
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	650,003	649,724
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 97.5	99.2 96.2
市町村民税	99.5 97.9	99.3 96.9
純固定資産税	99.1 96.9	99.0 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	30,107	人
２２年国調	30,696	人
増減率	-1.9	%
面積	112.37	km²
人口密度	268	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	30,415	人	29,954	人
29. 1. 1	30,586	人	30,121	人
増減率	-0.6	%	-0.6	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,835	1,880
	12.0	12.3
第２次	5,001	4,939
	32.7	32.4
第３次	8,449	8,411
	55.3	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20	2193	Ⅰ－１	1－2
長野県	東御市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,050,612	24.8	3,832,736	45.7
地方譲与税	171,490	1.0	171,490	2.0
利子割交付金	5,898	0.0	5,898	0.1
配当割交付金	14,099	0.1	14,099	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,346	0.1	15,346	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	565,521	3.5	565,521	6.7
ゴルフ場利用税交付金	9,181	0.1	9,181	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,825	0.3	43,825	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,936	0.1	16,936	0.2
地方交付税	4,155,225	25.4	3,618,509	43.2
内訳 普通交付税	3,618,509	22.1	3,618,509	43.2
特別交付税	536,716	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,048,133	55.3	8,293,541	98.9
交通安全対策特別交付金	4,796	0.0	4,796	0.1
分担金・負担金	82,676	0.5	1	0.0
使用料	252,514	1.5	9,258	0.1
手数料	68,767	0.4	－	－
国庫支出金	1,927,678	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	877,163	5.4	－	－
財産収入	217,809	1.3	76,827	0.9
寄附金	313,486	1.9	－	－
繰入金	1,396,730	8.5	－	－
繰越金	398,011	2.4	－	－
諸収入	413,011	2.5	873	0.0
地方債	1,349,900	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	466,700	2.9	－	－
歳入合計	16,350,674	100.0	8,385,296	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,829,264	94.5	22,125
法定普通税	3,829,264	94.5	22,125
市町村民税	1,624,125	40.1	22,125
内訳 個人均等割	55,336	1.4	－
所得割	1,284,520	31.7	－
法人均等割	88,522	2.2	－
法人税割	195,747	4.8	22,125
固定資産税	1,904,501	47.0	－
うち純固定資産税	1,885,630	46.6	－
軽自動車税	106,881	2.6	－
市町村たばこ税	193,757	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	221,348	5.5	－
法定目的税	221,348	5.5	－
内訳 入湯税	3,472	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	217,876	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,050,612	100.0	22,125

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,350,674	16,068,022
歳出総額	15,865,770	15,434,830
歳入歳出差引	484,904	633,192
翌年度に繰越すべき財源	123,166	167,515
実質収支	361,738	465,677
単年度収支	-103,939	-41,055
積立金	7,294	7,759
繰上償還金	31,150	378,718
積立金取崩し額	695,477	475,926
実質単年度収支	-760,972	-130,504

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	253	760,771	3,007
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	21,856	2,732
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	253	760,771	3,007
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,380
副市区町村長	1	16.04.01	6,830
教育長	1	27.05.19	5,950
議会議長	1	28.11.21	3,960
議会副議長	1	28.11.21	3,310
議会議員	15	28.11.21	3,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,108,391	13.3	1,930,665	1,837,007	20.8
うち職員給	1,341,075	8.5	1,182,468	－	－
扶助費	2,040,477	12.9	680,793	666,073	7.5
公債費	1,696,236	10.7	1,682,984	1,651,834	18.7
内訳 元利償還金 元金	1,584,334	10.0	1,573,764	1,542,614	17.4
利子	111,866	0.7	109,184	109,184	1.2
一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	5,845,104	36.8	4,294,442	4,154,914	46.9
物件費	2,312,984	14.6	1,825,948	1,460,456	16.5
維持補修費	109,473	0.7	63,828	8,765	0.1
補助費等	2,759,000	17.4	2,467,214	1,735,021	19.6
うち一部事務組合負担金	798,151	5.0	793,559	637,278	7.2
繰出金	1,154,902	7.3	983,053	824,799	9.3
積立金	318,275	2.0	194,049	－	－
投資・出資金・貸付金	857,404	5.4	582,518	1,914	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,508,628	15.8	312,967		
うち人件費	22,762	0.1	22,762		
内訳 普通建設事業費	2,499,151	15.8	305,828		
うち補助	2,050,317	12.9	96,621		
うち単独	397,634	2.5	175,450		
災害復旧事業費	9,477	0.1	7,139		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,865,770	100.0	10,724,019		

経常経費充当一般財源等計	
	8,185,869 千円
経常収支比率	
	92.5 ％ （ 97.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,208,923 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	138,948	0.9	－	138,948
総務費	2,255,415	14.2	528,986	1,403,757
民生費	4,290,020	27.0	6,040	2,477,962
衛生費	1,982,159	12.5	576,386	1,374,410
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	636,763	4.0	138,536	340,165
商工費	776,771	4.9	114,400	373,603
土木費	2,291,370	14.4	772,664	1,495,612
消防費	469,532	3.0	33,349	424,981
教育費	1,319,079	8.3	328,790	1,004,458
災害復旧費	9,477	0.1	－	7,139
公債費	1,696,236	10.7	－	1,682,984
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,865,770	100.0	2,499,151	10,724,019

繰出金		
公営事業等	合計	2,858,776
	下水道	1,274,420
	病院	470,594
	上水道	11,922
	工業用水道	－
	国民健康保険	319,493
	その他	782,347

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	280,346
	再差引収支	264,433
	加入世帯数（世帯）	4,359
	被保険者数（人）	7,241
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	111
	保険給付費	308

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,848,364	3,639,824
基準財政需要額	7,297,753	7,266,525
標準税収入額等	4,902,481	4,618,917
標準財政規模	8,987,778	8,966,910
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（％）	4.0	5.2
公債費負担比率（％）	15.0	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	7.7
将来負担比率（％）	65.1	54.4
積立金現在高 財調	718,146	1,171,149
減債	617,987	903,388
特定目的	3,484,048	3,588,919
地方債現在高	19,970,669	20,205,103
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,340,000	946,690
保証・補償	－	－
その他	639,179	692,356
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.0 96.3	99.0 96.0
	市町村民税	99.1 97.4	99.2 97.1
	純固定資産税	98.9 95.1	98.8 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	95,282	人
２２年国調	96,479	人
増減率	-1.2	%
面積	331.78	km²
人口密度	287	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	98,056	人	96,813	人
29. 1. 1	98,099	人	96,898	人
増減率	-0.0	%	-0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,239	4,281
	9.0	9.2
第２次	13,529	13,713
	28.6	29.4
第３次	29,560	28,647
	62.5	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	2207 安曇野市	Ⅱ－１
		地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,104,242	30.0	12,104,242	49.3
地方譲与税	484,129	1.2	484,129	2.0
利子割交付金	20,534	0.1	20,534	0.1
配当割交付金	48,980	0.1	48,980	0.2
株式等譲渡所得割交付金	53,067	0.1	53,067	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,732,840	4.3	1,732,840	7.1
ゴルフ場利用税交付金	36,600	0.1	36,600	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	123,991	0.3	123,991	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	60,391	0.1	60,391	0.2
地方交付税	10,435,592	25.9	9,797,113	39.9
内訳 普通交付税	9,797,113	24.3	9,797,113	39.9
特別交付税	638,478	1.6	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	25,100,366	62.3	24,461,887	99.7
交通安全対策特別交付金	14,724	0.0	14,724	0.1
分担金・負担金	217,851	0.5	－	－
使用料	706,563	1.8	35,196	0.1
手数料	164,710	0.4	－	－
国庫支出金	3,617,241	9.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,161,256	5.4	－	－
財産収入	124,342	0.3	34,796	0.1
寄附金	947,419	2.4	－	－
繰入金	1,291,647	3.2	－	－
繰越金	704,962	1.7	－	－
諸収入	1,373,585	3.4	668	0.0
地方債	3,888,149	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,522,749	3.8	－	－
歳入合計	40,312,815	100.0	24,547,271	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,053,352	99.6	153,437
法定普通税	12,053,352	99.6	153,437
市町村民税	5,713,027	47.2	153,437
内訳 個人均等割	177,536	1.5	－
所得割	4,457,913	36.8	－
法人均等割	252,150	2.1	－
法人税割	825,428	6.8	153,437
固定資産税	5,447,858	45.0	－
うち純固定資産税	5,423,636	44.8	－
軽自動車税	308,550	2.5	－
市町村たばこ税	583,917	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	50,890	0.4	－
法定目的税	50,890	0.4	－
内訳 入湯税	50,890	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,104,242	100.0	153,437

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,312,815	41,624,725
歳出総額	39,604,992	40,919,763
歳入歳出差引	707,823	704,962
翌年度に繰越すべき財源	35,288	69,419
実質収支	672,535	635,543
単年度収支	36,992	-40,847
積立金	334,826	361,493
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	559,697
実質単年度収支	371,818	-239,051

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	660	2,056,560	3,116
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	17,134	3,427
臨時職員	－	－	－
合計	665	2,073,694	3,118
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,280
副市区町村長	1	26.04.01	7,680
教育長	1	26.04.01	6,540
議会議長	1	17.10.01	4,590
議会副議長	1	17.10.01	3,830
議会議員	23	17.10.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,149,956	13.0	4,677,741	4,655,961	17.9
うち職員給	3,583,792	9.0	3,139,820	－	－
扶助費	5,811,608	14.7	2,263,415	2,263,315	8.7
公債費	4,503,749	11.4	4,480,111	4,263,322	16.4
内訳 元利償還金 元金	4,262,052	10.8	4,238,414	4,021,625	15.4
利子	241,288	0.6	241,288	241,288	0.9
一時借入金利子	409	0.0	409	409	0.0
（義務的経費計）	15,465,313	39.0	11,421,267	11,182,598	42.9
物件費	5,967,725	15.1	4,817,760	3,534,991	13.6
維持補修費	130,508	0.3	102,639	99,154	0.4
補助費等	6,691,596	16.9	5,615,880	4,821,757	18.5
うち一部事務組合負担金	1,691,328	4.3	1,585,188	1,559,404	6.0
繰出金	3,359,618	8.5	2,804,475	2,741,902	10.5
積立金	1,470,844	3.7	598,184	－	－
投資・出資金・貸付金	960,842	2.4	34	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,558,546	14.0	1,628,419		
うち人件費	115,646	0.3	115,646		
内訳 普通建設事業費	5,546,262	14.0	1,618,905		
うち補助	1,738,479	4.4	421,458		
うち単独	3,680,956	9.3	1,091,320		
災害復旧事業費	12,284	0.0	9,514		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	39,604,992	100.0	26,988,658		

経常経費充当一般財源等計 22,380,402 千円

経常収支比率 85.8 %（91.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 27,696,481 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	256,718	0.6	－	256,718
総務費	5,179,807	13.1	166,771	3,931,326
民生費	13,230,945	33.4	1,244,603	6,925,055
衛生費	2,311,473	5.8	100,320	2,046,588
労働費	68,036	0.2	－	18,036
農林水産業費	1,886,809	4.8	490,588	1,267,122
商工費	1,869,905	4.7	213,487	565,301
土木費	4,692,501	11.8	1,696,162	3,414,538
消防費	1,288,157	3.3	63,376	1,217,252
教育費	4,304,608	10.9	1,570,955	2,857,097
災害復旧費	12,284	0.0	－	9,514
公債費	4,503,749	11.4	－	4,480,111
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,604,992	100.0	5,546,262	26,988,658

区分		
繰出金 合計	5,560,773	
公営企業等会計の状況 下水道	2,120,882	
上水道	80,273	
宅地造成	52,647	
観光施設	10,448	
国民健康保険	757,454	
その他	2,539,069	
国民健康保険事業の状況 実質収支	293,933	
再差引収支	-1,872,870	
加入世帯数（世帯）	13,672	
被保険者数（人）	22,299	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91	
国庫支出金	106	
保険給付費	322	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	11,286,719	11,298,010
基準財政需要額	20,296,367	20,098,577
標準税収入額等	14,319,956	14,308,590
標準財政規模	25,639,818	25,995,733
財政力指数	0.56	0.57
実質収支比率（%）	2.6	2.4
公債費負担比率（%）	16.2	16.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.4	9.6
将来負担比率（%）	18.2	22.2
積立金現在高 財調	5,283,684	4,948,858
減債	1,508,856	1,720,633
特定目的	7,914,258	7,819,714
地方債現在高	41,382,731	41,756,634
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,180,446	3,603,126
保証・補償	60,000	245,000
その他	2,487,195	1,372,711
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	250,963	288,784
徴収率（%）現年・計 合計	99.3 96.7	99.2 96.3
市町村民税	99.3 97.2	99.3 97.0
純固定資産税	99.1 95.7	99.1 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,713	人
２２年国調	5,180	人
増減率	-9.0	%
面積	114.20	km²
人口密度	41	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,716	人	4,667	人
29. 1. 1	4,759	人	4,718	人
増減率	-0.9	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	570	595
	22.7	23.1
第２次	547	596
	21.8	23.2
第３次	1,392	1,382
	55.5	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	3033 小海町	Ⅰ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	566,754	13.5	566,754	24.5
地方譲与税	62,015	1.5	62,015	2.7
利子割交付金	881	0.0	881	0.0
配当割交付金	2,106	0.1	2,106	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,293	0.1	2,293	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	89,437	2.1	89,437	3.9
ゴルフ場利用税交付金	5,968	0.1	5,968	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,869	0.4	15,869	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,141	0.0	1,141	0.0
地方交付税	1,735,572	41.5	1,558,301	67.4
内訳 普通交付税	1,558,301	37.2	1,558,301	67.4
特別交付税	177,271	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,482,036	59.3	2,304,765	99.7
交通安全対策特別交付金	903	0.0	903	0.0
分担金・負担金	76,618	1.8	－	－
使用料	130,724	3.1	1,515	0.1
手数料	13,302	0.3	－	－
国庫支出金	225,344	5.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	135,268	3.2	－	－
財産収入	78,368	1.9	341	0.0
寄附金	17,143	0.4	－	－
繰入金	123,490	3.0	－	－
繰越金	308,460	7.4	－	－
諸収入	208,678	5.0	5,118	0.2
地方債	385,226	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	103,626	2.5	－	－
歳入合計	4,185,560	100.0	2,312,642	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	555,200	98.0	3,878
法定普通税	555,200	98.0	3,878
市町村民税	228,543	40.3	3,878
内訳 個人均等割	9,090	1.6	－
所得割	183,261	32.3	－
法人均等割	16,636	2.9	－
法人税割	19,556	3.5	3,878
固定資産税	262,034	46.2	－
うち純固定資産税	260,400	45.9	－
軽自動車税	19,761	3.5	－
市町村たばこ税	44,862	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,554	2.0	－
法定目的税	11,554	2.0	－
内訳 入湯税	11,554	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	566,754	100.0	3,878

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,185,560	4,829,624
歳出総額	3,947,833	4,521,164
歳入歳出差引	237,727	308,460
翌年度に繰越すべき財源	1,737	29,790
実質収支	235,990	278,670
単年度収支	-42,680	-119,434
積立金	199,400	369,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	93,000	131,000
実質単年度収支	63,720	118,566

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	163,016	2,911
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	56	163,016	2,911
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,520
副市区町村長	1	26.04.01	5,660
教育長	1	26.04.01	5,260
議会議長	1	22.12.01	2,630
議会副議長	1	22.12.01	1,850
議会議員	10	22.12.01	1,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	526,376	13.3	491,433	472,179	19.5
うち職員給	304,217	7.7	273,935	－	－
扶助費	192,014	4.9	71,253	58,466	2.4
公債費	503,885	12.8	500,348	500,348	20.7
内訳 元利償還金 元金	478,146	12.1	474,694	474,694	19.6
利子	25,739	0.7	25,654	25,654	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,222,275	31.0	1,063,034	1,030,993	42.7
物件費	945,342	23.9	556,491	334,956	13.9
維持補修費	167,743	4.2	163,807	55,810	2.3
補助費等	519,698	13.2	369,631	280,060	11.6
うち一部事務組合負担金	348,121	8.8	230,634	225,910	9.3
繰出金	361,425	9.2	325,005	246,494	10.2
積立金	201,000	5.1	144,145	－	－
投資・出資金・貸付金	45,000	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	485,350	12.3	165,656		
うち人件費	19,620	0.5	19,620		
内訳 普通建設事業費	478,571	12.1	159,552		
うち補助	221,928	5.6	65,323		
うち単独	254,721	6.5	92,307		
災害復旧事業費	6,779	0.2	6,104		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,947,833	100.0	2,787,769		

経常経費充当一般財源等計	1,948,313 千円
経常収支比率	80.6 % （84.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,025,496 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,345	1.7	－	62,045
総務費	812,937	20.6	33,283	622,540
民生費	806,228	20.4	－	472,523
衛生費	178,042	4.5	1,160	158,598
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	210,306	5.3	103,123	107,519
商工費	432,520	11.0	121,923	103,634
土木費	377,502	9.6	171,099	263,094
消防費	154,175	3.9	9,854	140,611
教育費	400,114	10.1	38,129	350,753
災害復旧費	6,779	0.2	－	6,104
公債費	503,885	12.8	－	500,348
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,947,833	100.0	478,571	2,787,769

繰出合計	372,660	
営下水道	75,440	
事上水道	11,235	
業と畜場	2,283	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	35,355	
出のその他	248,347	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	53,741
再差引収支	48,308
加入世帯数（世帯）	806
被保険者数（人）	1,351
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国庫支出金	104
保険給付費	268

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	574,989	579,879
基準財政需要額	2,141,926	2,196,468
標準税収入額等	722,219	726,280
標準財政規模	2,384,146	2,444,967
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	9.9	11.4
公債費負担比率(%)	16.5	16.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.9	7.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,143,414	2,037,014
減債	68,004	70,469
特定目的	1,005,868	1,025,368
地方債現在高	4,375,135	4,468,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	61,468	11,768

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.3	94.4
	市町村民税	99.5	96.1
	純固定資産税	99.0	91.8
現年	合計	99.1	93.8
	市町村民税	99.1	95.5
	純固定資産税	98.8	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,607	人
２２年国調	4,972	人
増減率	-7.3	%
面積	209.61	k㎡
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,000 人	3,894 人
29. 1. 1	4,025 人	3,935 人
増減率	-0.6 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,492	2,602
	76.3	75.6
第２次	129	113
	3.9	3.3
第３次	647	725
	19.8	21.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3041	地方交付税種地	２－１
長野県	川上村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	672,686	17.7	672,686	24.3
地方譲与税	117,923	3.1	117,923	4.3
利子割交付金	1,252	0.0	1,252	0.0
配当割交付金	3,066	0.1	3,066	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,502	0.1	3,502	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	74,065	1.9	74,065	2.7
ゴルフ場利用税交付金	6,237	0.2	6,237	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,934	0.8	29,934	1.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	920	0.0	920	0.0
地方交付税	1,969,533	51.8	1,859,440	67.0
内訳 普通交付税	1,859,440	48.9	1,859,440	67.0
特別交付税	110,093	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,879,118	75.7	2,769,025	99.8
交通安全対策特別交付金	685	0.0	685	0.0
分担金・負担金	48,848	1.3	－	－
使用料	70,807	1.9	－	－
手数料	2,882	0.1	104	0.0
国庫支出金	186,609	4.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	156,179	4.1	－	－
財産収入	17,241	0.5	2,205	0.1
寄附金	270	0.0	－	－
繰入金	13,575	0.4	－	－
繰越金	47,062	1.2	－	－
諸収入	68,886	1.8	1,485	0.1
地方債	310,000	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	115,000	3.0	－	－
歳入合計	3,802,162	100.0	2,773,504	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	672,686	100.0	－
法定普通税	672,686	100.0	－
市町村民税	363,928	54.1	－
内訳 個人均等割	9,180	1.4	－
所得割	331,134	49.2	－
法人均等割	16,547	2.5	－
法人税割	7,067	1.1	－
固定資産税	264,685	39.3	－
うち純固定資産税	260,798	38.8	－
軽自動車税	22,838	3.4	－
市町村たばこ税	21,235	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	672,686	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,802,162	3,941,048
	歳出総額	3,642,522	3,793,986
	歳入歳出差引	159,640	147,062
	翌年度に繰越すべき財源	21,126	2,684
	実質収支	138,514	144,378
	単年度収支	-5,864	-85,555
	積立金	1,468	1,801
	繰上償還金	182,300	29,500
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	177,904	-54,254

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	62	182,776	2,948
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	62	182,776	2,948
ラスパイレス指数				91.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,060
副市区町村長	2	28.04.01	5,810
教育長	1	28.04.01	5,370
議会議長	1	17.04.01	2,470
議会副議長	1	17.04.01	1,710
議会議員	10	17.04.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	542,587	14.9	496,901	495,411	17.2
うち職員給	310,899	8.5	268,978	－	－
扶助費	200,753	5.5	83,680	83,680	2.9
公債費	558,966	15.3	558,966	376,666	13.0
内訳 元利償還金 元金	544,462	14.9	544,462	362,162	12.5
利子	14,504	0.4	14,504	14,504	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,302,306	35.8	1,139,547	955,757	33.1
物件費	686,711	18.9	587,918	463,926	16.1
維持補修費	29,212	0.8	29,212	29,212	1.0
補助費等	310,657	8.5	265,326	209,414	7.2
うち一部事務組合負担金	129,812	3.6	127,632	123,293	4.3
繰出金	523,264	14.4	485,940	408,959	14.2
積立金	176,115	4.8	165,143	－	－
投資・出資金・貸付金	7,560	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	606,697	16.7	251,258		
うち人件費	9,570	0.3	9,570		
内訳 普通建設事業費	596,258	16.4	240,819		
うち補助	260,676	7.2	15,208		
うち単独	273,582	7.5	212,507		
災害復旧事業費	10,439	0.3	10,439		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,642,522	100.0	2,924,344		

経常経費充当一般財源等計 2,067,268 千円

経常収支比率 71.6 % （ 74.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,081,300 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,760	1.3	－	46,760
総務費	482,044	13.2	39,644	405,268
民生費	649,457	17.8	64,463	408,103
衛生費	231,954	6.4	1,570	211,445
労働費	176	0.0	－	176
農林水産業費	478,933	13.1	164,715	313,600
商工費	79,599	2.2	25,231	73,517
土木費	597,468	16.4	229,400	425,164
消防費	144,326	4.0	11,604	132,350
教育費	362,400	9.9	59,631	338,556
災害復旧費	10,439	0.3	－	10,439
公債費	558,966	15.3	－	558,966
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,642,522	100.0	596,258	2,924,344

繰出金 合計	523,264	国民健康保険事業の状況 実質収支	28,805
営下水道	284,535	再差引収支	28,805
事簡易水道	49,068	加入世帯数（世帯）	1,042
業と畜場	2,047	被保険者数（人）	2,509
等その他	151	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	141
へ国民健康保険	62,502	国庫支出金	81
出のその他	124,961	保険給付費	165

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		704,244	680,539
基準財政需要額		2,565,708	2,646,000
標準税収入額等		895,897	856,135
標準財政規模		2,870,699	2,937,987
財政力指数		0.25	0.24
実質収支比率（%）		4.8	4.9
公債費負担比率（%）		18.1	14.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	1.4	2.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,679,159	1,677,691
	減債	248,012	247,977
	特定目的	3,409,872	3,148,835
地方債現在高		3,068,362	3,302,824
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		273,228	273,121
徴収率（%） 現年・計	合計	97.9 94.0	98.5 94.8
	市町村民税	98.1 95.5	99.0 96.3
	純固定資産税	97.5 91.8	97.8 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	3,408 人
	２２年国調	3,528 人
	増減率	-3.4 %
面積		133.09 k㎡
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,172 人	3,007 人
29. 1. 1	3,198 人	3,046 人
増減率	-0.8 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,330	1,339
	60.7	61.4
第２次	105	113
	4.8	5.2
第３次	757	729
	34.5	33.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	3050 南牧村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	651,139	15.2	651,139	28.6
地方譲与税	85,462	2.0	85,462	3.7
利子割交付金	910	0.0	910	0.0
配当割交付金	2,214	0.1	2,214	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,497	0.1	2,497	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	62,573	1.5	62,573	2.7
ゴルフ場利用税交付金	7,638	0.2	7,638	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,947	0.5	21,947	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,295	0.0	1,295	0.1
地方交付税	1,567,579	36.6	1,426,902	62.6
内訳 普通交付税	1,426,902	33.3	1,426,902	62.6
特別交付税	140,677	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,403,254	56.1	2,262,577	99.3
交通安全対策特別交付金	627	0.0	627	0.0
分担金・負担金	34,986	0.8	－	－
使用料	50,743	1.2	2,161	0.1
手数料	2,671	0.1	－	－
国庫支出金	256,193	6.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	95,948	2.2	－	－
財産収入	25,981	0.6	13,903	0.6
寄附金	2,475	0.1	－	－
繰入金	3,422	0.1	－	－
繰越金	551,348	12.9	－	－
諸収入	91,298	2.1	11	0.0
地方債	768,700	17.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,400	2.3	－	－
歳入合計	4,287,646	100.0	2,279,279	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	650,515	99.9	－
法定普通税	650,515	99.9	－
市町村民税	226,792	34.8	－
内訳 個人均等割	10,304	1.6	－
所得割	183,606	28.2	－
法人均等割	16,484	2.5	－
法人税割	16,398	2.5	－
固定資産税	383,338	58.9	－
うち純固定資産税	380,476	58.4	－
軽自動車税	16,491	2.5	－
市町村たばこ税	23,894	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	624	0.1	－
法定目的税	624	0.1	－
内訳 入湯税	624	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	651,139	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,287,646	4,217,595
歳出総額	3,641,077	3,666,247
歳入歳出差引	646,569	551,348
翌年度に繰越すべき財源	65,655	33,301
実質収支	580,914	518,047
単年度収支	62,867	212,943
積立金	455	1,275
繰上償還金	134,020	132,700
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	197,342	346,918

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	147,300	2,946
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	50	147,300	2,946
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	6,710
副市区町村長	1	28.01.01	5,530
教育長	1	28.01.01	5,210
議会議長	1	27.05.01	2,490
議会副議長	1	27.05.01	1,740
議会議員	6	27.05.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	413,092	11.3	365,413	365,413	15.4
うち職員給	246,506	6.8	202,849	－	－
扶助費	138,434	3.8	42,559	42,559	1.8
公債費	579,290	15.9	579,290	445,270	18.7
内訳 元利償還金 元金	565,189	15.5	565,189	431,169	18.1
利子	14,101	0.4	14,101	14,101	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,130,816	31.1	987,262	853,242	35.9
物件費	684,850	18.8	563,360	435,584	18.3
維持補修費	42,582	1.2	41,875	39,400	1.7
補助費等	273,885	7.5	258,117	234,078	9.8
うち一部事務組合負担金	109,041	3.0	108,644	103,435	4.3
繰出金	267,867	7.4	228,521	183,092	7.7
積立金	5,757	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,235,320	33.9	331,974		
うち人件費	23,835	0.7	23,835		
内訳 普通建設事業費	1,216,866	33.4	314,065		
うち補助	364,267	10.0	80,999		
うち単独	823,849	22.6	229,891		
災害復旧事業費	18,454	0.5	17,909		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,641,077	100.0	2,411,109		

経常経費充当一般財源等計 1,745,396 千円

経常収支比率 73.3 % （ 76.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,057,678 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	35,021	1.0	－	35,021
総務費	412,577	11.3	45,704	344,864
民生費	676,769	18.6	118,336	416,093
衛生費	242,486	6.7	6,793	149,259
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	316,895	8.7	210,147	185,526
商工費	67,093	1.8	6,651	65,140
土木費	920,805	25.3	790,432	279,572
消防費	126,906	3.5	28,624	97,233
教育費	244,781	6.7	10,179	241,202
災害復旧費	18,454	0.5	－	17,909
公債費	579,290	15.9	－	579,290
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,641,077	100.0	1,216,866	2,411,109

繰出金 合計	267,867	
公営事業等 下水道	75,859	
簡易水道	26,526	
と畜場	1,766	
上水道	－	
国民健康保険	47,001	
その他	116,715	

国民健康保険事業の状況

実質収支	34,152
再差引収支	27,682
加入世帯数（世帯）	763
被保険者数（人）	1,605
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	127
国庫支出金	88
保険給付費	199

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	675,940	650,796
基準財政需要額	2,104,502	2,155,564
標準税収入額等	862,350	833,827
標準財政規模	2,389,716	2,438,263
財政力指数	0.30	0.28
実質収支比率(%)	24.3	21.2
公債費負担比率(%)	18.9	19.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	-0.2	0.3
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	654,986	654,531
減債	406,090	405,917
特定目的	5,887,019	5,882,125
地方債現在高	3,842,304	3,638,793
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	104,067	103,984

徴収率(%) 年・現計	平成２９年度		平成２８年度	
合計	98.8	91.8	98.8	92.0
市町村民税	98.8	95.1	98.7	95.4
純固定資産税	98.7	89.3	98.7	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,005	人
２２年国調	1,121	人
増減率	-10.3	%
面積	66.05	km²
人口密度	15	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,038 人	1,024 人
29. 1. 1	1,061 人	1,041 人
増減率	-2.2 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	185	173
	37.1	33.8
第２次	82	96
	16.4	18.8
第３次	232	243
	46.5	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3068		
長野県	南相木村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	825,100	44.7	825,100	80.8
地方譲与税	48,694	2.6	48,694	4.8
利子割交付金	159	0.0	159	0.0
配当割交付金	385	0.0	385	0.0
株式等譲渡所得割交付金	432	0.0	432	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,250	0.9	16,250	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,405	0.7	12,405	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	89	0.0	89	0.0
地方交付税	185,210	10.0	105,734	10.4
内訳 普通交付税	105,734	5.7	105,734	10.4
内訳 特別交付税	79,476	4.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,088,724	59.0	1,009,248	98.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,217	0.1	-	-
使用料	35,617	1.9	-	-
手数料	818	0.0	-	-
国庫支出金	94,565	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	104,636	5.7	-	-
財産収入	31,322	1.7	11,566	1.1
寄附金	1,924	0.1	-	-
繰入金	137,600	7.5	-	-
繰越金	46,293	2.5	-	-
諸収入	32,580	1.8	5	0.0
地方債	268,800	14.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	1,845,096	100.0	1,020,819	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	821,862	99.6	134
法定普通税	821,862	99.6	134
市町村民税	39,769	4.8	134
内訳 個人均等割	2,083	0.3	-
内訳 所得割	33,630	4.1	-
内訳 法人均等割	2,454	0.3	-
内訳 法人税割	1,602	0.2	134
固定資産税	775,747	94.0	-
うち純固定資産税	773,809	93.8	-
軽自動車税	4,465	0.5	-
市町村たばこ税	1,881	0.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,238	0.4	-
法定目的税	3,238	0.4	-
内訳 入湯税	3,238	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	825,100	100.0	134

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	1,845,096	1,819,765
歳出総額	1,795,274	1,773,472
歳入歳出差引	49,822	46,293
翌年度に繰越すべき財源	-	83
実質収支	49,822	46,210
単年度収支	3,612	-13,406
積立金	858	23,732
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	97,000	-
実質単年度収支	-92,530	10,326

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	126,090	2,802
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	45	126,090	2,802
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.12.03	5,790
副市区町村長	1	27.12.03	5,240
教育長	1	27.12.03	5,120
議会議長	1	23.04.01	2,400
議会副議長	1	23.04.01	1,570
議会議員	6	23.04.01	1,400

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	352,228	19.6	344,493	327,016	32.0
うち職員給	215,639	12.0	209,864	-	-
扶助費	61,530	3.4	18,110	17,983	1.8
公債費	116,697	6.5	114,900	114,900	11.3
内訳 元利償還金 元金	111,205	6.2	109,587	109,587	10.7
内訳 元利償還金 利子	5,397	0.3	5,218	5,218	0.5
内訳 一時借入金利子	95	0.0	95	95	0.0
（義務的経費計）	530,455	29.5	477,503	459,899	45.1
物件費	327,377	18.2	231,590	155,103	15.2
維持補修費	25,506	1.4	23,252	20,743	2.0
補助費等	186,640	10.4	150,548	111,745	10.9
うち一部事務組合負担金	68,794	3.8	68,794	65,907	6.5
繰出金	139,221	7.8	112,039	95,152	9.3
積立金	33,275	1.9	25,716	-	-
投資・出資金・貸付金	11,760	0.7	6,714	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	541,040	30.1	196,324		
うち人件費	29,618	1.6	29,618		
内訳 普通建設事業費	541,040	30.1	196,324		
内訳 うち補助	128,181	7.1	17,183		
内訳 うち単独	405,782	22.6	172,064		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,795,274	100.0	1,223,686		

経常経費充当一般財源等計	
	842,642 千円
経常収支比率	82.5 ％（82.5 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,273,508 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	43,928	2.4	5,940	43,928
総務費	455,205	25.4	51,309	371,628
民生費	321,531	17.9	26,100	203,651
衛生費	77,146	4.3	8,579	68,283
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	243,137	13.5	164,186	77,333
商工費	59,079	3.3	32,679	28,602
土木費	260,037	14.5	229,997	124,920
消防費	41,998	2.3	194	40,300
教育費	176,516	9.8	22,056	150,141
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	116,697	6.5	-	114,900
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,795,274	100.0	541,040	1,223,686

公営事業等への繰出	
合計	139,221
介護サービス	27,188
簡易水道	18,000
と畜場	1,150
下水道	75
国民健康保険	25,156
その他	67,652

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	18,410
再差引収支	18,410
加入世帯数（世帯）	187
被保険者数（人）	337
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	157
被保険者1人当り 保険給付費	265

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	688,950	710,810
基準財政需要額	793,671	815,437
標準税収入額等	898,995	926,576
標準財政規模	1,107,470	1,147,993
財政力指数	0.88	0.90
実質収支比率（％）	4.5	4.0
公債費負担比率（％）	9.0	7.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.1	0.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	693,035	789,177
積立金現在高 減債	242,815	242,587
積立金現在高 特定目的	3,665,872	3,674,283
地方債現在高	1,268,228	1,110,633
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	44,000	44,000

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	100.0	99.9	100.0	99.8
市町村民税	99.6	98.3	99.7	98.5
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	774 人
	２２年国調	842 人
	増減率	-8.1 %
面積		56.32 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	768 人	757 人
29. 1. 1	786 人	775 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	123	134
	32.2	33.1
第２次	81	99
	21.2	24.4
第３次	178	172
	46.6	42.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3076	地方交付税種地	２－１
長野県	北相木村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	107,910	6.2	107,910	12.8
地方譲与税	35,310	2.0	35,310	4.2
利子割交付金	130	0.0	130	0.0
配当割交付金	314	0.0	314	0.0
株式等譲渡所得割交付金	344	0.0	344	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	12,286	0.7	12,286	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,966	0.5	8,966	1.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	190	0.0	190	0.0
地方交付税	727,288	42.1	663,710	79.0
内訳 普通交付税	663,710	38.4	663,710	79.0
特別交付税	63,578	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	892,738	51.7	829,160	98.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	18,034	1.0	4,607	0.5
使用料	42,746	2.5	－	－
手数料	806	0.0	－	－
国庫支出金	87,002	5.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	82,018	4.7	－	－
財産収入	20,023	1.2	6,575	0.8
寄附金	1,596	0.1	－	－
繰入金	55,811	3.2	－	－
繰越金	137,264	7.9	－	－
諸収入	33,487	1.9	14	0.0
地方債	356,100	20.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	33,000	1.9	－	－
歳入合計	1,727,625	100.0	840,356	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	107,910	100.0	－
法定普通税	107,910	100.0	－
市町村民税	34,289	31.8	－
内訳 個人均等割	1,386	1.3	－
所得割	29,860	27.7	－
法人均等割	1,782	1.7	－
法人税割	1,261	1.2	－
固定資産税	68,960	63.9	－
うち純固定資産税	67,490	62.5	－
軽自動車税	3,292	3.1	－
市町村たばこ税	1,369	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	107,910	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,727,625	1,424,265
歳出総額	1,661,740	1,287,001
歳入歳出差引	65,885	137,264
翌年度に繰越すべき財源	231	70,791
実質収支	65,654	66,473
単年度収支	-819	17,360
積立金	1,452	2,420
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	43,359	－
実質単年度収支	-42,726	19,780

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	27	79,947	2,961
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	27	79,947	2,961
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	6,040
副市区町村長	1	19.05.01	5,420
教育長	1	9.04.01	5,120
議会議長	1	15.05.01	2,430
議会副議長	1	15.05.01	1,590
議会議員	6	15.05.01	1,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	294,905	17.7	277,376	243,337	27.9
うち職員給	177,421	10.7	164,948	－	－
扶助費	57,027	3.4	17,761	14,407	1.6
公債費	177,590	10.7	177,590	177,590	20.3
内訳 元利償還金 元金	167,654	10.1	167,654	167,654	19.2
利子	9,936	0.6	9,936	9,936	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	529,522	31.9	472,727	435,334	49.8
物件費	228,038	13.7	164,581	117,524	13.5
維持補修費	3,271	0.2	3,271	138	0.0
補助費等	118,832	7.2	100,307	76,262	8.7
うち一部事務組合負担金	50,676	3.0	49,934	47,599	5.5
繰出金	107,899	6.5	101,109	95,969	11.0
積立金	5,482	0.3	－	－	－
投資・出資金・貸付金	10	0.0	10	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	668,686	40.2	277,386		
うち人件費	16,534	1.0	16,534		
内訳 普通建設事業費	661,165	39.8	273,948		
うち補助	212,487	12.8	61,670		
うち単独	443,276	26.7	206,876		
災害復旧事業費	7,521	0.5	3,438		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,661,740	100.0	1,119,391		

経常経費充当一般財源等計 725,227 千円

経常収支比率 83.0 %（86.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,185,276 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	26,483	1.6	－	26,483
総務費	208,674	12.6	12,514	189,819
民生費	255,592	15.4	16,290	184,926
衛生費	95,458	5.7	1,831	61,225
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	181,430	10.9	128,347	92,022
商工費	70,887	4.3	58,592	27,887
土木費	434,752	26.2	422,117	185,383
消防費	36,632	2.2	8,539	31,229
教育費	166,721	10.0	12,935	139,389
災害復旧費	7,521	0.5	－	3,438
公債費	177,590	10.7	－	177,590
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,661,740	100.0	661,165	1,119,391

繰出合計	107,899	
営業収支 介護サービス事業	15,784	
簡易水道事業	2,881	
と畜場	1,067	
上水道	－	
国民健康保険	14,864	
その他	73,303	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	130,216	132,311
基準財政需要額	794,883	840,326
標準税収入額等	158,769	160,170
標準財政規模	856,129	902,350
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	7.7	7.4
公債費負担比率（％）	15.0	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.5	3.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	770,264	812,171
減債	47,949	47,923
特定目的	1,547,931	1,556,269
地方債現在高	1,736,555	1,548,109
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	305,289	305,289

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,131
再差引収支	-2,094
加入世帯数（世帯）	131
被保険者数（人）	206
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国庫支出金	159
保険給付費	232

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.1 97.9	98.6 97.7
市町村民税	97.9 94.9	97.4 95.3
純固定資産税	99.7 99.5	99.2 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	11,186 人
	２２年国調	12,069 人
	増減率	-7.3 %
面積		188.15 k㎡
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,388 人	11,301 人
29. 1. 1	11,591 人	11,492 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	929	968
	16.3	16.3
第２次	1,595	1,767
	28.1	29.8
第３次	3,158	3,204
	55.6	53.9

都道府県名	団体名
20	3092
長野県	佐久穂町

市町村類型	Ⅲ－１
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,086,112	13.4	1,086,112	20.3
地方譲与税	128,851	1.6	128,851	2.4
利子割交付金	1,927	0.0	1,927	0.0
配当割交付金	4,604	0.1	4,604	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,003	0.1	5,003	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	190,446	2.4	190,446	3.6
ゴルフ場利用税交付金	5,997	0.1	5,997	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,853	0.4	32,853	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,106	0.0	3,106	0.1
地方交付税	4,117,096	50.9	3,859,259	72.2
内訳 普通交付税	3,859,259	47.7	3,859,259	72.2
特別交付税	257,837	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,575,995	68.9	5,318,158	99.4
交通安全対策特別交付金	1,823	0.0	1,823	0.0
分担金・負担金	15,282	0.2	－	－
使用料	136,662	1.7	7,274	0.1
手数料	37,045	0.5	36	0.0
国庫支出金	489,238	6.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	428,140	5.3	－	－
財産収入	132,497	1.6	11,989	0.2
寄附金	7,940	0.1	－	－
繰入金	510,189	6.3	－	－
繰越金	227,173	2.8	－	－
諸収入	75,199	0.9	9,109	0.2
地方債	450,572	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	223,472	2.8	－	－
歳入合計	8,087,755	100.0	5,348,389	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,086,112	100.0	5,192
法定普通税	1,086,112	100.0	5,192
市町村民税	483,750	44.5	5,192
内訳 個人均等割	20,901	1.9	－
所得割	416,563	38.4	－
法人均等割	19,784	1.8	－
法人税割	26,502	2.4	5,192
固定資産税	510,396	47.0	－
うち純固定資産税	501,453	46.2	－
軽自動車税	42,829	3.9	－
市町村たばこ税	49,137	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,086,112	100.0	5,192

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,087,755	8,450,299
歳出総額	7,797,579	8,061,126
歳入歳出差引	290,176	389,173
翌年度に繰越すべき財源	39,728	67,140
実質収支	250,448	322,033
単年度収支	-71,585	-26,160
積立金	1,440	3,821
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,000	－
実質単年度収支	-200,145	-22,339

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	146	452,600	3,100
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	38,352	3,196
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	146	452,600	3,100
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,000
副市区町村長	1	27.04.01	5,120
教育長	1	27.04.01	5,060
議会議長	1	17.03.20	2,750
議会副議長	1	17.03.20	2,100
議会議員	12	17.03.20	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,208,211	15.5	1,086,539	1,075,989	19.3
うち職員給	780,257	10.0	667,216	－	－
扶助費	494,094	6.3	153,075	151,221	2.7
公債費	1,396,836	17.9	1,396,836	1,395,797	25.1
内訳 元利償還金 元金	1,358,253	17.4	1,358,253	1,357,214	24.4
利子	38,583	0.5	38,583	38,583	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,099,141	39.7	2,636,450	2,623,007	47.1
物件費	951,183	12.2	767,018	565,644	10.2
維持補修費	73,823	0.9	63,182	13,554	0.2
補助費等	832,769	10.7	639,074	580,315	10.4
うち一部事務組合負担金	189,447	2.4	189,447	189,447	3.4
繰出金	1,434,178	18.4	1,347,007	927,612	16.6
積立金	405,949	5.2	399,500	－	－
投資・出資金・貸付金	95,538	1.2	95,538	95,538	1.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	904,998	11.6	381,299		
うち人件費	20,000	0.3	20,000		
内訳 普通建設事業費	878,460	11.3	359,976		
うち補助	393,908	5.1	97,301		
うち単独	483,095	6.2	261,218		
災害復旧事業費	26,538	0.3	21,323		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,797,579	100.0	6,329,068		

経常経費充当一般財源等計	4,805,670 千円
経常収支比率	86.2 %（89.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,617,003 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	68,322	0.9	－	68,322
総務費	1,247,233	16.0	90,800	1,102,298
民生費	1,861,044	23.9	115,928	1,154,475
衛生費	677,345	8.7	3,484	642,188
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	389,181	5.0	199,929	211,170
商工費	221,090	2.8	14,596	128,427
土木費	1,251,407	16.0	423,809	974,699
消防費	182,725	2.3	13,018	168,560
教育費	475,858	6.1	16,896	460,770
災害復旧費	26,538	0.3	－	21,323
公債費	1,396,836	17.9	－	1,396,836
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,797,579	100.0	878,460	6,329,068

繰出合計	1,725,197	
公営事業等への出資 下水道	684,842	
病院	275,354	
介護サービス	82,264	
観光施設	57,039	
国民健康保険	140,795	
その他	484,903	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,194
再差引収支	-29,112
加入世帯数（世帯）	1,680
被保険者数（人）	2,849
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国庫支出金	132
保険給付費	285

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,152,999	1,155,715
基準財政需要額	4,871,249	5,003,771
標準税収入額等	1,431,914	1,428,898
標準財政規模	5,514,645	5,737,990
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	4.5	5.6
公債費負担比率(%)	21.1	22.8
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3ヵ年平均)(%)	10.8	9.3
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,184,432	2,150,992
減債	428,112	656,428
特定目的	5,217,244	4,889,044
地方債現在高	5,698,402	6,606,083
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,613,448	269,013
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	460,000	460,000

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
合計		98.1	90.6	98.0	89.8
市町村民税		98.9	95.2	98.8	94.0
純固定資産税		97.2	85.5	97.0	84.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	18,994	人
２２年国調	19,018	人
増減率	-0.1	%
面積	156.03	km²
人口密度	122	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	20,283	人	19,788	人
29. 1. 1	20,295	人	19,856	人
増減率	-0.1	%	-0.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	306	299
	3.4	3.5
第２次	1,289	1,310
	14.4	15.3
第３次	7,373	6,963
	82.2	81.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	3211 軽井沢町	Ⅳ－２	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,179,098	63.4	8,330,525	91.5
地方譲与税	102,829	0.7	102,829	1.1
利子割交付金	6,428	0.0	6,428	0.1
配当割交付金	15,429	0.1	15,429	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,942	0.1	16,942	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	407,244	2.8	407,244	4.5
ゴルフ場利用税交付金	101,601	0.7	101,601	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,520	0.2	26,520	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,138	0.1	10,138	0.1
地方交付税	13,781	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	13,781	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,880,010	68.2	9,017,656	99.0
交通安全対策特別交付金	3,334	0.0	3,334	0.0
分担金・負担金	13,566	0.1	－	－
使用料	241,208	1.7	68,330	0.8
手数料	102,936	0.7	－	－
国庫支出金	691,960	4.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	469,033	3.2	－	－
財産収入	34,819	0.2	14,061	0.2
寄附金	362,621	2.5	－	－
繰入金	1,209,891	8.4	－	－
繰越金	1,121,315	7.7	－	－
諸収入	246,256	1.7	859	0.0
地方債	100,000	0.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,476,949	100.0	9,104,240	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,268,090	90.1	－
法定普通税	8,268,090	90.1	－
市町村民税	1,847,176	20.1	－
内訳 個人均等割	74,149	0.8	－
所得割	1,351,811	14.7	－
法人均等割	247,323	2.7	－
法人税割	173,893	1.9	－
固定資産税	6,212,002	67.7	－
うち純固定資産税	6,196,664	67.5	－
軽自動車税	55,325	0.6	－
市町村たばこ税	153,587	1.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	911,008	9.9	－
法定目的税	911,008	9.9	－
内訳 入湯税	62,435	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	848,573	9.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,179,098	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,476,949	14,552,143
歳出総額	13,573,762	13,430,829
歳入歳出差引	903,187	1,121,314
翌年度に繰越すべき財源	226,685	28,107
実質収支	676,502	1,093,207
単年度収支	-416,705	-30,274
積立金	866,347	704,119
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	487,000	438,000
実質単年度収支	-37,358	235,845

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	252	752,976	2,988
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	34,089	3,099
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	252	752,976	2,988
ラスパイレス指数			97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.04.01	8,540
副市区町村長	1	19.04.01	7,000
教育長	1	13.04.01	6,230
議会議長	1	9.04.01	3,650
議会副議長	1	9.04.01	2,960
議会議員	14	9.04.01	2,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,945,240	14.3	1,740,017	1,720,750	18.9
うち職員給	1,275,064	9.4	1,096,090	－	－
扶助費	811,800	6.0	308,126	297,125	3.3
公債費	519,971	3.8	507,426	447,426	4.9
内訳 元利償還金 元金	478,263	3.5	466,850	406,850	4.5
利子	41,708	0.3	40,576	40,576	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,277,011	24.1	2,555,569	2,465,301	27.1
物件費	2,747,660	20.2	2,455,691	1,716,050	18.8
維持補修費	114,334	0.8	85,443	74,778	0.8
補助費等	2,474,414	18.2	2,100,432	971,712	10.7
うち一部事務組合負担金	751,417	5.5	744,993	734,937	8.1
繰出金	1,105,372	8.1	675,560	465,007	5.1
積立金	1,996,654	14.7	1,629,000	－	－
投資・出資金・貸付金	100,070	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,758,247	13.0	1,312,846	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	7,258	0.1	527	5,692,848 千円	
内訳 普通建設事業費	1,755,299	12.9	1,309,898	経常収支比率	
うち補助	689,448	5.1	260,764	62.5 ％ （ 62.5 ％）	
うち単独	1,065,851	7.9	1,049,134	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	2,948	0.0	2,948		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,573,762	100.0	10,814,541	11,717,728 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	148,686	1.1	－	148,686
総務費	3,393,749	25.0	70,632	2,874,252
民生費	2,542,044	18.7	60,079	1,690,329
衛生費	1,761,405	13.0	117,363	1,581,846
労働費	758	0.0	－	758
農林水産業費	309,999	2.3	28,512	270,108
商工費	610,260	4.5	218,711	506,503
土木費	2,334,175	17.2	1,009,757	1,654,347
消防費	393,509	2.9	113,129	388,308
教育費	1,556,250	11.5	137,116	1,189,022
災害復旧費	2,948	0.0	－	2,948
公債費	519,979	3.8	－	507,434
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,573,762	100.0	1,755,299	10,814,541

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,779,992	
公営病院	670,000	
事下水道	357,393	
業と畜場	6,947	
等上水道	4,620	
へ国民健康保険	303,449	
出のその他	437,583	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	36,652
再差引収支	36,652
加入世帯数（世帯）	3,809
被保険者数（人）	6,285
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	105
保険給付費	291

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,687,529	6,568,990
基準財政需要額	4,267,476	4,288,447
標準税収入額等	8,822,986	8,675,798
標準財政規模	8,822,986	8,675,798
財政力指数	1.53	1.52
実質収支比率（％）	7.7	12.6
公債費負担比率（％）	4.3	4.2
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.4	0.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,931,450	3,552,103
減債	89,577	88,339
特定目的	2,517,222	2,111,044
地方債現在高	3,817,750	4,196,013
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	5,046
保証・補償	－	－
その他	2,283,798	2,683,281
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	177,692	177,559

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.5	89.5	98.4	87.8
	市町村民税	98.2	87.7	97.9	86.7
	純固定資産税	98.6	89.8	98.5	87.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	15,184 人
	２２年国調	14,738 人
	増減率	3.0 %
面積		58.79 km²
人口密度		258 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	15,542 人	15,186 人
29. 1. 1	15,505 人	15,143 人
増減率	0.2 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	790	762
	10.2	10.4
第２次	2,312	2,363
	30.0	32.4
第３次	4,614	4,172
	59.8	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	3238 御代田町	Ⅳ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,283,270	29.3	2,168,273	58.2
地方譲与税	65,806	0.8	65,806	1.8
利子割交付金	3,287	0.0	3,287	0.1
配当割交付金	7,868	0.1	7,868	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,587	0.1	8,587	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	276,963	3.6	276,963	7.4
ゴルフ場利用税交付金	18,074	0.2	18,074	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,906	0.2	16,906	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,419	0.1	10,419	0.3
地方交付税	1,207,495	15.5	1,115,579	29.9
内訳 普通交付税	1,115,579	14.3	1,115,579	29.9
特別交付税	91,916	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,898,675	50.0	3,691,762	99.1
交通安全対策特別交付金	1,521	0.0	1,521	0.0
分担金・負担金	17,848	0.2	－	－
使用料	143,780	1.8	－	－
手数料	10,006	0.1	－	－
国庫支出金	721,121	9.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	308,517	4.0	－	－
財産収入	12,590	0.2	315	0.0
寄附金	64,305	0.8	－	－
繰入金	890,741	11.4	－	－
繰越金	311,784	4.0	－	－
諸収入	105,650	1.4	31,776	0.9
地方債	1,314,300	16.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	235,400	3.0	－	－
歳入合計	7,800,838	100.0	3,725,374	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,168,273	95.0	11,166
法定普通税	2,168,273	95.0	11,166
市町村民税	901,550	39.5	11,166
内訳 個人均等割	31,390	1.4	－
所得割	727,864	31.9	－
法人均等割	45,206	2.0	－
法人税割	97,090	4.3	11,166
固定資産税	1,112,394	48.7	－
うち純固定資産税	1,107,159	48.5	－
軽自動車税	48,715	2.1	－
市町村たばこ税	105,614	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	114,997	5.0	－
法定目的税	114,997	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	114,997	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,283,270	100.0	11,166

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,800,838	6,663,864
歳出総額	7,407,598	6,204,080
歳入歳出差引	393,240	459,784
翌年度に繰越すべき財源	82,055	164,277
実質収支	311,185	295,507
単年度収支	15,678	-54,390
積立金	2,550	3,400
繰上償還金	－	177,267
積立金取崩し額	98,500	－
実質単年度収支	-80,272	126,277

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	335,040	2,792
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,815	2,363
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	120	335,040	2,792
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.28	7,330
副市区町村長	1	27.02.28	5,970
教育長	1	27.02.28	5,190
議会議長	1	13.04.01	2,900
議会副議長	1	13.04.01	2,200
議会議員	12	13.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	922,178	12.4	840,864	828,345	20.9
うち職員給	567,722	7.7	489,939	－	－
扶助費	579,617	7.8	148,378	144,708	3.7
公債費	927,692	12.5	910,505	910,505	23.0
内訳 元利償還金 元金	888,193	12.0	871,006	871,006	22.0
元利償還金 利子	39,486	0.5	39,486	39,486	1.0
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	2,429,487	32.8	1,899,747	1,883,558	47.6
物件費	1,131,768	15.3	785,577	574,032	14.5
維持補修費	30,477	0.4	28,581	23,057	0.6
補助費等	634,597	8.6	580,547	423,773	10.7
うち一部事務組合負担金	354,417	4.8	354,417	324,621	8.2
繰出金	661,779	8.9	561,739	303,314	7.7
積立金	38,778	0.5	220	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,480,712	33.5	207,617		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,473,937	33.4	200,924		
うち補助	508,924	6.9	50,378		
うち単独	1,964,329	26.5	149,862		
災害復旧事業費	6,775	0.1	6,693		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,407,598	100.0	4,064,028		

経常経費充当一般財源等計 3,207,734 千円

経常収支比率 81.0 %（86.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,457,268 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,757	1.2	－	85,757
総務費	2,645,214	35.7	1,886,519	639,699
民生費	1,594,631	21.5	20,091	828,993
衛生費	429,746	5.8	18,162	377,249
労働費	1,572	0.0	－	822
農林水産業費	174,281	2.4	57,898	110,555
商工費	64,665	0.9	－	63,442
土木費	780,927	10.5	469,190	398,858
消防費	244,937	3.3	4,320	234,142
教育費	451,401	6.1	17,757	407,313
災害復旧費	6,775	0.1	－	6,693
公債費	927,692	12.5	－	910,505
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,407,598	100.0	2,473,937	4,064,028

繰出合計	672,699	
営下水道	223,200	
事上水道	10,920	
業と畜場	5,496	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	128,221	
出のその他	304,862	

国民健康保険事業の状況

実質収支	346,154
再差引収支	343,163
加入世帯数（世帯）	2,354
被保険者数（人）	3,935
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
国庫支出金	85
保険給付費	263

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,059,788	2,037,302
基準財政需要額	3,177,874	3,214,294
標準税収入額等	2,635,661	2,607,844
標準財政規模	3,986,660	4,006,145
財政力指数	0.63	0.60
実質収支比率（％）	7.8	7.4
公債費負担比率（％）	20.4	20.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	6.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,605,550	2,553,500
減債	340,289	340,239
特定目的	1,261,543	2,017,606
地方債現在高	6,364,376	5,938,269
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	48,005	1,792,023
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	194,274	194,274

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.2	94.2	99.3	94.5
	市町村民税	99.5	96.3	99.5	96.3
	純固定資産税	98.9	92.2	99.1	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,265	人
２２年国調	7,707	人
増減率	-5.7	%
面積	66.87	km²
人口密度	109	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	7,441	人	7,317	人
29. 1. 1	7,538	人	7,429	人
増減率	-1.3	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	713	968
	17.9	22.5
第２次	1,067	1,093
	26.8	25.4
第３次	2,208	2,241
	55.4	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	3246	地方交付税種地	２－２
長野県	立科町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	910,487	19.1	910,487	32.7
地方譲与税	63,093	1.3	63,093	2.3
利子割交付金	1,263	0.0	1,263	0.0
配当割交付金	3,014	0.1	3,014	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,268	0.1	3,268	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	134,283	2.8	134,283	4.8
ゴルフ場利用税交付金	8,707	0.2	8,707	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,087	0.3	16,087	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,669	0.1	2,669	0.1
地方交付税	1,659,851	34.8	1,509,955	54.1
内訳 普通交付税	1,509,955	31.6	1,509,955	54.1
特別交付税	149,896	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,802,722	58.7	2,652,826	95.1
交通安全対策特別交付金	1,024	0.0	1,024	0.0
分担金・負担金	6,375	0.1	－	－
使用料	204,535	4.3	4,767	0.2
手数料	9,871	0.2	－	－
国庫支出金	216,354	4.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	232,343	4.9	－	－
財産収入	138,555	2.9	100,783	3.6
寄附金	169,945	3.6	－	－
繰入金	24,493	0.5	－	－
繰越金	655,601	13.7	－	－
諸収入	162,980	3.4	29,128	1.0
地方債	150,900	3.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	123,500	2.6	－	－
歳入合計	4,775,698	100.0	2,788,528	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	874,164	96.0	5,202
法定普通税	874,164	96.0	5,202
市町村民税	352,622	38.7	5,202
内訳 個人均等割	15,759	1.7	－
所得割	274,459	30.1	－
法人均等割	30,749	3.4	5,202
法人税割	31,655	3.5	－
固定資産税	450,813	49.5	－
うち純固定資産税	450,140	49.4	－
軽自動車税	30,560	3.4	－
市町村たばこ税	40,169	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	36,323	4.0	－
法定目的税	36,323	4.0	－
内訳 入湯税	36,323	4.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	910,487	100.0	5,202

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,775,698	5,087,361
歳出総額	4,234,950	4,431,760
歳入歳出差引	540,748	655,601
翌年度に繰越すべき財源	－	42,096
実質収支	540,748	613,505
単年度収支	-72,757	2,478
積立金	2,428	4,654
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-70,329	7,132

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	249,747	3,009
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	83	249,747	3,009
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.30	6,810
副市区町村長	1	27.04.30	6,080
教育長	1	27.04.30	5,430
議会議長	1	19.04.30	2,890
議会副議長	1	19.04.30	2,110
議会議員	10	19.04.30	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	721,319	17.0	669,896	669,869	23.0
うち職員給	444,595	10.5	396,834	－	－
扶助費	331,885	7.8	85,375	85,375	2.9
公債費	262,959	6.2	233,969	233,969	8.0
内訳 元利償還金 元金	247,466	5.8	219,441	219,441	7.5
利子	15,493	0.4	14,528	14,528	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,316,163	31.1	989,240	989,213	34.0
物件費	705,705	16.7	550,713	334,018	11.5
維持補修費	57,918	1.4	51,364	49,398	1.7
補助費等	724,236	17.1	560,130	425,274	14.6
うち一部事務組合負担金	254,720	6.0	250,622	225,390	7.7
繰出金	639,855	15.1	587,142	558,654	19.2
積立金	320,693	7.6	268,837	－	－
投資・出資金・貸付金	86,644	2.0	397	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	383,736	9.1	263,283		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	375,670	8.9	256,848		
うち補助	79,445	1.9	37,317		
うち単独	296,135	7.0	219,441		
災害復旧事業費	8,066	0.2	6,435		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,234,950	100.0	3,271,106		

経常経費充当一般財源等計 2,356,557 千円

経常収支比率 80.9 %（84.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,811,854 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,576	1.6	－	66,576
総務費	966,463	22.8	36,093	827,389
民生費	1,061,057	25.1	35,280	652,793
衛生費	290,726	6.9	7,188	233,124
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	339,326	8.0	48,700	231,138
商工費	349,268	8.2	95,570	237,161
土木費	404,449	9.6	88,220	361,441
消防費	143,445	3.4	11,212	136,016
教育費	342,615	8.1	53,407	285,064
災害復旧費	8,066	0.2	－	6,435
公債費	262,959	6.2	－	233,969
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,234,950	100.0	375,670	3,271,106

繰出合計	647,828	実質収支	16,067
公営事業等 下水道	319,121	国民健康保険の状況 再差引収支	16,067
上水道	7,973	加入世帯数（世帯）	1,135
と畜場	3,118	被保険者数（人）	1,917
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国民健康保険	67,778	国庫支出金	90
出のその他	249,838	保険給付費	268

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	889,558	837,107
基準財政需要額	2,394,308	2,416,707
標準税収入額等	1,124,315	1,052,134
標準財政規模	2,757,815	2,750,695
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率(%)	19.6	22.3
公債費負担比率(%)	6.1	6.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.8	5.8
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,624,044	1,621,616
減債	79,077	78,959
特定目的	2,549,009	2,255,355
地方債現在高	2,848,314	2,944,880
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	434,474	433,771

徴収率(%) 現年・計	平成２９年度		平成２８年度	
合計	98.3	91.2	98.4	90.3
市町村民税	99.2	95.1	99.2	95.0
純固定資産税	97.3	86.9	97.3	85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,343	人
２２年国調	4,609	人
増減率	-5.8	%
面積	57.10	k㎡
人口密度	76	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,441	人	4,413	人
29. 1. 1	4,517	人	4,492	人
増減率	-1.7	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	217	204
	10.7	9.6
第２次	757	819
	37.2	38.7
第３次	1,062	1,091
	52.2	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	3491	地方交付税種地	２－２
長野県	青木村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	406,203	11.4	406,203	21.4
地方譲与税	29,308	0.8	29,308	1.5
利子割交付金	739	0.0	739	0.0
配当割交付金	1,767	0.0	1,767	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,916	0.1	1,916	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	72,670	2.0	72,670	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,484	0.2	7,484	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,714	0.0	1,714	0.1
地方交付税	1,500,128	42.2	1,350,664	71.0
内訳 普通交付税	1,350,664	38.0	1,350,664	71.0
特別交付税	149,452	4.2	－	－
震災復興特別交付税	12	0.0	－	－
（一般財源計）	2,021,929	56.9	1,872,465	98.5
交通安全対策特別交付金	516	0.0	516	0.0
分担金・負担金	4,717	0.1	－	－
使用料	100,140	2.8	23,525	1.2
手数料	3,044	0.1	29	0.0
国庫支出金	226,959	6.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	200,312	5.6	－	－
財産収入	6,162	0.2	1,819	0.1
寄附金	26,095	0.7	－	－
繰入金	270,340	7.6	－	－
繰越金	415,782	11.7	－	－
諸収入	78,424	2.2	3,341	0.2
地方債	196,600	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,000	2.3	－	－
歳入合計	3,551,020	100.0	1,901,695	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	404,350	99.5	－
法定普通税	404,350	99.5	－
市町村民税	180,613	44.5	－
内訳 個人均等割	8,007	2.0	－
所得割	158,733	39.1	－
法人均等割	6,930	1.7	－
法人税割	6,943	1.7	－
固定資産税	183,133	45.1	－
うち純固定資産税	181,669	44.7	－
軽自動車税	17,940	4.4	－
市町村たばこ税	22,664	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,853	0.5	－
法定目的税	1,853	0.5	－
内訳 入湯税	1,853	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	406,203	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,551,020	3,438,028
	歳出総額	3,229,188	3,022,247
	歳入歳出差引	321,832	415,781
	翌年度に繰越すべき財源	19,431	28,849
	実質収支	302,401	386,932
	単年度収支	-84,531	58,289
	積立金	4,343	4,925
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	70,000	－
	実質単年度収支	-150,188	63,214

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	51	147,288	2,888
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	51	147,288	2,888
ラスパイレス指数				93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,400
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	29.04.01	5,500
議会議長	1	29.04.01	2,710
議会副議長	1	29.04.01	1,820
議会議員	8	29.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	560,263	17.3	505,159	465,715	23.5
うち職員給	361,347	11.2	309,889	－	－
扶助費	198,137	6.1	56,183	56,108	2.8
公債費	212,238	6.6	210,382	210,382	10.6
内訳 元利償還金 元金	196,142	6.1	194,379	194,379	9.8
元利償還金 利子	16,096	0.5	16,003	16,003	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	970,638	30.1	771,724	732,205	36.9
物件費	656,330	20.3	503,058	280,709	14.2
維持補修費	65,432	2.0	60,239	15,137	0.8
補助費等	366,661	11.4	312,866	239,065	12.1
うち一部事務組合負担金	106,736	3.3	106,736	106,736	5.4
繰出金	407,940	12.6	377,740	317,566	16.0
積立金	139,824	4.3	135,481	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	602,363	18.7	161,660		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	602,363	18.7	161,660		
うち補助	431,821	13.4	88,371		
うち単独	170,542	5.3	73,289		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,229,188	100.0	2,322,768		

経常経費充当一般財源等計 1,584,682 千円

経常収支比率 80.0 ％ （ 83.3 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,641,474 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	38,969	1.2	－	38,969
総務費	650,880	20.2	24,255	515,041
民生費	717,400	22.2	15,091	492,584
衛生費	258,345	8.0	78,945	182,563
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	645,325	20.0	473,978	220,327
商工費	70,042	2.2	－	50,535
土木費	312,019	9.7	5,112	301,699
消防費	107,846	3.3	1,491	100,180
教育費	216,124	6.7	3,491	210,488
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	212,238	6.6	－	210,382
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,229,188	100.0	602,363	2,322,768

区分			
繰出金	合計	407,940	
営業収支	下水道	201,602	
事業の状況	簡易水道	42,761	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	59,152	
	その他	104,425	
会計	国民健康保険事業		
	実質収支		20,397
	再差引収支		14,119
	加入世帯数（世帯）		676
	被保険者数（人）		1,118
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額		81
	国庫支出金		110
	保険給付費		338

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		405,968	409,634
基準財政需要額		1,758,019	1,795,718
標準税収入額等		507,718	510,305
標準財政規模		1,939,393	1,975,611
財政力指数		0.23	0.22
実質収支比率（％）		15.6	19.6
公債費負担比率（％）		8.0	8.4
健全判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.0	7.0
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	948,091	1,013,748
	減債	24,988	24,988
	特定目的	679,093	743,952
地方債現在高		1,968,012	1,967,554
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		105,247	105,247

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.2	97.1
	市町村民税	99.3	98.2
	純固定資産税	99.0	95.8
徴収率（％） 現年	合計	99.1	97.0
	市町村民税	99.2	98.1
	純固定資産税	99.0	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,166	人
２２年国調	6,780	人
増減率	-9.1	%
面積	183.86	k㎡
人口密度	34	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	6,223	人	6,171	人
29. 1. 1	6,348	人	6,296	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	341	371
	11.2	11.9
第２次	881	993
	28.9	31.9
第３次	1,829	1,752
	59.9	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	3505		
長野県	長和町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	713,256	11.2	713,256	20.2
地方譲与税	68,223	1.1	68,223	1.9
利子割交付金	1,012	0.0	1,012	0.0
配当割交付金	2,414	0.0	2,414	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,608	0.0	2,608	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	114,739	1.8	114,739	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,467	0.3	17,467	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,065	0.0	1,065	0.0
地方交付税	2,850,516	45.0	2,581,092	73.2
内訳 普通交付税	2,581,092	40.7	2,581,092	73.2
内訳 特別交付税	269,424	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,771,300	59.5	3,501,876	99.3
交通安全対策特別交付金	1,135	0.0	1,135	0.0
分担金・負担金	131,040	2.1	21,684	0.6
使用料	175,861	2.8	819	0.0
手数料	15,075	0.2	-	-
国庫支出金	485,300	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	306,905	4.8	-	-
財産収入	23,884	0.4	29	0.0
寄附金	3,566	0.1	-	-
繰入金	468,918	7.4	-	-
繰越金	119,778	1.9	-	-
諸収入	131,191	2.1	712	0.0
地方債	707,540	11.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	147,340	2.3	-	-
歳入合計	6,341,493	100.0	3,526,255	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	713,256	100.0	-
法定普通税	713,256	100.0	-
市町村民税	246,394	34.5	-
内訳 個人均等割	18,400	2.6	-
内訳 所得割	204,368	28.7	-
内訳 法人均等割	15,408	2.2	-
内訳 法人税割	8,218	1.2	-
固定資産税	400,076	56.1	-
うち純固定資産税	386,672	54.2	-
軽自動車税	24,765	3.5	-
市町村たばこ税	42,021	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	713,256	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	6,341,493	5,972,906
歳出総額	6,253,824	5,723,128
歳入歳出差引	87,669	249,778
翌年度に繰越すべき財源	10,701	37,929
実質収支	76,968	211,849
単年度収支	-134,881	-55,626
積立金	7,705	64,382
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	313,688	290,000
実質単年度収支	-440,864	-281,244

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	84	272,916	3,249
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	84	272,916	3,249
ラスパイレス指数			97.7

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,660
副市区町村長	1	26.04.01	6,050
教育長	1	26.04.01	5,410
議会議長	1	17.10.01	2,610
議会副議長	1	17.10.01	1,960
議会議員	10	17.10.01	1,750

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	765,895	12.2	718,080	705,218	19.2
うち職員給	478,159	7.6	435,677	-	-
扶助費	395,675	6.3	180,621	180,621	4.9
公債費	760,495	12.2	722,416	722,416	19.7
内訳 元利償還金 元金	723,945	11.6	687,561	687,561	18.7
内訳 元利償還金 利子	36,550	0.6	34,855	34,855	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,922,065	30.7	1,621,117	1,608,255	43.8
物件費	962,890	15.4	691,253	389,141	10.6
維持補修費	48,454	0.8	38,690	38,690	1.1
補助費等	1,399,886	22.4	1,142,285	743,936	20.3
うち一部事務組合負担金	284,217	4.5	280,555	234,354	6.4
繰出金	650,542	10.4	591,665	590,583	16.1
積立金	16,597	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	62,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,191,390	19.1	211,179		
うち人件費	15,134	0.2	15,134		
内訳 普通建設事業費	1,123,602	18.0	158,301		
内訳 うち補助	710,635	11.4	63,265		
内訳 うち単独	408,998	6.5	91,067		
内訳 災害復旧事業費	67,788	1.1	52,878		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,253,824	100.0	4,296,189		

経常経費充当一般財源等計	3,370,605 千円
経常収支比率	91.8 ％（95.6 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,383,858 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	62,005	1.0	-	62,005
総務費	782,491	12.5	50,372	612,034
民生費	1,174,178	18.8	15,160	772,628
衛生費	1,463,462	23.4	567,335	885,820
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	398,932	6.4	26,961	190,103
商工費	193,483	3.1	28,236	97,550
土木費	651,020	10.4	350,705	354,274
消防費	185,526	3.0	14,461	168,105
教育費	514,444	8.2	70,372	378,376
災害復旧費	67,788	1.1	-	52,878
公債費	760,495	12.2	-	722,416
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,253,824	100.0	1,123,602	4,296,189

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,129,807
病院	398,943
下水道	209,022
上水道	80,322
介護サービス	40,050
国民健康保険	90,798
その他	310,672

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	56,615
再差引収支	50,687
加入世帯数（世帯）	1,077
被保険者数（人）	1,727
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	312

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	716,321	733,172
基準財政需要額	3,179,673	3,233,483
標準税収入額等	897,774	917,045
標準財政規模	3,626,206	3,760,265
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	2.1	5.6
公債費負担比率（％）	16.5	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.0	9.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	27.2	18.1
積立金現在高 財調	2,573,158	2,749,141
積立金現在高 減債	352,140	351,168
積立金現在高 特定目的	1,406,241	1,526,662
地方債現在高	6,803,247	6,819,652
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	35,774	35,675

徴収率（％）	平成29年度 現年	平成29年度 計	平成28年度 現年	平成28年度 計
合計	99.0	97.9	98.9	97.6
市町村民税	99.3	98.8	99.2	98.1
純固定資産税	98.7	97.0	98.6	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	20,236	人
２２年国調	21,532	人
増減率	-6.0	%
面積	66.87	km²
人口密度	303	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	20,492 人	20,210 人
29. 1. 1	20,744 人	20,476 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	135	160
	1.4	1.6
第２次	3,641	3,994
	37.9	39.0
第３次	5,830	6,076
	60.7	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
20	3611	地方交付税種地	1－2
長野県	下諏訪町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,669,620	33.8	2,524,586	55.6
地方譲与税	53,451	0.7	53,451	1.2
利子割交付金	5,039	0.1	5,039	0.1
配当割交付金	12,010	0.2	12,010	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,988	0.2	12,988	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	387,722	4.9	387,722	8.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,798	0.2	13,798	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,968	0.1	10,968	0.2
地方交付税	1,639,990	20.8	1,487,804	32.8
内訳 普通交付税	1,487,804	18.8	1,487,804	32.8
内訳 特別交付税	152,186	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,805,586	60.8	4,508,366	99.3
交通安全対策特別交付金	3,977	0.1	3,977	0.1
分担金・負担金	4,138	0.1	-	-
使用料	166,635	2.1	9,469	0.2
手数料	42,940	0.5	-	-
国庫支出金	649,348	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	335,812	4.2	-	-
財産収入	27,590	0.3	15,559	0.3
寄附金	58,054	0.7	-	-
繰入金	45,145	0.6	-	-
繰越金	355,448	4.5	-	-
諸収入	807,616	10.2	2,443	0.1
地方債	599,597	7.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	311,797	3.9	-	-
歳入合計	7,901,886	100.0	4,539,814	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,521,155	94.4	-
法定普通税	2,521,155	94.4	-
市町村民税	1,303,823	48.8	-
内訳 個人均等割	37,766	1.4	-
内訳 所得割	1,083,721	40.6	-
内訳 法人均等割	66,937	2.5	-
内訳 法人税割	115,399	4.3	-
固定資産税	1,060,570	39.7	-
うち純固定資産税	1,050,075	39.3	-
軽自動車税	57,946	2.2	-
市町村たばこ税	98,816	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	148,465	5.6	-
法定目的税	148,465	5.6	-
内訳 入湯税	3,431	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	145,034	5.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,669,620	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,901,886	8,326,929
歳出総額	7,540,956	7,971,481
歳入歳出差引	360,930	355,448
翌年度に繰越すべき財源	14,116	8,817
実質収支	346,814	346,631
単年度収支	183	6,131
積立金	253	24,653
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	436	30,784

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	176	487,872	2,772
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	176	487,872	2,772
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,620
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	28.08.08	5,485
議会議長	1	26.04.01	3,280
議会副議長	1	26.04.01	2,660
議会議員	11	26.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,244,599	16.5	1,103,425	1,099,006	22.7
うち職員給	812,264	10.8	680,205	-	-
扶助費	993,470	13.2	417,284	281,131	5.8
公債費	776,892	10.3	776,892	776,892	16.0
内訳 元利償還金 元金	708,823	9.4	708,823	708,823	14.6
内訳 元利償還金 利子	68,012	0.9	68,012	68,012	1.4
内訳 一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
（義務的経費計）	3,014,961	40.0	2,297,601	2,157,029	44.5
物件費	1,205,192	16.0	991,989	536,810	11.1
維持補修費	36,529	0.5	20,785	20,169	0.4
補助費等	1,013,464	13.4	966,570	540,157	11.1
うち一部事務組合負担金	350,202	4.6	334,609	330,439	6.8
繰出金	793,394	10.5	672,739	628,895	13.0
積立金	188,769	2.5	187,490	-	-
投資・出資金・貸付金	513,000	6.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	775,647	10.3	279,304		
うち人件費	62,305	0.8	62,305		
内訳 普通建設事業費	775,647	10.3	279,304		
内訳 うち補助	450,619	6.0	19,238		
内訳 うち単独	322,028	4.3	257,066		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,540,956	100.0	5,416,478		

経常経費充当一般財源等計	
	3,883,060 千円
経常収支比率	80.0 ％ （ 85.5 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,777,408 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	93,141	1.2	-	93,141
総務費	979,629	13.0	8,108	893,943
民生費	2,323,848	30.8	164	1,452,926
衛生費	427,707	5.7	41,102	340,729
労働費	62,675	0.8	2,483	34,608
農林水産業費	52,367	0.7	14,053	46,428
商工費	858,373	11.4	140,594	243,482
土木費	921,924	12.2	411,444	640,116
消防費	326,613	4.3	24,641	298,591
教育費	717,787	9.5	133,058	595,622
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	776,892	10.3	-	776,892
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,540,956	100.0	775,647	5,416,478

公営事業等への繰出	
合計	894,394
下水道	100,000
介護サービス	8,598
上水道	1,000
工業用水道	-
国民健康保険	159,749
その他	625,047

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	14,162
再差引収支	10,156
加入世帯数（世帯）	2,810
被保険者数（人）	4,350
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	115
被保険者1人当り 保険給付費	358

区分	平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額	2,329,777		2,323,250	
基準財政需要額	3,810,600		3,861,538	
標準税収入額等	2,984,941		2,955,657	
標準財政規模	4,784,542		4,804,436	
財政力指数	0.60		0.59	
実質収支比率（％）	7.2		7.2	
公債費負担比率（％）	13.4		12.3	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	1.7		0.5	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	81.0		94.8	
積立金現在高 財調	1,038,578		1,038,325	
積立金現在高 減債	603		603	
積立金現在高 特定目的	1,122,097		972,426	
地方債現在高	9,549,867		9,659,093	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	922,051		1,160,482	
債務負担行為額（支出予定額） その他	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	211,140		228,358	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕 合計	98.6	96.1	98.5	96.0
徴収率（％）〔現年・計〕 市町村民税	98.7	97.1	98.6	97.0
徴収率（％）〔現年・計〕 純固定資産税	98.4	94.8	98.2	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,493	人
２２年国調	15,338	人
増減率	-5.5	%
面積	144.76	k㎡
人口密度	100	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	14,787 人	14,566 人
29. 1. 1	14,956 人	14,735 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	971	1,038
	13.2	13.3
第２次	2,466	2,825
	33.6	36.2
第３次	3,895	3,950
	53.1	50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
20	3629		
長野県	富士見町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,424,936	31.6	2,424,936	51.4
地方譲与税	145,164	1.9	145,164	3.1
利子割交付金	3,060	0.0	3,060	0.1
配当割交付金	7,317	0.1	7,317	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,968	0.1	7,968	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	282,175	3.7	282,175	6.0
ゴルフ場利用税交付金	11,862	0.2	11,862	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,253	0.5	37,253	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,063	0.1	6,063	0.1
地方交付税	1,954,204	25.4	1,755,095	37.2
内訳 普通交付税	1,755,095	22.9	1,755,095	37.2
内訳 特別交付税	199,081	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	28	0.0	-	-
（一般財源計）	4,880,002	63.5	4,680,893	99.2
交通安全対策特別交付金	2,116	0.0	2,116	0.0
分担金・負担金	24,990	0.3	-	-
使用料	172,340	2.2	6,535	0.1
手数料	10,565	0.1	-	-
国庫支出金	422,583	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	434,092	5.7	-	-
財産収入	173,819	2.3	14,297	0.3
寄附金	142,551	1.9	-	-
繰入金	163,012	2.1	-	-
繰越金	532,129	6.9	-	-
諸収入	376,730	4.9	13,123	0.3
地方債	344,600	4.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	293,000	3.8	-	-
歳入合計	7,679,529	100.0	4,716,964	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,423,043	99.9	-
法定普通税	2,423,043	99.9	-
市町村民税	818,030	33.7	-
内訳 個人均等割	35,108	1.4	-
内訳 所得割	648,696	26.8	-
内訳 法人均等割	52,587	2.2	-
内訳 法人税割	81,639	3.4	-
固定資産税	1,471,094	60.7	-
うち純固定資産税	1,459,656	60.2	-
軽自動車税	53,313	2.2	-
市町村たばこ税	80,537	3.3	-
鉱産税	69	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,893	0.1	-
法定目的税	1,893	0.1	-
内訳 入湯税	1,893	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,424,936	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	7,679,529	7,489,597
歳出総額	7,208,640	6,957,468
歳入歳出差引	470,889	532,129
翌年度に繰越すべき財源	160,196	104,275
実質収支	310,693	427,854
単年度収支	-117,161	115,650
積立金	249,855	204,388
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	42,187	20,000
実質単年度収支	90,507	300,038

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	147	428,358	2,914
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	147	428,358	2,914
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,070
副市区町村長	1	26.04.01	5,920
教育長	1	26.04.01	5,340
議会議長	1	15.05.01	2,880
議会副議長	1	15.05.01	2,240
議会議員	9	15.05.01	2,010

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,169,530	16.2	1,017,185	990,139	19.8
うち職員給	741,747	10.3	596,809	-	-
扶助費	595,371	8.3	170,377	170,377	3.4
公債費	583,799	8.1	473,113	473,113	9.4
内訳 元利償還金 元金	538,727	7.5	429,231	429,231	8.6
内訳 元利償還金 利子	45,072	0.6	43,882	43,882	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,348,700	32.6	1,660,675	1,633,629	32.6
物件費	1,314,971	18.2	1,095,358	891,043	17.8
維持補修費	44,199	0.6	36,659	36,659	0.7
補助費等	1,606,416	22.3	1,375,403	1,124,120	22.4
うち一部事務組合負担金	406,014	5.6	401,046	401,028	8.0
繰出金	547,503	7.6	459,450	452,711	9.0
積立金	418,977	5.8	344,800	-	-
投資・出資金・貸付金	260,000	3.6	50,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	667,874	9.3	373,741		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	630,231	8.7	336,098		
内訳 うち補助	197,911	2.7	33,543		
内訳 うち単独	386,503	5.4	264,988		
内訳 災害復旧事業費	37,643	0.5	37,643		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,208,640	100.0	5,396,086		

経常経費充当一般財源等計	
	4,138,162 千円
経常収支比率	82.6 %（87.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,866,975 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,464	0.9	-	64,464
総務費	1,261,713	17.5	69,665	1,067,671
民生費	1,907,322	26.5	33,985	1,133,843
衛生費	493,385	6.8	61,225	476,803
労働費	10,536	0.1	-	536
農林水産業費	477,931	6.6	106,546	210,345
商工費	452,755	6.3	1,557	218,123
土木費	871,348	12.1	229,638	810,927
消防費	277,249	3.8	8,864	249,198
教育費	770,495	10.7	118,751	653,420
災害復旧費	37,643	0.5	-	37,643
公債費	583,799	8.1	-	473,113
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,208,640	100.0	630,231	5,396,086

公営事業等への繰出	
合計	1,065,586
下水道	510,000
介護サービス	11,533
上水道	8,083
工業用水道	-
国民健康保険	116,810
その他	419,160

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	365,778
再差引収支	362,388
加入世帯数（世帯）	2,143
被保険者数（人）	3,519
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	265

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,315,303	2,315,335
基準財政需要額	4,076,110	4,134,745
標準税収入額等	2,953,799	2,952,629
標準財政規模	5,002,022	5,051,353
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（%）	6.2	8.5
公債費負担比率（%）	8.1	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.1	6.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	0.0	23.5
積立金現在高 財調	1,702,191	1,494,523
積立金現在高 減債	575,720	575,034
積立金現在高 特定目的	1,257,768	1,204,022
地方債現在高	5,706,441	5,900,568
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	237,389	323,176
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	62,500	62,500

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.8	99.5	99.7	99.3
市町村民税	99.8	99.6	99.6	99.4
純固定資産税	99.8	99.4	99.7	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	7,566 人
	２２年国調	7,573 人
	増減率	-0.1 %
面積		43.26 k㎡
人口密度		175 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,960 人	7,867 人
29. 1. 1	7,919 人	7,838 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,007	1,190
	24.4	27.9
第２次	1,120	1,151
	27.1	26.9
第３次	2,007	1,931
	48.5	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	3637		
長野県	原村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	925,281	21.7	925,281	35.7
地方譲与税	87,622	2.1	87,622	3.4
利子割交付金	1,677	0.0	1,677	0.1
配当割交付金	4,019	0.1	4,019	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,393	0.1	4,393	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	129,616	3.0	129,616	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,610	0.5	22,610	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,672	0.1	4,672	0.2
地方交付税	1,540,923	36.2	1,394,964	53.9
内訳 普通交付税	1,394,964	32.8	1,394,964	53.9
特別交付税	145,840	3.4	－	－
震災復興特別交付税	119	0.0	－	－
（一般財源計）	2,720,813	63.9	2,574,854	99.4
交通安全対策特別交付金	1,355	0.0	1,355	0.1
分担金・負担金	33,995	0.8	－	－
使用料	53,553	1.3	8,651	0.3
手数料	4,623	0.1	1	0.0
国庫支出金	265,524	6.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	242,845	5.7	－	－
財産収入	12,085	0.3	2,858	0.1
寄附金	8,720	0.2	－	－
繰入金	150,085	3.5	－	－
繰越金	290,127	6.8	－	－
諸収入	239,506	5.6	2,663	0.1
地方債	231,500	5.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	129,000	3.0	－	－
歳入合計	4,254,731	100.0	2,590,382	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	924,581	99.9	－
法定普通税	924,581	99.9	－
市町村民税	447,407	48.4	－
内訳 個人均等割	18,445	2.0	－
所得割	372,430	40.3	－
法人均等割	24,165	2.6	－
法人税割	32,367	3.5	－
固定資産税	416,651	45.0	－
うち純固定資産税	416,651	45.0	－
軽自動車税	32,869	3.6	－
市町村たばこ税	27,654	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	700	0.1	－
法定目的税	700	0.1	－
内訳 入湯税	700	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	925,281	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,254,731	4,465,203
歳出総額	4,055,236	4,175,076
歳入歳出差引	199,495	290,127
翌年度に繰越すべき財源	1	1,230
実質収支	199,494	288,897
単年度収支	-89,403	-79,649
積立金	2,324	2,427
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	150,000
実質単年度収支	-137,079	-227,222

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	263,655	2,835
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	93	263,655	2,835
ラスパイレス指数			90.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,030
副市区町村長	1	16.04.01	5,880
教育長	1	16.04.01	5,160
議会議長	1	16.04.01	2,590
議会副議長	1	16.04.01	2,010
議会議員	9	16.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	719,194	17.7	637,692	637,692	23.4
うち職員給	456,860	11.3	377,074	－	－
扶助費	445,246	11.0	231,425	230,192	8.5
公債費	289,863	7.1	289,863	289,863	10.7
内訳 元利償還金 元金	279,489	6.9	279,489	279,489	10.3
利子	10,374	0.3	10,374	10,374	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,454,303	35.9	1,158,980	1,157,747	42.6
物件費	713,171	17.6	623,434	536,755	19.7
維持補修費	27,803	0.7	26,406	13,813	0.5
補助費等	842,370	20.8	725,298	364,843	13.4
うち一部事務組合負担金	266,216	6.6	264,092	261,639	9.6
繰出金	289,476	7.1	240,494	204,699	7.5
積立金	23,773	0.6	681	－	－
投資・出資金・貸付金	155,000	3.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	549,340	13.5	340,353		
うち人件費	11,300	0.3	11,300		
内訳 普通建設事業費	528,451	13.0	337,006		
うち補助	180,927	4.5	29,661		
うち単独	315,907	7.8	303,646		
災害復旧事業費	20,889	0.5	3,347		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,055,236	100.0	3,115,646		

経常経費充当一般財源等計 2,277,857 千円

経常収支比率 83.8 %（87.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,315,141 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,574	1.6	－	65,574
総務費	552,422	13.6	63,486	456,456
民生費	1,078,182	26.6	4,500	715,456
衛生費	278,545	6.9	15,526	264,196
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	293,687	7.2	106,508	131,247
商工費	419,287	10.3	133,284	246,939
土木費	444,407	11.0	119,892	374,436
消防費	181,660	4.5	11,482	165,629
教育費	430,720	10.6	73,773	402,503
災害復旧費	20,889	0.5	－	3,347
公債費	289,863	7.1	－	289,863
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,055,236	100.0	528,451	3,115,646

繰出合計	564,343	
公営事業等への繰出状況 下水道	236,000	
病院	34,755	
介護サービス	2,750	
上水道	1,362	
国民健康保険	81,195	
その他	208,281	

国民健康保険事業の状況 実質収支	98,378	
再差引収支	90,244	
加入世帯数（世帯）	1,345	
被保険者数（人）	2,348	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114	
国庫支出金	83	
保険給付費	259	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	919,652	889,743
基準財政需要額	2,320,818	2,333,174
標準税収入額等	1,160,613	1,116,136
標準財政規模	2,684,701	2,686,855
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	7.4	10.8
公債費負担比率（％）	8.7	8.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	899,498	947,174
減債	623,917	722,145
特定目的	1,163,704	1,144,112
地方債現在高	1,901,979	1,949,968
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	139,974	201,108
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	168,000	168,000

徴収率（％）				
合計	99.5	99.4	99.7	99.6
市町村民税	99.4	99.4	99.7	99.6
純固定資産税	99.6	99.4	99.6	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	19,770	人
２２年国調	20,909	人
増減率	-5.4	%
面積	169.20	k㎡
人口密度	117	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	19,894	人	19,509	人
29. 1. 1	20,056	人	19,705	人
増減率	-0.8	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	467	504
	4.9	5.1
第２次	4,288	4,627
	44.9	46.4
第３次	4,802	4,846
	50.2	48.6

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	3823 辰野町	Ⅳ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,482,074	27.4	2,422,536	44.3
地方譲与税	109,741	1.2	109,741	2.0
利子割交付金	4,155	0.0	4,155	0.1
配当割交付金	9,903	0.1	9,903	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,707	0.1	10,707	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	370,055	4.1	370,055	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,890	0.3	27,890	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,253	0.1	9,253	0.2
地方交付税	2,738,315	30.3	2,506,454	45.8
内訳 普通交付税	2,506,454	27.7	2,506,454	45.8
特別交付税	231,861	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,762,093	63.7	5,470,694	100.0
交通安全対策特別交付金	2,165	0.0	2,165	0.0
分担金・負担金	109,976	1.2	－	－
使用料	198,417	2.2	－	－
手数料	33,736	0.4	－	－
国庫支出金	759,213	8.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	418	0.0	418	0.0
都道府県支出金	624,129	6.9	－	－
財産収入	19,707	0.2	－	－
寄附金	100,826	1.1	－	－
繰入金	31,950	0.4	－	－
繰越金	420,315	4.6	－	－
諸収入	392,732	4.3	43	0.0
地方債	588,400	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	323,700	3.6	－	－
歳入合計	9,044,077	100.0	5,473,320	100.0

内訳 元利償還金 元金 691,566 8.0 684,679 684,679 11.8
元利償還金 利子 19,479 0.2 18,862 18,862 0.3
一時借入金利子 － － － － －

（義務的経費計） 3,221,727 37.4 2,407,647 2,185,658 37.7
物件費 904,650 10.5 777,841 620,302 10.7
維持補修費 38,698 0.4 35,115 34,737 0.6
補助費等 1,603,996 18.6 1,276,588 722,263 12.5
うち一部事務組合負担金 520,437 6.0 497,690 434,067 7.5
繰出金 1,257,411 14.6 1,144,295 1,126,131 19.4
積立金 197,941 2.3 108,389 － －
投資・出資金・貸付金 390,760 4.5 117,760 － －
前年度繰上充用金 － － － － －
投資的経費 1,004,412 11.7 338,427 － －
うち人件費 14,776 0.2 14,776 － －

内訳 普通建設事業費 1,003,726 11.6 338,014 － －
うち補助 627,821 7.3 82,932 － －
うち単独 361,505 4.2 254,843 － －
災害復旧事業費 686 0.0 413 － －
失業対策事業費 － － － － －

歳出合計 8,619,595 100.0 6,206,062 － －

経常経費充当一般財源等計 4,689,091 千円
経常収支比率 80.9 % （85.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 6,630,544 千円

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,404,400	96.9	－
法定普通税	2,404,400	96.9	－
市町村民税	1,066,830	43.0	－
内訳 個人均等割	36,119	1.5	－
所得割	865,754	34.9	－
法人均等割	58,778	2.4	－
法人税割	106,179	4.3	－
固定資産税	1,135,389	45.7	－
うち純固定資産税	1,126,875	45.4	－
軽自動車税	69,421	2.8	－
市町村たばこ税	132,760	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	77,674	3.1	－
法定目的税	77,674	3.1	－
内訳 入湯税	18,136	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	59,538	2.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,482,074	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	○
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,044,077	9,170,050
歳出総額	8,619,595	8,749,735
歳入歳出差引	424,482	420,315
翌年度に繰越すべき財源	58,079	50,274
実質収支	366,403	370,041
単年度収支	-3,638	-156,863
積立金	80,000	126,333
繰上償還金	－	169,773
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	76,362	139,243

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	179	501,379	2,801
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,152	3,128
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	179	501,379	2,801
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,719
副市区町村長	1	23.04.01	6,231
教育長	1	23.04.01	5,022
議会議長	1	19.04.01	3,090
議会副議長	1	19.04.01	2,480
議会議員	12	19.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,594,379	18.5	1,370,643	1,155,517	19.9
うち職員給	857,268	9.9	684,913	－	－
扶助費	916,303	10.6	333,463	326,600	5.6
公債費	711,045	8.2	703,541	703,541	12.1
内訳 元利償還金 元金	691,566	8.0	684,679	684,679	11.8
元利償還金 利子	19,479	0.2	18,862	18,862	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,221,727	37.4	2,407,647	2,185,658	37.7
物件費	904,650	10.5	777,841	620,302	10.7
維持補修費	38,698	0.4	35,115	34,737	0.6
補助費等	1,603,996	18.6	1,276,588	722,263	12.5
うち一部事務組合負担金	520,437	6.0	497,690	434,067	7.5
繰出金	1,257,411	14.6	1,144,295	1,126,131	19.4
積立金	197,941	2.3	108,389	－	－
投資・出資金・貸付金	390,760	4.5	117,760	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,004,412	11.7	338,427	－	－
うち人件費	14,776	0.2	14,776	－	－
内訳 普通建設事業費	1,003,726	11.6	338,014	－	－
うち補助	627,821	7.3	82,932	－	－
うち単独	361,505	4.2	254,843	－	－
災害復旧事業費	686	0.0	413	－	－
失業対策事業費	－	－	－	－	－
歳出合計	8,619,595	100.0	6,206,062	－	－

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	91,719	1.1	－	91,719
総務費	1,284,677	14.9	324,970	879,807
民生費	2,511,143	29.1	21,549	1,424,616
衛生費	1,086,836	12.6	115,597	945,212
労働費	10,738	0.1	－	4,560
農林水産業費	332,398	3.9	94,041	219,485
商工費	385,238	4.5	4,107	107,611
土木費	1,178,164	13.7	394,014	863,229
消防費	248,181	2.9	702	233,011
教育費	778,770	9.0	48,746	732,858
災害復旧費	686	0.0	－	413
公債費	711,045	8.2	－	703,541
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,619,595	100.0	1,003,726	6,206,062

繰出金 合計	1,777,571	
営病業 下水道	522,136	
病院	502,200	
上水道	17,960	
簡易水道	3,608	
国民健康保険	140,884	
その他	590,783	

国民健康保険事業の状況

実質収支	33,870
再差引収支	27,970
加入世帯数（世帯）	2,859
被保険者数（人）	4,596
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	97
保険給付費	328

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,268,770	2,249,688
基準財政需要額	4,756,496	4,760,781
標準税収入額等	2,872,217	2,835,671
標準財政規模	5,702,413	5,664,989
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	6.4	6.5
公債費負担比率（％）	10.6	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	8.5
将来負担比率（％）	15.3	24.6
積立金現在高 財調	2,055,938	1,975,938
減債	134,332	134,318
特定目的	1,059,058	973,081
地方債現在高	7,356,142	7,459,308
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	258,598	62,479
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	55,508	55,502

徴収率（％）				
合計	99.3	97.8	99.2	97.4
市町村民税	99.3	98.1	99.1	97.7
純固定資産税	99.2	97.3	99.2	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	25,241	人
２２年国調	26,214	人
増減率	-3.7	%
面積	85.91	km²
人口密度	294	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	25,000	人	24,253	人
29. 1. 1	25,081	人	24,353	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	916	971
	7.2	7.7
第２次	5,800	6,022
	45.8	47.8
第３次	5,950	5,597
	47.0	44.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	3831 筑輪町	Ｖ－１	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,412,468	33.1	3,412,468	57.1
地方譲与税	109,882	1.1	109,882	1.8
利子割交付金	5,506	0.1	5,506	0.1
配当割交付金	13,141	0.1	13,141	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,251	0.1	14,251	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	490,368	4.8	490,368	8.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,955	0.3	27,955	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,958	0.1	14,958	0.3
地方交付税	2,069,164	20.1	1,888,710	31.6
内訳 普通交付税	1,888,710	18.3	1,888,710	31.6
特別交付税	180,352	1.7	-	-
震災復興特別交付税	102	0.0	-	-
（一般財源計）	6,157,693	59.7	5,977,239	100.0
交通安全対策特別交付金	2,210	0.0	2,210	0.0
分担金・負担金	58,960	0.6	-	-
使用料	209,522	2.0	-	-
手数料	13,898	0.1	-	-
国庫支出金	802,421	7.8	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	503,152	4.9	-	-
財産収入	13,677	0.1	331	0.0
寄附金	55,154	0.5	-	-
繰入金	252,926	2.5	-	-
繰越金	537,509	5.2	-	-
諸収入	395,887	3.8	2	0.0
地方債	1,305,300	12.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	420,400	4.1	-	-
歳入合計	10,308,309	100.0	5,979,782	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,382,135	99.1	-
法定普通税	3,382,135	99.1	-
市町村民税	1,568,990	46.0	-
内訳 個人均等割	46,361	1.4	-
所得割	1,189,937	34.9	-
法人均等割	99,932	2.9	-
法人税割	232,760	6.8	-
固定資産税	1,570,495	46.0	-
うち純固定資産税	1,568,291	46.0	-
軽自動車税	88,351	2.6	-
市町村たばこ税	154,299	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	30,333	0.9	-
法定目的税	30,333	0.9	-
内訳 入湯税	30,333	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,412,468	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,308,309	9,536,591
歳出総額	9,709,505	8,999,082
歳入歳出差引	598,804	537,509
翌年度に繰越すべき財源	48,970	156,783
実質収支	549,834	380,726
単年度収支	169,108	-155,274
積立金	1,861	2,431
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	60,000	-
実質単年度収支	110,969	-152,843

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	192	564,672	2,941
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	19,056	3,176
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	192	564,672	2,941
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,719
副市区町村長	1	29.04.01	6,365
教育長	1	28.04.01	5,620
議会議長	1	19.04.30	3,170
議会副議長	1	19.04.30	2,530
議会議員	13	19.04.30	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,061,134	21.2	1,747,560	1,718,976	26.9
うち職員給	967,812	10.0	723,087	-	-
扶助費	1,160,445	12.0	373,913	371,309	5.8
公債費	934,769	9.6	924,623	924,623	14.4
内訳 元利償還金 元金	868,041	8.9	858,201	858,201	13.4
利子	65,375	0.7	65,069	65,069	1.0
一時借入金利子	1,353	0.0	1,353	1,353	0.0
（義務的経費計）	4,156,348	42.8	3,046,096	3,014,908	47.1
物件費	1,062,331	10.9	896,402	691,933	10.8
維持補修費	78,094	0.8	68,547	61,475	1.0
補助費等	1,785,593	18.4	1,702,836	1,503,307	23.5
うち一部事務組合負担金	662,730	6.8	658,489	651,481	10.2
繰出金	701,617	7.2	573,821	535,992	8.4
積立金	62,223	0.6	10,008	-	-
投資・出資金・貸付金	298,543	3.1	298,543	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,564,756	16.1	415,409		
うち人件費	26,402	0.3	26,402		
内訳 普通建設事業費	1,535,706	15.8	388,011		
うち補助	367,059	3.8	55,392		
うち単独	1,155,928	11.9	320,137		
災害復旧事業費	29,050	0.3	27,398		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,709,505	100.0	7,011,662		

経常経費充当一般財源等計 5,807,615 千円

経常収支比率 90.7 %（97.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,610,466 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	105,277	1.1	-	105,271
総務費	1,105,514	11.4	34,190	924,133
民生費	3,717,156	38.3	860,347	1,811,579
衛生費	688,590	7.1	2,880	643,349
労働費	20,320	0.2	-	20,320
農林水産業費	459,309	4.7	85,276	360,626
商工費	647,290	6.7	204,535	499,475
土木費	886,539	9.1	273,982	672,060
消防費	345,525	3.6	27,982	319,194
教育費	770,166	7.9	46,514	703,634
災害復旧費	29,050	0.3	-	27,398
公債費	934,769	9.6	-	924,623
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,709,505	100.0	1,535,706	7,011,662

繰出合計	1,281,733	会計の状況 実質収支	78,239
営下水道	568,000	国民健康保険事業 再差引収支	71,383
事上水道	12,116	加入世帯数（世帯）	3,173
業工業用水道	-	被保険者数（人）	5,213
等交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
へ国民健康保険	163,316	国庫支出金	101
出のその他	538,301	保険給付費	316

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,182,592	3,150,306
基準財政需要額	5,090,308	5,136,915
標準税収入額等	4,049,841	4,010,937
標準財政規模	6,358,997	6,398,403
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率（%）	8.6	6.0
公債費負担比率（%）	12.1	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.1	9.9
将来負担比率（%）	60.1	55.2
積立金現在高 財調	1,465,069	1,523,208
減債	191,315	191,285
特定目的	570,308	573,947
地方債現在高	9,404,494	8,967,235
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,468	13,093
保証・補償	-	-
その他	137,051	166,014
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	110,000
徴収率(%) 現年・計 合計	99.0 96.8	99.0 96.7
市町村民税	99.0 97.0	99.1 97.0
純固定資産税	98.9 96.3	98.9 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,530	人
２２年国調	9,902	人
増減率	-3.8	%
面積	86.96	k㎡
人口密度	110	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	9,650	人	9,391	人
29. 1. 1	9,708	人	9,502	人
増減率	-0.6	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	871	849
	16.7	16.0
第２次	2,002	2,103
	38.3	39.6
第３次	2,350	2,363
	45.0	44.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	3840	地方交付税種地	２－２
長野県	飯島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,191,623	22.8	1,191,623	38.0
地方譲与税	78,238	1.5	78,238	2.5
利子割交付金	1,775	0.0	1,775	0.1
配当割交付金	4,230	0.1	4,230	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,571	0.1	4,571	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	175,871	3.4	175,871	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,040	0.4	20,040	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,463	0.1	4,463	0.1
地方交付税	1,778,175	34.0	1,637,616	52.3
内訳 普通交付税	1,637,616	31.3	1,637,616	52.3
特別交付税	140,434	2.7	－	－
震災復興特別交付税	125	0.0	－	－
（一般財源計）	3,258,986	62.2	3,118,427	99.5
交通安全対策特別交付金	1,392	0.0	1,392	0.0
分担金・負担金	13,828	0.3	－	－
使用料	87,739	1.7	10,178	0.3
手数料	13,509	0.3	－	－
国庫支出金	379,830	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	310,495	5.9	－	－
財産収入	15,205	0.3	2,970	0.1
寄附金	106,916	2.0	－	－
繰入金	184,338	3.5	－	－
繰越金	284,243	5.4	－	－
諸収入	231,866	4.4	351	0.0
地方債	348,700	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	167,900	3.2	－	－
歳入合計	5,237,047	100.0	3,133,318	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,191,623	100.0	－
法定普通税	1,191,623	100.0	－
市町村民税	436,192	36.6	－
内訳 個人均等割	16,577	1.4	－
所得割	367,953	30.9	－
法人均等割	26,079	2.2	－
法人税割	25,583	2.1	－
固定資産税	673,101	56.5	－
うち純固定資産税	650,664	54.6	－
軽自動車税	36,413	3.1	－
市町村たばこ税	45,917	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,191,623	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	○
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

財政状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支 歳入総額	5,237,047	5,391,062
歳出総額	4,890,987	5,106,819
歳入歳出差引	346,060	284,243
翌年度に繰越すべき財源	72,106	8,375
実質収支	273,954	275,868
単年度収支	-1,914	-65,986
積立金	1,033	1,318
繰上償還金	35,944	51,877
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	35,063	-12,791

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	278,500	2,785
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	100	278,500	2,785
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,549
副市区町村長	1	26.04.01	5,608
教育長	1	28.04.01	5,095
議会議長	1	20.04.01	2,882
議会副議長	1	20.04.01	2,205
議会議員	10	20.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	828,632	16.9	768,731	761,018	23.1
うち職員給	484,208	9.9	442,567	－	－
扶助費	509,960	10.4	176,157	175,921	5.3
公債費	507,436	10.4	468,976	433,032	13.1
内訳 元利償還金 元金	464,876	9.5	426,416	390,472	11.8
利子	41,867	0.9	41,867	41,867	1.3
一時借入金利子	693	0.0	693	693	0.0
（義務的経費計）	1,846,028	37.7	1,413,864	1,369,971	41.5
物件費	714,206	14.6	603,158	290,514	8.8
維持補修費	51,776	1.1	47,893	47,893	1.5
補助費等	580,941	11.9	504,913	397,168	12.0
うち一部事務組合負担金	239,044	4.9	226,008	224,568	6.8
繰出金	669,247	13.7	614,665	417,305	12.6
積立金	282,981	5.8	175,001	－	－
投資・出資金・貸付金	136,000	2.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	609,808	12.5	145,142		
うち人件費	7,707	0.2	7,707		
内訳 普通建設事業費	609,808	12.5	145,142		
うち補助	404,308	8.3	68,618		
うち単独	143,161	2.9	71,442		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,890,987	100.0	3,504,636		

経常経費充当一般財源等計 2,522,851 千円

経常収支比率 76.4 % （ 80.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,850,696 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,551	1.5	－	71,551
総務費	960,618	19.6	26,604	805,582
民生費	1,226,385	25.1	45,100	731,163
衛生費	271,326	5.5	5,586	222,177
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	496,773	10.2	146,724	319,185
商工費	207,741	4.2	－	85,383
土木費	542,088	11.1	224,566	366,288
消防費	167,641	3.4	8,390	154,903
教育費	439,428	9.0	152,838	279,428
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	507,436	10.4	－	468,976
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,890,987	100.0	609,808	3,504,636

繰出合計	729,359	国民健康保険事業の状況 実質収支	52,181
営下水道	313,774	再差引収支	52,181
病院	58,990	加入世帯数（世帯）	1,327
業上水道	1,122	被保険者数（人）	2,207
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	56,668	国庫支出金	102
その他	298,805	保険給付費	293

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,165,437	1,157,095
基準財政需要額	2,805,266	2,812,781
標準税収入額等	1,466,081	1,460,718
標準財政規模	3,271,607	3,274,725
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率(%)	8.4	8.4
公債費負担比率(%)	12.2	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	8.1	8.3
将来負担比率(%)	59.3	49.6
積立金現在高 財調	1,004,430	1,003,397
減債	261,327	225,821
特定目的	840,288	778,184
地方債現在高	4,866,957	4,983,133
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	257,669	292,023
保証・補償	－	－
その他	98,981	84,981
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	30,701	30,678

徴収率(%)	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.6	98.4	99.6	98.2
市町村民税	99.6	98.9	99.7	98.7
純固定資産税	99.5	97.9	99.6	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	15,063 人
	２２年国調	14,543 人
	増減率	3.6 %
面積		40.99 km²
人口密度		367 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	15,391 人	15,075 人
29. 1. 1	15,314 人	15,004 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	509	545
	6.8	7.5
第２次	2,863	2,882
	38.4	39.5
第３次	4,093	3,871
	54.8	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
20	3858	地方交付税種地	２－３
長野県	南箕輪村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,170,334	30.3	2,170,334	54.6
地方譲与税	74,077	1.0	74,077	1.9
利子割交付金	3,272	0.0	3,272	0.1
配当割交付金	7,817	0.1	7,817	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,497	0.1	8,497	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	282,202	3.9	282,202	7.1
ゴルフ場利用税交付金	6,144	0.1	6,144	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,845	0.3	18,845	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,766	0.2	13,766	0.3
地方交付税	1,541,778	21.5	1,352,080	34.0
内訳 普通交付税	1,352,080	18.9	1,352,080	34.0
特別交付税	189,698	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,126,732	57.6	3,937,034	99.0
交通安全対策特別交付金	1,589	0.0	1,589	0.0
分担金・負担金	56,802	0.8	-	-
使用料	160,934	2.2	6,563	0.2
手数料	21,592	0.3	-	-
国庫支出金	655,115	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	284,352	4.0	-	-
財産収入	46,010	0.6	30,872	0.8
寄附金	138,731	1.9	-	-
繰入金	20,982	0.3	-	-
繰越金	421,503	5.9	-	-
諸収入	330,673	4.6	18	0.0
地方債	897,526	12.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	272,126	3.8	-	-
歳入合計	7,162,541	100.0	3,976,076	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,129,881	98.1	-
法定普通税	2,129,881	98.1	-
市町村民税	976,339	45.0	-
内訳 個人均等割	27,305	1.3	-
所得割	726,097	33.5	-
法人均等割	51,085	2.4	-
法人税割	171,852	7.9	-
固定資産税	991,134	45.7	-
うち純固定資産税	989,532	45.6	-
軽自動車税	51,896	2.4	-
市町村たばこ税	110,512	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	40,453	1.9	-
法定目的税	40,453	1.9	-
内訳 入湯税	40,453	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,170,334	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,162,541	6,514,772
歳出総額	6,730,426	6,093,269
歳入歳出差引	432,115	421,503
翌年度に繰越すべき財源	39,251	72,776
実質収支	392,864	348,727
単年度収支	44,137	59,310
積立金	1,358	4,046
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	91,400
実質単年度収支	45,495	-28,044

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	138	393,438	2,851
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,582	3,194
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	138	393,438	2,851
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,190
副市区町村長	1	27.04.01	6,110
教育長	1	27.04.01	5,200
議会議長	1	19.04.01	2,950
議会副議長	1	19.04.01	2,230
議会議員	8	19.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,031,082	15.3	803,785	803,671	18.9
うち職員給	670,456	10.0	451,367	-	-
扶助費	818,234	12.2	266,320	264,412	6.2
公債費	411,761	6.1	411,719	411,719	9.7
内訳 元利償還金 元金	375,217	5.6	375,217	375,217	8.8
元利償還金 利子	36,544	0.5	36,502	36,502	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,261,077	33.6	1,481,824	1,479,802	34.8
物件費	1,334,640	19.8	1,247,277	599,633	14.1
維持補修費	22,766	0.3	22,195	17,903	0.4
補助費等	703,119	10.4	611,483	535,146	12.6
うち一部事務組合負担金	418,579	6.2	389,863	329,181	7.7
繰出金	351,554	5.2	285,821	283,301	6.7
積立金	1,758	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	345,990	5.1	342,940	193,136	4.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,709,522	25.4	590,791		
うち人件費	35,290	0.5	35,290		
内訳 普通建設事業費	1,709,522	25.4	590,791		
うち補助	488,680	7.3	141,174		
うち単独	1,212,048	18.0	440,823		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,730,426	100.0	4,582,331		

経常経費充当一般財源等計 3,108,921 千円
経常収支比率 73.2 ％ （ 78.2 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 5,014,446 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	82,628	1.2	18,047	82,628
総務費	873,141	13.0	15,108	796,560
民生費	2,609,592	38.8	583,710	1,238,207
衛生費	651,900	9.7	292,436	392,953
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	335,187	5.0	193,337	142,978
商工費	119,702	1.8	25,911	101,513
土木費	620,188	9.2	188,320	574,585
消防費	190,552	2.8	3,254	184,237
教育費	835,775	12.4	389,399	656,951
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	411,761	6.1	-	411,719
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,730,426	100.0	1,709,522	4,582,331

公営事業等への繰出	
合計	697,344
下水道	340,000
上水道	5,790
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	70,756
その他	280,798

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	42,073
再差引収支	42,073
加入世帯数（世帯）	1,868
被保険者数（人）	3,029
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	282

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,949,972	1,930,731
基準財政需要額	3,304,659	3,263,426
標準税収入額等	2,475,459	2,454,129
標準財政規模	4,099,665	4,034,573
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率（％）	9.6	8.6
公債費負担比率（％）	8.2	8.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.7	5.3
将来負担比率（％）	17.6	-
積立金現在高 財調	2,160,539	2,159,181
減債	158,925	158,826
特定目的	483,873	504,554
地方債現在高	5,366,176	4,843,867
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,986	23,000
保証・補償	-	-
その他	467,475	507,244
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（現年・計）（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.9	96.2	99.0	95.6
市町村民税	99.0	97.1	99.1	96.8
純固定資産税	98.7	94.9	98.8	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,850	人
２２年国調	5,074	人
増減率	-4.4	%
面積	77.05	km²
人口密度	63	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,952	人	4,898	人
29. 1. 1	5,022	人	4,970	人
増減率	-1.4	%	-1.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	628	693
	22.3	24.2
第２次	914	947
	32.5	33.1
第３次	1,273	1,218
	45.2	42.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	3866 中川村	Ⅰ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	469,280	12.0	469,280	20.4
地方譲与税	50,092	1.3	50,092	2.2
利子割交付金	856	0.0	856	0.0
配当割交付金	2,041	0.1	2,041	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,209	0.1	2,209	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	82,240	2.1	82,240	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,832	0.3	12,832	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,152	0.1	2,152	0.1
地方交付税	1,767,325	45.3	1,663,527	72.5
内訳 普通交付税	1,663,527	42.7	1,663,527	72.5
特別交付税	103,798	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,389,027	61.3	2,285,229	99.6
交通安全対策特別交付金	515	0.0	515	0.0
分担金・負担金	20,460	0.5	－	－
使用料	77,438	2.0	2,918	0.1
手数料	5,935	0.2	－	－
国庫支出金	203,510	5.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	219,795	5.6	－	－
財産収入	7,272	0.2	6,176	0.3
寄附金	2,438	0.1	－	－
繰入金	144,000	3.7	－	－
繰越金	241,233	6.2	－	－
諸収入	57,385	1.5	79	0.0
地方債	530,750	13.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,899,758	100.0	2,294,917	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	468,799	99.9	－
法定普通税	468,799	99.9	－
市町村民税	198,544	42.3	－
内訳 個人均等割	8,934	1.9	－
所得割	177,154	37.8	－
法人均等割	8,940	1.9	－
法人税割	3,516	0.7	－
固定資産税	228,110	48.6	－
うち純固定資産税	222,148	47.3	－
軽自動車税	20,671	4.4	－
市町村たばこ税	21,474	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	481	0.1	－
法定目的税	481	0.1	－
内訳 入湯税	481	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	469,280	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,899,758	3,598,745
歳出総額	3,672,429	3,357,512
歳入歳出差引	227,329	241,233
翌年度に繰越すべき財源	2,250	5,789
実質収支	225,079	235,444
単年度収支	-10,365	-109,066
積立金	1,000	1,100
繰上償還金	－	133,528
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-9,365	25,562

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	203,067	2,943
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	69	203,067	2,943
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,810
副市区町村長	1	28.04.01	5,770
教育長	1	28.04.01	5,060
議会議長	1	21.04.01	2,560
議会副議長	1	21.04.01	1,950
議会議員	8	24.08.24	1,795

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	565,933	15.4	508,378	505,995	22.0
うち職員給	342,835	9.3	289,108	－	－
扶助費	253,696	6.9	83,667	80,326	3.5
公債費	372,069	10.1	372,069	372,069	16.2
内訳 元利償還金 元金	356,967	9.7	356,967	356,967	15.6
利子	15,100	0.4	15,100	15,100	0.7
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	1,191,698	32.4	964,114	958,390	41.8
物件費	519,517	14.1	459,099	244,682	10.7
維持補修費	9,020	0.2	8,708	5,289	0.2
補助費等	550,414	15.0	302,493	216,292	9.4
うち一部事務組合負担金	134,091	3.7	131,984	131,501	5.7
繰出金	424,114	11.5	396,292	384,380	16.7
積立金	193,541	5.3	175,254	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	784,125	21.4	172,837		
うち人件費	17,313	0.5	17,313		
内訳 普通建設事業費	784,125	21.4	172,837		
うち補助	129,855	3.5	17,931		
うち単独	648,410	17.7	154,613		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,672,429	100.0	2,478,797		

経常経費充当一般財源等計	
	1,809,033 千円
経常収支比率	78.8 % （ 78.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,706,126 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,051	1.5	－	56,051
総務費	887,431	24.2	74,962	635,114
民生費	708,543	19.3	13,817	455,579
衛生費	150,543	4.1	1,005	136,362
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	360,011	9.8	61,580	206,235
商工費	45,404	1.2	12,434	44,558
土木費	712,888	19.4	558,413	248,998
消防費	115,122	3.1	23,081	91,649
教育費	264,367	7.2	38,833	232,182
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	372,069	10.1	－	372,069
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,672,429	100.0	784,125	2,478,797

区分	決算額
繰出合計	459,161
公営事業等 下水道	216,000
病院	19,661
上水道	15,386
工業用水道	－
国民健康保険	36,584
出のその他	171,530

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	9,082
再差引収支	8,506
加入世帯数（世帯）	681
被保険者数（人）	1,165
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	92
保険給付費	284

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	494,808	489,122
基準財政需要額	2,160,039	2,205,631
標準税収入額等	612,758	601,865
標準財政規模	2,372,612	2,414,842
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率(%)	9.5	9.7
公債費負担比率(%)	13.7	18.7
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	2.3	2.8
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,076,500	1,075,500
減債	142,820	142,770
特定目的	680,790	632,299
地方債現在高	2,935,134	2,761,351
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,922	7,404
保証・補償	－	－
その他	5,391	18,857
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	61,340	61,290
徴収率(%) 現年・計 合計	99.1 97.9	99.1 97.9
市町村民税	99.4 98.7	99.3 98.9
純固定資産税	98.9 96.9	98.8 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,821 人
	２２年国調	8,974 人
	増減率	-1.7 %
面積		54.50 km²
人口密度		162 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,073 人	8,849 人
29. 1. 1	9,113 人	8,897 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	328	304
	7.3	6.8
第２次	1,904	1,971
	42.5	44.1
第３次	2,251	2,198
	50.2	49.1

都道府県名	団体名	市町村類型
20	3882	Ⅱ－１
長野県	宮田村	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,231,960	30.0	1,231,960	48.0
地方譲与税	55,501	1.4	55,501	2.2
利子割交付金	1,988	0.0	1,988	0.1
配当割交付金	4,744	0.1	4,744	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,141	0.1	5,141	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	166,999	4.1	166,999	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,187	0.3	14,187	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,636	0.1	5,636	0.2
地方交付税	1,166,761	28.4	1,079,152	42.1
内 普通交付税	1,079,152	26.3	1,079,152	42.1
特別交付税	87,609	2.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,652,917	64.6	2,565,308	100.0
交通安全対策特別交付金	724	0.0	724	0.0
分担金・負担金	26,727	0.7	－	－
使用料	120,140	2.9	－	－
手数料	12,267	0.3	－	－
国庫支出金	320,721	7.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	228,599	5.6	－	－
財産収入	10,201	0.2	－	－
寄附金	137,125	3.3	－	－
繰入金	59,550	1.5	－	－
繰越金	142,483	3.5	－	－
諸収入	178,643	4.4	206	0.0
地方債	214,100	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	160,000	3.9	－	－
歳入合計	4,104,197	100.0	2,566,238	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,228,467	99.7	－
法定普通税	1,228,467	99.7	－
市町村民税	563,419	45.7	－
内 個人均等割	16,268	1.3	－
所得割	429,117	34.8	－
法人均等割	31,968	2.6	－
訳 法人税割	86,066	7.0	－
固定資産税	595,423	48.3	－
うち純固定資産税	591,382	48.0	－
軽自動車税	29,679	2.4	－
市町村たばこ税	39,946	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,493	0.3	－
法定目的税	3,493	0.3	－
内 入湯税	3,493	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,231,960	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,104,197	4,044,291
歳出総額	3,907,925	3,901,808
歳入歳出差引	196,272	142,483
翌年度に繰越すべき財源	30,212	9,466
実質収支	166,060	133,017
単年度収支	33,043	-61,347
積立金	2,012	101,991
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	35,055	40,644

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	88	260,392	2,959
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,405	3,045
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	88	260,392	2,959
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,660
副市区町村長	1	27.04.01	5,711
教育長	1	27.04.01	5,001
議会議長	1	28.04.01	2,770
議会副議長	1	28.04.01	2,140
議会議員	10	28.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	735,089	18.8	654,857	653,451	24.0
うち職員給	456,761	11.7	384,324	－	－
扶助費	531,747	13.6	193,423	192,813	7.1
公債費	402,244	10.3	379,491	379,491	13.9
内 元利償還金 元金	373,564	9.6	357,733	357,733	13.1
利子	28,680	0.7	21,758	21,758	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,669,080	42.7	1,227,771	1,225,755	45.0
物件費	657,809	16.8	533,348	451,441	16.6
維持補修費	6,117	0.2	5,138	4,416	0.2
補助費等	503,297	12.9	430,138	331,419	12.2
うち一部事務組合負担金	222,243	5.7	221,906	184,229	6.8
繰出金	280,121	7.2	242,149	200,439	7.4
積立金	134,919	3.5	2,933	－	－
投資・出資金・貸付金	354,752	9.1	209,752	3,329	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	301,830	7.7	172,604		
うち人件費	4,709	0.1	4,709		
内 普通建設事業費	301,830	7.7	172,604		
うち補助	141,707	3.6	50,456		
うち単独	160,123	4.1	122,148		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,907,925	100.0	2,823,833		

経常経費充当一般財源等計 2,216,799 千円

経常収支比率 81.3 % （ 86.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,020,105 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,706	1.7	－	67,706
総務費	765,326	19.6	5,281	575,460
民生費	1,143,473	29.3	6,275	660,290
衛生費	192,406	4.9	2,516	178,343
労働費	100	0.0	－	100
農林水産業費	200,562	5.1	52,780	136,877
商工費	277,676	7.1	46,671	87,343
土木費	318,591	8.2	97,793	267,840
消防費	160,640	4.1	15,189	138,844
教育費	357,539	9.1	53,663	309,877
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	402,244	10.3	－	379,491
諸支出金	21,662	0.6	21,662	21,662
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,907,925	100.0	301,830	2,823,833

繰出合計	533,546	
公営企業等会計への繰出状況 下水道	218,632	
病院	31,464	
上水道	3,329	
工業用水道	－	
国民健康保険	43,048	
その他	237,073	

国民健康保険事業会計の状況 実質収支	80,523
再差引収支	70,323
加入世帯数（世帯）	1,065
被保険者数（人）	1,763
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	97
保険給付費	272

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,122,787	1,125,529
基準財政需要額	2,203,677	2,221,028
標準税収入額等	1,426,098	1,425,714
標準財政規模	2,671,810	2,668,531
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率（％）	6.2	5.0
公債費負担比率（％）	12.6	13.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.3	13.9
将来負担比率（％）	13.8	25.5
積立金現在高 財調	1,137,780	1,135,768
減債	1,287	1,285
特定目的	490,731	417,376
地方債現在高	3,365,930	3,525,394
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	85,594	107,256
保証・補償	－	－
その他	27,823	55,007
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.7 99.4	99.7 99.3
	市町村民税	99.8 99.7	99.8 99.6
	純固定資産税	99.6 99.1	99.6 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,167	人
２２年国調	13,676	人
増減率	-3.7	%
面積	72.79	km²
人口密度	181	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	13,399 人	13,297 人
29. 1. 1	13,549 人	13,448 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,696	1,807
	22.8	24.5
第２次	2,312	2,239
	31.1	30.3
第３次	3,420	3,339
	46.0	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－0
20	4021	地方交付税種地	2－2
長野県	松川町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,473,980	21.3	1,473,980	37.2
地方譲与税	74,940	1.1	74,940	1.9
利子割交付金	2,402	0.0	2,402	0.1
配当割交付金	5,730	0.1	5,730	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,207	0.1	6,207	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	236,979	3.4	236,979	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,162	0.3	19,162	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,609	0.1	6,609	0.2
地方交付税	2,406,566	34.8	2,129,686	53.8
内訳 普通交付税	2,129,686	30.8	2,129,686	53.8
内訳 特別交付税	276,880	4.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,232,575	61.3	3,955,695	100.0
交通安全対策特別交付金	1,566	0.0	1,566	0.0
分担金・負担金	12,089	0.2	-	-
使用料	106,455	1.5	-	-
手数料	23,724	0.3	-	-
国庫支出金	635,654	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	368,759	5.3	-	-
財産収入	8,835	0.1	96	0.0
寄附金	45,470	0.7	-	-
繰入金	393,943	5.7	-	-
繰越金	462,354	6.7	-	-
諸収入	136,457	2.0	58	0.0
地方債	481,700	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	203,700	2.9	-	-
歳入合計	6,909,581	100.0	3,957,415	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,458,572	99.0	-
法定普通税	1,458,572	99.0	-
市町村民税	621,324	42.2	-
内訳 個人均等割	23,250	1.6	-
内訳 所得割	514,333	34.9	-
内訳 法人均等割	32,930	2.2	-
内訳 法人税割	50,811	3.4	-
固定資産税	724,201	49.1	-
うち純固定資産税	702,625	47.7	-
軽自動車税	53,418	3.6	-
市町村たばこ税	59,629	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,408	1.0	-
法定目的税	15,408	1.0	-
内訳 入湯税	15,408	1.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,473,980	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,909,581	6,913,641
	歳出総額	6,591,140	6,451,287
	歳入歳出差引	318,441	462,354
	翌年度に繰越すべき財源	42,421	19,476
	実質収支	276,020	442,878
	単年度収支	-166,858	-56,971
	積立金	9,593	4,089
	繰上償還金	50,000	50,000
	積立金取崩し額	74,300	78,990
	実質単年度収支	-181,565	-81,872

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	100	270,400	2,704
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	100	270,400	2,704
ラスパイレス指数				97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,840
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	27.04.01	5,080
議会議長	1	19.04.01	2,698
議会副議長	1	19.04.01	2,090
議会議員	12	19.04.01	1,900

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	732,697	11.1	655,954	655,292	15.7
うち職員給	437,819	6.6	368,562	-	-
扶助費	749,973	11.4	252,822	249,480	6.0
公債費	569,586	8.6	569,586	519,479	12.5
内訳 元利償還金 元金	546,185	8.3	546,185	496,185	11.9
内訳 元利償還金 利子	23,397	0.4	23,397	23,290	0.6
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	2,052,256	31.1	1,478,362	1,424,251	34.2
物件費	1,182,552	17.9	1,011,342	872,230	21.0
維持補修費	47,000	0.7	45,172	35,545	0.9
補助費等	692,750	10.5	564,173	418,241	10.1
うち一部事務組合負担金	358,970	5.4	291,802	264,848	6.4
繰出金	937,885	14.2	866,381	725,038	17.4
積立金	159,513	2.4	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	77,392	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,441,792	21.9	671,078		
うち人件費	36,681	0.6	36,681		
内訳 普通建設事業費	1,439,400	21.8	670,881		
内訳 うち補助	791,075	12.0	123,662		
内訳 うち単独	646,008	9.8	544,902		
内訳 災害復旧事業費	2,392	0.0	197		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,591,140	100.0	4,736,508		

経常経費充当一般財源等計	3,475,305 千円
経常収支比率	83.5 ％ （ 87.8 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,054,904 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,063	1.2	-	80,063
総務費	899,573	13.6	37,033	688,165
民生費	1,717,554	26.1	31,915	1,020,155
衛生費	467,749	7.1	112,288	437,168
労働費	1,331	0.0	-	1,331
農林水産業費	594,855	9.0	171,847	443,128
商工費	296,246	4.5	44,368	132,333
土木費	811,571	12.3	552,084	624,922
消防費	293,845	4.5	43,100	254,625
教育費	856,375	13.0	446,765	484,835
災害復旧費	2,392	0.0	-	197
公債費	569,586	8.6	-	569,586
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,591,140	100.0	1,439,400	4,736,508

公営事業等への繰出	
合計	967,358
下水道	486,767
上水道	29,473
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	138,887
その他	312,231

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	180,705
再差引収支	134,425
加入世帯数（世帯）	1,909
被保険者数（人）	3,349
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	255

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		1,401,857	1,367,334
基準財政需要額		3,534,331	3,550,339
標準税収入額等		1,763,294	1,717,383
標準財政規模		4,096,748	4,099,408
財政力指数		0.39	0.38
実質収支比率（％）		6.7	10.8
公債費負担比率（％）		11.3	11.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	7.4	7.2
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,090,326	1,155,033
	減債	207,301	207,249
	特定目的	1,022,827	1,181,745
地方債現在高		4,173,584	4,238,069
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	91,437	121,837
	保証・補償	-	-
	その他	41,893	58,593
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		84,209	84,183

徴収率（%）〔現年・計〕	平成29年度 現年	平成29年度 計	平成28年度 現年	平成28年度 計
合計	99.2	96.4	99.1	96.1
市町村民税	99.3	97.5	99.1	96.9
純固定資産税	99.1	94.9	99.0	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,080	人
２２年国調	13,216	人
増減率	-1.0	%
面積	45.36	km²
人口密度	288	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	13,199	人	13,088	人
29. 1. 1	13,245	人	13,149	人
増減率	-0.3	%	-0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,212	1,257
	17.3	17.7
第２次	2,094	2,138
	30.0	30.1
第３次	3,684	3,700
	52.7	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20 長野県	4030 高森町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,432,787	20.7	1,432,787	37.7
地方譲与税	75,332	1.1	75,332	2.0
利子割交付金	2,465	0.0	2,465	0.1
配当割交付金	5,882	0.1	5,882	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,373	0.1	6,373	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	242,098	3.5	242,098	6.4
ゴルフ場利用税交付金	10,479	0.2	10,479	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,405	0.3	19,405	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,302	0.1	9,302	0.2
地方交付税	2,177,324	31.4	1,986,037	52.2
内訳 普通交付税	1,986,037	28.6	1,986,037	52.2
特別交付税	191,287	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,981,447	57.4	3,790,160	99.7
交通安全対策特別交付金	1,753	0.0	1,753	0.0
分担金・負担金	111,341	1.6	－	－
使用料	165,519	2.4	－	－
手数料	19,110	0.3	－	－
国庫支出金	657,802	9.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	322,401	4.6	－	－
財産収入	145,083	2.1	9,408	0.2
寄附金	555,790	8.0	－	－
繰入金	21,549	0.3	－	－
繰越金	395,425	5.7	－	－
諸収入	111,185	1.6	1,993	0.1
地方債	447,000	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	203,600	2.9	－	－
歳入合計	6,935,405	100.0	3,803,314	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,413,474	98.7	－
法定普通税	1,413,474	98.7	－
市町村民税	631,971	44.1	－
内訳 個人均等割	22,473	1.6	－
所得割	528,571	36.9	－
法人均等割	37,282	2.6	－
法人税割	43,645	3.0	－
固定資産税	666,447	46.5	－
うち純固定資産税	664,269	46.4	－
軽自動車税	47,957	3.3	－
市町村たばこ税	67,099	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,313	1.3	－
法定目的税	19,313	1.3	－
内訳 入湯税	19,313	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,432,787	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,935,405	7,438,506
歳出総額	6,441,530	7,043,081
歳入歳出差引	493,875	395,425
翌年度に繰越すべき財源	17,874	7,627
実質収支	476,001	387,798
単年度収支	88,203	-9,357
積立金	31,971	32,210
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	120,174	22,853

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	249,816	2,974
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	84	249,816	2,974
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,130
副市区町村長	1	26.04.01	5,630
教育長	1	26.04.01	4,990
議会議長	1	22.04.01	2,575
議会副議長	1	22.04.01	1,950
議会議員	13	22.04.01	1,765

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	701,096	10.9	670,310	667,406	16.7
うち職員給	428,023	6.6	401,101	－	－
扶助費	789,194	12.3	254,282	253,895	6.3
公債費	682,752	10.6	682,752	668,603	16.7
内訳 元利償還金 元金	653,673	10.1	653,673	639,524	16.0
利子	29,079	0.5	29,079	29,079	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,173,042	33.7	1,607,344	1,589,904	39.7
物件費	1,453,882	22.6	1,123,742	578,164	14.4
維持補修費	20,535	0.3	14,190	13,980	0.3
補助費等	697,178	10.8	566,672	427,872	10.7
うち一部事務組合負担金	360,195	5.6	295,547	279,115	7.0
繰出金	919,067	14.3	857,607	852,164	21.3
積立金	309,009	4.8	303,634	－	－
投資・出資金・貸付金	64,400	1.0	4,522	4,522	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	804,417	12.5	336,194		
うち人件費	26,142	0.4	26,142		
内訳 普通建設事業費	804,417	12.5	336,194		
うち補助	531,336	8.2	89,114		
うち単独	245,832	3.8	236,131		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,441,530	100.0	4,813,905		

経常経費充当一般財源等計 3,466,606 千円

経常収支比率 86.5 % （91.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,307,780 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,985	1.1	－	67,985
総務費	1,320,102	20.5	44,993	1,163,594
民生費	1,895,799	29.4	202,731	1,019,316
衛生費	371,262	5.8	8,814	337,303
労働費	3,691	0.1	－	691
農林水産業費	433,355	6.7	85,987	351,829
商工費	173,043	2.7	10,168	67,140
土木費	751,231	11.7	410,037	482,577
消防費	230,151	3.6	4,479	224,105
教育費	512,159	8.0	37,208	416,613
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	682,752	10.6	－	682,752
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,441,530	100.0	804,417	4,813,905

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	921,649	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	102,877
公営事業等 下水道	476,396	再差引収支	100,234
上水道	2,582	加入世帯数（世帯）	1,599
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,689
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国民健康保険	78,846	国庫支出金	85
出のその他	363,825	保険給付費	291

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,381,535	1,382,801
基準財政需要額	3,370,231	3,409,242
標準税収入額等	1,737,003	1,738,470
標準財政規模	3,926,671	3,954,680
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（%）	12.1	9.8
公債費負担比率（%）	12.9	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.7	15.0
将来負担比率（%）	102.4	118.4
積立金現在高 財調	630,774	598,803
減債	11,035	10,999
特定目的	811,497	556,044
地方債現在高	6,082,454	6,289,127
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	100,597	163,427
保証・補償	－	－
その他	134,937	174,111
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.6	97.3
	市町村民税	99.5	97.9
	純固定資産税	99.6	96.4
過年度	合計	99.4	96.7
	市町村民税	99.5	97.5
	純固定資産税	99.2	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,962	人
２２年国調	5,455	人
増減率	-9.0	%
面積	123.07	km²
人口密度	40	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,724	人	4,676	人
29. 1. 1	4,831	人	4,779	人
増減率	-2.2	%	-2.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	376	413
	15.9	16.9
第２次	651	707
	27.5	28.9
第３次	1,344	1,327
	56.7	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4048	地方交付税種地	２－１
長野県	阿南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	419,155	10.2	419,155	16.7
地方譲与税	63,385	1.5	63,385	2.5
利子割交付金	663	0.0	663	0.0
配当割交付金	1,580	0.0	1,580	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,708	0.0	1,708	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	90,362	2.2	90,362	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,131	0.4	16,131	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	620	0.0	620	0.0
地方交付税	2,078,570	50.7	1,907,974	75.9
内訳 普通交付税	1,907,974	46.5	1,907,974	75.9
特別交付税	170,596	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,672,174	65.1	2,501,578	99.6
交通安全対策特別交付金	836	0.0	836	0.0
分担金・負担金	13,763	0.3	－	－
使用料	190,372	4.6	2,137	0.1
手数料	13,031	0.3	－	－
国庫支出金	255,867	6.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	214,889	5.2	－	－
財産収入	16,890	0.4	6,601	0.3
寄附金	201,935	4.9	－	－
繰入金	122,006	3.0	－	－
繰越金	227,025	5.5	－	－
諸収入	61,720	1.5	1,192	0.0
地方債	112,400	2.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,102,908	100.0	2,512,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	415,804	99.2	26,771
法定普通税	415,804	99.2	26,771
市町村民税	162,352	38.7	－
内訳 個人均等割	7,279	1.7	－
所得割	137,576	32.8	－
法人均等割	10,593	2.5	－
法人税割	6,904	1.6	－
固定資産税	216,523	51.7	26,771
うち純固定資産税	215,450	51.4	26,771
軽自動車税	17,683	4.2	－
市町村たばこ税	19,246	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,351	0.8	－
法定目的税	3,351	0.8	－
内訳 入湯税	3,351	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	419,155	100.0	26,771

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,102,908	4,237,566
歳出総額	3,856,996	4,010,541
歳入歳出差引	245,912	227,025
翌年度に繰越すべき財源	143,454	111,332
実質収支	102,458	115,693
単年度収支	-13,235	3
積立金	134,239	147,901
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	121,004	147,904

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	184,688	2,716
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	68	184,688	2,716
ラスパイレス指数			91.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,130
副市区町村長	1	23.04.01	5,410
教育長	1	23.04.01	4,620
議会議長	1	15.04.01	2,280
議会副議長	1	15.04.01	1,640
議会議員	10	15.04.01	1,451

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	519,648	13.5	450,003	437,294	17.4
うち職員給	306,940	8.0	246,963	－	－
扶助費	266,267	6.9	124,126	124,126	4.9
公債費	340,587	8.8	338,166	338,166	13.5
内訳 元利償還金 元金	328,906	8.5	326,516	326,516	13.0
利子	11,681	0.3	11,650	11,650	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,126,502	29.2	912,295	899,586	35.8
物件費	663,607	17.2	371,763	331,687	13.2
維持補修費	110,740	2.9	79,439	78,078	3.1
補助費等	442,388	11.5	307,996	262,956	10.5
うち一部事務組合負担金	224,491	5.8	158,674	148,797	5.9
繰出金	489,273	12.7	453,384	442,157	17.6
積立金	324,308	8.4	235,702	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	700,178	18.2	265,697	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	24,786	0.6	24,786	2,014,464 千円	
内訳 普通建設事業費	671,363	17.4	265,292	経常収支比率	
うち補助	258,822	6.7	15,842	80.2 ％ （ 80.2 ％）	
うち単独	412,541	10.7	249,450	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	28,815	0.7	405	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,856,996	100.0	2,626,276	2,872,188 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	49,522	1.3	－	49,522
総務費	663,373	17.2	42,638	583,450
民生費	834,213	21.6	11,391	572,042
衛生費	250,074	6.5	9,588	169,180
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	755,742	19.6	302,508	274,692
商工費	132,421	3.4	30,146	63,471
土木費	286,095	7.4	175,987	185,499
消防費	132,772	3.4	3,627	124,412
教育費	383,382	9.9	95,478	265,437
災害復旧費	28,815	0.7	－	405
公債費	340,587	8.8	－	338,166
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,856,996	100.0	671,363	2,626,276

繰出合計	489,273	国民健康保険事業の状況 実質収支	1,130
営下水道	127,710	再差引収支	-3,968
事簡易水道	54,441	加入世帯数（世帯）	601
業上水道	－	被保険者数（人）	869
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
へ国民健康保険	45,925	国庫支出金	127
出のその他	261,197	保険給付費	343

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	454,775	468,325
基準財政需要額	2,364,614	2,472,721
標準税収入額等	556,794	574,419
標準財政規模	2,566,950	2,681,046
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	4.0	4.3
公債費負担比率（％）	11.8	10.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.6	2.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,783,409	1,649,170
減債	149,902	149,580
特定目的	1,377,290	1,309,549
地方債現在高	1,991,756	2,208,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	16,329	16,294

徴収率（％） 現年・計				
合計	98.8	94.9	98.9	94.2
市町村民税	98.5	95.5	98.9	95.5
純固定資産税	99.1	94.1	98.9	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	6,538	人
	２２年国調	7,036	人
	増減率	-7.1	%
面積		214.43	k㎡
人口密度		30	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	6,576	人	6,430	人
29. 1. 1	6,639	人	6,498	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	513	509
	14.6	14.1
第２次	991	1,012
	28.2	28.1
第３次	2,005	2,081
	57.1	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	4072		
長野県	阿智村	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	753,251	13.3	753,251	21.0
地方譲与税	57,993	1.0	57,993	1.6
利子割交付金	992	0.0	992	0.0
配当割交付金	2,364	0.0	2,364	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,553	0.0	2,553	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	131,506	2.3	131,506	3.7
ゴルフ場利用税交付金	5,306	0.1	5,306	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,837	0.3	14,837	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,126	0.0	2,126	0.1
地方交付税	2,800,916	49.4	2,594,546	72.4
内訳 普通交付税	2,594,546	45.8	2,594,546	72.4
内訳 特別交付税	206,370	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,771,844	66.5	3,565,474	99.5
交通安全対策特別交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
分担金・負担金	6,847	0.1	-	-
使用料	130,784	2.3	-	-
手数料	19,881	0.4	-	-
国庫支出金	400,820	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	228,882	4.0	-	-
財産収入	61,995	1.1	18,071	0.5
寄附金	47,303	0.8	-	-
繰入金	71,434	1.3	-	-
繰越金	671,345	11.8	-	-
諸収入	124,985	2.2	442	0.0
地方債	133,600	2.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,670,912	100.0	3,585,179	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	708,510	94.1	-8
法定普通税	708,510	94.1	-8
市町村民税	264,230	35.1	-8
内訳 個人均等割	11,788	1.6	-
内訳 所得割	207,337	27.5	-
内訳 法人均等割	24,213	3.2	-
内訳 法人税割	20,892	2.8	-8
固定資産税	384,988	51.1	-
うち純固定資産税	384,009	51.0	-
軽自動車税	24,806	3.3	-
市町村たばこ税	34,486	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	44,741	5.9	-
法定目的税	44,741	5.9	-
内訳 入湯税	44,741	5.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	753,251	100.0	-8

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	5,670,912	5,789,013
歳出総額	5,111,759	5,117,668
歳入歳出差引	559,153	671,345
翌年度に繰越すべき財源	146,096	95,147
実質収支	413,057	576,198
単年度収支	-163,141	127,013
積立金	311,556	263,434
繰上償還金	-	9,850
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	148,415	400,297

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	89	253,739	2,851
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	89	253,739	2,851
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,390
副市区町村長	1	26.04.01	5,750
教育長	1	26.04.01	4,990
議会議長	1	22.04.01	2,730
議会副議長	1	22.04.01	2,028
議会議員	10	22.04.01	1,716

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	771,443	15.1	669,832	668,600	18.6
うち職員給	443,609	8.7	351,682	-	-
扶助費	373,588	7.3	117,963	117,963	3.3
公債費	566,441	11.1	557,962	557,962	15.6
内訳 元利償還金 元金	545,508	10.7	537,029	537,029	15.0
内訳 元利償還金 利子	20,933	0.4	20,933	20,933	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,711,472	33.5	1,345,757	1,344,525	37.5
物件費	878,828	17.2	688,756	556,363	15.5
維持補修費	99,038	1.9	90,528	90,528	2.5
補助費等	760,788	14.9	625,821	437,595	12.2
うち一部事務組合負担金	299,147	5.9	245,285	243,067	6.8
繰出金	524,110	10.3	440,487	437,654	12.2
積立金	541,377	10.6	439,519	-	-
投資・出資金・貸付金	37,788	0.7	34,788	34,788	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	558,358	10.9	288,374		
うち人件費	21,750	0.4	21,750		
内訳 普通建設事業費	540,079	10.6	286,150		
内訳 うち補助	180,893	3.5	45,523		
内訳 うち単独	331,945	6.5	213,386		
内訳 災害復旧事業費	18,279	0.4	2,224		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,111,759	100.0	3,954,030		

経常経費充当一般財源等計	2,901,453 千円
経常収支比率	80.9 %（80.9 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,513,183 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,975	1.3	-	64,975
総務費	1,282,869	25.1	108,772	1,117,519
民生費	1,052,631	20.6	29,523	624,272
衛生費	345,049	6.8	9,182	293,903
労働費	1,718	0.0	-	464
農林水産業費	243,332	4.8	55,262	187,930
商工費	428,618	8.4	111,623	222,606
土木費	553,997	10.8	192,809	401,390
消防費	219,229	4.3	27,497	188,843
教育費	334,621	6.5	5,411	291,942
災害復旧費	18,279	0.4	-	2,224
公債費	566,441	11.1	-	557,962
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,111,759	100.0	540,079	3,954,030

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	568,500
下水道	221,070
上水道	44,390
介護サービス	9,303
工業用水道	-
国民健康保険	70,454
その他	223,283

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	34,322
再差引収支	38,909
加入世帯数（世帯）	838
被保険者数（人）	1,428
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	126
被保険者1人当り 保険給付費	308

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	733,448	753,068
基準財政需要額	3,163,054	3,214,502
標準税収入額等	922,314	946,871
標準財政規模	3,662,267	3,834,914
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（%）	11.3	15.0
公債費負担比率（%）	12.4	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	-0.6	0.1
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,610,718	2,299,162
積立金現在高 減債	492,382	490,713
積立金現在高 特定目的	3,006,625	2,799,806
地方債現在高	2,818,617	3,230,525
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	436,645	474,425

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	97.8	95.2	98.1	96.1
市町村民税	98.4	96.9	98.5	96.8
純固定資産税	96.8	93.2	97.5	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	484	人
２２年国調	563	人
増減率	-14.0	%
面積	77.37	k㎡
人口密度	6	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	433	人	431	人
29. 1. 1	450	人	448	人
増減率	-3.8	%	-3.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	23	27
	11.2	12.1
第２次	38	45
	18.4	20.1
第３次	145	152
	70.4	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4099	地方交付税種地	２－１
長野県	平谷村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	94,759	8.0	94,759	16.0
地方譲与税	7,692	0.7	7,692	1.3
利子割交付金	63	0.0	63	0.0
配当割交付金	152	0.0	152	0.0
株式等譲渡所得割交付金	164	0.0	164	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,646	0.8	9,646	1.6
ゴルフ場利用税交付金	4,045	0.3	4,045	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,990	0.2	1,990	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	537,359	45.4	472,611	79.8
内訳 普通交付税	472,611	40.0	472,611	79.8
特別交付税	64,748	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	655,870	55.5	591,122	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	129	0.0	－	－
使用料	10,639	0.9	－	－
手数料	1,866	0.2	－	－
国庫支出金	56,044	4.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	22,967	1.9	－	－
財産収入	3,681	0.3	－	－
寄附金	1,437	0.1	－	－
繰入金	142,000	12.0	－	－
繰越金	52,576	4.4	－	－
諸収入	49,687	4.2	1,215	0.2
地方債	185,912	15.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,912	1.9	－	－
歳入合計	1,182,808	100.0	592,337	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	85,239	90.0	－
法定普通税	85,239	90.0	－
市町村民税	16,781	17.7	－
内訳 個人均等割	1,331	1.4	－
所得割	13,143	13.9	－
法人均等割	2,235	2.4	－
法人税割	72	0.1	－
固定資産税	65,253	68.9	－
うち純固定資産税	65,253	68.9	－
軽自動車税	1,470	1.6	－
市町村たばこ税	1,735	1.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,520	10.0	－
法定目的税	9,520	10.0	－
内訳 入湯税	9,520	10.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	94,759	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,182,808	1,263,467
歳出総額	1,080,010	1,178,891
歳入歳出差引	102,798	84,576
翌年度に繰越すべき財源	－	6,876
実質収支	102,798	77,700
単年度収支	25,098	-30,874
積立金	1,212	768
繰上償還金	142,107	300,000
積立金取崩し額	142,000	－
実質単年度収支	26,417	269,894

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	15	42,105	2,807
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	15	42,105	2,807
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	4,872
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	27.04.01	3,913
議会議長	1	27.04.01	1,856
議会副議長	1	27.04.01	1,248
議会議員	6	27.04.01	1,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	141,087	13.1	135,805	135,276	22.0
うち職員給	65,634	6.1	63,285	－	－
扶助費	27,160	2.5	7,411	7,074	1.2
公債費	245,102	22.7	245,102	102,962	16.8
内訳 元利償還金 元金	240,792	22.3	240,792	98,685	16.1
利子	4,310	0.4	4,310	4,277	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	413,349	38.3	388,318	245,312	39.9
物件費	157,314	14.6	130,260	99,893	16.3
維持補修費	1,596	0.1	1,075	1,075	0.2
補助費等	181,086	16.8	120,587	99,955	16.3
うち一部事務組合負担金	89,321	8.3	37,321	37,276	6.1
繰出金	90,116	8.3	86,829	24,496	4.0
積立金	11,627	1.1	10,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	224,922	20.8	57,613		
うち人件費	12,479	1.2	12,479		
内訳 普通建設事業費	224,922	20.8	57,613		
うち補助	－	－	－		
うち単独	224,922	20.8	57,613		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,080,010	100.0	794,682		

経常経費充当一般財源等計 470,731 千円

経常収支比率 76.6 % （ 79.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 897,480 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	21,736	2.0	－	21,736
総務費	168,422	15.6	2,397	158,093
民生費	110,503	10.2	2,132	77,680
衛生費	89,759	8.3	－	87,899
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	79,985	7.4	41,790	66,968
商工費	107,703	10.0	25,307	34,445
土木費	59,622	5.5	33,435	26,370
消防費	145,495	13.5	119,048	26,924
教育費	51,036	4.7	202	48,818
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	245,102	22.7	－	245,102
諸支出金	647	0.1	611	647
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,080,010	100.0	224,922	794,682

繰出合計	90,116	国民健康保険事業の状況 実質収支	4,435
営業 簡易水道	38,343	再差引収支	-2,461
事業 下水道	9,945	加入世帯数（世帯）	61
上水道	－	被保険者数（人）	96
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
国民健康保険	13,061	国庫支出金	339
出のその他	28,767	保険給付費	358

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	86,259	88,729
基準財政需要額	559,311	607,617
標準税収入額等	109,943	112,878
標準財政規模	604,466	655,873
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率(%)	17.0	11.8
公債費負担比率(%)	27.3	36.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	2.7	3.6
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	581,309	722,097
減債	68,396	36,347
特定目的	336,470	326,104
地方債現在高	647,803	702,683
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,189	25,175

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
年計	合計	98.9	97.1
	市町村民税	99.6	97.2
	純固定資産税	98.7	96.7
	合計	98.6	97.1
	市町村民税	97.4	96.0
	純固定資産税	98.7	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	970	人
２２年国調	1,129	人
増減率	-14.1	%
面積	89.97	k㎡
人口密度	11	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	952 人	942 人
29. 1. 1	976 人	966 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	113	98
	21.8	17.7
第２次	135	168
	26.0	30.4
第３次	271	287
	52.2	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
20	4102		
長野県	根羽村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	90,567	4.1	90,567	8.3
地方譲与税	16,097	0.7	16,097	1.5
利子割交付金	145	0.0	145	0.0
配当割交付金	348	0.0	348	0.0
株式等譲渡所得割交付金	375	0.0	375	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	18,263	0.8	18,263	1.7
ゴルフ場利用税交付金	3,347	0.2	3,347	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,127	0.2	4,127	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,022,498	46.0	939,050	86.0
内訳 普通交付税	939,050	42.2	939,050	86.0
特別交付税	83,448	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,155,767	52.0	1,072,319	98.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,464	0.3	-	-
使用料	11,347	0.5	1,950	0.2
手数料	797	0.0	58	0.0
国庫支出金	78,585	3.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	130,247	5.9	-	-
財産収入	32,389	1.5	16,827	1.5
寄附金	21,990	1.0	-	-
繰入金	332,317	14.9	-	-
繰越金	152,900	6.9	-	-
諸収入	39,524	1.8	180	0.0
地方債	260,200	11.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	40,000	1.8	-	-
歳入合計	2,223,527	100.0	1,091,334	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	90,567	100.0	-
法定普通税	90,567	100.0	-
市町村民税	36,954	40.8	-
内訳 個人均等割	1,995	2.2	-
所得割	29,843	33.0	-
法人均等割	3,420	3.8	-
法人税割	1,696	1.9	-
固定資産税	49,272	54.4	-
うち純固定資産税	49,272	54.4	-
軽自動車税	3,188	3.5	-
市町村たばこ税	1,153	1.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	90,567	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	215,557	10.5	203,075	193,311	17.1
うち職員給	100,075	4.9	89,793	-	-
扶助費	52,434	2.5	14,053	12,745	1.1
公債費	266,884	12.9	266,884	223,891	19.8
内訳 元利償還金 元金	260,047	12.6	260,047	217,054	19.2
利子	6,837	0.3	6,837	6,837	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	534,875	25.9	484,012	429,947	38.0
物件費	276,284	13.4	201,449	122,712	10.8
維持補修費	2,688	0.1	353	69	0.0
補助費等	216,165	10.5	147,079	115,190	10.2
うち一部事務組合負担金	105,649	5.1	53,901	52,641	4.7
繰出金	143,477	7.0	136,566	136,566	12.1
積立金	168,403	8.2	160,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	719,621	34.9	267,578		
うち人件費	12,937	0.6	12,937		
内訳 普通建設事業費	719,621	34.9	267,578		
うち補助	286,418	13.9	71,130		
うち単独	433,203	21.0	196,448		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,061,513	100.0	1,397,037		

経常経費充当一般財源等計 804,484 千円

経常収支比率 71.1 % （ 73.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,559,051 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	26,593	1.3	-	26,593
総務費	681,940	33.1	176,661	416,386
民生費	185,590	9.0	6,480	123,067
衛生費	141,899	6.9	-	137,803
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	512,332	24.9	440,605	244,607
商工費	23,706	1.1	11,688	22,739
土木費	72,052	3.5	57,026	39,688
消防費	44,005	2.1	7,399	35,301
教育費	106,512	5.2	19,762	83,969
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	266,884	12.9	-	266,884
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,061,513	100.0	719,621	1,397,037

繰出合計	143,477	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	45,797
営下水道	46,671	再差引収支	30,724
事簡易水道	29,922	加入世帯数（世帯）	141
業上水道	-	被保険者数（人）	202
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	54
へ国民健康保険	7,294	国庫支出金	507
出のその他	59,590	保険給付費	286

財政

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,223,527	2,038,329
歳出総額	2,061,513	1,885,429
歳入歳出差引	162,014	152,900
翌年度に繰越すべき財源	3,945	340
実質収支	158,069	152,560
単年度収支	5,509	3,615
積立金	193	218
繰上償還金	42,993	153,034
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	48,695	156,867

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	25	65,725	2,629
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	25	65,725	2,629
ラスパイレス指数			91.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,270
副市区町村長	1	19.04.01	5,580
教育長	1	17.04.01	4,960
議会議長	1	17.04.01	2,196
議会副議長	1	17.04.01	1,530
議会議員	6	17.04.01	1,368

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	103,278	111,397
基準財政需要額	1,043,151	1,124,436
標準税収入額等	127,641	137,182
標準財政規模	1,106,771	1,191,878
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（%）	14.3	12.8
公債費負担比率（%）	17.1	24.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	1.6	0.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	198,709	198,516
減債	513,425	565,798
特定目的	1,174,467	1,268,320
地方債現在高	1,483,621	1,483,468
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	65,729	83,503

徴収率（%）				
合計	99.9	99.8	100.0	99.9
市町村民税	99.9	99.6	100.0	99.8
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,851	人
２２年国調	4,200	人
増減率	-8.3	%
面積	38.12	km²
人口密度	101	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,801	人	3,760	人
29. 1. 1	3,856	人	3,818	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	459	531
	22.0	24.3
第２次	653	660
	31.3	30.2
第３次	975	996
	46.7	45.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4111		
長野県	下條村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	345,711	11.8	345,711	21.8
地方譲与税	38,808	1.3	38,808	2.4
利子割交付金	620	0.0	620	0.0
配当割交付金	1,482	0.1	1,482	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,604	0.1	1,604	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	67,173	2.3	67,173	4.2
ゴルフ場利用税交付金	9,482	0.3	9,482	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,901	0.3	9,901	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,435	0.0	1,435	0.1
地方交付税	1,181,532	40.3	1,099,554	69.3
内訳 普通交付税	1,099,554	37.5	1,099,554	69.3
特別交付税	81,978	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,657,748	56.6	1,575,770	99.2
交通安全対策特別交付金	585	0.0	585	0.0
分担金・負担金	19,067	0.7	－	－
使用料	124,633	4.3	177	0.0
手数料	2,188	0.1	－	－
国庫支出金	240,973	8.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	96,642	3.3	－	－
財産収入	18,465	0.6	2	0.0
寄附金	28,964	1.0	－	－
繰入金	142,050	4.8	－	－
繰越金	267,006	9.1	－	－
諸収入	41,418	1.4	11,211	0.7
地方債	289,900	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,000	2.3	－	－
歳入合計	2,929,639	100.0	1,587,745	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	342,294	99.0	－
法定普通税	342,294	99.0	－
市町村民税	151,171	43.7	－
内訳 個人均等割	6,388	1.8	－
所得割	123,809	35.8	－
法人均等割	6,771	2.0	－
法人税割	14,203	4.1	－
固定資産税	158,708	45.9	－
うち純固定資産税	158,427	45.8	－
軽自動車税	15,339	4.4	－
市町村たばこ税	17,076	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,417	1.0	－
法定目的税	3,417	1.0	－
内訳 入湯税	3,417	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	345,711	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,929,639	2,774,781
歳出総額	2,672,315	2,507,775
歳入歳出差引	257,324	267,006
翌年度に繰越すべき財源	20,227	12,439
実質収支	237,097	254,567
単年度収支	-17,470	-43,208
積立金	6,839	7,693
繰上償還金	267,700	179,000
積立金取崩し額	70,000	－
実質単年度収支	187,069	143,485

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	37	106,079	2,867
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	37	106,079	2,867
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,080
副市区町村長	1	29.04.01	5,520
教育長	1	29.04.01	4,700
議会議長	1	29.04.01	2,346
議会副議長	1	29.04.01	1,681
議会議員	8	29.04.01	1,349

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	311,072	11.6	283,750	282,622	17.1
うち職員給	162,129	6.1	137,191	－	－
扶助費	244,523	9.2	107,600	107,600	6.5
公債費	365,494	13.7	360,751	93,051	5.6
内訳 元利償還金 元金	360,751	13.5	360,751	93,051	5.6
利子	4,743	0.2	－	－	－
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	921,089	34.5	752,101	483,273	29.2
物件費	436,331	16.3	314,312	248,220	15.0
維持補修費	35,039	1.3	26,434	26,434	1.6
補助費等	379,431	14.2	301,374	240,880	14.5
うち一部事務組合負担金	182,895	6.8	130,895	130,895	7.9
繰出金	226,751	8.5	206,638	184,623	11.2
積立金	138,943	5.2	110,002	－	－
投資・出資金・貸付金	264	0.0	264	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	534,467	20.0	174,014		
うち人件費	15,327	0.6	15,327		
内訳 普通建設事業費	486,067	18.2	160,571		
うち補助	261,841	9.8	56,045		
うち単独	224,226	8.4	104,526		
災害復旧事業費	48,400	1.8	13,443		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,672,315	100.0	1,885,139		

経常経費充当一般財源等計 1,183,430 千円

経常収支比率 71.5 % （74.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,142,463 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	32,842	1.2	－	32,842
総務費	308,784	11.6	14,170	234,284
民生費	819,644	30.7	127,721	562,926
衛生費	144,110	5.4	6,454	128,977
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	92,789	3.5	28,658	57,641
商工費	137,687	5.2	24,563	43,148
土木費	163,974	6.1	63,060	116,008
消防費	129,120	4.8	29,091	97,577
教育費	429,471	16.1	192,350	237,542
災害復旧費	48,400	1.8	－	13,443
公債費	365,494	13.7	－	360,751
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,672,315	100.0	486,067	1,885,139

繰出合計	226,751	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	24,872
公営企業等 簡易水道	32,500	再差引収支	24,872
上水道	－	加入世帯数（世帯）	447
工業用水道	－	被保険者数（人）	837
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国民健康保険	44,215	国庫支出金	92
出へのその他	150,036	保険給付費	199

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	382,393	380,561
基準財政需要額	1,483,117	1,548,788
標準税収入額等	474,431	470,395
標準財政規模	1,642,200	1,705,363
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	14.4	14.9
公債費負担比率（％）	16.8	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-4.5	-6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,288,974	3,352,135
減債	924,456	924,456
特定目的	3,035,253	2,975,199
地方債現在高	960,625	1,031,476
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	575	人
２２年国調	656	人
増減率	-12.3	%
面積	43.43	k㎡
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	556	人	552	人
29. 1. 1	584	人	581	人
増減率	-4.8	%	-5.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	101	112
	30.6	32.4
第２次	39	45
	11.8	13.0
第３次	190	189
	57.6	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4129	地方交付税種地	２－１
長野県	売木村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	70,499	4.6	70,499	11.2
地方譲与税	11,818	0.8	11,818	1.9
利子割交付金	65	0.0	65	0.0
配当割交付金	156	0.0	156	0.0
株式等譲渡所得割交付金	173	0.0	173	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	11,181	0.7	11,181	1.8
ゴルフ場利用税交付金	4,709	0.3	4,709	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,017	0.2	3,017	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20	0.0	20	0.0
地方交付税	634,051	41.2	518,896	82.2
内訳 普通交付税	518,896	33.7	518,896	82.2
特別交付税	115,155	7.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	735,689	47.8	620,534	98.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	431	0.0	-	-
使用料	55,711	3.6	-	-
手数料	2,590	0.2	-	-
国庫支出金	187,714	12.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	68,386	4.4	-	-
財産収入	14,822	1.0	10,858	1.7
寄附金	4,236	0.3	-	-
繰入金	239,401	15.6	-	-
繰越金	61,356	4.0	-	-
諸収入	38,956	2.5	2	0.0
地方債	129,983	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	22,583	1.5	-	-
歳入合計	1,539,275	100.0	631,394	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	60,118	85.3	4,807
法定普通税	60,118	85.3	4,807
市町村民税	17,789	25.2	-
内訳 個人均等割	1,355	1.9	-
所得割	11,750	16.7	-
法人均等割	2,942	4.2	-
法人税割	1,742	2.5	-
固定資産税	38,567	54.7	4,807
うち純固定資産税	38,567	54.7	4,807
軽自動車税	2,148	3.0	-
市町村たばこ税	1,614	2.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,381	14.7	-
法定目的税	10,381	14.7	-
内訳 入湯税	10,381	14.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	70,499	100.0	4,807

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,539,275	1,224,770
歳出総額	1,523,090	1,163,414
歳入歳出差引	16,185	61,356
翌年度に繰越すべき財源	83,676	36,212
実質収支	-67,491	25,144
単年度収支	-92,635	-20,189
積立金	191	222
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	234,616	30,000
実質単年度収支	-327,060	-49,967

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	16	40,816	2,551
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	16	40,816	2,551
ラスパイレス指数			92.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	4,980
副市区町村長	1	29.04.01	4,570
教育長	1	29.04.01	4,250
議会議長	1	29.04.01	1,760
議会副議長	1	29.04.01	1,224
議会議員	5	29.04.01	1,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	167,633	11.0	163,476	148,453	22.7
うち職員給	68,244	4.5	64,476	-	-
扶助費	27,093	1.8	10,531	9,674	1.5
公債費	91,538	6.0	87,085	87,085	13.3
内訳 元利償還金 元金	87,125	5.7	82,672	82,672	12.6
利子	4,411	0.3	4,411	4,411	0.7
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	286,264	18.8	261,092	245,212	37.5
物件費	295,505	19.4	214,872	151,714	23.2
維持補修費	6,918	0.5	6,599	6,599	1.0
補助費等	169,335	11.1	126,146	84,724	13.0
うち一部事務組合負担金	89,118	5.9	63,018	36,611	5.6
繰出金	158,748	10.4	139,742	89,945	13.8
積立金	44,794	2.9	41,076	-	-
投資・出資金・貸付金	3,840	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	557,686	36.6	280,392		
うち人件費	9,488	0.6	9,488		
内訳 普通建設事業費	514,973	33.8	272,805		
うち補助	247,594	16.3	103,686		
うち単独	267,379	17.6	169,119		
災害復旧事業費	42,713	2.8	7,587		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,523,090	100.0	1,069,919		

経常経費充当一般財源等計 578,194 千円

経常収支比率 88.4 %（91.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,080,435 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	16,971	1.1	-	16,971
総務費	201,650	13.2	3,639	184,024
民生費	148,529	9.8	14,185	119,232
衛生費	113,937	7.5	679	92,698
労働費	1,396	0.1	718	1,396
農林水産業費	156,666	10.3	79,870	95,372
商工費	476,103	31.3	278,489	290,720
土木費	149,100	9.8	132,063	71,859
消防費	27,167	1.8	1,961	26,559
教育費	97,320	6.4	3,369	76,416
災害復旧費	42,713	2.8	-	7,587
公債費	91,538	6.0	-	87,085
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,523,090	100.0	514,973	1,069,919

繰出金 合計	158,748	
営業等 簡易水道	49,529	
営業等 下水道	22,916	
営業等 介護サービス	3,115	
営業等 上水道	-	
営業等 国民健康保険	36,868	
営業等 その他	46,320	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,422
再差引収支	2,240
加入世帯数（世帯）	94
被保険者数（人）	137
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
国庫支出金	118
保険給付費	188

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	68,859	70,199
基準財政需要額	588,219	634,671
標準税収入額等	85,157	86,720
標準財政規模	626,636	675,565
財政力指数	0.11	0.10
実質収支比率(%)	-10.8	3.7
公債費負担比率(%)	8.1	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	10.77	-
連結実質赤字比率(%)	7.06	-
実質公債費比率(%)	10.3	9.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	300,333	534,758
減債	253,950	241,299
特定目的	309,347	282,180
地方債現在高	773,917	731,059
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	904	1,701
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	47,333	47,333
徴収率(%) 年度末現在 合計	99.2 98.7	99.5 99.4
市町村民税	98.8 97.6	99.1 99.1
純固定資産税	99.2 99.0	99.7 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,365	人
２２年国調	1,657	人
増減率	-17.6	%
面積	109.44	k㎡
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	1,355	人	1,339	人
29. 1. 1	1,392	人	1,375	人
増減率	-2.7	%	-2.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	115	94
	18.8	13.3
第２次	165	224
	27.0	31.8
第３次	332	387
	54.2	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4137		
長野県	天龍村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	221,551	10.3	221,551	16.4
地方譲与税	27,575	1.3	27,575	2.0
利子割交付金	179	0.0	179	0.0
配当割交付金	430	0.0	430	0.0
株式等譲渡所得割交付金	467	0.0	467	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	25,747	1.2	25,747	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,010	0.3	7,010	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	114	0.0	114	0.0
地方交付税	1,169,204	54.1	1,063,485	78.6
内訳 普通交付税	1,063,485	49.2	1,063,485	78.6
特別交付税	105,719	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,452,277	67.2	1,346,558	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,044	0.5	－	－
使用料	37,031	1.7	30	0.0
手数料	1,105	0.1	－	－
国庫支出金	66,785	3.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	180,040	8.3	－	－
財産収入	7,450	0.3	5,958	0.4
寄附金	7,722	0.4	－	－
繰入金	70,880	3.3	－	－
繰越金	51,765	2.4	－	－
諸収入	35,924	1.7	26	0.0
地方債	238,690	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	53,890	2.5	－	－
歳入合計	2,159,713	100.0	1,352,572	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	218,350	98.6	22,127
法定普通税	218,350	98.6	22,127
市町村民税	48,035	21.7	－
内訳 個人均等割	2,008	0.9	－
所得割	36,850	16.6	－
法人均等割	4,295	1.9	－
法人税割	4,882	2.2	－
固定資産税	163,167	73.6	22,127
うち純固定資産税	163,143	73.6	22,127
軽自動車税	4,317	1.9	－
市町村たばこ税	2,831	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,201	1.4	－
法定目的税	3,201	1.4	－
内訳 入湯税	3,201	1.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	221,551	100.0	22,127

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,159,713	2,131,494
歳出総額	2,107,155	2,079,729
歳入歳出差引	52,558	51,765
翌年度に繰越すべき財源	6,429	743
実質収支	46,129	51,022
単年度収支	-4,893	-215
積立金	145,869	208,454
繰上償還金	69,253	68,126
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	210,229	276,365

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	41	106,764	2,604
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	41	106,764	2,604
ラスパイレス指数			89.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,000
副市区町村長	1	29.04.01	5,180
教育長	1	29.04.01	4,570
議会議長	1	29.04.01	2,280
議会副議長	1	29.04.01	1,570
議会議員	6	29.04.01	1,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	322,199	15.3	305,755	302,549	21.5
うち職員給	181,946	8.6	174,632	－	－
扶助費	85,261	4.0	57,647	55,124	3.9
公債費	291,012	13.8	290,138	220,885	15.7
内訳 元利償還金 元金	282,999	13.4	282,125	213,014	15.1
利子	8,013	0.4	8,013	7,871	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	698,472	33.1	653,540	578,558	41.1
物件費	324,958	15.4	241,563	185,987	13.2
維持補修費	40,753	1.9	35,509	20,674	1.5
補助費等	278,230	13.2	179,935	110,116	7.8
うち一部事務組合負担金	115,998	5.5	63,998	62,578	4.4
繰出金	154,704	7.3	139,815	139,815	9.9
積立金	254,474	12.1	245,053	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	355,564	16.9	123,077	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,929	0.6	11,929	1,035,150 千円	
内訳 普通建設事業費	339,826	16.1	119,758	経常収支比率	
うち補助	106,217	5.0	4,845	73.6 ％ （ 76.5 ％）	
うち単独	233,609	11.1	114,913	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	15,738	0.7	3,319	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,107,155	100.0	1,618,492	1,671,050 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	34,395	1.6	－	34,395
総務費	555,945	26.4	18,691	526,162
民生費	324,982	15.4	8,724	232,117
衛生費	67,805	3.2	617	63,826
労働費	82	0.0	－	82
農林水産業費	183,110	8.7	77,787	119,064
商工費	145,089	6.9	5,840	71,107
土木費	313,387	14.9	216,063	117,451
消防費	50,404	2.4	－	42,578
教育費	125,206	5.9	12,104	118,253
災害復旧費	15,738	0.7	－	3,319
公債費	291,012	13.8	－	290,138
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,107,155	100.0	339,826	1,618,492

区分		
繰出合計	154,704	
公営企業等会計の状況 下水道	33,886	
簡易水道	10,367	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	27,662	
その他	82,789	
国民健康保険事業の状況 実質収支	8,889	
再差引収支	-5,372	
加入世帯数（世帯）	212	
被保険者数（人）	298	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66	
国庫支出金	166	
保険給付費	387	

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	205,343	211,935
基準財政需要額	1,269,792	1,271,011
標準税収入額等	257,290	265,780
標準財政規模	1,374,665	1,375,948
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	3.4	3.7
公債費負担比率(%)	17.4	13.1
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	-3.1	-3.2
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,657,998	1,512,129
減債	283,748	255,672
特定目的	164,035	154,386
地方債現在高	1,983,913	2,028,222
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	13,000	13,000

徴収率(%)				
現年・計 合計	99.7	98.8	99.7	98.8
市町村民税	99.6	98.4	99.6	97.9
純固定資産税	99.7	99.0	99.7	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,702 人
	２２年国調	1,910 人
	増減率	-10.9 %
面積		64.59 km²
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,675 人	1,645 人
29. 1. 1	1,696 人	1,665 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	187	147
	20.1	16.9
第２次	265	263
	28.5	30.2
第３次	478	461
	51.4	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型
20	4145	Ⅰ－０
長野県	泰阜村	地方交付税種地 ２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	186,180	7.5	186,180	15.0
地方譲与税	28,698	1.2	28,698	2.3
利子割交付金	245	0.0	245	0.0
配当割交付金	589	0.0	589	0.0
株式等譲渡所得割交付金	638	0.0	638	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	30,515	1.2	30,515	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,304	0.3	7,304	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	321	0.0	321	0.0
地方交付税	1,143,417	46.1	984,169	79.4
内訳 普通交付税	984,169	39.7	984,169	79.4
特別交付税	159,248	6.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,397,907	56.4	1,238,659	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	558	0.0	－	－
使用料	53,179	2.1	－	－
手数料	1,485	0.1	－	－
国庫支出金	203,145	8.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	87,053	3.5	－	－
財産収入	7,428	0.3	894	0.1
寄附金	6,752	0.3	－	－
繰入金	44,868	1.8	－	－
繰越金	309,626	12.5	－	－
諸収入	58,737	2.4	601	0.0
地方債	308,200	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,900	2.0	－	－
歳入合計	2,478,938	100.0	1,240,154	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	186,180	100.0	14,385
法定普通税	186,180	100.0	14,385
市町村民税	62,811	33.7	－
内訳 個人均等割	2,797	1.5	－
所得割	50,996	27.4	－
法人均等割	3,773	2.0	－
法人税割	5,245	2.8	－
固定資産税	115,536	62.1	14,385
うち純固定資産税	115,089	61.8	14,385
軽自動車税	6,683	3.6	－
市町村たばこ税	1,150	0.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	186,180	100.0	14,385

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,478,938	2,499,601
歳出総額	2,256,490	2,189,975
歳入歳出差引	222,448	309,626
翌年度に繰越すべき財源	27,829	140,329
実質収支	194,619	169,297
単年度収支	25,322	-10,824
積立金	830	50,995
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	83,243
実質単年度収支	26,152	-43,072

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	31	87,761	2,831
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	31	87,761	2,831
ラスパイレス指数			86.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,000
副市区町村長	1	24.04.01	5,200
教育長	1	24.04.01	4,600
議会議長	1	24.04.01	2,129
議会副議長	1	24.04.01	1,478
議会議員	7	24.04.01	1,274

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	269,962	12.0	259,926	259,304	20.1
うち職員給	141,761	6.3	133,692	－	－
扶助費	122,100	5.4	63,237	61,729	4.8
公債費	302,930	13.4	299,861	299,861	23.2
内訳 元利償還金 元金	287,103	12.7	284,217	284,217	22.0
利子	15,790	0.7	15,607	15,607	1.2
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	694,992	30.8	623,024	620,894	48.1
物件費	428,754	19.0	328,619	165,088	12.8
維持補修費	8,450	0.4	5,946	3,886	0.3
補助費等	240,610	10.7	157,454	81,467	6.3
うち一部事務組合負担金	120,561	5.3	68,561	66,534	5.2
繰出金	170,452	7.6	157,916	83,429	6.5
積立金	115,465	5.1	105,909	－	－
投資・出資金・貸付金	442	0.0	442	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	597,325	26.5	223,574		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	579,359	25.7	222,372		
うち補助	309,524	13.7	45,091		
うち単独	269,835	12.0	177,281		
災害復旧事業費	17,966	0.8	1,202		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,256,490	100.0	1,602,884		

経常経費充当一般財源等計 954,764 千円

経常収支比率 74.0 %（77.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,825,332 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	29,625	1.3	－	29,625
総務費	426,050	18.9	23,911	365,248
民生費	430,886	19.1	2,604	312,957
衛生費	119,294	5.3	5,914	115,723
労働費	43	0.0	－	43
農林水産業費	222,414	9.9	155,544	76,519
商工費	82,158	3.6	2,057	21,776
土木費	419,367	18.6	357,082	203,719
消防費	57,340	2.5	2,667	56,156
教育費	148,417	6.6	29,580	120,055
災害復旧費	17,966	0.8	－	1,202
公債費	302,930	13.4	－	299,861
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,256,490	100.0	579,359	1,602,884

繰出金 合計	170,452	
公営事業等 簡易水道	48,968	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	41,369	
その他	80,115	

国民健康保険の状況	
実質収支	5,113
再差引収支	5,113
加入世帯数（世帯）	232
被保険者数（人）	359
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
国庫支出金	148
保険給付費	270

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	188,995	193,044
基準財政需要額	1,175,089	1,203,920
標準税収入額等	232,367	237,470
標準財政規模	1,266,459	1,297,122
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	15.4	13.1
公債費負担比率（%）	16.4	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.8	8.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	395,805	394,975
減債	279,439	252,048
特定目的	814,486	772,110
地方債現在高	2,548,078	2,526,981
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,900	91,769

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	100.0	99.9
市町村民税	100.0	99.9
純固定資産税	99.9	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,310	人
２２年国調	6,692	人
増減率	-5.7	%
面積	66.61	k㎡
人口密度	95	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	6,511	人	6,450	人
29. 1. 1	6,556	人	6,483	人
増減率	-0.7	%	-0.5	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	612	686
	17.8	19.3
第２次	1,027	1,096
	29.9	30.8
第３次	1,792	1,780
	52.2	50.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	4153		
長野県	喬木村	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	541,824	13.0	541,824	23.1
地方譲与税	38,190	0.9	38,190	1.6
利子割交付金	1,061	0.0	1,061	0.0
配当割交付金	2,529	0.1	2,529	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,736	0.1	2,736	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	111,639	2.7	111,639	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,772	0.2	9,772	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,253	0.1	3,253	0.1
地方交付税	1,752,485	42.0	1,629,389	69.4
内訳 普通交付税	1,629,389	39.1	1,629,389	69.4
内訳 特別交付税	123,096	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,463,489	59.1	2,340,393	99.7
交通安全対策特別交付金	521	0.0	521	0.0
分担金・負担金	54,063	1.3	-	-
使用料	51,338	1.2	-	-
手数料	9,996	0.2	-	-
国庫支出金	377,994	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	172,215	4.1	-	-
財産収入	27,307	0.7	-	-
寄附金	232,779	5.6	-	-
繰入金	220,251	5.3	-	-
繰越金	293,387	7.0	-	-
諸収入	37,966	0.9	6,577	0.3
地方債	229,100	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,170,406	100.0	2,347,491	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	541,824	100.0	-
法定普通税	541,824	100.0	-
市町村民税	260,361	48.1	-
内訳 個人均等割	11,113	2.1	-
内訳 所得割	229,629	42.4	-
内訳 法人均等割	9,144	1.7	-
内訳 法人税割	10,475	1.9	-
固定資産税	230,718	42.6	-
うち純固定資産税	229,798	42.4	-
軽自動車税	24,816	4.6	-
市町村たばこ税	25,929	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	541,824	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,170,406	4,665,488
	歳出総額	4,031,341	4,372,101
	歳入歳出差引	139,065	293,387
	翌年度に繰越すべき財源	7,236	116,674
	実質収支	131,829	176,713
	単年度収支	-44,884	-331,263
	積立金	1,572	2,302
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	220,000	150,000
	実質単年度収支	-263,312	-478,961

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	63	172,620	2,740
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	63	172,620	2,740
ラスパイレス指数				95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,100
副市区町村長	1	28.04.01	5,200
教育長	1	28.04.01	4,600
議会議長	1	28.04.01	2,470
議会副議長	1	28.04.01	1,770
議会議員	10	28.04.01	1,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	639,153	15.9	589,881	581,116	24.8
うち職員給	313,825	7.8	271,803	-	-
扶助費	371,826	9.2	111,451	111,416	4.7
公債費	363,337	9.0	363,337	363,337	15.5
内訳 元利償還金 元金	348,087	8.6	348,087	348,087	14.8
内訳 元利償還金 利子	15,250	0.4	15,250	15,250	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,374,316	34.1	1,064,669	1,055,869	45.0
物件費	677,527	16.8	539,522	267,499	11.4
維持補修費	31,840	0.8	31,026	31,026	1.3
補助費等	402,462	10.0	308,477	223,224	9.5
うち一部事務組合負担金	209,907	5.2	156,119	131,049	5.6
繰出金	447,916	11.1	406,440	398,440	17.0
積立金	359,726	8.9	350,000	-	-
投資・出資金・貸付金	22,971	0.6	22,971	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	714,583	17.7	252,329		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	714,583	17.7	252,329		
内訳 うち補助	411,792	10.2	21,924		
内訳 うち単独	302,532	7.5	230,146		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,031,341	100.0	2,975,434		

経常経費充当一般財源等計
1,976,058 千円
経常収支比率
84.2 ％ （ 84.2 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
3,114,499 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,349	1.3	-	53,349
総務費	998,896	24.8	62,321	933,157
民生費	873,415	21.7	4,074	516,766
衛生費	168,547	4.2	3,370	147,475
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	136,120	3.4	17,044	92,852
商工費	89,656	2.2	-	37,548
土木費	606,523	15.0	332,004	409,530
消防費	175,880	4.4	29,157	143,482
教育費	565,618	14.0	266,613	277,938
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	363,337	9.0	-	363,337
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,031,341	100.0	714,583	2,975,434

公営事業等への繰出	
合計	461,388
下水道	192,000
上水道	13,472
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	40,953
その他	214,963

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	20,818
再差引収支	17,684
加入世帯数（世帯）	813
被保険者数（人）	1,377
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	273

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		562,888		557,749	
基準財政需要額		2,194,008		2,218,112	
標準税収入額等		700,140		691,190	
標準財政規模		2,434,020		2,449,733	
財政力指数		0.25		0.25	
実質収支比率（％）		5.4		7.2	
公債費負担比率（％）		11.7		9.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	8.8		7.6	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	616,396		834,824	
	減債	448,188		447,351	
	特定目的	2,746,179		2,388,862	
地方債現在高		2,423,004		2,541,991	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	-		-	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		54,062		53,941	
徴収率（％）（現年・計）	合計	99.4	97.9	99.3	97.3
	市町村民税	99.6	98.7	99.5	98.5
	純固定資産税	99.1	96.7	99.0	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,592	人
２２年国調	6,819	人
増減率	-3.3	%
面積	76.79	km²
人口密度	86	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	6,764 人	6,649 人
29. 1. 1	6,820 人	6,713 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	809	844
	21.6	22.3
第２次	1,208	1,283
	32.2	34.0
第３次	1,732	1,650
	46.2	43.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	4161		
長野県	豊丘村	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	627,262	10.2	627,262	25.6
地方譲与税	60,216	1.0	60,216	2.5
利子割交付金	1,097	0.0	1,097	0.0
配当割交付金	2,622	0.0	2,622	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,847	0.0	2,847	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	112,721	1.8	112,721	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,367	0.3	15,367	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,870	0.1	3,870	0.2
地方交付税	1,748,760	28.5	1,582,937	64.6
内訳 普通交付税	1,582,937	25.8	1,582,937	64.6
内訳 特別交付税	165,823	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,574,762	41.9	2,408,939	98.3
交通安全対策特別交付金	761	0.0	761	0.0
分担金・負担金	7,348	0.1	-	-
使用料	115,055	1.9	1,321	0.1
手数料	10,191	0.2	-	-
国庫支出金	671,150	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	376,411	6.1	-	-
財産収入	60,935	1.0	8,225	0.3
寄附金	626,639	10.2	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	963,557	15.7	-	-
諸収入	80,611	1.3	30,238	1.2
地方債	658,700	10.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	114,800	1.9	-	-
歳入合計	6,146,120	100.0	2,449,484	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	627,262	100.0	-
法定普通税	627,262	100.0	-
市町村民税	288,289	46.0	-
内訳 個人均等割	11,680	1.9	-
内訳 所得割	239,535	38.2	-
内訳 法人均等割	18,077	2.9	-
内訳 法人税割	18,997	3.0	-
固定資産税	280,314	44.7	-
うち純固定資産税	278,706	44.4	-
軽自動車税	26,298	4.2	-
市町村たばこ税	32,361	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	627,262	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	6,146,120	5,072,518
歳出総額	5,321,824	4,108,961
歳入歳出差引	824,296	963,557
翌年度に繰越すべき財源	57,385	224,099
実質収支	766,911	739,458
単年度収支	27,453	-208,362
積立金	5,869	7,648
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	33,322	-200,714

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	65	202,475	3,115
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	65	202,475	3,115
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,140
副市区町村長	1	27.04.01	5,220
教育長	1	27.04.01	4,610
議会議長	1	27.04.01	2,550
議会副議長	1	27.04.01	1,900
議会議員	12	27.04.01	1,558

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	565,598	10.6	471,219	452,635	17.7
うち職員給	344,909	6.5	259,778	-	-
扶助費	403,091	7.6	127,688	119,085	4.6
公債費	404,353	7.6	392,211	392,211	15.3
内訳 元利償還金 元金	380,754	7.2	368,612	368,612	14.4
内訳 元利償還金 利子	23,599	0.4	23,599	23,599	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,373,042	25.8	991,118	963,931	37.6
物件費	973,774	18.3	863,040	356,660	13.9
維持補修費	51,431	1.0	49,833	42,285	1.6
補助費等	596,094	11.2	499,784	281,808	11.0
うち一部事務組合負担金	215,181	4.0	163,181	157,023	6.1
繰出金	447,387	8.4	410,839	302,037	11.8
積立金	7,236	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	21,240	0.4	21,240	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,851,620	34.8	683,633		
うち人件費	34,299	0.6	34,299		
内訳 普通建設事業費	1,844,244	34.7	683,110		
内訳 うち補助	1,174,455	22.1	156,235		
内訳 うち単独	669,789	12.6	526,875		
内訳 災害復旧事業費	7,376	0.1	523		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,321,824	100.0	3,519,487		

経常経費充当一般財源等計
1,946,721 千円
経常収支比率
75.9 %（79.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
4,343,783 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,816	1.1	-	60,816
総務費	864,335	16.2	104,500	680,971
民生費	1,073,180	20.2	25,260	699,290
衛生費	248,658	4.7	71,305	234,254
労働費	293	0.0	-	293
農林水産業費	1,331,469	25.0	1,066,787	473,889
商工費	89,443	1.7	-	37,343
土木費	761,200	14.3	541,430	479,925
消防費	160,944	3.0	10,606	146,061
教育費	319,757	6.0	24,356	313,911
災害復旧費	7,376	0.1	-	523
公債費	404,353	7.6	-	392,211
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,321,824	100.0	1,844,244	3,519,487

公営事業等への繰出	
合計	463,087
下水道	193,500
上水道	15,700
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	38,303
その他	215,584

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	111,316
再差引収支	109,808
加入世帯数（世帯）	790
被保険者数（人）	1,426
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	102
被保険者1人当り 保険給付費	250

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	671,366	677,786
基準財政需要額	2,256,083	2,284,898
標準税収入額等	835,002	843,234
標準財政規模	2,532,745	2,558,308
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（%）	30.3	28.9
公債費負担比率（%）	9.0	9.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.0	4.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	3.0	-
積立金現在高 財調	1,191,470	1,185,601
積立金現在高 減債	602,452	601,085
積立金現在高 特定目的	186,381	186,381
地方債現在高	3,675,566	3,397,620
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	87,900
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	359,022	359,021

徴収率（%）（現年・計）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.3	98.5	99.3	98.6
市町村民税	99.6	99.3	99.6	99.4
純固定資産税	98.9	97.3	98.9	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,023	人
２２年国調	1,160	人
増減率	-11.8	%
面積	248.28	km²
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,042 人	1,034 人
29. 1. 1	1,064 人	1,056 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	152	148
	32.5	28.8
第２次	85	90
	18.2	17.5
第３次	231	276
	49.4	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	4170 大鹿村	Ｉ－０	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	185,154	7.5	185,154	14.4
地方譲与税	24,657	1.0	24,657	1.9
利子割交付金	102	0.0	102	0.0
配当割交付金	246	0.0	246	0.0
株式等譲渡所得割交付金	268	0.0	268	0.0
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
道府県民税所得割臨時交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	19,252	0.8	19,252	1.5
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	6,308	0.3	6,308	0.5
軽油引取税交付金	–	–	–	–
地方特例交付金	102	0.0	102	0.0
地方交付税	1,166,690	47.4	1,042,569	81.0
内訳 普通交付税	1,042,569	42.4	1,042,569	81.0
内訳 特別交付税	124,121	5.0	–	–
内訳 震災復興特別交付税	–	–	–	–
（一般財源計）	1,402,779	57.0	1,278,658	99.4
交通安全対策特別交付金	–	–	–	–
分担金・負担金	681	0.0	–	–
使用料	29,485	1.2	6,971	0.5
手数料	2,055	0.1	–	–
国庫支出金	219,146	8.9	–	–
国有提供交付金（特別区財調交付金）	–	–	–	–
都道府県支出金	95,443	3.9	–	–
財産収入	18,908	0.8	770	0.1
寄附金	5,420	0.2	–	–
繰入金	394,000	16.0	–	–
繰越金	85,631	3.5	–	–
諸収入	31,506	1.3	297	0.0
地方債	174,300	7.1	–	–
うち減収補填債（特例分）	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	–	–	–	–
歳入合計	2,459,354	100.0	1,286,696	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	184,899	99.9	2,482
法定普通税	184,899	99.9	2,482
市町村民税	40,528	21.9	–
内訳 個人均等割	1,386	0.7	–
内訳 所得割	23,632	12.8	–
内訳 法人均等割	5,277	2.9	–
内訳 法人税割	10,233	5.5	–
固定資産税	137,620	74.3	2,482
うち純固定資産税	37,073	20.0	2,482
軽自動車税	4,798	2.6	–
市町村たばこ税	1,953	1.1	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	255	0.1	–
法定目的税	255	0.1	–
内訳 入湯税	255	0.1	–
内訳 事業所税	–	–	–
内訳 都市計画税	–	–	–
内訳 水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	185,154	100.0	2,482

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	2,459,354	2,497,340
歳出総額	2,013,720	2,411,709
歳入歳出差引	445,634	85,631
翌年度に繰越すべき財源	403,329	20,701
実質収支	42,305	64,930
単年度収支	-22,625	-11,966
積立金	838	918
繰上償還金	–	–
積立金取崩し額	–	–
実質単年度収支	-21,787	-11,048

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	33	95,667	2,899
うち消防職員	–	–	–
うち技能労務員	–	–	–
教育公務員	–	–	–
臨時職員	–	–	–
合計	33	95,667	2,899
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	5,700
副市区町村長	1	29.04.01	5,110
教育長	1	29.04.01	4,580
議会議長	1	27.04.01	2,330
議会副議長	1	27.04.01	1,610
議会議員	6	27.04.01	1,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	277,915	13.8	266,343	266,159	20.7
うち職員給	163,799	8.1	153,629	–	–
扶助費	80,397	4.0	25,672	23,805	1.9
公債費	179,598	8.9	179,598	179,598	14.0
内訳 元利償還金 元金	172,416	8.6	172,416	172,416	13.4
内訳 元利償還金 利子	7,182	0.4	7,182	7,182	0.6
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
（義務的経費計）	537,910	26.7	471,613	469,562	36.5
物件費	391,412	19.4	320,542	224,533	17.5
維持補修費	47,575	2.4	44,735	34,510	2.7
補助費等	232,232	11.5	207,797	123,362	9.6
うち一部事務組合負担金	112,189	5.6	112,189	47,470	3.7
繰出金	139,902	6.9	119,352	52,678	4.1
積立金	164,751	8.2	158,883	–	–
投資・出資金・貸付金	–	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–	–
投資的経費	499,938	24.8	327,608		
うち人件費	21,262	1.1	21,262		
内訳 普通建設事業費	499,938	24.8	327,608		
内訳 うち補助	88,108	4.4	16,772		
内訳 うち単独	411,830	20.5	310,836		
内訳 災害復旧事業費	–	–	–		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	2,013,720	100.0	1,650,530		

経常経費充当一般財源等計	904,645 千円
経常収支比率	70.3 ％ （ 70.3 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,096,164 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	26,522	1.3	–	26,522
総務費	467,793	23.2	3,067	434,853
民生費	304,913	15.1	6,456	195,597
衛生費	153,234	7.6	608	142,487
労働費	–	–	–	–
農林水産業費	211,126	10.5	124,150	126,335
商工費	267,082	13.3	186,486	264,823
土木費	185,680	9.2	130,221	109,235
消防費	52,998	2.6	3,038	52,106
教育費	164,774	8.2	45,912	118,974
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	179,598	8.9	–	179,598
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	2,013,720	100.0	499,938	1,650,530

公営事業等への繰出の状況	
合計	139,902
簡易水道	57,413
上水道	–
工業用水道	–
交通	–
国民健康保険	30,853
その他	51,636

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,165
再差引収支	695
加入世帯数（世帯）	213
被保険者数（人）	354
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	42
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	265

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	179,748	177,298
基準財政需要額	1,223,282	1,286,850
標準税収入額等	226,945	223,100
標準財政規模	1,319,338	1,383,117
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	3.2	4.7
公債費負担比率（％）	8.6	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	–	–
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	–	–
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	1.9	3.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	–	–
積立金現在高 財調	480,509	479,671
積立金現在高 減債	594,335	592,968
積立金現在高 特定目的	1,505,111	1,736,565
地方債現在高	1,641,245	1,639,361
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	–	–
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	–	–
債務負担行為額（支出予定額） その他	–	–
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	–	–
収益事業収入	–	–
土地開発基金現在高	60,120	60,120

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0	99.9	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,670 人
	２２年国調	5,245 人
	増減率	-11.0 %
面積		168.42 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,636 人	4,575 人
29. 1. 1	4,750 人	4,695 人
増減率	-2.4 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	173	193
	7.5	7.8
第２次	710	776
	30.9	31.2
第３次	1,418	1,517
	61.6	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4226	地方交付税種地	２－２
長野県	上松町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	589,731	15.1	589,731	24.1
地方譲与税	32,277	0.8	32,277	1.3
利子割交付金	876	0.0	876	0.0
配当割交付金	2,084	0.1	2,084	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,243	0.1	2,243	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	92,860	2.4	92,860	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,296	0.2	8,296	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	914	0.0	914	0.0
地方交付税	1,900,560	48.5	1,696,228	69.4
内訳 普通交付税	1,696,228	43.3	1,696,228	69.4
特別交付税	204,332	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,629,841	67.2	2,425,509	99.3
交通安全対策特別交付金	523	0.0	523	0.0
分担金・負担金	16,926	0.4	－	－
使用料	55,878	1.4	3,114	0.1
手数料	4,701	0.1	－	－
国庫支出金	266,520	6.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	134,028	3.4	－	－
財産収入	54,595	1.4	13,466	0.6
寄附金	6,232	0.2	－	－
繰入金	179,486	4.6	－	－
繰越金	62,030	1.6	－	－
諸収入	58,729	1.5	4	0.0
地方債	446,300	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,000	2.6	－	－
歳入合計	3,915,789	100.0	2,442,616	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	589,680	100.0	45,269
法定普通税	589,680	100.0	45,269
市町村民税	220,714	37.4	4,007
内訳 個人均等割	7,763	1.3	－
所得割	177,141	30.0	－
法人均等割	16,733	2.8	223
法人税割	19,077	3.2	3,784
固定資産税	330,200	56.0	41,262
うち純固定資産税	314,955	53.4	41,262
軽自動車税	13,247	2.2	－
市町村たばこ税	25,519	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	51	0.0	－
法定目的税	51	0.0	－
内訳 入湯税	51	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	589,731	100.0	45,269

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,915,789	3,761,010
歳出総額	3,830,371	3,658,980
歳入歳出差引	85,418	102,030
翌年度に繰越すべき財源	28,428	28,596
実質収支	56,990	73,434
単年度収支	-16,444	13,825
積立金	40,216	331
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	160,000	45,000
実質単年度収支	-136,228	-30,844

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	76	233,700	3,075
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	76	233,700	3,075
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,910
副市区町村長	1	16.04.01	6,110
教育長	1	16.04.01	5,530
議会議長	1	16.04.01	2,405
議会副議長	1	16.04.01	1,649
議会議員	8	16.04.01	1,455

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	633,392	16.5	600,516	592,585	23.3
うち職員給	399,335	10.4	374,513	－	－
扶助費	260,296	6.8	72,146	69,883	2.7
公債費	453,747	11.8	429,119	429,119	16.9
内訳 元利償還金 元金	426,023	11.1	401,395	401,395	15.8
利子	27,724	0.7	27,724	27,724	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,347,435	35.2	1,101,781	1,091,587	42.9
物件費	587,130	15.3	509,289	293,248	11.5
維持補修費	42,545	1.1	38,040	22,675	0.9
補助費等	880,267	23.0	583,934	424,421	16.7
うち一部事務組合負担金	544,448	14.2	285,180	258,576	10.2
繰出金	354,467	9.3	322,859	311,026	12.2
積立金	104,008	2.7	90,000	－	－
投資・出資金・貸付金	3,372	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	511,147	13.3	269,917		
うち人件費	9,033	0.2	9,033		
内訳 普通建設事業費	510,619	13.3	269,389		
うち補助	184,833	4.8	7,855		
うち単独	307,233	8.0	253,054		
災害復旧事業費	528	0.0	528		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,830,371	100.0	2,915,820		

経常経費充当一般財源等計 2,142,957 千円

経常収支比率	84.3 % （87.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,001,238 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,503	1.2	－	46,492
総務費	626,497	16.4	22,320	567,425
民生費	823,819	21.5	209	536,132
衛生費	528,488	13.8	422	288,288
労働費	4,254	0.1	－	4,254
農林水産業費	126,371	3.3	44,544	98,766
商工費	110,118	2.9	－	102,789
土木費	529,312	13.8	259,861	302,144
消防費	292,310	7.6	159,111	281,293
教育費	288,424	7.5	24,152	258,590
災害復旧費	528	0.0	－	528
公債費	453,747	11.8	－	429,119
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,830,371	100.0	510,619	2,915,820

公営企業等会計の状況 合計	511,389	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	18,701
簡易水道	156,922	再差引収支	18,701
下水道	123,939	加入世帯数（世帯）	639
上水道	－	被保険者数（人）	923
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	34,916	国庫支出金	140
その他	195,612	保険給付費	302

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	533,039	558,850
基準財政需要額	2,230,373	2,280,110
標準税収入額等	672,669	703,652
標準財政規模	2,477,629	2,530,182
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	2.3	2.9
公債費負担比率（％）	14.3	14.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	5.5
将来負担比率（％）	17.7	17.8
積立金現在高 財調	909,995	989,779
減債	137,074	137,038
特定目的	854,076	808,320
地方債現在高	3,980,853	3,960,576
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	239,895	269,967
保証・補償	－	－
その他	－	72,396
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9	95.4	99.2	94.8
	市町村民税	98.7	96.1	99.3	96.5
	純固定資産税	98.8	94.2	99.1	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,313	人
２２年国調	4,810	人
増減率	-10.3	%
面積	215.93	km²
人口密度	20	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,229	人	4,198	人
29. 1. 1	4,344	人	4,310	人
増減率	-2.6	%	-2.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	210	145
	9.3	6.3
第２次	796	856
	35.3	37.0
第３次	1,252	1,314
	55.4	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	4234 南木曽町	Ⅰ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	606,304	14.9	606,304	25.1
地方譲与税	40,447	1.0	40,447	1.7
利子割交付金	732	0.0	732	0.0
配当割交付金	1,743	0.0	1,743	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,878	0.0	1,878	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	82,795	2.0	82,795	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,284	0.3	10,284	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	986	0.0	986	0.0
地方交付税	1,820,349	44.7	1,651,145	68.3
内訳 普通交付税	1,651,145	40.5	1,651,145	68.3
特別交付税	169,204	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,565,518	63.0	2,396,314	99.1
交通安全対策特別交付金	544	0.0	544	0.0
分担金・負担金	8,725	0.2	－	－
使用料	110,902	2.7	9,855	0.4
手数料	3,318	0.1	－	－
国庫支出金	194,382	4.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	246,368	6.0	－	－
財産収入	17,712	0.4	8,588	0.4
寄附金	9,731	0.2	－	－
繰入金	124,468	3.1	－	－
繰越金	120,348	3.0	－	－
諸収入	127,702	3.1	2,313	0.1
地方債	544,400	13.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,074,118	100.0	2,417,614	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	601,212	99.2	50,958
法定普通税	601,212	99.2	50,958
市町村民税	183,665	30.3	3,576
内訳 個人均等割	7,261	1.2	－
所得割	145,877	24.1	－
法人均等割	12,497	2.1	－
法人税割	18,030	3.0	3,576
固定資産税	387,553	63.9	47,382
うち純固定資産税	362,700	59.8	47,382
軽自動車税	13,142	2.2	－
市町村たばこ税	16,852	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,092	0.8	－
法定目的税	5,092	0.8	－
内訳 入湯税	5,092	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	606,304	100.0	50,958

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,074,118	4,041,022
歳出総額	3,926,564	3,885,974
歳入歳出差引	147,554	155,048
翌年度に繰越すべき財源	55,757	88,904
実質収支	91,797	66,144
単年度収支	25,653	-56,999
積立金	21	32
繰上償還金	31,264	－
積立金取崩し額	35,700	－
実質単年度収支	21,238	-56,967

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	232,848	3,024
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,040	2,680
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	77	232,848	3,024
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	5,500
副市区町村長	1	28.07.01	5,350
教育長	1	28.07.01	5,200
議会議長	1	28.04.01	2,420
議会副議長	1	28.04.01	1,700
議会議員	8	28.04.01	1,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	685,157	17.4	622,676	582,009	24.1
うち職員給	438,197	11.2	381,518	－	－
扶助費	278,236	7.1	101,672	88,422	3.7
公債費	471,349	12.0	465,434	434,170	18.0
内訳 元利償還金 元金	442,948	11.3	437,033	405,769	16.8
利子	28,401	0.7	28,401	28,401	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,434,742	36.5	1,189,782	1,104,601	45.7
物件費	484,745	12.3	380,091	278,784	11.5
維持補修費	25,850	0.7	19,395	17,543	0.7
補助費等	649,187	16.5	386,125	306,461	12.7
うち一部事務組合負担金	467,943	11.9	244,319	228,169	9.4
繰出金	443,268	11.3	409,793	346,154	14.3
積立金	48,669	1.2	40,794	－	－
投資・出資金・貸付金	33,500	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	806,603	20.5	276,392		
うち人件費	12,174	0.3	12,174		
内訳 普通建設事業費	681,750	17.4	215,564		
うち補助	291,253	7.4	97,862		
うち単独	390,497	9.9	117,702		
災害復旧事業費	124,853	3.2	60,828		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,926,564	100.0	2,702,372		

経常経費充当一般財源等計 2,053,543 千円

経常収支比率	84.9 ％ （84.9 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,849,457 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,835	1.2	－	45,835
総務費	745,602	19.0	185,746	519,323
民生費	767,896	19.6	10,872	495,019
衛生費	478,545	12.2	11,872	250,093
労働費	2,998	0.1	－	998
農林水産業費	239,236	6.1	83,477	145,859
商工費	136,509	3.5	25,860	86,880
土木費	419,725	10.7	303,979	200,266
消防費	164,376	4.2	25,485	150,229
教育費	329,640	8.4	34,459	281,608
災害復旧費	124,853	3.2	－	60,828
公債費	471,349	12.0	－	465,434
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,926,564	100.0	681,750	2,702,372

繰出の状況 公営事業等 合計	443,268	
下水道	140,085	
簡易水道	47,918	
駐車場整備	10,899	
その他	77	
国民健康保険	30,874	
その他	213,415	

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支	40,170	
再差引収支	38,665	
加入世帯数（世帯）	572	
被保険者数（人）	892	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105	
国庫支出金	101	
保険給付費	338	

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	532,663	539,003
基準財政需要額	2,185,532	2,243,704
標準税収入額等	671,420	677,245
標準財政規模	2,424,998	2,481,547
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	3.8	2.7
公債費負担比率(%)	16.3	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.9	6.9
将来負担比率(%)	12.4	12.5
積立金現在高 財調	779,744	780,723
減債	309,157	360,421
特定目的	677,389	658,584
地方債現在高	3,849,340	3,747,888
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,700	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	89,000	89,000

徴収率(%)				
合計	99.5	95.8	96.7	93.1
市町村民税	99.4	96.3	99.4	96.2
純固定資産税	99.5	95.1	94.8	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	2,926	人
	２２年国調	3,134	人
	増減率	-6.6	%
面積		140.50	km²
人口密度		21	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,941 人	2,915 人
29. 1. 1	3,009 人	2,982 人
増減率	-2.3 %	-2.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	118	131
	8.0	8.5
第２次	469	525
	31.9	34.1
第３次	882	882
	60.0	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	4251	地方交付税種地	2 - 2
長野県	木祖村		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	655,566	23.2	655,566	34.9
地方譲与税	31,544	1.1	31,544	1.7
利子割交付金	527	0.0	527	0.0
配当割交付金	1,260	0.0	1,260	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,370	0.0	1,370	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	53,790	1.9	53,790	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,200	0.3	8,200	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	574	0.0	574	0.0
地方交付税	1,229,573	43.5	1,104,827	58.8
内訳 普通交付税	1,104,827	39.1	1,104,827	58.8
内訳 特別交付税	124,746	4.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,982,404	70.2	1,857,658	98.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,226	0.1	-	-
使用料	33,838	1.2	-	-
手数料	2,370	0.1	-	-
国庫支出金	109,421	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	104,448	3.7	-	-
財産収入	18,448	0.7	11,420	0.6
寄附金	11,010	0.4	-	-
繰入金	54,499	1.9	-	-
繰越金	150,008	5.3	-	-
諸収入	60,660	2.1	8,352	0.4
地方債	294,400	10.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	85,000	3.0	-	-
歳入合計	2,824,732	100.0	1,877,430	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	655,566	100.0	32,867
法定普通税	655,566	100.0	32,867
市町村民税	131,739	20.1	-
内訳 個人均等割	5,302	0.8	-
内訳 所得割	111,005	16.9	-
内訳 法人均等割	5,813	0.9	-
内訳 法人税割	9,619	1.5	-
固定資産税	508,874	77.6	32,867
うち純固定資産税	488,170	74.5	32,867
軽自動車税	9,838	1.5	-
市町村たばこ税	5,115	0.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	655,566	100.0	32,867

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	2,824,732	3,240,564
歳出総額	2,720,442	3,002,556
歳入歳出差引	104,290	238,008
翌年度に繰越すべき財源	5,200	4,374
実質収支	99,090	233,634
単年度収支	-134,544	153,076
積立金	976	1,148
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	280,000
実質単年度収支	-133,568	-125,776

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	143,948	2,716
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	53	143,948	2,716
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,400
副市区町村長	1	28.04.01	5,570
教育長	1	28.04.01	5,310
議会議長	1	23.04.01	2,430
議会副議長	1	23.04.01	1,660
議会議員	8	23.04.01	1,500

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	467,182	17.2	437,537	426,885	21.8
うち職員給	240,904	8.9	219,406	-	-
扶助費	170,777	6.3	59,886	52,791	2.7
公債費	362,870	13.3	345,358	345,358	17.6
内訳 元利償還金 元金	347,493	12.8	329,981	329,981	16.8
内訳 元利償還金 利子	15,377	0.6	15,377	15,377	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,000,829	36.8	842,781	825,034	42.0
物件費	450,717	16.6	395,418	230,336	11.7
維持補修費	23,029	0.8	21,468	21,468	1.1
補助費等	497,540	18.3	386,141	263,947	13.5
うち一部事務組合負担金	335,986	12.4	255,343	158,546	8.1
繰出金	333,964	12.3	317,452	290,202	14.8
積立金	22,512	0.8	-	-	-
投資・出資金・貸付金	9,811	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	382,040	14.0	176,507		
うち人件費	8,287	0.3	8,287		
内訳 普通建設事業費	376,575	13.8	174,694		
内訳 うち補助	78,794	2.9	17,316		
内訳 うち単独	256,065	9.4	152,062		
内訳 災害復旧事業費	5,465	0.2	1,813		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,720,442	100.0	2,139,767		

経常経費充当一般財源等計	
1,630,987 千円	
経常収支比率	83.1 ％ （86.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,244,057 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	42,784	1.6	-	42,784
総務費	380,360	14.0	2,325	362,130
民生費	510,080	18.7	8,358	334,840
衛生費	266,018	9.8	-	182,638
労働費	15,002	0.6	-	13,002
農林水産業費	246,912	9.1	62,255	172,952
商工費	160,133	5.9	53,848	97,393
土木費	344,558	12.7	138,944	224,289
消防費	177,888	6.5	74,841	158,614
教育費	208,372	7.7	36,004	203,954
災害復旧費	5,465	0.2	-	1,813
公債費	362,870	13.3	-	345,358
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,720,442	100.0	376,575	2,139,767

公営事業等への繰出	
合計	333,964
下水道	174,667
簡易水道	10,287
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	18,563
その他	130,447

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	20,315
再差引収支	17,517
加入世帯数（世帯）	413
被保険者数（人）	659
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	140
被保険者1人当り 保険給付費	331

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	548,145	573,490
基準財政需要額	1,654,263	1,686,412
標準税収入額等	703,441	737,102
標準財政規模	1,906,465	1,948,259
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（％）	5.2	12.0
公債費負担比率（％）	15.4	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.9	5.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,386,973	1,297,997
積立金現在高 減債	8,869	8,867
積立金現在高 特定目的	466,877	498,819
地方債現在高	2,563,033	2,616,126
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,902	4,237
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	219,127	219,127

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.7	98.8	99.6	98.8
市町村民税	99.7	99.2	99.6	99.0
純固定資産税	99.7	98.7	99.7	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	839	人
２２年国調	965	人
増減率	-13.1	%
面積	310.82	k㎡
人口密度	3	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	778 人	767 人
29. 1. 1	806 人	794 人
増減率	-3.5 %	-3.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	49	56
	11.2	11.6
第２次	67	76
	15.3	15.7
第３次	323	352
	73.6	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
20	4293		
長野県	王滝村	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	246,834	10.8	246,834	21.3
地方譲与税	37,544	1.6	37,544	3.2
利子割交付金	148	0.0	148	0.0
配当割交付金	352	0.0	352	0.0
株式等譲渡所得割交付金	382	0.0	382	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	17,027	0.7	17,027	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,741	0.4	9,741	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	71	0.0	71	0.0
地方交付税	913,247	39.9	822,922	71.1
内訳 普通交付税	822,922	35.9	822,922	71.1
内訳 特別交付税	90,325	3.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,225,346	53.5	1,135,021	98.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	97	0.0	-	-
使用料	6,864	0.3	1,916	0.2
手数料	615	0.0	-	-
国庫支出金	96,052	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	42,463	1.9	-	-
財産収入	22,352	1.0	20,141	1.7
寄附金	13,129	0.6	-	-
繰入金	472,174	20.6	-	-
繰越金	81,950	3.6	-	-
諸収入	79,376	3.5	5	0.0
地方債	251,200	11.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	45,200	2.0	-	-
歳入合計	2,291,618	100.0	1,157,083	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	246,502	99.9	32,292
法定普通税	246,502	99.9	32,292
市町村民税	39,462	16.0	193
内訳 個人均等割	1,993	0.8	-
内訳 所得割	31,904	12.9	-
内訳 法人均等割	4,591	1.9	-
内訳 法人税割	974	0.4	193
固定資産税	202,559	82.1	32,099
うち純固定資産税	165,585	67.1	32,099
軽自動車税	2,606	1.1	-
市町村たばこ税	1,875	0.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	332	0.1	-
法定目的税	332	0.1	-
内訳 入湯税	332	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	246,834	100.0	32,292

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	2,291,618	2,303,558
歳出総額	2,214,435	2,221,608
歳入歳出差引	77,183	81,950
翌年度に繰越すべき財源	-	3,545
実質収支	77,183	78,405
単年度収支	-1,222	-7,364
積立金	228,639	288,171
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	426,494	152,827
実質単年度収支	-199,077	127,980

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	41	129,847	3,167
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	41	129,847	3,167
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	5,832
副市区町村長	1	29.04.01	5,290
教育長	1	29.04.01	5,107
議会議長	1	29.04.01	2,312
議会副議長	1	29.04.01	1,586
議会議員	4	29.04.01	1,353

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	371,548	16.8	367,804	357,271	29.7
うち職員給	229,788	10.4	226,887	-	-
扶助費	49,602	2.2	18,695	18,349	1.5
公債費	194,140	8.8	194,140	194,140	16.1
内訳 元利償還金 元金	181,954	8.2	181,954	181,954	15.1
内訳 元利償還金 利子	12,186	0.6	12,186	12,186	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	615,290	27.8	580,639	569,760	47.4
物件費	281,102	12.7	235,241	142,928	11.9
維持補修費	11,324	0.5	10,739	10,739	0.9
補助費等	594,753	26.9	466,944	162,677	13.5
うち一部事務組合負担金	191,507	8.6	101,090	86,351	7.2
繰出金	90,031	4.1	59,902	59,762	5.0
積立金	288,057	13.0	268,818	-	-
投資・出資金・貸付金	18,423	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	315,455	14.2	130,767		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	236,309	10.7	112,731		
内訳 うち補助	68,580	3.1	2,510		
内訳 うち単独	167,729	7.6	110,221		
内訳 災害復旧事業費	79,146	3.6	18,036		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,214,435	100.0	1,753,050		

経常経費充当一般財源等計	945,866 千円
経常収支比率	78.7 ％（81.7 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,830,233 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	30,287	1.4	-	30,287
総務費	634,956	28.7	31,662	614,922
民生費	212,473	9.6	18,738	141,265
衛生費	195,400	8.8	-	88,637
労働費	2,385	0.1	-	385
農林水産業費	57,161	2.6	7,695	50,302
商工費	378,049	17.1	4,160	334,746
土木費	194,121	8.8	128,988	115,887
消防費	80,902	3.7	14,103	67,569
教育費	153,362	6.9	30,963	94,821
災害復旧費	81,199	3.7	-	20,089
公債費	194,140	8.8	-	194,140
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,214,435	100.0	236,309	1,753,050

公営事業等への繰出	
合計	344,083
観光施設	254,052
下水道	22,090
簡易水道	19,600
宅地造成	20
国民健康保険	33,611
その他	14,710

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	31,505
再差引収支	31,505
加入世帯数（世帯）	120
被保険者数（人）	175
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	152
被保険者1人当り 保険給付費	199

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	222,482	228,252
基準財政需要額	1,046,457	1,119,834
標準税収入額等	279,613	286,511
標準財政規模	1,147,810	1,224,807
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	6.7	6.4
公債費負担比率（％）	10.6	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.5	5.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,428,523	1,626,378
積立金現在高 減債	371	371
積立金現在高 特定目的	350,062	336,324
地方債現在高	2,103,798	2,034,552
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	20,475	20,475

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.2	91.7	97.5	91.4
市町村民税	99.1	98.5	95.1	94.6
純固定資産税	97.6	88.5	97.4	88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,825	人
２２年国調	4,145	人
増減率	-7.7	%
面積	234.47	km²
人口密度	16	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,846 人	3,792 人
29. 1. 1	3,896 人	3,844 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	152	162
	8.0	8.4
第２次	855	836
	45.3	43.1
第３次	882	942
	46.7	48.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－１
20	4307	地方交付税種地	2 - 2
長野県	大桑村		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	599,596	16.0	599,596	26.4
地方譲与税	27,425	0.7	27,425	1.2
利子割交付金	720	0.0	720	0.0
配当割交付金	1,715	0.0	1,715	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,849	0.0	1,849	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	74,968	2.0	74,968	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,064	0.2	7,064	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,296	0.0	1,296	0.1
地方交付税	1,647,698	44.1	1,544,010	67.9
内訳 普通交付税	1,544,010	41.3	1,544,010	67.9
内訳 特別交付税	103,688	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,362,331	63.2	2,258,643	99.4
交通安全対策特別交付金	586	0.0	586	0.0
分担金・負担金	14,611	0.4	-	-
使用料	58,724	1.6	6,453	0.3
手数料	2,551	0.1	-	-
国庫支出金	370,777	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	142,442	3.8	-	-
財産収入	15,606	0.4	7,529	0.3
寄附金	380	0.0	-	-
繰入金	85,000	2.3	-	-
繰越金	51,338	1.4	-	-
諸収入	52,283	1.4	121	0.0
地方債	579,933	15.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	99,733	2.7	-	-
歳入合計	3,736,562	100.0	2,273,332	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	598,210	99.8	47,459
法定普通税	598,210	99.8	47,459
市町村民税	165,392	27.6	901
内訳 個人均等割	6,519	1.1	-
内訳 所得割	143,010	23.9	-
内訳 法人均等割	11,313	1.9	-
内訳 法人税割	4,550	0.8	901
固定資産税	403,351	67.3	46,558
うち純固定資産税	373,554	62.3	46,558
軽自動車税	10,890	1.8	-
市町村たばこ税	18,577	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,386	0.2	-
法定目的税	1,386	0.2	-
内訳 入湯税	1,386	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	599,596	100.0	47,459

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,736,562	3,720,918
歳出総額	3,646,844	3,620,220
歳入歳出差引	89,718	100,698
翌年度に繰越すべき財源	1,130	1,990
実質収支	88,588	98,708
単年度収支	-10,120	-16,792
積立金	170	652
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	85,000	59,000
実質単年度収支	-94,950	-75,140

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	184,320	2,880
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	64	184,320	2,880
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,950
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,530
議会議長	1	17.04.01	2,420
議会副議長	1	17.04.01	1,690
議会議員	8	17.04.01	1,490

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	533,777	14.6	495,064	482,938	20.4
うち職員給	319,778	8.8	283,404	-	-
扶助費	228,367	6.3	86,771	85,467	3.6
公債費	506,111	13.9	501,825	501,825	21.1
内訳 元利償還金 元金	480,018	13.2	475,732	475,732	20.0
内訳 元利償還金 利子	26,093	0.7	26,093	26,093	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,268,255	34.8	1,083,660	1,070,230	45.1
物件費	400,240	11.0	336,510	266,791	11.2
維持補修費	75,664	2.1	65,561	13,236	0.6
補助費等	590,153	16.2	358,602	297,349	12.5
うち一部事務組合負担金	449,136	12.3	235,107	219,350	9.2
繰出金	384,054	10.5	360,559	345,483	14.6
積立金	210,738	5.8	210,014	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	717,740	19.7	160,689		
うち人件費	10,478	0.3	10,478		
内訳 普通建設事業費	715,716	19.6	158,665		
内訳 うち補助	475,076	13.0	12,283		
内訳 うち単独	234,648	6.4	146,290		
内訳 災害復旧事業費	2,024	0.1	2,024		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,646,844	100.0	2,575,595		

経常経費充当一般財源等計	
	1,993,089 千円
経常収支比率	84.0 %　（87.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,665,313 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,527	1.3	-	46,527
総務費	625,387	17.1	4,970	599,973
民生費	659,848	18.1	15,692	419,214
衛生費	468,042	12.8	27,728	263,446
労働費	711	0.0	-	711
農林水産業費	158,782	4.4	23,995	136,440
商工費	73,525	2.0	21,762	71,361
土木費	751,050	20.6	600,814	188,811
消防費	132,839	3.6	14,507	128,517
教育費	221,998	6.1	6,248	216,746
災害復旧費	2,024	0.1	-	2,024
公債費	506,111	13.9	-	501,825
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,646,844	100.0	715,716	2,575,595

公営事業等への繰出	
合計	384,054
下水道	103,397
簡易水道	95,100
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	33,261
その他	152,296

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	26,846
再差引収支	19,926
加入世帯数（世帯）	511
被保険者数（人）	775
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	351

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	516,535	537,971
基準財政需要額	2,073,381	2,147,681
標準税収入額等	654,072	682,694
標準財政規模	2,297,815	2,391,310
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	3.9	4.1
公債費負担比率（%）	18.8	18.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.2	9.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	29.1	39.4
積立金現在高 財調	903,402	938,872
積立金現在高 減債	1,119	1,119
積立金現在高 特定目的	1,126,016	915,448
地方債現在高	4,572,689	4,472,774
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	69,614	86,449
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	55,251	59,938
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	93,125	93,125

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.5	97.4	99.6	97.6
市町村民税	99.3	97.9	99.6	97.9
純固定資産税	99.4	96.9	99.5	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,826	人
２２年国調	12,743	人
増減率	-7.2	%
面積	476.03	k㎡
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,415 人	11,271 人
29. 1. 1	11,681 人	11,542 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	496	550
	8.2	8.7
第２次	1,352	1,440
	22.3	22.7
第３次	4,215	4,352
	69.5	68.6

都道府県名	団体名
20	4323
長野県	木曽町

市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,685,826	14.3	1,685,826	25.2
地方譲与税	119,673	1.0	119,673	1.8
利子割交付金	2,234	0.0	2,234	0.0
配当割交付金	5,322	0.0	5,322	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,750	0.0	5,750	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	237,449	2.0	237,449	3.5
ゴルフ場利用税交付金	27,872	0.2	27,872	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,907	0.3	30,907	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,777	0.0	2,777	0.0
地方交付税	4,996,853	42.4	4,459,871	66.6
内訳 普通交付税	4,459,871	37.9	4,459,871	66.6
特別交付税	536,982	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,114,663	60.4	6,577,681	98.2
交通安全対策特別交付金	1,779	0.0	1,779	0.0
分担金・負担金	11,720	0.1	－	－
使用料	212,415	1.8	7,735	0.1
手数料	13,712	0.1	－	－
国庫支出金	773,247	6.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	446,617	3.8	－	－
財産収入	129,362	1.1	106,446	1.6
寄附金	24,126	0.2	－	－
繰入金	187,176	1.6	－	－
繰越金	261,359	2.2	－	－
諸収入	279,892	2.4	2,217	0.0
地方債	2,317,531	19.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	286,331	2.4	－	－
歳入合計	11,773,599	100.0	6,695,858	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,663,297	98.7	86,252
法定普通税	1,663,297	98.7	86,252
市町村民税	658,942	39.1	18,023
内訳 個人均等割	25,542	1.5	－
所得割	460,384	27.3	－
法人均等割	82,360	4.9	36
法人税割	90,656	5.4	17,987
固定資産税	886,890	52.6	68,229
うち純固定資産税	862,135	51.1	68,229
軽自動車税	37,549	2.2	－
市町村たばこ税	79,739	4.7	－
鉱産税	177	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	22,529	1.3	－
法定目的税	22,529	1.3	－
内訳 入湯税	22,529	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,685,826	100.0	86,252

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,773,599	11,739,563
歳出総額	11,332,505	11,348,204
歳入歳出差引	441,094	391,359
翌年度に繰越すべき財源	131,611	127,883
実質収支	309,483	263,476
単年度収支	46,007	72,602
積立金	4,320	304,051
繰上償還金	728	199,425
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-48,945	576,078

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	162	524,718	3,239
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	15,360	3,072
臨時職員	－	－	－
合計	167	540,078	3,234
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,960
副市区町村長	1	19.04.01	5,970
教育長	1	17.11.01	5,480
議会議長	1	17.11.01	2,570
議会副議長	1	17.11.01	1,760
議会議員	12	24.03.16	1,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,336,682	11.8	1,200,834	1,152,423	16.5
うち職員給	911,860	8.0	781,831	－	－
扶助費	378,380	3.3	209,684	126,690	1.8
公債費	1,502,410	13.3	1,475,102	1,474,356	21.1
内訳 元利償還金 元金	1,416,570	12.5	1,390,318	1,389,590	19.9
利子	85,554	0.8	84,498	84,480	1.2
一時借入金利子	286	0.0	286	286	0.0
（義務的経費計）	3,217,472	28.4	2,885,620	2,753,469	39.4
物件費	1,639,749	14.5	1,336,337	818,654	11.7
維持補修費	156,663	1.4	144,737	102,103	1.5
補助費等	2,301,947	20.3	1,315,870	1,005,811	14.4
うち一部事務組合負担金	1,223,516	10.8	715,257	639,702	9.2
繰出金	1,308,511	11.5	1,189,960	913,792	13.1
積立金	147,713	1.3	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,560,450	22.6	554,185		
うち人件費	67,751	0.6	65,953		
内訳 普通建設事業費	2,523,512	22.3	518,037		
うち補助	759,059	6.7	43,540		
うち単独	1,763,437	15.6	473,481		
災害復旧事業費	36,938	0.3	36,148		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,332,505	100.0	7,526,709		

経常経費充当一般財源等計 5,593,829 千円

経常収支比率 80.1 % （83.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,967,803 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,969	0.6	－	69,969
総務費	1,992,992	17.6	262,569	1,673,460
民生費	2,108,498	18.6	333,630	1,146,540
衛生費	1,147,616	10.1	23,295	525,297
労働費	27,904	0.2	－	10,923
農林水産業費	502,455	4.4	240,881	262,229
商工費	932,580	8.2	345,132	533,283
土木費	979,364	8.6	397,722	671,735
消防費	379,604	3.3	47,550	306,034
教育費	1,652,175	14.6	872,733	815,989
災害復旧費	36,938	0.3	－	36,148
公債費	1,502,410	13.3	－	1,475,102
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,332,505	100.0	2,523,512	7,526,709

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,594,973	1,600,589
基準財政需要額	5,696,374	5,746,919
標準税収入額等	2,016,137	2,016,143
標準財政規模	6,762,339	7,049,799
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	4.6	3.7
公債費負担比率（％）	18.5	21.2
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	4.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,340,329	5,306,009
減債	241,623	141,595
特定目的	2,839,440	2,883,251
地方債現在高	13,473,849	12,572,888
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	25,369	5,400
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

会計		
繰出の状況 公営事業等 合計	1,308,511	
下水道	468,546	
簡易水道	126,000	
観光施設	73,155	
介護サービス	7,217	
国民健康保険	98,672	
その他	534,921	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	31,902	
再差引収支	8,110	
加入世帯数（世帯）	1,621	
被保険者数（人）	2,434	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101	
国庫支出金	81	
保険給付費	334	

徴収率（%）	平成２９年度		平成２８年度	
現年・合計	98.3	89.2	98.4	88.9
市町村民税	99.7	98.6	99.7	98.4
純固定資産税	97.0	81.7	97.1	81.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,788	人
２２年国調	2,970	人
増減率	-6.1	%
面積	34.38	km²
人口密度	81	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	2,822	人	2,809	人
29. 1. 1	2,864	人	2,851	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	306	288
	21.9	19.8
第２次	298	357
	21.3	24.6
第３次	796	806
	56.9	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
20	4463		
長野県	麻績村	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	254,769	8.8	254,769	16.2
地方譲与税	45,946	1.6	45,946	2.9
利子割交付金	427	0.0	427	0.0
配当割交付金	1,021	0.0	1,021	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,106	0.0	1,106	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	49,505	1.7	49,505	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,665	0.4	11,665	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	120	0.0	120	0.0
地方交付税	1,344,763	46.5	1,206,832	76.7
内訳 普通交付税	1,206,832	41.7	1,206,832	76.7
内訳 特別交付税	137,677	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	254	0.0	-	-
（一般財源計）	1,709,322	59.1	1,571,391	99.8
交通安全対策特別交付金	571	0.0	571	0.0
分担金・負担金	12,930	0.4	-	-
使用料	30,972	1.1	2,208	0.1
手数料	4,164	0.1	-	-
国庫支出金	220,910	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	131,647	4.6	-	-
財産収入	21,446	0.7	-	-
寄附金	11,025	0.4	-	-
繰入金	209,054	7.2	-	-
繰越金	119,315	4.1	-	-
諸収入	48,435	1.7	114	0.0
地方債	370,900	12.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	64,600	2.2	-	-
歳入合計	2,890,691	100.0	1,574,284	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	254,321	99.8	-
法定普通税	254,321	99.8	-
市町村民税	103,463	40.6	-
内訳 個人均等割	5,117	2.0	-
内訳 所得割	88,630	34.8	-
内訳 法人均等割	5,962	2.3	-
内訳 法人税割	3,754	1.5	-
固定資産税	123,566	48.5	-
うち純固定資産税	123,566	48.5	-
軽自動車税	11,651	4.6	-
市町村たばこ税	15,641	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	448	0.2	-
法定目的税	448	0.2	-
内訳 入湯税	448	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	254,769	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,890,691	2,891,046
	歳出総額	2,806,897	2,771,731
	歳入歳出差引	83,794	119,315
	翌年度に繰越すべき財源	10,610	41,577
	実質収支	73,184	77,738
	単年度収支	-4,554	-56,398
	積立金	43,000	70,000
	繰上償還金	98,148	-
	積立金取崩し額	43,000	66,000
	実質単年度収支	93,594	-52,398

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	41	119,023	2,903
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	41	119,023	2,903
ラスパイレス指数				94.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,680
副市区町村長	1	26.04.01	5,550
教育長	1	26.04.01	5,050
議会議長	1	26.04.01	2,750
議会副議長	1	26.04.01	2,060
議会議員	6	26.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	395,002	14.1	376,684	356,207	21.7
うち職員給	212,949	7.6	195,569	-	-
扶助費	145,697	5.2	50,523	50,346	3.1
公債費	307,190	10.9	299,837	201,689	12.3
内訳 元利償還金 元金	294,686	10.5	287,717	189,572	11.6
内訳 元利償還金 利子	12,504	0.4	12,120	12,117	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	847,889	30.2	727,044	608,242	37.1
物件費	465,393	16.6	332,015	232,623	14.2
維持補修費	26,695	1.0	26,196	26,196	1.6
補助費等	266,168	9.5	223,961	180,532	11.0
うち一部事務組合負担金	134,295	4.8	134,295	118,344	7.2
繰出金	419,956	15.0	296,669	255,191	15.6
積立金	233,852	8.3	233,465	-	-
投資・出資金・貸付金	7,299	0.3	7,299	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	539,645	19.2	99,406		
うち人件費	10,753	0.4	10,753		
内訳 普通建設事業費	517,678	18.4	89,974		
内訳 うち補助	242,725	8.6	3,520		
内訳 うち単独	239,910	8.5	70,111		
内訳 災害復旧事業費	21,967	0.8	9,432		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,806,897	100.0	1,946,055		

経常経費充当一般財源等計	
	1,302,784 千円
経常収支比率	79.5 ％ （ 82.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,029,849 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	39,912	1.4	-	39,912
総務費	668,638	23.8	202,170	480,611
民生費	504,124	18.0	2,491	331,944
衛生費	184,554	6.6	-	144,746
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	172,865	6.2	42,922	81,741
商工費	133,056	4.7	-	121,271
土木費	504,959	18.0	252,288	196,021
消防費	94,412	3.4	6,287	81,597
教育費	175,220	6.2	11,520	158,943
災害復旧費	21,967	0.8	-	9,432
公債費	307,190	10.9	-	299,837
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,806,897	100.0	517,678	1,946,055

公営事業等への繰出	
合計	419,956
下水道	99,955
簡易水道	66,636
観光施設	53,050
上水道	-
国民健康保険	43,646
その他	156,669

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	71,924
再差引収支	66,463
加入世帯数（世帯）	387
被保険者数（人）	644
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	153
被保険者1人当り 保険給付費	417

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		287,343		287,151	
基準財政需要額		1,495,355		1,541,524	
標準税収入額等		352,997		351,206	
標準財政規模		1,624,462		1,671,228	
財政力指数		0.19		0.18	
実質収支比率（％）		4.5		4.7	
公債費負担比率（％）		14.8		10.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	5.8		6.6	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	742,602		742,602	
	減債	126,575		126,775	
	特定目的	1,493,383		1,461,331	
地方債現在高		2,501,114		2,424,900	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	-		-	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		145,570		145,540	
徴収率（％）（現年・計）	合計	99.8	99.1	99.2	97.9
	市町村民税	99.9	99.7	98.9	98.2
	純固定資産税	99.6	98.4	99.3	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７.「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,843	人
２２年国調	1,953	人
増減率	-5.6	%
面積	39.05	k㎡
人口密度	47	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	1,822	人	1,810	人
29. 1. 1	1,873	人	1,861	人
増減率	-2.7	%	-2.7	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	145	144
	16.1	16.0
第２次	255	296
	28.3	32.8
第３次	501	462
	55.6	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	4480 生坂村	Ⅰ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	163,310	7.4	163,310	13.4
地方譲与税	23,176	1.1	23,176	1.9
利子割交付金	264	0.0	264	0.0
配当割交付金	630	0.0	630	0.1
株式等譲渡所得割交付金	680	0.0	680	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	31,217	1.4	31,217	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,876	0.3	5,876	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	115	0.0	115	0.0
地方交付税	1,122,224	51.2	988,407	81.4
内訳 普通交付税	988,407	45.1	988,407	81.4
特別交付税	133,817	6.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,347,492	61.4	1,213,675	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,761	0.3	－	－
使用料	35,007	1.6	－	－
手数料	3,840	0.2	－	－
国庫支出金	175,659	8.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	113,334	5.2	－	－
財産収入	3,857	0.2	534	0.0
寄附金	19,608	0.9	－	－
繰入金	15,526	0.7	－	－
繰越金	32,092	1.5	－	－
諸収入	37,013	1.7	17	0.0
地方債	404,726	18.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,226	2.2	－	－
歳入合計	2,193,915	100.0	1,214,226	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	163,310	100.0	853
法定普通税	163,310	100.0	853
市町村民税	61,572	37.7	853
内訳 個人均等割	2,783	1.7	－
所得割	50,549	31.0	－
法人均等割	3,941	2.4	－
法人税割	4,299	2.6	853
固定資産税	92,879	56.9	－
うち純固定資産税	92,879	56.9	－
軽自動車税	7,094	4.3	－
市町村たばこ税	1,765	1.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	163,310	100.0	853

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,193,915	2,397,358
歳出総額	2,133,550	2,360,266
歳入歳出差引	60,365	37,092
翌年度に繰越すべき財源	30,029	5,373
実質収支	30,336	31,719
単年度収支	-1,383	2,977
積立金	755	1,330
繰上償還金	－	206,485
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-628	210,792

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	34	104,142	3,063
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	34	104,142	3,063
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,450
副市区町村長	1	20.04.01	5,470
教育長	1	20.04.01	5,000
議会議長	1	20.04.01	2,670
議会副議長	1	20.04.01	2,000
議会議員	6	20.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	318,232	14.9	303,232	301,606	23.9
うち職員給	167,416	7.8	160,747	－	－
扶助費	86,497	4.1	24,483	22,567	1.8
公債費	252,381	11.8	249,132	249,132	19.7
内訳 元利償還金 元金	240,032	11.3	236,903	236,903	18.8
利子	12,349	0.6	12,229	12,229	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	657,110	30.8	576,847	573,305	45.4
物件費	394,726	18.5	307,721	145,025	11.5
維持補修費	6,693	0.3	696	696	0.1
補助費等	271,959	12.7	223,459	85,396	6.8
うち一部事務組合負担金	71,045	3.3	71,045	58,694	4.7
繰出金	208,870	9.8	191,033	158,411	12.6
積立金	28,127	1.3	4,830	－	－
投資・出資金・貸付金	13,376	0.6	13,376	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	552,689	25.9	75,470		
うち人件費	5,574	0.3	5,574		
内訳 普通建設事業費	541,414	25.4	74,178		
うち補助	344,296	16.1	28,442		
うち単独	143,897	6.7	45,022		
災害復旧事業費	11,275	0.5	1,292		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,133,550	100.0	1,393,432		

経常経費充当一般財源等計	
	962,833 千円
経常収支比率	
	76.3 ％ （ 79.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,453,797 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	40,153	1.9	－	40,153
総務費	412,897	19.4	37,093	336,865
民生費	545,178	25.6	156,397	264,639
衛生費	101,578	4.8	5,390	84,963
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	379,852	17.8	178,513	182,680
商工費	25,862	1.2	－	14,262
土木費	140,670	6.6	125,996	41,061
消防費	83,067	3.9	31,259	52,958
教育費	140,637	6.6	6,766	125,427
災害復旧費	11,275	0.5	－	1,292
公債費	252,381	11.8	－	249,132
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,133,550	100.0	541,414	1,393,432

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	208,870	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	24,443
公営事業等 下水道	64,452	再差引収支	24,443
簡易水道	22,192	加入世帯数（世帯）	304
観光施設	4,985	被保険者数（人）	526
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国民健康保険	26,132	国庫支出金	124
出へのその他	91,109	保険給付費	353

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	184,986	174,381
基準財政需要額	1,174,131	1,222,496
標準税収入額等	229,084	214,694
標準財政規模	1,264,717	1,310,474
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率(%)	2.4	2.4
公債費負担比率(%)	17.1	27.7
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	7.8	9.3
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	522,034	521,279
減債	113,577	103,583
特定目的	811,368	803,384
地方債現在高	2,389,847	2,225,153
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	19,162	19,160

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.5 95.8	98.7 96.4
	市町村民税	99.0 96.6	99.1 97.3
	純固定資産税	98.2 95.1	98.2 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度
決算状況

人口		
２７年国調	8,395	人
２２年国調	8,425	人
増減率	-0.4	%
面積	24.98	km²
人口密度	336	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	8,799	人	8,665	人
29. 1. 1	8,764	人	8,665	人
増減率	0.4	%	0.0	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	864	893
	18.5	19.8
第２次	1,264	1,245
	27.1	27.6
第３次	2,535	2,373
	54.4	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	4501		
長野県	山形村	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,009,005	28.4	1,009,005	41.3
地方譲与税	48,252	1.4	48,252	2.0
利子割交付金	1,795	0.1	1,795	0.1
配当割交付金	4,296	0.1	4,296	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,681	0.1	4,681	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	148,503	4.2	148,503	6.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,285	0.3	12,285	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,055	0.1	5,055	0.2
地方交付税	1,274,896	35.8	1,203,584	49.3
内訳 普通交付税	1,203,584	33.8	1,203,584	49.3
内訳 特別交付税	71,312	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,508,768	70.5	2,437,456	99.8
交通安全対策特別交付金	929	0.0	929	0.0
分担金・負担金	873	0.0	-	-
使用料	90,072	2.5	-	-
手数料	5,152	0.1	3	0.0
国庫支出金	308,991	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	210,815	5.9	-	-
財産収入	7,739	0.2	4,202	0.2
寄附金	8,857	0.2	-	-
繰入金	2,114	0.1	-	-
繰越金	176,239	5.0	-	-
諸収入	73,197	2.1	20	0.0
地方債	163,960	4.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	127,560	3.6	-	-
歳入合計	3,557,706	100.0	2,442,610	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,009,005	100.0	7,612
法定普通税	1,009,005	100.0	7,612
市町村民税	473,087	46.9	7,612
内訳 個人均等割	16,005	1.6	-
内訳 所得割	387,948	38.4	-
内訳 法人均等割	29,859	3.0	-
内訳 法人税割	39,275	3.9	7,612
固定資産税	440,116	43.6	-
うち純固定資産税	440,116	43.6	-
軽自動車税	32,091	3.2	-
市町村たばこ税	63,711	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,009,005	100.0	7,612

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	3,557,706	3,814,277
歳出総額	3,403,269	3,638,038
歳入歳出差引	154,437	176,239
翌年度に繰越すべき財源	1,836	-
実質収支	152,601	176,239
単年度収支	-23,638	11,551
積立金	88,705	83,065
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	65,067	94,616

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	80	215,920	2,699
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	80	215,920	2,699
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,800
副市区町村長	1	23.04.01	5,627
教育長	1	28.04.01	5,120
議会議長	1	23.04.01	2,765
議会副議長	1	23.04.01	2,072
議会議員	10	23.04.01	1,868

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	680,321	20.0	609,152	579,420	22.5
うち職員給	384,736	11.3	322,425	-	-
扶助費	472,359	13.9	183,878	156,546	6.1
公債費	289,266	8.5	289,266	289,266	11.3
内訳 元利償還金 元金	271,255	8.0	271,255	271,255	10.6
内訳 元利償還金 利子	18,011	0.5	18,011	18,011	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,441,946	42.4	1,082,296	1,025,232	39.9
物件費	589,710	17.3	454,430	325,394	12.7
維持補修費	26,785	0.8	26,785	26,785	1.0
補助費等	751,612	22.1	644,868	479,091	18.6
うち一部事務組合負担金	195,993	5.8	187,877	177,022	6.9
繰出金	267,017	7.8	226,057	226,057	8.8
積立金	131,065	3.9	129,233	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	10,000	10,000	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	185,134	5.4	119,389		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	185,134	5.4	119,389		
内訳 うち補助	42,681	1.3	13,536		
内訳 うち単独	111,953	3.3	104,853		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,403,269	100.0	2,693,058		

経常経費充当一般財源等計	
2,092,559 千円	
経常収支比率	81.4 % （85.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,847,495 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,955	2.0	-	68,955
総務費	576,779	16.9	3,398	523,492
民生費	1,137,441	33.4	49,596	644,335
衛生費	288,553	8.5	2,461	247,868
労働費	1,413	0.0	-	1,413
農林水産業費	177,344	5.2	40,526	106,879
商工費	37,085	1.1	-	37,052
土木費	397,939	11.7	81,872	358,099
消防費	126,245	3.7	200	124,791
教育費	301,117	8.8	7,081	289,776
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	289,266	8.5	-	289,266
諸支出金	1,132	0.0	-	1,132
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,403,269	100.0	185,134	2,693,058

公営事業等への繰出	
合計	517,642
下水道	250,000
簡易水道	5,842
上水道	625
工業用水道	-
国民健康保険	52,346
その他	208,829

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	44,548
再差引収支	44,548
加入世帯数（世帯）	1,231
被保険者数（人）	2,310
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	282

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	957,435	953,988
基準財政需要額	2,162,725	2,177,288
標準税収入額等	1,210,402	1,202,316
標準財政規模	2,541,546	2,541,388
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（%）	6.0	6.9
公債費負担比率（%）	10.2	9.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	4.9	3.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	894,470	805,765
積立金現在高 減債	149,228	149,108
積立金現在高 特定目的	1,236,665	1,195,868
地方債現在高	2,851,066	2,958,361
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,295	2,329
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	469
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	78,702	78,639

徴収率（%）	平成２９年度 現年	平成２９年度 現年・計	平成２８年度 現年	平成２８年度 現年・計
合計	99.1	97.1	99.0	96.7
市町村民税	99.1	97.4	99.0	96.9
純固定資産税	99.0	96.4	98.8	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,462	人
２２年国調	4,741	人
増減率	-5.9	%
面積	70.62	km²
人口密度	63	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,617	人	4,591	人
29. 1. 1	4,653	人	4,626	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	541	572
	22.0	22.5
第２次	647	705
	26.3	27.7
第３次	1,270	1,265
	51.7	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	4510 朝日村	Ⅰ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	652,463	13.9	652,463	31.4
地方譲与税	31,553	0.7	31,553	1.5
利子割交付金	937	0.0	937	0.0
配当割交付金	2,249	0.0	2,249	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,467	0.1	2,467	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	75,078	1.6	75,078	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,105	0.2	8,105	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,140	0.0	2,140	0.1
地方交付税	1,438,629	30.6	1,300,928	62.6
内訳 普通交付税	1,300,928	27.6	1,300,928	62.6
特別交付税	137,701	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,213,621	47.0	2,075,920	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,629	0.2	－	－
使用料	10,534	0.2	254	0.0
手数料	2,873	0.1	－	－
国庫支出金	272,498	5.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	113,571	2.4	－	－
財産収入	6,541	0.1	763	0.0
寄附金	8,191	0.2	－	－
繰入金	1,078,361	22.9	－	－
繰越金	166,896	3.5	－	－
諸収入	86,665	1.8	2,669	0.1
地方債	738,100	15.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	97,000	2.1	－	－
歳入合計	4,705,480	100.0	2,079,606	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	652,463	100.0	5,202
法定普通税	652,463	100.0	5,202
市町村民税	252,358	38.7	5,202
内訳 個人均等割	8,494	1.3	－
所得割	206,944	31.7	－
法人均等割	10,644	1.6	－
法人税割	26,276	4.0	5,202
固定資産税	379,210	58.1	－
うち純固定資産税	379,210	58.1	－
軽自動車税	18,856	2.9	－
市町村たばこ税	2,039	0.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	652,463	100.0	5,202

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,705,480	3,627,000
歳出総額	4,488,495	3,460,104
歳入歳出差引	216,985	166,896
翌年度に繰越すべき財源	84,565	5,795
実質収支	132,420	161,101
単年度収支	-28,681	26,807
積立金	94,581	56,560
繰上償還金	651,573	65,471
積立金取崩し額	456,198	－
実質単年度収支	261,275	148,838

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	47	143,538	3,054
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	47	143,538	3,054
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	6,710
副市区町村長	1	23.07.01	5,550
教育長	1	28.04.01	5,027
議会議長	1	29.01.01	2,690
議会副議長	1	29.01.01	2,010
議会議員	8	29.01.01	1,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	407,438	9.1	385,668	385,563	17.7
うち職員給	236,363	5.3	218,434	－	－
扶助費	245,100	5.5	90,614	90,614	4.2
公債費	895,992	20.0	895,992	244,419	11.2
内訳 元利償還金 元金	883,515	19.7	883,515	231,942	10.7
利子	12,190	0.3	12,190	12,190	0.6
一時借入金利子	287	0.0	287	287	0.0
（義務的経費計）	1,548,530	34.5	1,372,274	720,596	33.1
物件費	459,101	10.2	391,945	257,051	11.8
維持補修費	24,419	0.5	22,399	12,247	0.6
補助費等	335,549	7.5	303,421	213,235	9.8
うち一部事務組合負担金	181,266	4.0	181,266	171,411	7.9
繰出金	454,734	10.1	431,017	397,124	18.2
積立金	99,944	2.2	92,103	－	－
投資・出資金・貸付金	20,500	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,545,718	34.4	159,007		
うち人件費	24,632	0.5	24,632		
内訳 普通建設事業費	1,544,703	34.4	158,592		
うち補助	1,357,081	30.2	81,223		
うち単独	187,622	4.2	77,369		
災害復旧事業費	1,015	0.0	415		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,488,495	100.0	2,772,166		

経常経費充当一般財源等計	
	1,600,253 千円
経常収支比率	
	73.5 % （ 76.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,989,151 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,197	1.0	－	45,197
総務費	1,678,213	37.4	1,257,719	440,435
民生費	605,019	13.5	3,538	393,803
衛生費	131,501	2.9	－	127,610
労働費	11,048	0.2	－	1,048
農林水産業費	231,626	5.2	113,169	129,613
商工費	100,847	2.2	6,376	76,055
土木費	395,184	8.8	121,055	314,020
消防費	121,743	2.7	18,293	107,929
教育費	271,110	6.0	24,553	240,049
災害復旧費	1,015	0.0	－	415
公債費	895,992	20.0	－	895,992
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,488,495	100.0	1,544,703	2,772,166

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	454,734	会計 国民健康保険事業 実質収支	15,128
営下水道	234,549	再差引収支	14,658
事観光施設	32,850	加入世帯数（世帯）	633
業簡易水道	26,043	被保険者数（人）	1,177
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	122
へ国民健康保険	25,601	国庫支出金	86
出のその他	135,691	保険給付費	256

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	599,447	584,987
基準財政需要額	1,901,875	1,921,356
標準税収入額等	762,463	741,383
標準財政規模	2,160,488	2,172,968
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（%）	6.1	7.4
公債費負担比率（%）	30.0	11.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.1	6.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	824,608	1,186,225
減債	436	435
特定目的	1,254,560	1,871,361
地方債現在高	2,191,442	2,336,857
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	9,315	20,693
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	52,165	52,124

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.8	99.6
市町村民税		99.7	99.6
純固定資産税		99.9	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,730	人
２２年国調	5,172	人
増減率	-8.5	%
面積	99.47	k㎡
人口密度	48	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,708	人	4,673	人
29. 1. 1	4,790	人	4,753	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	512	579
	21.1	21.7
第２次	578	685
	23.8	25.6
第３次	1,334	1,407
	55.0	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4528	地方交付税種地	２－２
長野県	筑北村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	398,227	8.7	398,227	14.0
地方譲与税	55,590	1.2	55,590	2.0
利子割交付金	728	0.0	728	0.0
配当割交付金	1,734	0.0	1,734	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,866	0.0	1,866	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	77,379	1.7	77,379	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,204	0.3	14,204	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,073	0.0	1,073	0.0
地方交付税	2,406,619	52.7	2,273,746	80.2
内訳 普通交付税	2,273,746	49.8	2,273,746	80.2
特別交付税	132,873	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,957,420	64.8	2,824,547	99.6
交通安全対策特別交付金	763	0.0	763	0.0
分担金・負担金	30,464	0.7	-	-
使用料	90,558	2.0	10,006	0.4
手数料	11,691	0.3	-	-
国庫支出金	282,372	6.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	286,703	6.3	-	-
財産収入	14,294	0.3	-	-
寄附金	26,191	0.6	-	-
繰入金	195,989	4.3	-	-
繰越金	160,779	3.5	-	-
諸収入	62,739	1.4	1,379	0.0
地方債	447,099	9.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	113,199	2.5	-	-
歳入合計	4,567,062	100.0	2,836,695	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	395,967	99.4	1,544
法定普通税	395,967	99.4	1,544
市町村民税	169,739	42.6	1,544
内訳 個人均等割	7,758	1.9	-
所得割	147,414	37.0	-
法人均等割	6,783	1.7	-
法人税割	7,784	2.0	1,544
固定資産税	191,655	48.1	-
うち純固定資産税	191,655	48.1	-
軽自動車税	18,368	4.6	-
市町村たばこ税	16,205	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,260	0.6	-
法定目的税	2,260	0.6	-
内訳 入湯税	2,260	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	398,227	100.0	1,544

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,567,062	5,049,903
歳出総額	4,390,093	4,889,124
歳入歳出差引	176,969	160,779
翌年度に繰越すべき財源	51,684	3,237
実質収支	125,285	157,542
単年度収支	-32,257	53,959
積立金	113,773	117,990
繰上償還金	147,674	229,744
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	229,190	401,693

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	263,276	3,172
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	13,855	2,771
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	83	263,276	3,172
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.12.01	6,850
副市区町村長	1	25.12.01	5,680
教育長	1	25.12.01	5,000
議会議長	1	17.10.11	2,590
議会副議長	1	17.10.11	1,840
議会議員	10	17.10.11	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	743,450	16.9	720,955	705,815	23.9
うち職員給	430,109	9.8	414,343	-	-
扶助費	365,921	8.3	131,173	114,700	3.9
公債費	641,374	14.6	630,820	483,146	16.4
内訳 元利償還金 元金	617,593	14.1	607,039	459,365	15.6
利子	23,781	0.5	23,781	23,781	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,750,745	39.9	1,482,948	1,303,661	44.2
物件費	703,202	16.0	473,293	365,147	12.4
維持補修費	49,014	1.1	45,648	37,261	1.3
補助費等	340,050	7.7	305,442	229,604	7.8
うち一部事務組合負担金	155,676	3.5	155,676	151,559	5.1
繰出金	521,819	11.9	476,667	377,506	12.8
積立金	385,608	8.8	255,968	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	639,655	14.6	216,554	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,743	0.3	11,743	2,313,179 千円	
内訳 普通建設事業費	610,624	13.9	198,283	経常収支比率	
うち補助	349,856	8.0	48,911	78.4 % （ 81.5 %）	
うち単独	259,398	5.9	148,002	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	29,031	0.7	18,271	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	4,390,093	100.0	3,256,520	3,433,489 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	54,268	1.2	-	54,268
総務費	1,008,858	23.0	45,781	758,495
民生費	960,409	21.9	41,173	583,660
衛生費	336,548	7.7	861	324,337
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	375,651	8.6	163,721	238,502
商工費	69,658	1.6	439	69,658
土木費	226,151	5.2	157,241	86,291
消防費	136,901	3.1	1,632	129,069
教育費	551,244	12.6	199,776	363,149
災害復旧費	29,031	0.7	-	18,271
公債費	641,374	14.6	-	630,820
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,390,093	100.0	610,624	3,256,520

繰出合計	521,819	会計の状況 実質収支	7,554
公営事業等 下水道	111,508	国民健康保険 再差引収支	-2,446
簡易水道	65,299	加入世帯数（世帯）	804
観光施設	50,445	被保険者数（人）	1,285
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	71,882	国庫支出金	136
出のその他	222,685	保険給付費	369

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	436,552	440,140
基準財政需要額	2,656,775	2,683,658
標準税収入額等	536,892	538,050
標準財政規模	2,923,837	3,034,996
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率（%）	4.3	5.2
公債費負担比率（%）	18.4	19.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.8	5.7
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,735,508	2,621,735
減債	319,660	387,380
特定目的	990,246	844,681
地方債現在高	3,940,147	4,110,641
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	4,329	10,354
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)				
合計	98.9	96.7	99.0	97.2
市町村民税	98.9	97.3	98.9	97.6
純固定資産税	98.8	96.0	99.1	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,926	人
２２年国調	10,329	人
増減率	-3.9	%
面積	40.16	km²
人口密度	247	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	10,034 人	9,954 人
29. 1. 1	10,152 人	10,073 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	444	457
	9.3	9.2
第２次	1,374	1,508
	28.7	30.4
第３次	2,971	2,988
	62.0	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	4811		
長野県	池田町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	952,896	17.7	952,896	31.3
地方譲与税	60,018	1.1	60,018	2.0
利子割交付金	1,881	0.0	1,881	0.1
配当割交付金	4,481	0.1	4,481	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,836	0.1	4,836	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	175,210	3.3	175,210	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,311	0.3	15,311	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,131	0.1	4,131	0.1
地方交付税	1,931,889	35.8	1,814,295	59.5
内訳 普通交付税	1,814,295	33.7	1,814,295	59.5
内訳 特別交付税	117,594	2.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,150,653	58.4	3,033,059	99.5
交通安全対策特別交付金	1,067	0.0	1,067	0.0
分担金・負担金	14,913	0.3	-	-
使用料	101,836	1.9	3,641	0.1
手数料	17,752	0.3	-	-
国庫支出金	611,217	11.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	379,591	7.0	-	-
財産収入	57,403	1.1	5,761	0.2
寄附金	29,705	0.6	-	-
繰入金	139,274	2.6	-	-
繰越金	70,386	1.3	-	-
諸収入	202,487	3.8	3,542	0.1
地方債	614,700	11.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,100	2.8	-	-
歳入合計	5,390,984	100.0	3,047,070	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	952,896	100.0	6,628
法定普通税	952,896	100.0	6,628
市町村民税	476,043	50.0	6,628
内訳 個人均等割	17,746	1.9	-
内訳 所得割	399,167	41.9	-
内訳 法人均等割	25,693	2.7	-
内訳 法人税割	33,437	3.5	6,628
固定資産税	392,470	41.2	-
うち純固定資産税	388,684	40.8	-
軽自動車税	33,911	3.6	-
市町村たばこ税	50,472	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	952,896	100.0	6,628

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	5,390,984	4,870,889
歳出総額	5,242,333	4,799,702
歳入歳出差引	148,651	71,187
翌年度に繰越すべき財源	69,355	63,685
実質収支	79,296	7,502
単年度収支	71,794	-22,787
積立金	640	768
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	49,000	18,000
実質単年度収支	23,434	-40,019

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	93	264,771	2,847
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	93	264,771	2,847
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.07.07	6,875
副市区町村長	1	24.07.07	5,783
教育長	1	24.07.07	5,264
議会議長	1	18.04.01	2,841
議会副議長	1	18.04.01	2,094
議会議員	10	18.04.01	1,894

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	662,508	12.6	589,185	587,913	18.4
うち職員給	397,967	7.6	331,549	-	-
扶助費	462,971	8.8	156,373	156,370	4.9
公債費	520,928	9.9	519,808	519,808	16.3
内訳 元利償還金 元金	498,354	9.5	497,234	497,234	15.6
内訳 元利償還金 利子	22,574	0.4	22,574	22,574	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,646,407	31.4	1,265,366	1,264,091	39.6
物件費	888,592	17.0	682,978	406,323	12.7
維持補修費	46,846	0.9	36,184	34,747	1.1
補助費等	724,724	13.8	554,289	470,707	14.7
うち一部事務組合負担金	350,373	6.7	345,930	341,791	10.7
繰出金	598,365	11.4	536,537	536,537	16.8
積立金	43,813	0.8	22,499	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,273,586	24.3	405,752		
うち人件費	82,128	1.6	82,128		
内訳 普通建設事業費	1,254,251	23.9	400,872		
内訳 うち補助	731,359	14.0	212,968		
内訳 うち単独	517,145	9.9	183,203		
内訳 災害復旧事業費	19,335	0.4	4,880		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,242,333	100.0	3,503,605		

経常経費充当一般財源等計	
	2,712,405 千円
経常収支比率	84.9 ％（89.0 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,599,727 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,409	1.2	-	63,409
総務費	626,309	11.9	53,478	551,481
民生費	1,400,509	26.7	15,184	803,904
衛生費	255,006	4.9	37,802	234,510
労働費	625	0.0	-	625
農林水産業費	400,740	7.6	131,817	237,497
商工費	232,745	4.4	113,479	139,850
土木費	495,358	9.4	207,884	331,800
消防費	184,244	3.5	3,685	179,389
教育費	1,043,125	19.9	690,922	436,452
災害復旧費	19,335	0.4	-	4,880
公債費	520,928	9.9	-	519,808
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,242,333	100.0	1,254,251	3,503,605

公営事業等への繰出	
合計	599,101
下水道	195,924
簡易水道	6,137
上水道	736
工業用水道	-
国民健康保険	69,588
その他	326,716

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	54,885
再差引収支	50,077
加入世帯数（世帯）	1,519
被保険者数（人）	2,418
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	323

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	936,149	950,978
基準財政需要額	2,752,615	2,760,463
標準税収入額等	1,169,945	1,185,777
標準財政規模	3,133,379	3,131,543
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	2.5	0.2
公債費負担比率（％）	14.4	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.8	6.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	831,765	879,325
積立金現在高 減債	95,001	75,001
積立金現在高 特定目的	1,097,129	1,163,155
地方債現在高	4,889,487	4,773,141
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,261	263,076
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,013,777	1,351,208
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.7	95.3	98.5	94.1
市町村民税	99.0	96.3	98.6	95.0
純固定資産税	98.4	93.6	98.3	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,948	人
２２年国調	10,093	人
増減率	-1.4	%
面積	47.07	k㎡
人口密度	211	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	9,846	人	9,720	人
29. 1. 1	9,943	人	9,818	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	572	583
	11.1	11.5
第２次	1,682	1,646
	32.6	32.5
第３次	2,912	2,834
	56.4	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	4820	地方交付税種地	２－２
長野県	松川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	968,860	23.0	968,860	34.9
地方譲与税	54,964	1.3	54,964	2.0
利子割交付金	1,799	0.0	1,799	0.1
配当割交付金	4,297	0.1	4,297	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,662	0.1	4,662	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	165,544	3.9	165,544	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,225	0.3	14,225	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,448	0.1	5,448	0.2
地方交付税	1,609,909	38.2	1,528,126	55.1
内訳 普通交付税	1,528,126	36.3	1,528,126	55.1
特別交付税	81,780	1.9	－	－
震災復興特別交付税	3	0.0	－	－
（一般財源計）	2,829,708	67.1	2,747,925	99.1
交通安全対策特別交付金	1,226	0.0	1,226	0.0
分担金・負担金	10,128	0.2	－	－
使用料	71,926	1.7	2,711	0.1
手数料	14,466	0.3	13	0.0
国庫支出金	362,621	8.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	334,965	7.9	－	－
財産収入	11,219	0.3	4,710	0.2
寄附金	43,640	1.0	－	－
繰入金	12,980	0.3	－	－
繰越金	25,618	0.6	－	－
諸収入	130,567	3.1	17,690	0.6
地方債	365,800	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	146,200	3.5	－	－
歳入合計	4,214,864	100.0	2,774,275	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	967,825	99.9	4,312
法定普通税	967,825	99.9	4,312
市町村民税	454,764	46.9	4,312
内訳 個人均等割	17,644	1.8	－
所得割	399,205	41.2	－
法人均等割	16,154	1.7	－
法人税割	21,761	2.2	4,312
固定資産税	432,341	44.6	－
うち純固定資産税	428,663	44.2	－
軽自動車税	32,365	3.3	－
市町村たばこ税	48,355	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,035	0.1	－
法定目的税	1,035	0.1	－
内訳 入湯税	1,035	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	968,860	100.0	4,312

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,214,864	4,323,575
歳出総額	4,173,641	4,289,957
歳入歳出差引	41,223	33,618
翌年度に繰越すべき財源	35,184	18,344
実質収支	6,039	15,274
単年度収支	-9,235	4,135
積立金	467	531
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-8,768	4,666

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	231,916	3,134
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	74	231,916	3,134
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	6,900
副市区町村長	1	28.12.01	5,950
教育長	1	28.12.01	5,300
議会議長	1	28.12.01	2,750
議会副議長	1	28.12.01	2,100
議会議員	10	28.12.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	717,828	17.2	648,408	648,088	22.2
うち職員給	439,038	10.5	381,639	－	－
扶助費	482,275	11.6	162,969	156,950	5.4
公債費	282,380	6.8	274,243	274,243	9.4
内訳 元利償還金 元金	259,349	6.2	251,699	251,699	8.6
利子	23,031	0.6	22,544	22,544	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,482,483	35.5	1,085,620	1,079,281	37.0
物件費	556,829	13.3	414,151	271,755	9.3
維持補修費	32,838	0.8	30,078	30,078	1.0
補助費等	663,904	15.9	547,133	389,034	13.3
うち一部事務組合負担金	335,984	8.1	335,803	284,040	9.7
繰出金	525,542	12.6	467,294	437,700	15.0
積立金	209,105	5.0	160,175	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	702,940	16.8	285,722		
うち人件費	29,933	0.7	29,933		
内訳 普通建設事業費	702,940	16.8	285,722		
うち補助	463,402	11.1	113,508		
うち単独	239,538	5.7	172,214		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,173,641	100.0	2,990,173		

経常経費充当一般財源等計 2,207,848 千円

経常収支比率 75.6 % （ 79.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,031,396 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,947	1.6	－	65,947
総務費	640,057	15.3	45,377	529,249
民生費	1,294,898	31.0	16,401	783,031
衛生費	204,231	4.9	1,235	183,124
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	258,187	6.2	65,454	116,007
商工費	66,849	1.6	2,787	62,316
土木費	640,359	15.3	442,191	344,265
消防費	239,051	5.7	66,538	177,260
教育費	481,682	11.5	62,957	454,731
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	282,380	6.8	－	274,243
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,173,641	100.0	702,940	2,990,173

区分	決算額	区分	決算額
繰出の状況 公営事業等 合計	525,542	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	725
下水道	147,881	再差引収支	725
上水道	－	加入世帯数（世帯）	1,372
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,278
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国民健康保険	79,442	国庫支出金	105
その他	298,219	保険給付費	326

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	932,924	959,150
基準財政需要額	2,462,993	2,445,686
標準税収入額等	1,169,540	1,195,073
標準財政規模	2,843,871	2,822,733
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	0.2	0.5
公債費負担比率（％）	9.0	9.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	3.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	341,298	332,831
減債	506,966	506,059
特定目的	2,252,238	2,056,407
地方債現在高	3,241,802	3,135,351
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	278,640
保証・補償	－	－
その他	－	283
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	225,007	224,751

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.4	96.7
市町村民税		99.5	98.2
純固定資産税		99.3	94.5
合計		99.0	95.3
市町村民税		99.1	97.0
純固定資産税		98.8	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,929	人
２２年国調	9,205	人
増減率	-3.0	%
面積	189.36	k㎡
人口密度	47	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	9,244	人	8,562	人
29. 1. 1	9,229	人	8,655	人
増減率	0.2	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	281	311
	5.9	6.4
第２次	686	724
	14.4	14.9
第３次	3,798	3,810
	79.7	78.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	4854		
長野県	白馬村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,483,103	23.0	1,483,103	44.0
地方譲与税	68,299	1.1	68,299	2.0
利子割交付金	1,373	0.0	1,373	0.0
配当割交付金	3,286	0.1	3,286	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,584	0.1	3,584	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	189,634	2.9	189,634	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,658	0.3	17,658	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,494	0.0	2,494	0.1
地方交付税	1,921,653	29.8	1,591,703	47.2
内訳 普通交付税	1,591,703	24.7	1,591,703	47.2
特別交付税	329,950	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,691,084	57.2	3,361,134	99.8
交通安全対策特別交付金	1,383	0.0	1,383	0.0
分担金・負担金	57,993	0.9	－	－
使用料	101,471	1.6	6,709	0.2
手数料	22,188	0.3	－	－
国庫支出金	485,294	7.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	276,612	4.3	－	－
財産収入	10,473	0.2	－	－
寄附金	214,313	3.3	－	－
繰入金	366,287	5.7	－	－
繰越金	85,597	1.3	－	－
諸収入	139,376	2.2	274	0.0
地方債	1,001,351	15.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	188,951	2.9	－	－
歳入合計	6,453,422	100.0	3,369,500	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,438,969	97.0	6,912
法定普通税	1,438,969	97.0	6,912
市町村民税	403,623	27.2	6,912
内訳 個人均等割	18,158	1.2	－
所得割	304,404	20.5	－
法人均等割	46,211	3.1	－
法人税割	34,850	2.3	6,912
固定資産税	928,109	62.6	－
うち純固定資産税	926,277	62.5	－
軽自動車税	30,811	2.1	－
市町村たばこ税	76,426	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	44,134	3.0	－
法定目的税	44,134	3.0	－
内訳 入湯税	44,134	3.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,483,103	100.0	6,912

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,453,422	7,816,606
歳出総額	6,215,376	7,451,009
歳入歳出差引	238,046	365,597
翌年度に繰越すべき財源	124,764	40,319
実質収支	113,282	325,278
単年度収支	-211,996	164,652
積立金	897	80,798
繰上償還金	－	42,000
積立金取崩し額	190,000	－
実質単年度収支	-401,099	287,450

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	255,889	3,083
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	83	255,889	3,083
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,000
副市区町村長	1	23.04.01	5,790
教育長	1	23.04.01	5,160
議会議長	1	23.04.01	2,790
議会副議長	1	23.04.01	2,200
議会議員	10	23.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	917,068	14.8	839,394	694,536	19.5
うち職員給	607,417	9.8	545,119	－	－
扶助費	330,939	5.3	105,287	79,060	2.2
公債費	521,891	8.4	520,946	520,946	14.6
内訳 元利償還金 元金	477,952	7.7	477,007	477,007	13.4
利子	42,582	0.7	42,582	42,582	1.2
一時借入金利子	1,357	0.0	1,357	1,357	0.0
（義務的経費計）	1,769,898	28.5	1,465,627	1,294,542	36.4
物件費	812,385	13.1	550,426	373,747	10.5
維持補修費	359,417	5.8	335,902	9,567	0.3
補助費等	1,617,449	26.0	739,871	434,736	12.2
うち一部事務組合負担金	1,087,935	17.5	466,142	323,277	9.1
繰出金	683,602	11.0	613,429	613,429	17.2
積立金	218,195	3.5	50,377	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	734,430	11.8	209,126		
うち人件費	13,260	0.2	13,260		
内訳 普通建設事業費	722,635	11.6	203,561		
うち補助	386,281	6.2	51,664		
うち単独	336,354	5.4	151,897		
災害復旧事業費	11,795	0.2	5,565		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,215,376	100.0	3,964,758		

経常経費充当一般財源等計 2,726,021 千円

経常収支比率 76.6 %（80.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,200,995 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,261	1.2	－	75,261
総務費	1,216,314	19.6	76,338	745,531
民生費	1,111,939	17.9	29,039	665,971
衛生費	986,674	15.9	14,817	355,630
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	189,619	3.1	36,162	116,395
商工費	408,462	6.6	54,713	245,057
土木費	1,022,925	16.5	339,804	731,894
消防費	232,825	3.7	33,026	214,546
教育費	437,671	7.0	138,736	287,962
災害復旧費	11,795	0.2	－	5,565
公債費	521,891	8.4	－	520,946
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,215,376	100.0	722,635	3,964,758

繰出合計	696,954	国民健康保険事業の状況 実質収支	43,041
営下水道	313,126	再差引収支	43,041
事上水道	13,352	加入世帯数（世帯）	1,849
業工業用水道	－	被保険者数（人）	3,160
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
へ国民健康保険	112,773	国庫支出金	106
出のその他	257,703	保険給付費	223

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,333,954	1,311,141
基準財政需要額	2,927,967	2,932,767
標準税収入額等	1,708,760	1,677,457
標準財政規模	3,489,414	3,483,264
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	3.2	9.3
公債費負担比率（％）	12.4	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	10.0
将来負担比率（％）	36.2	28.3
積立金現在高 財調	771,998	681,101
減債	216,779	216,562
特定目的	604,207	562,448
地方債現在高	6,294,241	5,770,842
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	39,708	49,083
保証・補償	－	－
その他	23,598	28,857
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	141,885	141,825
徴収率（％） 現年・計 合計	97.8 78.6	97.6 75.3
市町村民税	98.8 91.7	98.9 90.9
純固定資産税	97.1 71.9	96.6 67.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,904	人
２２年国調	3,221	人
増減率	-9.8	%
面積	267.91	km²
人口密度	11	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,985 人	2,889 人
29. 1. 1	3,042 人	2,956 人
増減率	-1.9 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	170	252
	10.6	14.5
第２次	342	322
	21.4	18.5
第３次	1,088	1,169
	68.0	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4862	地方交付税種地	２－１
長野県	小谷村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	560,521	7.5	560,521	23.3
地方譲与税	48,342	0.6	48,342	2.0
利子割交付金	393	0.0	393	0.0
配当割交付金	942	0.0	942	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,028	0.0	1,028	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	59,902	0.8	59,902	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,440	0.2	12,440	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	336	0.0	336	0.0
地方交付税	2,060,927	27.4	1,699,871	70.7
内訳 普通交付税	1,699,871	22.6	1,699,871	70.7
特別交付税	361,056	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,744,831	36.5	2,383,775	99.2
交通安全対策特別交付金	678	0.0	678	0.0
分担金・負担金	21,612	0.3	－	－
使用料	64,039	0.9	15,072	0.6
手数料	9,060	0.1	－	－
国庫支出金	251,033	3.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	714,614	9.5	－	－
財産収入	31,645	0.4	3,758	0.2
寄附金	2,425,938	32.3	－	－
繰入金	391,739	5.2	－	－
繰越金	123,289	1.6	－	－
諸収入	91,712	1.2	－	－
地方債	643,056	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	101,956	1.4	－	－
歳入合計	7,513,246	100.0	2,403,283	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	531,818	94.9	－
法定普通税	531,818	94.9	－
市町村民税	125,904	22.5	－
内訳 個人均等割	5,966	1.1	－
所得割	91,862	16.4	－
法人均等割	14,192	2.5	－
法人税割	13,884	2.5	－
固定資産税	383,826	68.5	－
うち純固定資産税	378,495	67.5	－
軽自動車税	10,715	1.9	－
市町村たばこ税	11,373	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	28,703	5.1	－
法定目的税	28,703	5.1	－
内訳 入湯税	28,703	5.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	560,521	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,513,246	7,688,440
歳出総額	7,407,116	7,565,152
歳入歳出差引	106,130	123,288
翌年度に繰越すべき財源	3,275	60,040
実質収支	102,855	63,248
単年度収支	39,607	3,707
積立金	2,317	254,645
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-58,076	258,352

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	166,155	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,328	2,582
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	57	166,155	2,915
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	4,860
副市区町村長	1	29.04.01	4,590
教育長	1	23.07.01	4,700
議会議長	1	19.07.01	2,420
議会副議長	1	19.07.01	1,880
議会議員	8	19.07.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	633,862	8.6	587,798	533,477	21.3
うち職員給	308,959	4.2	272,182	－	－
扶助費	117,535	1.6	34,177	33,602	1.3
公債費	722,716	9.8	714,679	714,641	28.5
内訳 元利償還金 元金	690,808	9.3	682,771	682,733	27.3
利子	31,866	0.4	31,866	31,866	1.3
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
（義務的経費計）	1,474,113	19.9	1,336,654	1,281,720	51.2
物件費	1,952,457	26.4	370,300	136,983	5.5
維持補修費	320,841	4.3	297,933	97,115	3.9
補助費等	888,020	12.0	428,082	242,329	9.7
うち一部事務組合負担金	542,908	7.3	243,338	135,487	5.4
繰出金	257,951	3.5	229,756	212,946	8.5
積立金	1,235,041	16.7	28,364	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,263,693	17.1	327,546		
うち人件費	24,540	0.3	8,042		
内訳 普通建設事業費	609,532	8.2	181,170		
うち補助	265,159	3.6	85,673		
うち単独	324,714	4.4	95,338		
災害復旧事業費	654,161	8.8	146,376		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,407,116	100.0	3,018,635		

経常経費充当一般財源等計 1,971,093 千円

経常収支比率 78.7 %（82.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,123,280 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,661	0.6	－	44,661
総務費	2,856,615	38.6	83,848	342,274
民生費	510,001	6.9	3,881	287,356
衛生費	462,943	6.2	－	165,596
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	584,439	7.9	146,370	330,113
商工費	390,005	5.3	106,138	229,788
土木費	601,948	8.1	157,860	414,755
消防費	208,347	2.8	48,934	130,154
教育費	371,280	5.0	62,501	212,883
災害復旧費	654,161	8.8	－	146,376
公債費	722,716	9.8	－	714,679
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,407,116	100.0	609,532	3,018,635

繰出合計	257,951	国民健康保険事業の状況 実質収支	425
営下水道	140,992	再差引収支	-9,846
事簡易水道	13,095	加入世帯数（世帯）	577
業上水道	－	被保険者数（人）	999
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
へ国民健康保険	27,252	国庫支出金	147
出のその他	76,612	保険給付費	224

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	509,129	502,740
基準財政需要額	2,210,744	2,289,308
標準税収入額等	650,604	638,966
標準財政規模	2,452,431	2,527,666
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率(%)	4.2	2.5
公債費負担比率(%)	22.9	22.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	12.0	12.2
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,943,218	2,040,901
減債	64,632	64,543
特定目的	3,598,586	2,656,430
地方債現在高	5,554,356	5,602,108
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,779	7,224
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	31,324	32,190

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	98.5	80.5
	市町村民税	99.5	98.2
	純固定資産税	98.0	73.9
過年	合計	98.5	75.0
	市町村民税	99.7	97.0
	純固定資産税	97.8	67.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,871	人
２２年国調	15,730	人
増減率	-5.5	%
面積	53.64	km²
人口密度	277	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	15,188	人	14,799	人
29. 1. 1	15,241	人	14,908	人
増減率	-0.3	%	-0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	566	626
	7.6	8.2
第２次	3,312	3,425
	44.3	45.0
第３次	3,591	3,562
	48.1	46.8

都道府県名	団体名	市町村類型
20	5214	Ⅲ－１
長野県	坂城町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,640,311	37.3	2,640,311	65.5
地方譲与税	62,852	0.9	62,852	1.6
利子割交付金	3,268	0.0	3,268	0.1
配当割交付金	7,807	0.1	7,807	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,478	0.1	8,478	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	293,156	4.1	293,156	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,112	0.2	16,112	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,637	0.1	7,637	0.2
地方交付税	1,088,317	15.4	981,958	24.4
内訳 普通交付税	981,958	13.9	981,958	24.4
特別交付税	106,359	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,127,938	58.3	4,021,579	99.8
交通安全対策特別交付金	1,831	0.0	1,831	0.0
分担金・負担金	16,107	0.2	－	－
使用料	138,939	2.0	5,847	0.1
手数料	21,033	0.3	－	－
国庫支出金	566,850	8.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	327,916	4.6	－	－
財産収入	138,778	2.0	－	－
寄附金	46,083	0.7	－	－
繰入金	422,477	6.0	－	－
繰越金	59,902	0.8	－	－
諸収入	503,560	7.1	807	0.0
地方債	711,602	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	267,902	3.8	－	－
歳入合計	7,083,016	100.0	4,030,064	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,633,736	99.8	71,217
法定普通税	2,633,736	99.8	71,217
市町村民税	1,154,241	43.7	71,217
内訳 個人均等割	27,521	1.0	－
所得割	691,817	26.2	－
法人均等割	41,001	1.6	－
法人税割	393,902	14.9	71,217
固定資産税	1,314,667	49.8	－
うち純固定資産税	1,309,428	49.6	－
軽自動車税	50,139	1.9	－
市町村たばこ税	114,689	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,575	0.2	－
法定目的税	6,575	0.2	－
内訳 入湯税	6,575	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,640,311	100.0	71,217

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,083,016	6,479,097
歳出総額	7,015,578	6,381,695
歳入歳出差引	67,438	97,402
翌年度に繰越すべき財源	12,029	24,719
実質収支	55,409	72,683
単年度収支	-17,274	242
積立金	7,912	74,842
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	103,330	224,234
実質単年度収支	-112,692	-149,150

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	129	388,677	3,013
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	5	11,785	2,357
合計	134	400,462	2,989
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	8,100
副市区町村長	1	26.04.01	6,700
教育長	1	23.05.01	6,020
議会議長	1	27.05.01	3,400
議会副議長	1	27.05.01	2,430
議会議員	12	27.05.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,107,694	15.8	973,716	972,738	22.6
うち職員給	707,306	10.1	578,188	－	－
扶助費	649,550	9.3	194,449	194,327	4.5
公債費	683,841	9.7	660,233	660,233	15.4
内訳 元利償還金 元金	633,032	9.0	609,533	609,533	14.2
利子	50,809	0.7	50,700	50,700	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,441,085	34.8	1,828,398	1,827,298	42.5
物件費	984,421	14.0	759,894	643,788	15.0
維持補修費	23,828	0.3	21,299	14,797	0.3
補助費等	1,037,597	14.8	835,993	782,062	18.2
うち一部事務組合負担金	476,603	6.8	394,191	394,191	9.2
繰出金	646,245	9.2	566,224	566,224	13.2
積立金	311,940	4.4	250,159	－	－
投資・出資金・貸付金	355,243	5.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,215,219	17.3	270,479		
うち人件費	16,070	0.2	16,070		
内訳 普通建設事業費	1,215,219	17.3	270,479		
うち補助	362,567	5.2	8,941		
うち単独	844,938	12.0	257,574		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,015,578	100.0	4,532,446		

経常経費充当一般財源等計 3,834,169 千円

経常収支比率 89.2 %（95.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,599,884 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,357	1.3	－	90,357
総務費	1,541,580	22.0	516,995	840,883
民生費	1,814,331	25.9	90,466	1,076,302
衛生費	436,817	6.2	913	334,396
労働費	29,948	0.4	1,858	21,330
農林水産業費	225,710	3.2	46,193	147,685
商工費	537,023	7.7	62,300	112,201
土木費	933,855	13.3	480,205	640,878
消防費	223,030	3.2	3,208	219,703
教育費	499,086	7.1	13,081	388,478
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	683,841	9.7	－	660,233
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,015,578	100.0	1,215,219	4,532,446

繰出の状況 公営事業等 合計	646,245	
下水道	300,000	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	98,580	
その他	247,665	
国民健康保険事業の状況 実質収支	56,032	
再差引収支	47,532	
加入世帯数（世帯）	2,019	
被保険者数（人）	3,277	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90	
国庫支出金	111	
保険給付費	335	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,314,712	2,492,459
基準財政需要額	3,299,273	3,395,365
標準税収入額等	2,981,479	3,223,937
標準財政規模	4,231,339	4,334,206
財政力指数	0.71	0.68
実質収支比率（%）	1.3	1.7
公債費負担比率（%）	14.4	15.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.8	8.6
将来負担比率（%）	4.1	－
積立金現在高 財調	2,325,573	2,383,991
減債	720,536	717,964
特定目的	1,691,770	1,707,849
地方債現在高	6,487,282	6,408,712
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	68,108	77,462
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	173,569	173,508

徴収率（%）		99.4	92.0
合計	99.5	92.8	99.4	92.0
市町村民税	99.7	96.8	99.6	95.9
純固定資産税	99.2	89.0	99.1	88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,702 人
	２２年国調	11,072 人
	増減率	-3.3 %
面積		19.12 km²
人口密度		560 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,063 人	11,009 人
29. 1. 1	11,111 人	11,056 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,376	1,488
	23.0	24.1
第２次	1,455	1,593
	24.3	25.7
第３次	3,150	3,106
	52.7	50.2

都道府県名	団体名
20	5419
長野県	小布施町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,157,846	23.0	1,157,846	40.1
地方譲与税	51,155	1.0	51,155	1.8
利子割交付金	2,170	0.0	2,170	0.1
配当割交付金	5,187	0.1	5,187	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,636	0.1	5,636	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	188,355	3.7	188,355	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,085	0.3	13,085	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,144	0.1	5,144	0.2
地方交付税	1,545,827	30.7	1,435,898	49.7
内訳 普通交付税	1,435,898	28.5	1,435,898	49.7
内訳 特別交付税	109,929	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,974,405	59.1	2,864,476	99.2
交通安全対策特別交付金	1,258	0.0	1,258	0.0
分担金・負担金	12,244	0.2	－	－
使用料	141,693	2.8	3,937	0.1
手数料	5,946	0.1	－	－
国庫支出金	339,276	6.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	250,040	5.0	－	－
財産収入	9,817	0.2	4,149	0.1
寄附金	191,308	3.8	－	－
繰入金	346,730	6.9	－	－
繰越金	287,130	5.7	－	－
諸収入	187,876	3.7	13,742	0.5
地方債	285,900	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,000	2.5	－	－
歳入合計	5,033,623	100.0	2,887,562	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,157,502	100.0	－
法定普通税	1,157,502	100.0	－
市町村民税	536,889	46.4	－
内訳 個人均等割	19,426	1.7	－
内訳 所得割	476,684	41.2	－
内訳 法人均等割	20,600	1.8	－
内訳 法人税割	20,179	1.7	－
固定資産税	531,444	45.9	－
うち純固定資産税	531,160	45.9	－
軽自動車税	38,232	3.3	－
市町村たばこ税	50,937	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	344	0.0	－
法定目的税	344	0.0	－
内訳 入湯税	344	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,157,846	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,033,623	5,071,744
歳出総額	4,602,960	4,784,614
歳入歳出差引	430,663	287,130
翌年度に繰越すべき財源	90,051	8,084
実質収支	340,612	279,046
単年度収支	61,566	-36,332
積立金	157,748	188,420
繰上償還金	43,000	－
積立金取崩し額	113,000	332,085
実質単年度収支	149,314	-179,997

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	257,796	3,069
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	11,410	2,282
臨時職員	－	－	－
合計	89	269,206	3,025
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,010
副市区町村長	1	27.04.01	5,940
教育長	1	27.04.01	5,190
議会議長	1	19.04.01	2,640
議会副議長	1	19.04.01	1,930
議会議員	12	19.04.01	1,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	761,740	16.5	688,265	672,106	22.3
うち職員給	475,790	10.3	403,905	－	－
扶助費	512,776	11.1	161,634	161,634	5.4
公債費	432,538	9.4	383,826	339,371	11.3
内訳 元利償還金 元金	411,571	8.9	363,787	320,787	10.6
内訳 元利償還金 利子	20,967	0.5	20,039	18,584	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,707,054	37.1	1,233,725	1,173,111	38.9
物件費	935,318	20.3	656,064	568,301	18.8
維持補修費	69,040	1.5	61,328	36,121	1.2
補助費等	553,152	12.0	434,532	395,383	13.1
うち一部事務組合負担金	98,614	2.1	97,229	96,814	3.2
繰出金	615,481	13.4	546,903	493,158	16.4
積立金	243,932	5.3	140,001	－	－
投資・出資金・貸付金	33,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	445,983	9.7	180,336		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	445,983	9.7	180,336		
内訳 うち補助	62,645	1.4	8,348		
内訳 うち単独	351,242	7.6	152,592		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,602,960	100.0	3,252,889		

経常経費充当一般財源等計 2,666,074 千円

経常収支比率 88.4 %（92.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,683,552 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,013	1.6	－	73,013
総務費	908,307	19.7	40,243	648,837
民生費	1,226,746	26.7	22,125	694,634
衛生費	196,194	4.3	3,701	183,568
労働費	34,656	0.8	－	1,566
農林水産業費	257,837	5.6	30,607	158,637
商工費	65,857	1.4	3,827	44,705
土木費	670,362	14.6	261,977	464,487
消防費	255,905	5.6	63,258	195,224
教育費	481,545	10.5	20,245	404,392
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	432,538	9.4	－	383,826
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,602,960	100.0	445,983	3,252,889

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,091,037	1,073,930
基準財政需要額	2,528,930	2,583,475
標準税収入額等	1,379,020	1,348,887
標準財政規模	2,957,200	3,000,441
財政力指数	0.42	0.40
実質収支比率（％）	11.5	9.3
公債費負担比率（％）	10.4	9.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.7
将来負担比率（％）	15.6	29.2
積立金現在高 財調	307,223	262,475
減債	92,851	135,769
特定目的	185,531	173,020
地方債現在高	2,874,251	2,999,922
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	45,392	54,092
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	164,709	260,700

繰出合計	616,115	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	143,101
営下水道	243,400	再差引収支	139,627
事上水道	634	加入世帯数（世帯）	1,615
業工業用水道	－	被保険者数（人）	2,884
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	123
へ国民健康保険	90,899	国庫支出金	76
出のその他	281,182	保険給付費	273

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.1	97.1
	市町村民税	99.1	96.9
	純固定資産税	99.0	97.1
徴収率（%） 現年・計	合計	98.3	96.1
	市町村民税	99.3	97.2
	純固定資産税	96.9	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,033	人
２２年国調	7,563	人
増減率	-7.0	%
面積	98.56	km²
人口密度	71	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,182 人	7,085 人
29. 1. 1	7,240 人	7,180 人
増減率	-0.8 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	802	812
	20.0	19.8
第２次	1,234	1,318
	30.8	32.1
第３次	1,970	1,981
	49.2	48.2

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	5435 高山村	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	719,969	17.2	719,969	27.5
地方譲与税	45,436	1.1	45,436	1.7
利子割交付金	1,267	0.0	1,267	0.0
配当割交付金	3,030	0.1	3,030	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,294	0.1	3,294	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	120,159	2.9	120,159	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,637	0.3	11,637	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,716	0.1	2,716	0.1
地方交付税	1,821,956	43.4	1,688,738	64.4
内訳 普通交付税	1,688,738	40.2	1,688,738	64.4
特別交付税	133,218	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,729,464	65.0	2,596,246	99.0
交通安全対策特別交付金	787	0.0	787	0.0
分担金・負担金	7,625	0.2	－	－
使用料	91,735	2.2	16,914	0.6
手数料	4,929	0.1	－	－
国庫支出金	376,550	9.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	223,330	5.3	－	－
財産収入	11,772	0.3	5,487	0.2
寄附金	30,770	0.7	－	－
繰入金	17,036	0.4	－	－
繰越金	208,832	5.0	－	－
諸収入	128,152	3.1	2,485	0.1
地方債	366,100	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	115,000	2.7	－	－
歳入合計	4,197,082	100.0	2,621,919	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	713,774	99.1	－
法定普通税	713,774	99.1	－
市町村民税	324,500	45.1	－
内訳 個人均等割	12,961	1.8	－
所得割	278,795	38.7	－
法人均等割	12,250	1.7	－
法人税割	20,494	2.8	－
固定資産税	336,807	46.8	－
うち純固定資産税	336,438	46.7	－
軽自動車税	30,456	4.2	－
市町村たばこ税	22,011	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,195	0.9	－
法定目的税	6,195	0.9	－
内訳 入湯税	6,195	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	719,969	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,197,082	4,976,682
歳出総額	3,973,755	4,767,850
歳入歳出差引	223,327	208,832
翌年度に繰越すべき財源	35,258	16,108
実質収支	188,069	192,724
単年度収支	-4,655	3,601
積立金	194	362
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-4,461	3,963

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	218,708	2,996
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	20,920	2,615
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	73	218,708	2,996
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.07.01	6,730
副市区町村長	1	19.04.01	5,620
教育長	1	17.04.01	5,060
議会議長	1	27.04.01	2,660
議会副議長	1	27.04.01	1,910
議会議員	10	27.04.01	1,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	610,073	15.4	575,297	565,928	20.7
うち職員給	375,893	9.5	344,746	－	－
扶助費	324,997	8.2	103,580	102,275	3.7
公債費	449,226	11.3	447,819	447,819	16.4
内訳 元利償還金 元金	429,824	10.8	428,417	428,417	15.7
利子	19,402	0.5	19,402	19,402	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,384,296	34.8	1,126,696	1,116,022	40.8
物件費	744,369	18.7	558,722	388,103	14.2
維持補修費	66,311	1.7	58,045	48,388	1.8
補助費等	529,479	13.3	398,091	241,543	8.8
うち一部事務組合負担金	59,738	1.5	58,476	30,026	1.1
繰出金	453,223	11.4	414,914	328,165	12.0
積立金	121,375	3.1	117,720	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	639,702	16.1	204,236		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	631,824	15.9	202,846		
うち補助	311,514	7.8	5,750		
うち単独	294,010	7.4	186,696		
災害復旧事業費	7,878	0.2	1,390		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,973,755	100.0	2,878,424		

経常経費充当一般財源等計 2,122,221 千円

経常収支比率 77.5 %（80.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,101,751 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,968	1.5	－	58,968
総務費	500,761	12.6	43,565	470,093
民生費	919,393	23.1	6,875	578,192
衛生費	250,416	6.3	13,331	237,476
労働費	10,170	0.3	－	5,170
農林水産業費	371,219	9.3	43,343	219,057
商工費	136,403	3.4	5,753	80,064
土木費	740,594	18.6	450,159	369,772
消防費	229,489	5.8	65,652	151,194
教育費	299,238	7.5	3,146	259,229
災害復旧費	7,878	0.2	－	1,390
公債費	449,226	11.3	－	447,819
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,973,755	100.0	631,824	2,878,424

繰出の状況 公営事業等 合計	472,212	国民健康保険事業会計 実質収支	48,414
下水道	195,374	再差引収支	37,022
上水道	18,989	加入世帯数（世帯）	1,007
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,772
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国民健康保険	56,211	国庫支出金	121
その他	201,638	保険給付費	354

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	720,939	701,280
基準財政需要額	2,411,579	2,439,983
標準税収入額等	905,220	877,043
標準財政規模	2,709,322	2,723,244
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率(%)	6.9	7.1
公債費負担比率(%)	14.4	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	8.8	9.1
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	441,282	441,088
減債	173,712	173,995
特定目的	2,537,676	2,433,248
地方債現在高	3,624,727	3,688,451
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	108,097	119,529
保証・補償	－	－
その他	32,246	52,827
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	70,204	70,173
徴収率(%) 現年・計 合計	98.5 88.3	98.4 88.6
市町村民税	98.9 95.7	98.4 95.9
純固定資産税	98.0 81.0	98.2 81.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,429	人
２２年国調	13,678	人
増減率	-9.1	%
面積	265.90	k㎡
人口密度	47	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	12,826	人	12,590	人
29. 1. 1	13,064	人	12,860	人
増減率	-1.8	%	-2.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,772	1,883
	25.1	25.1
第２次	1,192	1,304
	16.9	17.4
第３次	4,096	4,326
	58.0	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	
20	5613		Ⅲ－０
長野県	山ノ内町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,754,776	24.8	1,754,574	42.2
地方譲与税	55,598	0.8	55,598	1.3
利子割交付金	1,887	0.0	1,887	0.0
配当割交付金	4,514	0.1	4,514	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,911	0.1	4,911	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	227,508	3.2	227,508	5.5
ゴルフ場利用税交付金	2,483	0.0	2,483	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,309	0.2	14,309	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,189	0.0	2,189	0.1
地方交付税	2,283,115	32.2	2,034,189	48.9
内 普通交付税	2,034,189	28.7	2,034,189	48.9
特別交付税	248,925	3.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	4,351,290	61.4	4,102,162	98.5
交通安全対策特別交付金	960	0.0	960	0.0
分担金・負担金	46,078	0.7	19,777	0.5
使用料	102,356	1.4	8,603	0.2
手数料	7,959	0.1	－	－
国庫支出金	457,583	6.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	345,596	4.9	－	－
財産収入	32,125	0.5	27,601	0.7
寄附金	210,293	3.0	－	－
繰入金	126,264	1.8	－	－
繰越金	264,221	3.7	－	－
諸収入	87,245	1.2	3,430	0.1
地方債	1,055,468	14.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	241,468	3.4	－	－
歳入合計	7,087,438	100.0	4,162,533	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,682,090	95.9	5,014
法定普通税	1,682,090	95.9	5,014
市町村民税	507,176	28.9	5,014
内 個人均等割	24,344	1.4	－
所得割	406,026	23.1	－
法人均等割	48,648	2.8	－
訳 法人税割	28,158	1.6	5,014
固定資産税	1,055,033	60.1	－
うち純固定資産税	1,054,041	60.1	－
軽自動車税	47,081	2.7	－
市町村たばこ税	72,800	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	72,686	4.1	－
法定目的税	72,686	4.1	－
内 入湯税	72,484	4.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	202	0.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,754,776	100.0	5,014

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	7,087,438	6,974,048
歳出総額	6,718,688	6,709,827
歳入歳出差引	368,750	264,221
翌年度に繰越すべき財源	12,231	11,725
実質収支	356,519	252,496
単年度収支	104,023	-118,193
積立金	764	1,003
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	104,787	-117,190

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	146	423,108	2,898
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	29,840	2,984
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	146	423,108	2,898
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.01	7,750
副市区町村長	1	26.12.01	6,380
教育長	1	26.12.01	5,590
議会議長	1	27.04.01	2,820
議会副議長	1	27.04.01	2,130
議会議員	14	27.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,217,210	18.1	1,128,184	1,088,889	24.7
うち職員給	733,106	10.9	656,390	－	－
扶助費	531,453	7.9	150,500	92,219	2.1
公債費	512,010	7.6	512,010	512,010	11.6
内 元利償還金 元金	472,845	7.0	472,845	472,845	10.7
利子	38,958	0.6	38,958	38,958	0.9
訳 一時借入金利子	207	0.0	207	207	0.0
（義務的経費計）	2,260,673	33.6	1,790,694	1,693,118	38.4
物件費	927,716	13.8	750,925	295,757	6.7
維持補修費	279,391	4.2	229,882	229,591	5.2
補助費等	1,004,238	14.9	911,534	566,402	12.9
うち一部事務組合負担金	567,702	8.4	566,502	496,345	11.3
繰出金	927,557	13.8	814,021	667,890	15.2
積立金	101,087	1.5	99,308	－	－
投資・出資金・貸付金	97,500	1.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,120,526	16.7	179,970		
うち人件費	27,499	0.4	27,499		
内 普通建設事業費	1,088,109	16.2	161,378		
うち補助	149,705	2.2	35,286		
うち単独	916,373	13.6	110,975		
訳 災害復旧事業費	32,417	0.5	18,592		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,718,688	100.0	4,776,334		

経常経費充当一般財源等計 3,452,758 千円

経常収支比率 78.4 % （ 82.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,145,084 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,611	1.2	－	80,611
総務費	924,632	13.8	66,523	772,231
民生費	1,756,396	26.1	43,694	1,123,149
衛生費	502,828	7.5	11,318	389,102
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	339,699	5.1	43,408	237,901
商工費	473,247	7.0	126,980	343,142
土木費	725,440	10.8	235,460	498,988
消防費	777,412	11.6	362,946	409,675
教育費	593,996	8.8	197,780	390,933
災害復旧費	32,417	0.5	－	18,592
公債費	512,010	7.6	－	512,010
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,718,688	100.0	1,088,109	4,776,334

繰出合計	1,068,162	会計の状況 実質収支	20,325
営業 下水道	291,952	国民健康保険事業 再差引収支	-35,005
上水道	140,605	加入世帯数（世帯）	2,294
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,036
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国民健康保険	189,724	国庫支出金	82
出へのその他	445,881	保険給付費	246

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,591,516	1,617,213
基準財政需要額	3,628,568	3,631,670
標準税収入額等	2,036,604	2,062,888
標準財政規模	4,312,261	4,317,427
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率（%）	8.3	5.8
公債費負担比率（%）	10.0	10.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.7	10.8
将来負担比率（%）	79.7	80.8
積立金現在高 財調	827,827	827,063
減債	453,031	452,637
特定目的	943,233	969,568
地方債現在高	7,233,730	6,651,107
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	48,064	48,021
徴収率（%） 現年・計 合計	93.3 73.8	92.0 71.4
市町村民税	98.1 92.8	97.2 92.0
純固定資産税	89.9 64.7	88.4 61.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	4,658	人
	２２年国調	4,939	人
	増減率	-5.7	%
面積		99.32	km²
人口密度		47	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,807 人	4,776 人
29. 1. 1	4,897 人	4,867 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	670	659
	26.0	26.0
第２次	564	576
	21.9	22.7
第３次	1,342	1,304
	52.1	51.4

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
20	5621		
長野県	木島平村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	411,644	10.7	411,644	18.4
地方譲与税	40,428	1.1	40,428	1.8
利子割交付金	724	0.0	724	0.0
配当割交付金	1,730	0.0	1,730	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,874	0.0	1,874	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	79,894	2.1	79,894	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,332	0.3	10,332	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,760	0.0	1,760	0.1
地方交付税	1,858,077	48.5	1,670,260	74.8
内訳 普通交付税	1,670,260	43.6	1,670,260	74.8
特別交付税	187,817	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,406,463	62.8	2,218,646	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,685	0.2	-	-
使用料	76,454	2.0	7,490	0.3
手数料	3,484	0.1	-	-
国庫支出金	176,948	4.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	193,921	5.1	-	-
財産収入	16,149	0.4	6,594	0.3
寄附金	35,497	0.9	-	-
繰入金	210,102	5.5	-	-
繰越金	59,275	1.5	-	-
諸収入	81,738	2.1	301	0.0
地方債	565,664	14.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	91,864	2.4	-	-
歳入合計	3,832,380	100.0	2,233,031	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	408,701	99.3	-
法定普通税	408,701	99.3	-
市町村民税	178,302	43.3	-
内訳 個人均等割	9,437	2.3	-
所得割	155,601	37.8	-
法人均等割	10,233	2.5	-
法人税割	3,031	0.7	-
固定資産税	192,745	46.8	-
うち純固定資産税	188,734	45.8	-
軽自動車税	19,610	4.8	-
市町村たばこ税	18,044	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,943	0.7	-
法定目的税	2,943	0.7	-
内訳 入湯税	2,943	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	411,644	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,832,380	3,696,517
歳出総額	3,721,250	3,557,242
歳入歳出差引	111,130	139,275
翌年度に繰越すべき財源	28,066	16,240
実質収支	83,064	123,035
単年度収支	-39,971	-88,021
積立金	101,019	134,228
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	69,000
実質単年度収支	-138,952	-22,793

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	207,690	3,010
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	69	207,690	3,010
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,820
副市区町村長	1	29.04.01	5,720
教育長	1	29.04.01	5,010
議会議長	1	27.04.01	2,570
議会副議長	1	27.04.01	1,800
議会議員	8	27.04.01	1,550

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	633,915	17.0	597,407	540,947	23.3
うち職員給	368,527	9.9	335,514	-	-
扶助費	223,684	6.0	70,583	68,083	2.9
公債費	315,830	8.5	315,830	315,830	13.6
内訳 元利償還金 元金	298,205	8.0	298,205	298,205	12.8
元利償還金 利子	17,625	0.5	17,625	17,625	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,173,429	31.5	983,820	924,860	39.8
物件費	567,652	15.3	414,857	240,084	10.3
維持補修費	143,323	3.9	130,844	123,475	5.3
補助費等	486,097	13.1	352,665	215,821	9.3
うち一部事務組合負担金	190,991	5.1	167,842	166,995	7.2
繰出金	556,638	15.0	525,482	422,631	18.2
積立金	233,029	6.3	195,074	-	-
投資・出資金・貸付金	20,989	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	540,093	14.5	87,644		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	538,697	14.5	86,885		
うち補助	48,630	1.3	-		
うち単独	490,067	13.2	86,885		
災害復旧事業費	1,396	0.0	759		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,721,250	100.0	2,690,386		

経常経費充当一般財源等計	1,926,871 千円
経常収支比率	82.9 %（86.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,801,516 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,441	1.4	-	53,441
総務費	907,785	24.4	308,999	508,582
民生費	667,216	17.9	188	450,313
衛生費	136,625	3.7	-	128,577
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	328,013	8.8	34,358	205,537
商工費	366,751	9.9	131,542	215,093
土木費	518,978	13.9	51,926	455,854
消防費	151,458	4.1	-	124,812
教育費	273,757	7.4	11,684	231,588
災害復旧費	1,396	0.0	-	759
公債費	315,830	8.5	-	315,830
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,721,250	100.0	538,697	2,690,386

公営事業等への繰出	
合計	560,838
下水道	266,613
観光施設	80,890
上水道	4,200
簡易水道	2,372
国民健康保険	39,470
その他	167,293

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	658
再差引収支	-4,342
加入世帯数（世帯）	772
被保険者数（人）	1,288
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	275

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	429,724	429,388
基準財政需要額	2,101,609	2,174,471
標準税収入額等	534,408	531,006
標準財政規模	2,296,532	2,367,536
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（%）	3.6	5.2
公債費負担比率（%）	11.3	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.1	12.3
将来負担比率（%）	-	1.1
積立金現在高 財調	852,129	951,110
減債	58,097	57,866
特定目的	1,975,144	1,773,467
地方債現在高	3,171,849	2,904,390
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	231,005	624,893
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	89,201	89,113

徴収率（%）（現年・計）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	97.0	87.6	96.9	87.0
市町村民税	99.4	97.6	98.9	96.8
純固定資産税	94.3	77.9	94.4	77.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,479	人
２２年国調	3,853	人
増減率	-9.7	%
面積	57.96	k㎡
人口密度	60	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,720 人	3,585 人
29. 1. 1	3,736 人	3,636 人
増減率	-0.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	249	321
	12.8	15.6
第２次	335	353
	17.3	17.2
第３次	1,355	1,383
	69.9	67.2

都道府県名	団体名
20	5630
長野県	野沢温泉村

市町村類型	地方交付税種地
Ⅰ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	428,041	10.9	428,041	20.7
地方譲与税	36,730	0.9	36,730	1.8
利子割交付金	426	0.0	426	0.0
配当割交付金	1,023	0.0	1,023	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,117	0.0	1,117	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	75,219	1.9	75,219	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,354	0.2	9,354	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	336	0.0	336	0.0
地方交付税	1,713,912	43.5	1,513,519	73.2
内訳 普通交付税	1,513,519	38.4	1,513,519	73.2
特別交付税	200,216	5.1	-	-
震災復興特別交付税	177	0.0	-	-
（一般財源計）	2,266,158	57.5	2,065,765	99.8
交通安全対策特別交付金	665	0.0	665	0.0
分担金・負担金	30,885	0.8	-	-
使用料	91,989	2.3	1,188	0.1
手数料	6,681	0.2	-	-
国庫支出金	143,634	3.6	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	148,330	3.8	-	-
財産収入	14,720	0.4	255	0.0
寄附金	128,407	3.3	-	-
繰入金	350,775	8.9	-	-
繰越金	74,819	1.9	-	-
諸収入	58,758	1.5	1,138	0.1
地方債	624,700	15.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	3,940,521	100.0	2,069,011	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	404,199	94.4	-
法定普通税	404,199	94.4	-
市町村民税	120,812	28.2	-
内訳 個人均等割	6,045	1.4	-
所得割	100,488	23.5	-
法人均等割	9,554	2.2	-
法人税割	4,725	1.1	-
固定資産税	260,360	60.8	-
うち純固定資産税	258,294	60.3	-
軽自動車税	13,805	3.2	-
市町村たばこ税	9,222	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,842	5.6	-
法定目的税	23,842	5.6	-
内訳 入湯税	23,842	5.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	428,041	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,940,521	4,389,482
歳出総額	3,786,310	4,249,663
歳入歳出差引	154,211	139,819
翌年度に繰越すべき財源	12,670	14,576
実質収支	141,541	125,243
単年度収支	16,298	-7,174
積立金	500	1,800
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	145,664	141,932
実質単年度収支	-128,866	-147,306

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	156,456	2,952
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	53	156,456	2,952
ラスパイレス指数			90.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,750
副市区町村長	1	29.04.01	5,650
教育長	1	29.04.01	5,020
議会議長	1	29.04.01	2,570
議会副議長	1	29.04.01	1,800
議会議員	6	29.04.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	560,416	14.8	509,997	490,877	23.7
うち職員給	356,076	9.4	310,675	-	-
扶助費	179,611	4.7	63,190	62,822	3.0
公債費	460,705	12.2	459,465	459,465	22.2
内訳 元利償還金 元金	445,833	11.8	444,611	444,611	21.5
利子	14,872	0.4	14,854	14,854	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,200,732	31.7	1,032,652	1,013,164	49.0
物件費	504,178	13.3	335,838	254,450	12.3
維持補修費	232,070	6.1	174,562	55,647	2.7
補助費等	389,236	10.3	301,616	205,910	10.0
うち一部事務組合負担金	176,761	4.7	158,144	142,467	6.9
繰出金	319,403	8.4	291,935	271,337	13.1
積立金	332,111	8.8	200,596	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	808,580	21.4	94,953		
うち人件費	18,941	0.5	18,941		
内訳 普通建設事業費	804,057	21.2	91,009		
うち補助	69,406	1.8	1,785		
うち単独	734,651	19.4	89,224		
災害復旧事業費	4,523	0.1	3,944		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,786,310	100.0	2,432,152		

経常経費充当一般財源等計 1,800,508 千円

経常収支比率 87.0 % （ 87.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,586,363 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	37,367	1.0	-	37,367
総務費	582,035	15.4	16,008	316,434
民生費	767,905	20.3	197,197	399,247
衛生費	144,912	3.8	1,098	129,396
労働費	2,210	0.1	-	2,210
農林水産業費	144,245	3.8	7,638	93,567
商工費	607,101	16.0	191,460	379,810
土木費	592,861	15.7	305,382	265,823
消防費	133,166	3.5	2,603	111,441
教育費	309,280	8.2	82,671	233,448
災害復旧費	4,523	0.1	-	3,944
公債費	460,705	12.2	-	459,465
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,786,310	100.0	804,057	2,432,152

繰出合計	362,868	
公営企業等会計の状況 下水道	88,890	
観光施設	35,815	
上水道	7,650	
その他	1,189	
国民健康保険事業会計の状況 国民健康保険	72,774	
出のその他	156,550	

実質収支	51,523
再差引収支	33,523
加入世帯数（世帯）	601
被保険者数（人）	1,118
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	98
保険給付費	218

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	389,063	397,435
基準財政需要額	1,901,582	1,912,514
標準税収入額等	488,984	498,988
標準財政規模	2,093,128	2,103,748
財政力指数	0.21	0.22
実質収支比率(%)	6.8	6.0
公債費負担比率(%)	17.8	16.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.4	7.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	621,093	701,257
減債	479,460	548,960
特定目的	1,309,916	1,111,175
地方債現在高	4,207,182	4,028,315
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	83,300	120,000
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,308	50,268
徴収率(%) 現年・計 合計	99.1 81.8	98.4 78.4
市町村民税	99.7 99.2	99.2 98.6
純固定資産税	98.9 73.8	97.9 69.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,469	人
２２年国調	9,238	人
増減率	-8.3	%
面積	149.30	km²
人口密度	57	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	8,597 人	8,518 人
29. 1. 1	8,804 人	8,717 人
増減率	-2.4 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	760	626
	17.1	13.5
第２次	1,106	1,259
	24.8	27.2
第３次	2,586	2,740
	58.1	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	5834 信濃町	Ⅱ－1
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,125,810	19.4	1,125,810	32.3
地方譲与税	69,971	1.2	69,971	2.0
利子割交付金	1,384	0.0	1,384	0.0
配当割交付金	3,297	0.1	3,297	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,552	0.1	3,552	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	156,977	2.7	156,977	4.5
ゴルフ場利用税交付金	11,057	0.2	11,057	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,029	0.3	18,029	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,309	0.0	2,309	0.1
地方交付税	2,571,212	44.4	2,085,254	59.8
内 普通交付税	2,085,254	36.0	2,085,254	59.8
特別交付税	485,958	8.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,963,598	68.4	3,477,640	99.8
交通安全対策特別交付金	701	0.0	701	0.0
分担金・負担金	3,401	0.1	－	－
使用料	121,180	2.1	909	0.0
手数料	15,202	0.3	－	－
国庫支出金	342,569	5.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	276,582	4.8	－	－
財産収入	31,754	0.5	3,761	0.1
寄附金	12,996	0.2	－	－
繰入金	243,465	4.2	－	－
繰越金	53,633	0.9	－	－
諸収入	95,399	1.6	1,282	0.0
地方債	632,800	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	178,300	3.1	－	－
歳入合計	5,793,280	100.0	3,484,293	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,106,205	98.3	－
法定普通税	1,106,205	98.3	－
市町村民税	357,742	31.8	－
内 個人均等割	19,336	1.7	－
所得割	276,837	24.6	－
法人均等割	36,247	3.2	－
訳 法人税割	25,322	2.2	－
固定資産税	672,552	59.7	－
うち純固定資産税	658,657	58.5	－
軽自動車税	33,895	3.0	－
市町村たばこ税	42,016	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,605	1.7	－
法定目的税	19,605	1.7	－
内 入湯税	19,605	1.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,125,810	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,793,280	6,067,312
歳出総額	5,675,573	5,968,679
歳入歳出差引	117,707	98,633
翌年度に繰越すべき財源	6,239	8,802
実質収支	111,468	89,831
単年度収支	21,637	-104,476
積立金	8,000	4,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	177,000	160,000
実質単年度収支	-147,363	-260,476

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	321,223	2,947
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	109	321,223	2,947
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,960
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	27.04.01	5,110
議会議長	1	21.04.01	2,780
議会副議長	1	21.04.01	2,020
議会議員	10	21.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	919,988	16.2	828,256	799,145	21.8
うち職員給	561,767	9.9	509,611	－	－
扶助費	414,621	7.3	157,742	111,924	3.1
公債費	483,104	8.5	479,916	477,754	13.0
内 元利償還金 元金	458,134	8.1	454,977	452,815	12.4
利子	24,970	0.4	24,939	24,939	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,817,713	32.0	1,465,914	1,388,823	37.9
物件費	890,647	15.7	695,038	338,786	9.2
維持補修費	277,704	4.9	250,177	205,632	5.6
補助費等	933,115	16.4	816,216	682,641	18.6
うち一部事務組合負担金	158,387	2.8	139,971	103,246	2.8
繰出金	876,670	15.4	803,158	704,607	19.2
積立金	145,824	2.6	126,028	－	－
投資・出資金・貸付金	43,142	0.8	43,142	37,752	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	690,758	12.2	128,376		
うち人件費	16,331	0.3	16,331		
内 普通建設事業費	681,190	12.0	122,761		
うち補助	200,255	3.5	1,898		
うち単独	468,235	8.3	115,213		
訳 災害復旧事業費	9,568	0.2	5,615		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,675,573	100.0	4,328,049		

経常経費充当一般財源等計	3,358,241 千円
経常収支比率	91.7 % （96.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,445,756 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,150	1.3	－	74,150
総務費	668,927	11.8	28,418	572,344
民生費	1,161,756	20.5	6,965	754,477
衛生費	742,070	13.1	16,744	689,532
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	528,563	9.3	94,008	315,335
商工費	206,977	3.6	42,638	148,150
土木費	732,292	12.9	161,945	589,689
消防費	295,596	5.2	42,176	254,307
教育費	772,570	13.6	288,296	444,534
災害復旧費	9,568	0.2	－	5,615
公債費	483,104	8.5	－	479,916
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,675,573	100.0	681,190	4,328,049

繰出合計	1,227,279	
公営事業等への出資状況 下水道	447,100	
病院	340,918	
上水道	9,691	
工業用水道	－	
国民健康保険	136,723	
その他	292,847	

国民健康保険の状況	
実質収支	34,250
再差引収支	19,944
加入世帯数（世帯）	1,515
被保険者数（人）	2,517
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	100
保険給付費	328

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,070,403	1,058,484
基準財政需要額	3,158,148	3,183,233
標準税収入額等	1,356,781	1,335,737
標準財政規模	3,620,415	3,641,980
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（%）	3.1	2.5
公債費負担比率（%）	10.8	9.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.6	7.9
将来負担比率（%）	21.0	26.1
積立金現在高 財調	1,011,000	1,135,000
減債	440,000	425,000
特定目的	1,337,012	1,280,653
地方債現在高	4,985,884	4,811,218
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	82,173	123,780
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,800	100,800

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.0	90.6	98.0	89.1
	市町村民税	98.7	96.2	98.7	95.4
	純固定資産税	97.4	86.7	97.4	84.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	2,665	人
	２２年国調	3,041	人
	増減率	-12.4	%
面積		58.11	k㎡
人口密度		46	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	2,607	人	2,596	人
29. 1. 1	2,643	人	2,631	人
増減率	-1.4	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	252	253
	19.3	17.8
第２次	367	414
	28.1	29.2
第３次	687	752
	52.6	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
20	5885		
長野県	小川村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	187,068	5.7	187,068	10.5
地方譲与税	56,069	1.7	56,069	3.1
利子割交付金	376	0.0	376	0.0
配当割交付金	898	0.0	898	0.1
株式等譲渡所得割交付金	966	0.0	966	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	45,374	1.4	45,374	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,247	0.4	14,247	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	341	0.0	341	0.0
地方交付税	1,627,210	49.8	1,476,796	82.7
内訳 普通交付税	1,476,796	45.2	1,476,796	82.7
特別交付税	150,414	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,932,549	59.2	1,782,135	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,400	0.0	-	-
使用料	65,421	2.0	653	0.0
手数料	2,233	0.1	-	-
国庫支出金	200,418	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	121,043	3.7	-	-
財産収入	21,235	0.7	-	-
寄附金	15,615	0.5	-	-
繰入金	75,282	2.3	-	-
繰越金	340,679	10.4	-	-
諸収入	83,464	2.6	2,008	0.1
地方債	405,428	12.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	70,528	2.2	-	-
歳入合計	3,264,767	100.0	1,784,796	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	187,068	100.0	-
法定普通税	187,068	100.0	-
市町村民税	91,839	49.1	-
内訳 個人均等割	4,155	2.2	-
所得割	76,448	40.9	-
法人均等割	4,845	2.6	-
法人税割	6,391	3.4	-
固定資産税	77,408	41.4	-
うち純固定資産税	77,408	41.4	-
軽自動車税	10,186	5.4	-
市町村たばこ税	7,635	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	187,068	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,264,767	3,686,835
	歳出総額	2,984,009	3,346,156
	歳入歳出差引	280,758	340,679
	翌年度に繰越すべき財源	20,686	39,009
	実質収支	260,072	301,670
	単年度収支	-41,598	-63,686
	積立金	8,113	107,697
	繰上償還金	94,289	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	60,804	44,011

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	43	132,440	3,080
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	43	132,440	3,080
ラスパイレス指数				90.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	6,000
副市区町村長	1	25.10.01	5,000
教育長	1	25.10.01	4,500
議会議長	1	19.10.01	2,530
議会副議長	1	19.10.01	1,760
議会議員	8	19.10.01	1,580

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	436,047	14.6	417,054	416,805	22.5
うち職員給	241,664	8.1	226,015	-	-
扶助費	177,274	5.9	46,458	46,457	2.5
公債費	357,188	12.0	340,645	246,356	13.3
内訳 元利償還金 元金	345,537	11.6	329,766	235,477	12.7
元利償還金 利子	11,641	0.4	10,869	10,869	0.6
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	970,509	32.5	804,157	709,618	38.2
物件費	476,689	16.0	353,640	319,782	17.2
維持補修費	149,756	5.0	132,872	122,959	6.6
補助費等	300,185	10.1	270,227	213,389	11.5
うち一部事務組合負担金	18,537	0.6	16,037	16,037	0.9
繰出金	370,224	12.4	347,156	347,156	18.7
積立金	32,312	1.1	3,001	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	684,334	22.9	128,357		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	598,343	20.1	101,865		
うち補助	330,778	11.1	14,029		
うち単独	267,565	9.0	87,836		
災害復旧事業費	85,991	2.9	26,492		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,984,009	100.0	2,039,410		

経常経費充当一般財源等計	1,712,904 千円
経常収支比率	92.3 %　（ 96.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,320,168 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	46,506	1.6	-	46,506
総務費	390,754	13.1	35,675	283,114
民生費	556,974	18.7	4,839	342,026
衛生費	207,908	7.0	2,711	196,414
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	164,234	5.5	36,449	120,577
商工費	107,506	3.6	25,126	88,447
土木費	760,511	25.5	472,365	326,392
消防費	122,555	4.1	16,815	103,437
教育費	183,882	6.2	4,363	165,360
災害復旧費	85,991	2.9	-	26,492
公債費	357,188	12.0	-	340,645
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,984,009	100.0	598,343	2,039,410

公営事業等への繰出	
合計	370,224
下水道	120,316
簡易水道	79,816
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	28,654
その他	141,438

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	32,853
再差引収支	36,989
加入世帯数（世帯）	393
被保険者数（人）	612
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	384

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		242,840		247,470	
基準財政需要額		1,720,032		1,826,964	
標準税収入額等		290,075		295,629	
標準財政規模		1,837,399		1,946,967	
財政力指数		0.14		0.13	
実質収支比率（%）		14.2		15.5	
公債費負担比率（%）		14.7		14.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	7.5		8.4	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	1,238,233		1,230,120	
	減債	960,513		957,528	
	特定目的	766,468		820,536	
地方債現在高		2,182,122		2,122,231	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	-		-	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		108,711		108,683	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.8	98.1	99.7	97.9
	市町村民税	99.9	99.6	99.7	99.3
	純固定資産税	99.7	96.0	99.6	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	11,063 人
	２２年国調	11,865 人
	増減率	-6.8 %
面積		75.00 km²
人口密度		148 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,326 人	11,271 人
29. 1. 1	11,551 人	11,499 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,550	1,717
	24.7	25.5
第２次	1,422	1,549
	22.7	23.0
第３次	3,301	3,478
	52.6	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	5907		
長野県	飯綱町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,108,392	15.1	1,108,392	24.4
地方譲与税	97,868	1.3	97,868	2.2
利子割交付金	2,100	0.0	2,100	0.0
配当割交付金	5,003	0.1	5,003	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,406	0.1	5,406	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	183,888	2.5	183,888	4.1
ゴルフ場利用税交付金	19,429	0.3	19,429	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,095	0.3	25,095	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,940	0.1	3,940	0.1
地方交付税	3,360,367	45.8	3,075,500	67.7
内訳 普通交付税	3,075,500	41.9	3,075,500	67.7
特別交付税	284,867	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,811,488	65.6	4,526,621	99.7
交通安全対策特別交付金	1,428	0.0	1,428	0.0
分担金・負担金	6,150	0.1	-	-
使用料	90,311	1.2	9,504	0.2
手数料	14,899	0.2	-	-
国庫支出金	568,666	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	379,543	5.2	-	-
財産収入	10,077	0.1	-	-
寄附金	92,962	1.3	-	-
繰入金	374,780	5.1	-	-
繰越金	219,340	3.0	-	-
諸収入	171,539	2.3	2,347	0.1
地方債	590,470	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	205,000	2.8	-	-
歳入合計	7,331,653	100.0	4,539,900	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,097,866	99.1	-
法定普通税	1,097,866	99.1	-
市町村民税	511,861	46.2	-
内訳 個人均等割	21,620	2.0	-
所得割	443,287	40.0	-
法人均等割	18,072	1.6	-
法人税割	28,882	2.6	-
固定資産税	497,583	44.9	-
うち純固定資産税	496,753	44.8	-
軽自動車税	44,891	4.1	-
市町村たばこ税	43,531	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,526	0.9	-
法定目的税	10,526	0.9	-
内訳 入湯税	10,526	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,108,392	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,331,653	7,500,339
	歳出総額	6,854,636	7,060,998
	歳入歳出差引	477,017	439,341
	翌年度に繰越すべき財源	25,370	13,088
	実質収支	451,647	426,253
	単年度収支	25,394	33,386
	積立金	8,278	9,358
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	200,000	145,000
	実質単年度収支	-166,328	-102,256

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	118	362,850	3,075
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	6	14,124	2,354
	合計	124	376,974	3,040
ラスパイレス指数				96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,790
副市区町村長	2	27.04.01	5,610
教育長	1	29.04.01	5,190
議会議長	1	22.04.01	2,690
議会副議長	1	22.04.01	1,840
議会議員	13	22.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	996,850	14.5	920,964	891,675	18.8
うち職員給	629,677	9.2	557,023	-	-
扶助費	612,107	8.9	256,511	253,856	5.4
公債費	635,537	9.3	625,398	625,398	13.2
内訳 元利償還金 元金	597,389	8.7	587,250	587,250	12.4
元利償還金 利子	38,148	0.6	38,148	38,148	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,244,494	32.7	1,802,873	1,770,929	37.3
物件費	1,107,575	16.2	743,474	413,508	8.7
維持補修費	176,551	2.6	147,205	137,843	2.9
補助費等	1,365,520	19.9	1,191,731	1,059,591	22.3
うち一部事務組合負担金	217,186	3.2	207,756	198,350	4.2
繰出金	926,377	13.5	853,975	804,059	16.9
積立金	102,836	1.5	50,049	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	931,283	13.6	236,358		
うち人件費	16,600	0.2	16,600		
内訳 普通建設事業費	866,396	12.6	202,303		
うち補助	451,255	6.6	73,261		
うち単独	409,594	6.0	128,565		
災害復旧事業費	64,887	0.9	34,055		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,854,636	100.0	5,025,665		

経常経費充当一般財源等計 4,185,930 千円

経常収支比率 88.2 %（92.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,502,682 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	69,188	1.0	-	69,188
総務費	1,106,906	16.1	48,247	878,054
民生費	1,389,363	20.3	16,695	853,470
衛生費	735,187	10.7	5,361	684,703
労働費	1,562	0.0	-	1,562
農林水産業費	899,683	13.1	209,800	537,756
商工費	136,443	2.0	22,072	117,123
土木費	490,405	7.2	112,002	379,133
消防費	326,252	4.8	8,937	308,250
教育費	999,223	14.6	443,282	536,973
災害復旧費	64,887	0.9	-	34,055
公債費	635,537	9.3	-	625,398
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,854,636	100.0	866,396	5,025,665

公営事業等への繰出	
合計	1,331,497
下水道	450,242
病院	356,060
上水道	49,060
観光施設	6,988
国民健康保険	87,082
その他	382,065

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	98,624
再差引収支	94,056
加入世帯数（世帯）	1,816
被保険者数（人）	2,992
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	313

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		1,128,327		1,112,856	
基準財政需要額		4,014,205		4,044,544	
標準税収入額等		1,405,546		1,380,661	
標準財政規模		4,686,529		4,804,569	
財政力指数		0.28		0.28	
実質収支比率（％）		9.6		8.9	
公債費負担比率（％）		11.4		11.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	9.6		9.4	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	1,706,447		1,848,169	
	減債	1,036,724		866,082	
	特定目的	2,239,994		2,320,858	
地方債現在高		7,140,268		7,147,187	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,013,087		75,235	
	保証・補償	-		-	
	その他	-		-	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.1	97.4	98.7	96.7
	市町村民税	99.3	98.5	98.8	97.8
	純固定資産税	98.8	95.8	98.4	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	1,953 人
	２２年国調	2,215 人
	増減率	-11.8 %
面積		271.66 k㎡
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,931 人	1,916 人
29. 1. 1	2,010 人	1,994 人
増減率	-3.9 %	-3.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	338	389
	33.1	34.7
第２次	175	192
	17.2	17.1
第３次	507	540
	49.7	48.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	6024 栄村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	187,849	4.9	187,849	9.9
地方譲与税	61,081	1.6	61,081	3.2
利子割交付金	224	0.0	224	0.0
配当割交付金	537	0.0	537	0.0
株式等譲渡所得割交付金	583	0.0	583	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	35,852	0.9	35,852	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,523	0.4	15,523	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	459	0.0	459	0.0
地方交付税	1,689,738	44.2	1,574,525	83.2
内訳 普通交付税	1,574,525	41.2	1,574,525	83.2
特別交付税	113,372	3.0	－	－
震災復興特別交付税	1,841	0.0	－	－
（一般財源計）	1,991,846	52.1	1,876,633	99.2
交通安全対策特別交付金	549	0.0	549	0.0
分担金・負担金	10,032	0.3	－	－
使用料	52,832	1.4	3,190	0.2
手数料	1,570	0.0	－	－
国庫支出金	132,344	3.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	446,190	11.7	－	－
財産収入	26,688	0.7	11,988	0.6
寄附金	130,647	3.4	－	－
繰入金	485,444	12.7	－	－
繰越金	249,053	6.5	－	－
諸収入	38,797	1.0	7	0.0
地方債	259,800	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	70,500	1.8	－	－
歳入合計	3,825,792	100.0	1,892,367	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	184,419	98.2	－
法定普通税	184,419	98.2	－
市町村民税	60,368	32.1	－
内訳 個人均等割	2,655	1.4	－
所得割	48,642	25.9	－
法人均等割	4,273	2.3	－
法人税割	4,798	2.6	－
固定資産税	110,293	58.7	－
うち純固定資産税	107,084	57.0	－
軽自動車税	6,953	3.7	－
市町村たばこ税	6,805	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,430	1.8	－
法定目的税	3,430	1.8	－
内訳 入湯税	3,430	1.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	187,849	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,825,792	4,064,967
歳出総額	3,617,235	3,615,947
歳入歳出差引	208,557	449,020
翌年度に繰越すべき財源	36,028	21,993
実質収支	172,529	427,027
単年度収支	-254,498	54,545
積立金	2,071	2,683
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	195,000	60,000
実質単年度収支	-447,427	-2,772

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	175,566	3,027
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	175,566	3,027
ラスパイレス指数			94.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	5,760
副市区町村長	1	27.04.01	4,990
教育長	1	27.04.01	4,610
議会議長	1	17.04.01	2,210
議会副議長	1	17.04.01	1,460
議会議員	10	17.04.01	1,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	528,172	14.6	473,525	453,143	23.1
うち職員給	307,459	8.5	276,254	－	－
扶助費	78,227	2.2	29,627	29,627	1.5
公債費	294,926	8.2	291,089	290,089	14.8
内訳 元利償還金 元金	281,201	7.8	278,207	277,207	14.1
利子	13,722	0.4	12,879	12,879	0.7
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	901,325	24.9	794,241	772,859	39.4
物件費	629,134	17.4	364,529	287,115	14.6
維持補修費	161,284	4.5	140,349	94,155	4.8
補助費等	401,708	11.1	248,640	118,199	6.0
うち一部事務組合負担金	113,922	3.1	100,522	40,749	2.1
繰出金	345,424	9.5	327,536	93,400	4.8
積立金	689,255	19.1	308,730	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	489,105	13.5	169,542	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,342	0.2	8,342	1,365,728 千円	
内訳 普通建設事業費	416,611	11.5	136,830	経常収支比率	
うち補助	181,121	5.0	29,041	69.6 % （72.2 %）	
うち単独	209,529	5.8	105,768	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	72,494	2.0	32,712		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,617,235	100.0	2,353,567	2,562,110 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,596	1.3	－	45,596
総務費	1,053,986	29.1	15,947	622,227
民生費	494,046	13.7	3,208	342,088
衛生費	222,574	6.2	－	219,906
労働費	20,674	0.6	4,292	5,394
農林水産業費	418,780	11.6	99,914	117,109
商工費	276,530	7.6	43,535	221,290
土木費	400,212	11.1	219,151	186,685
消防費	118,092	3.3	15,690	84,655
教育費	199,325	5.5	14,874	184,816
災害復旧費	72,494	2.0	－	32,712
公債費	294,926	8.2	－	291,089
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,617,235	100.0	416,611	2,353,567

繰出合計	345,424	国民健康保険事業の状況 実質収支	3,447
公営企業等会計 簡易水道	76,400	再差引収支	3,447
観光施設	71,390	加入世帯数（世帯）	329
下水道	14,200	被保険者数（人）	522
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国民健康保険	57,173	国庫支出金	131
出のその他	126,261	保険給付費	240

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	237,308	246,934
基準財政需要額	1,760,989	1,833,395
標準税収入額等	286,857	297,679
標準財政規模	1,931,960	1,968,311
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	8.9	21.7
公債費負担比率（％）	11.4	10.9
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	5.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,344,713	1,337,642
減債	300,000	－
特定目的	804,594	707,854
地方債現在高	2,896,130	2,917,531
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.6	97.2
	市町村民税	99.8	98.1
	純固定資産税	99.5	96.3
過年	合計	98.9	96.7
	市町村民税	98.3	96.6
	純固定資産税	99.0	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。